



政府統計

平成 26 年度
特定非営利活動法人及び
市民の社会貢献に関する実態調査
報告書

平成 27 年 3 月

内閣府

＜本書において使用している省略語＞

- NPO 法人・・・・・・特定非営利活動法人
- 認定法人・・・・・・認定特定非営利活動法人
- 仮認定法人・・・・・・仮認定特定非営利活動法人
- 認定制度・・・・・・認定特定非営利活動法人制度
- 仮認定制度・・・・・・仮認定特定非営利活動法人制度
- 所轄庁・・・・・・特定非営利活動促進法第9条に規定するその主たる事務所が所在する都道府県の知事（その事務所が一の指定都市の区域内のみに所在する特定非営利活動法人にあっては、当該指定都市の長）

＜文中、図表上の記載について＞

- ・法人編における「前事業年度」とは、調査時点を含む事業年度のひとつ前の事業年度を指す。ただし、設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、今事業年度の期間を指す。
- ・「n」＝「有効回答数」、「MA」＝「複数回答」を示す。
- ・地域区分は、以下のとおり。

地域区分	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県
北関東	茨城県、栃木県、群馬県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
近畿	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

平成 26 年度

特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査

－ 目次 －

調査の目的と方法

- 1 調査の目的
- 2 調査対象・調査方法
 - (1) 特定非営利活動法人に関する実態調査
 - (2) 市民の社会貢献に関する実態調査

法人編（特定非営利活動法人に関する実態調査）

1 法人の概要	1
（1）主たる事務所の所在地	1
（2）設立時期	2
（3）活動分野	4
2 NPO 法人の人材	7
（1）職員数	7
（2）人件費	11
（3）事業活動に携わるボランティア人数	13
（4）会員数と会費収益	16
（5）会費収益の詳細	20
3 NPO 法人の財政状況	22
（1）特定非営利活動事業とその他の事業の収益割合	22
（2）特定非営利活動事業の収益構造	24
（3）特定非営利活動事業収益の財源別構造	28
（4）借入金の状況	33
（5）資金調達に対する考え方	36

4	NPO 法人の寄附受入状況	39
(1)	寄附の受入方法	39
(2)	寄附に占める個人・法人の割合	43
(3)	個人からの寄附	44
(4)	法人からの寄附	47
(5)	情報開示手段別の受入寄附金合計額	50
5	NPO 法人の経理・情報開示の状況	51
(1)	経理担当者の状況	51
(2)	採用している会計基準等	54
(3)	NPO 法人会計基準を採用していない理由	59
(4)	情報開示手段	64
6	認定・仮認定制度の認識、利用意向	66
(1)	認定・仮認定制度の利用意向	67
(2)	認定・仮認定制度を利用する理由	70
(3)	認定・仮認定申請に当たっての困難	71
(4)	申請準備を進めていない又は申請をしない理由	72
(5)	満たすことができない認定・仮認定要件	73
(6)	パブリックサポートテスト基準充足に向けた考え方	74
7	必要と考える行政による環境整備	75
8	抱える課題	78

市民編（市民の社会貢献に関する実態調査）

1	回答者の基本属性	79
(1)	性	79
(2)	年齢	79
(3)	結婚	80
(4)	地域	80
(5)	職業	81
(6)	世帯全体の年間収入	82

2	ボランティア活動の現状と意識	83
(1)	ボランティア活動に対する関心の有無	83
(2)	ボランティア活動経験の有無	84
(3)	ボランティア活動に参加した分野	85
(4)	参加理由	86
(5)	参加の妨げとなる要因	88
(6)	国・地方自治体等への要望	89
3	寄附の現状と意識	90
(1)	寄附経験の有無	90
(2)	年間寄附金額	91
(3)	年間寄附回数	94
(4)	寄附方法	95
(5)	寄附をした相手	97
(6)	寄附をした分野	98
(7)	寄附理由	99
(8)	寄附の妨げとなる要因	101
4	NPO 法人に対する関心	102
(1)	NPO 法人に対する関心	102
(2)	認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識	103
(3)	認定・仮認定法人への寄附	104
(4)	認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由	105
(5)	NPO 法人（認定・仮認定含む）の情報公開	106
5	属性分析	107
(1)	ボランティア活動について	107
(2)	寄附について	136
(3)	NPO 全般について	154

参考資料

- ・ 特定非営利活動法人に関する実態調査 調査票
- ・ 市民の社会貢献に関する実態調査 調査票
- ・ 図表一覧

調査の目的と方法

1 調査の目的

地域の活性化を図ると共に、全ての人々がその能力を社会で発揮できるよう下支えを進める「共助社会」を作っていくために、特定非営利活動法人等による地域の絆を活かした共助活動の推進に必要な政策課題の分析と支援策の検討が行われており、その重要施策のひとつとして寄附文化の醸成が挙げられている。

本調査は、当該分析及び検討に資するため、特定非営利活動法人の実態や社会貢献に関する市民の実態を把握するものである。

2 調査対象・調査方法

(1) 特定非営利活動法人に関する実態調査

調査対象：特定非営利活動法人（認定・仮認定法人を含む。）

（平成 26 年 3 月末現在の全特定非営利活動法人のうち 4,800 法人）

調査方法：オンライン調査（ただし郵送・FAX の回答も可とした。）

調査期間：平成 26 年 8 月 22 日（金）～ 9 月 30 日（月）（40 日間）

回収率：29.9% $(1,343 \div (4,800 - 313) \times 100)$

発送数 4,800

不達数 313

回答数 1,343

調査請負会社：株式会社ナビット

（２）市民の社会貢献に関する実態調査

調査対象：全国に居住する満 20～69 歳までの市民 5,000 人

抽出方法：地区、年齢層の層化 2 段階無作為抽出法

全国を①北海道地区、②東北地区、③関東地区、④北陸地区、⑤東山地区、⑥東海地区、⑦近畿地区、⑧中国地区、⑨四国地区、⑩北九州地区、⑪南九州地区の 11 ブロックに分け、総務省自治行政局公表の「平成 26 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳」の年齢比率（年齢階層は①20 歳代、②30 歳代、③40 歳代、④50 歳代、⑤60 歳代の 5 分類）により 5,000 人を配分し、全国 200 市区町村の住民基本台帳を用いて対象者を抽出。

調査方法：郵送調査とオンライン調査の併用

調査期間：平成 26 年 9 月 19 日（金）～10 月 30 日（木）（42 日間）

回収率：33.3% $(1,650 \div (5,000 - 44) \times 100)$

発送数 5,000

不達数 44

回答数 1,650

調査項目：属性、ボランティア活動について、寄附について、NPO 全般について

調査請負会社：株式会社ナビット

法人編

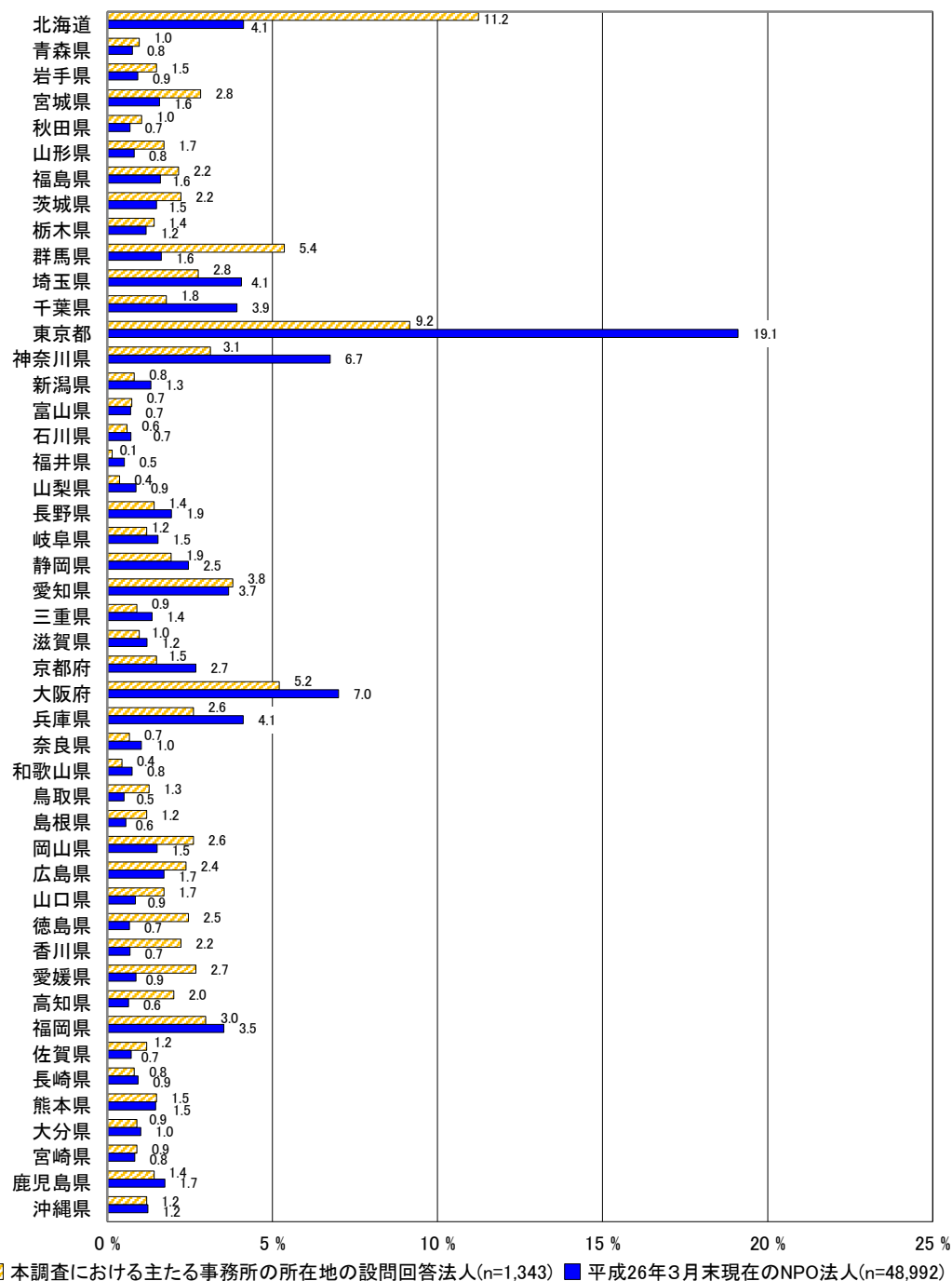
1 法人の概要

(1) 主たる事務所の所在地

調査に回答した全 NPO 法人（認定・仮認定法人を含む）の主たる事務所の所在地（都道府県）別割合と平成 26 年 3 月末現在の主たる事務所の所在地別 NPO 法人数の割合とを比べると、調査に回答した法人は実態に比して首都圏が相対的に低くなっている。

【図表 1-1】

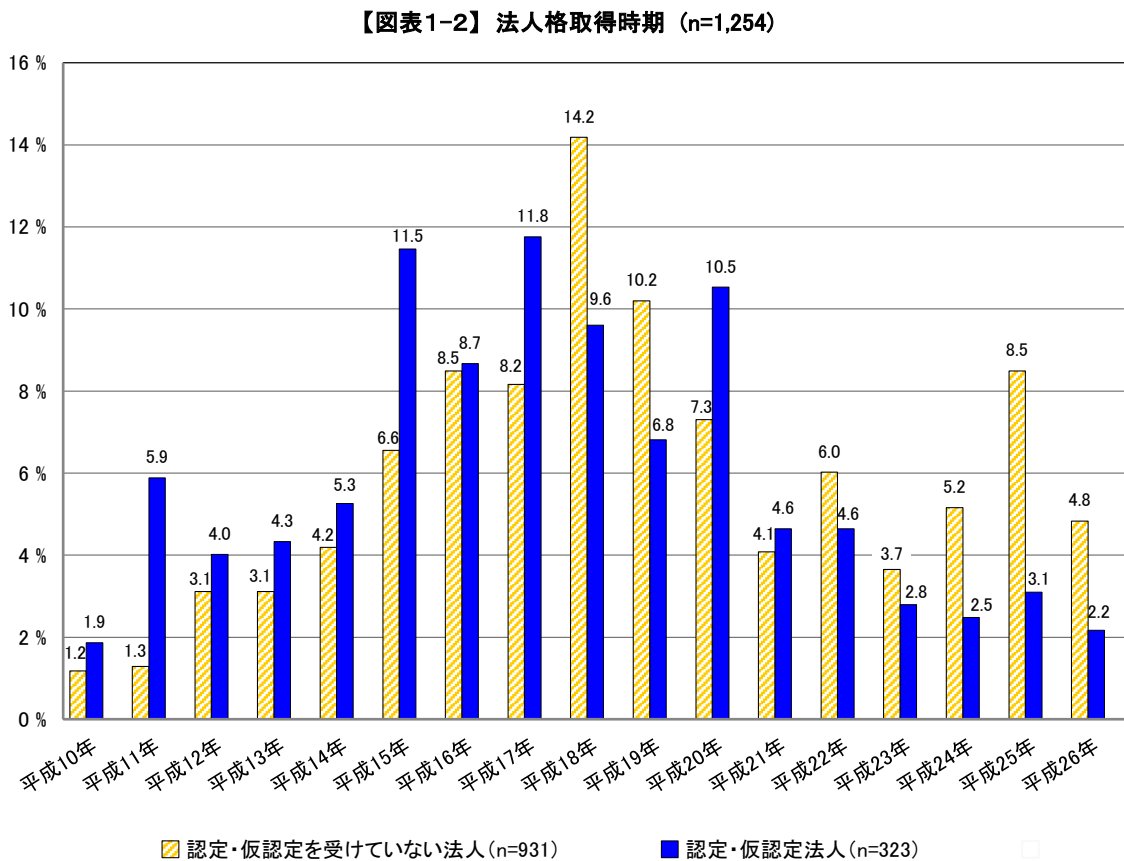
【図表 1-1】 主たる事務所の所在地（都道府県）別割合



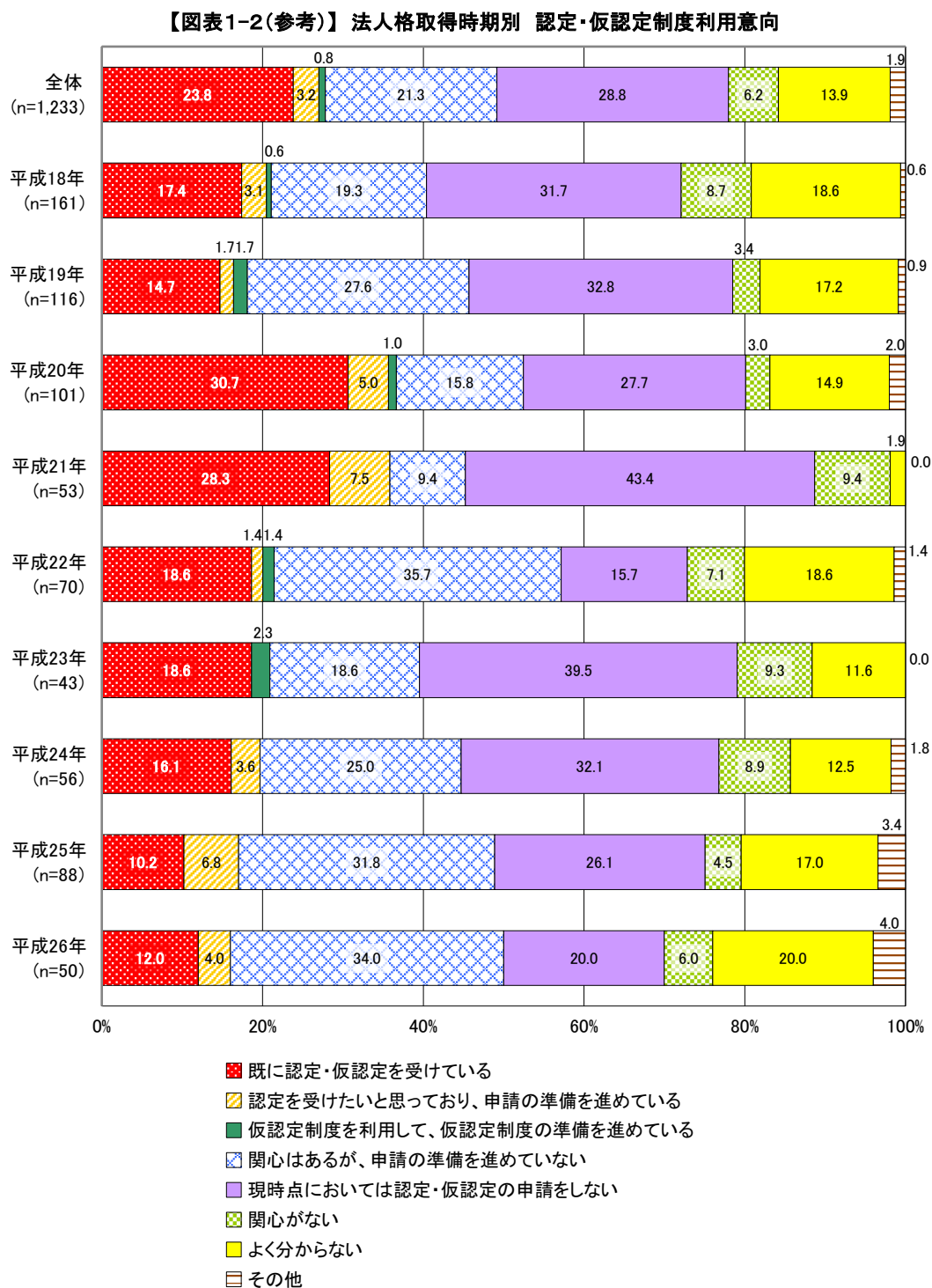
(2) 設立時期

◆認定・仮認定法人では平成15年(11.5%)、平成17年(11.8%)に法人格を取得している法人が多くなっている。

法人格取得時期については、認定・仮認定法人では「平成15年」の11.5%と、「平成17年」の11.8%が高くなっている。【図表1-2】



法人格取得時期別に認定・仮認定制度利用意向（平成10年～17年省略）をみると、平成22年以降に法人格を取得した若い法人で、「制度に関心がある」層が高くなっている。【図表1-2(参考)】



(3) 活動分野

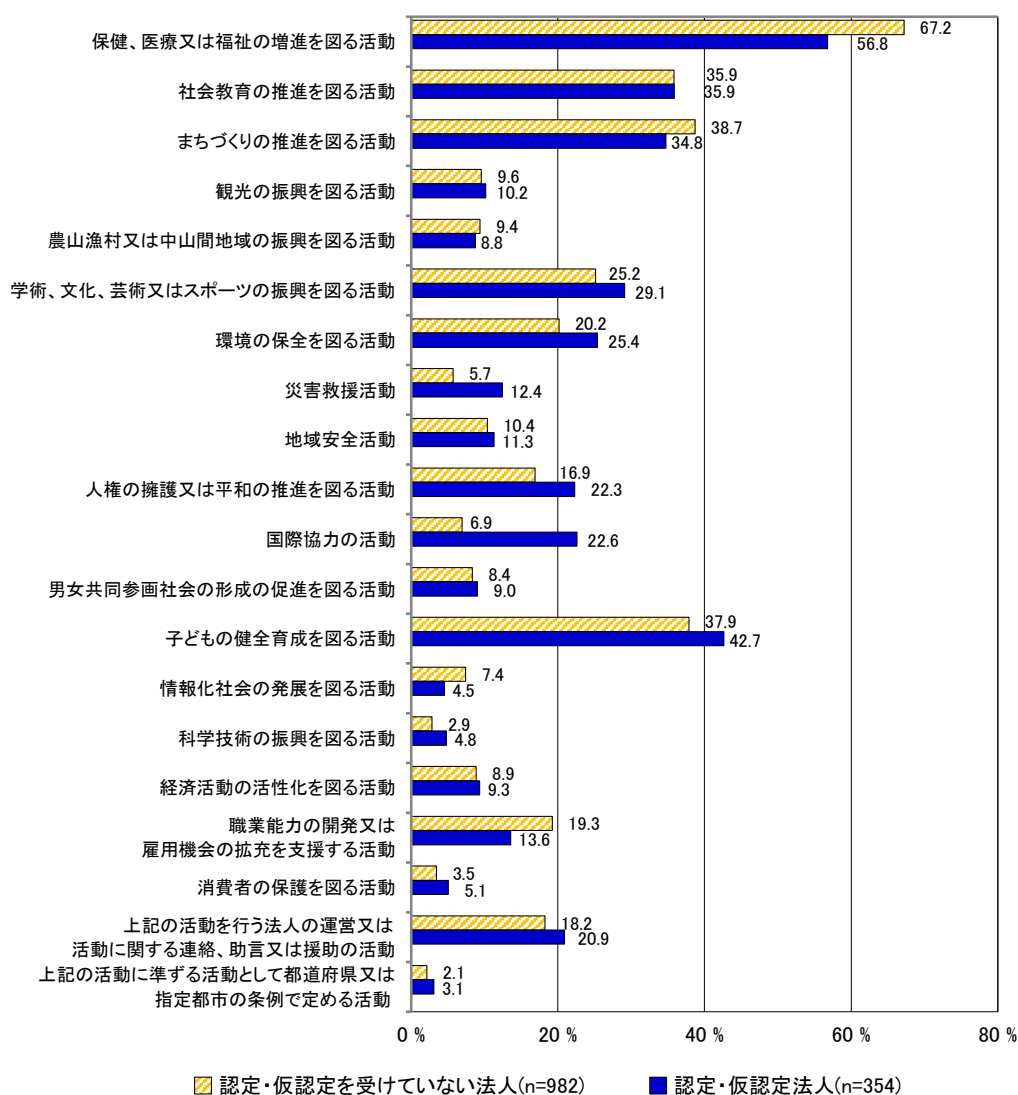
◆認定・仮認定法人では、認定・仮認定を受けていない法人と比べて、「国際協力」を活動分野として挙げている法人の割合が高い。

活動分野でみると、認定・仮認定を受けていない法人では「保健、医療又は福祉の増進」(67.2%) が最も高く、次いで「まちづくりの推進」(38.7%)、「子どもの健全育成」(37.9%) と続く。

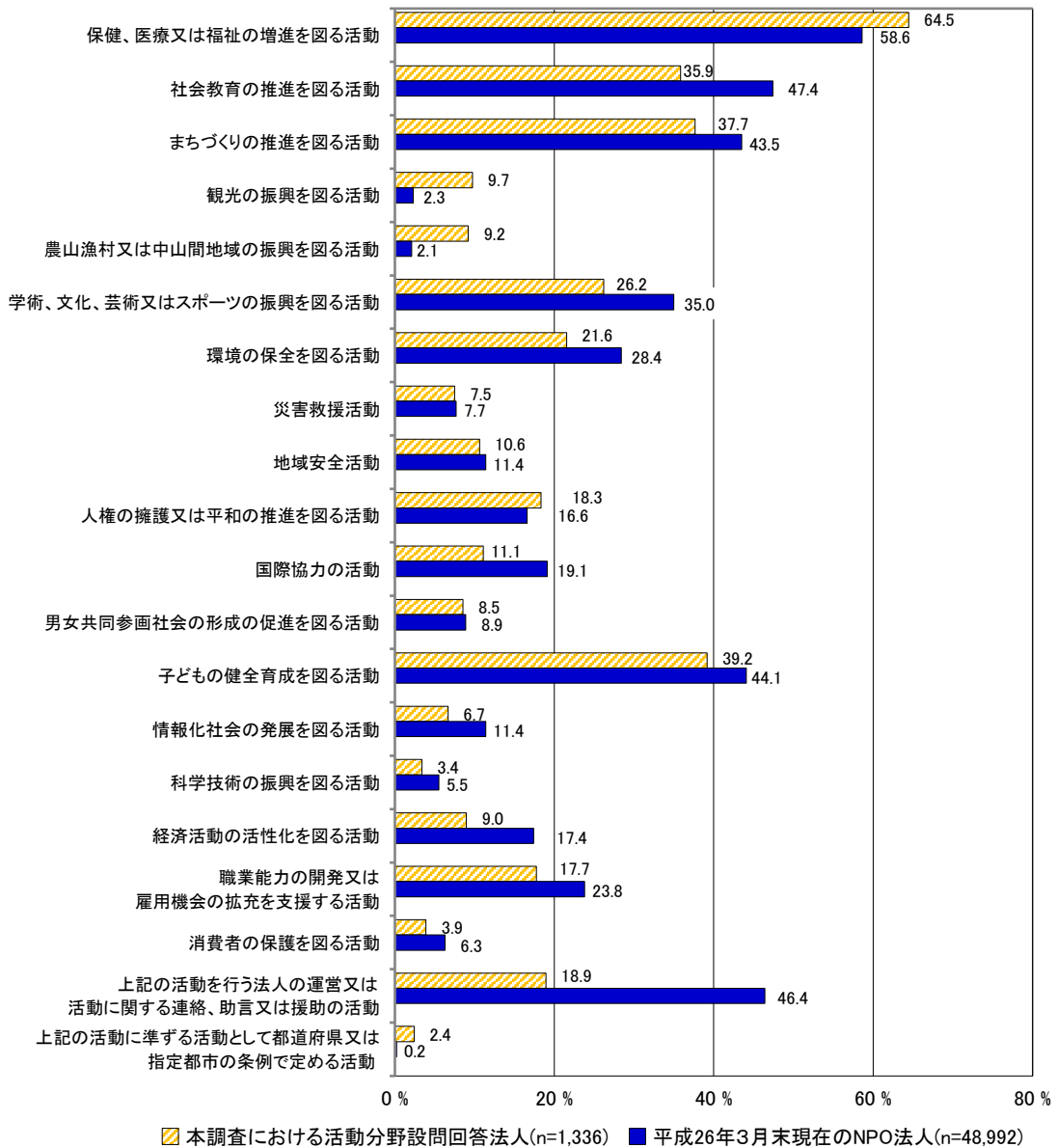
認定・仮認定法人でも「保健、医療又は福祉の増進」(56.8%) が最も高く、次いで「子どもの健全育成」(42.7%)、「社会教育の推進」(35.9%) の順で高い。

認定・仮認定を受けていない法人と認定・仮認定法人で比較した際に最も差がある活動分野は「国際協力」(15.7%の差) で、認定・仮認定法人の方が活動分野として挙げている割合が高い。【図表1-3】

【図表1-3】 活動分野 (n=1,336) 【MA】



【図表1-3(参考)】活動分野別 法人割合【MA】

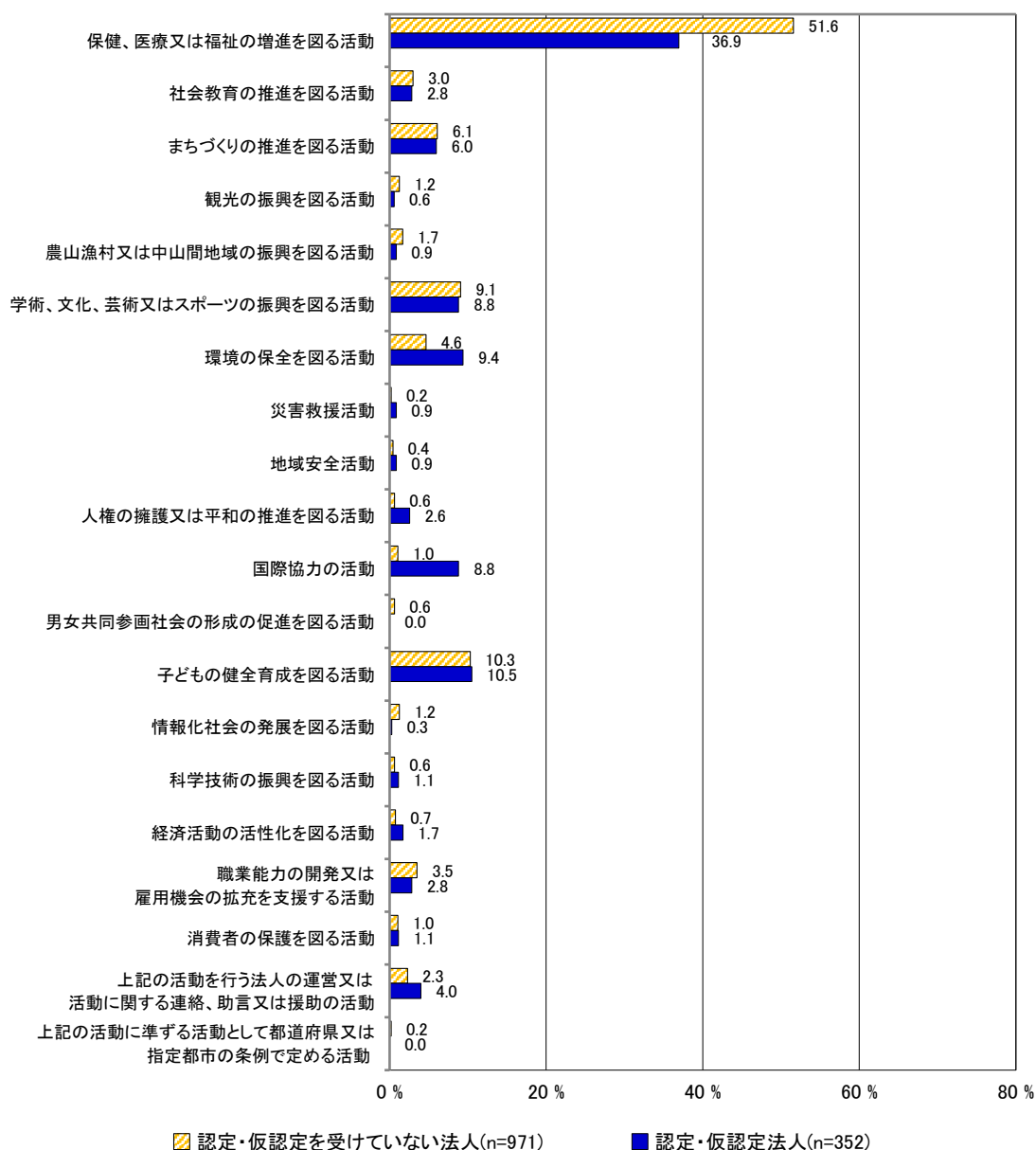


また、20 分野のうち、主な活動分野（1つ）については、認定・仮認定を受けていない法人では「保健、医療又は福祉の増進」(51.6%) が最も高い。認定・仮認定法人でも「保健、医療又は福祉の増進」(36.9%) が最も高くなっているが、認定・仮認定を受けていない法人よりもその割合は低くなっている。

一方、「国際協力」を主な活動分野として挙げている割合は、認定・仮認定を受けていない法人（1.0%）に対し、認定・仮認定法人（8.8%）と著しく高くなっている。

【図表1-4】

【図表1-4】 主な活動分野（n=1,323）



2 NPO 法人の人材

(1) 職員数

◆職員数（中央値。職員数 0 人を含む）は、認定・仮認定を受けていない法人で 7 人、
認定・仮認定法人は 6.5 人

認定・仮認定を受けていない法人の職員数は平均 15.5 人（中央値 7 人）、うち有給職員は平均 13.8 人（中央値 5 人）、そのうち常勤有給職員（※¹）は平均 6.8 人（中央値 2 人）である。認定・仮認定法人では、職員は平均 17.9 人（中央値 6.5 人）、うち有給職員は平均 14.9 人（中央値 4 人）、そのうち常勤有給職員は平均 7.3 人（中央値 2 人）である。【図表 1-5】

【図表 1-5】 職員数・有給職員数・常勤有給職員数

	法人 数	職員数				有給職員数				常勤有給職員数			
		中 央 値	平 均 値	最 小 値	最 大 値	中 央 値	平 均 値	最 小 値	最 大 値	中 央 値	平 均 値	最 小 値	最 大 値
全体	1,338	7	16.1	0	681	5	14.1	0	681	2	7.0	0	516
認定・仮認定を 受けていない法人	982	7	15.5	0	681	5	13.8	0	681	2	6.8	0	516
認定・仮認定法人	356	6.5	17.9	0	265	4	14.9	0	265	2	7.3	0	265

【図表 1-5(参考 1)】 職員数・有給職員数・常勤有給職員数(職員数 0 人を除く)

	法人 数	職員数				有給職員数				常勤有給職員数				職員内構成比 常勤有給職員数 ／職員数 (中央値)
		中 央 値	平 均 値	最 小 値	最 大 値	中 央 値	平 均 値	最 小 値	最 大 値	中 央 値	平 均 値	最 小 値	最 大 値	
全体	1,189	8	18.2	1	681	6	15.8	0	681	3	7.8	0	516	37.5
認定・仮認定を 受けていない法人	865	9	17.6	1	681	6	15.7	0	681	3	7.8	0	516	40.0
認定・仮認定法人	324	7	19.7	1	265	6	16.3	0	265	2	8.1	0	265	32.8

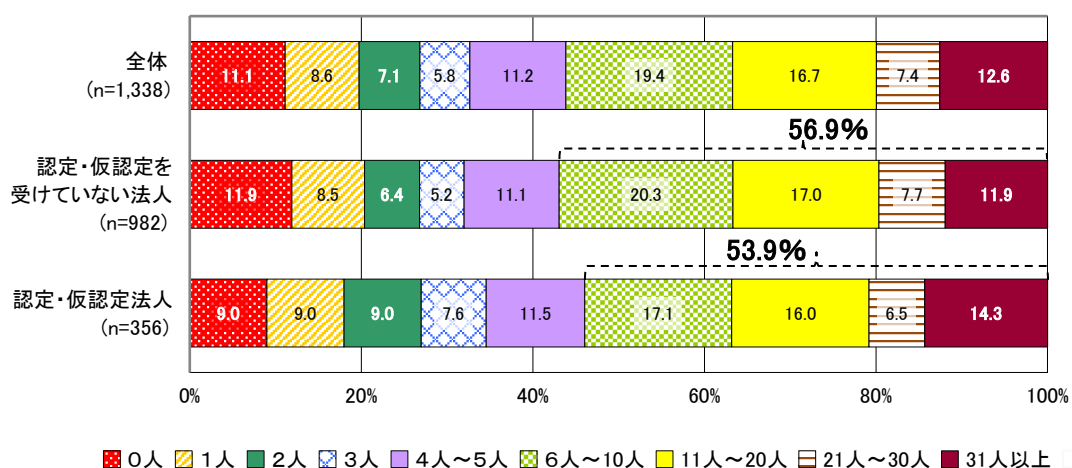
【図表 1-5(参考 2)】 職員数・有給職員数・常勤有給職員数(女性職員人数)

	法人 数	職員数				有給職員数				常勤有給職員数			
		中 央 値	平 均 値	最 小 値	最 大 値	中 央 値	平 均 値	最 小 値	最 大 値	中 央 値	平 均 値	最 小 値	最 大 値
全体	1,338	4	10.9	0	520	3	9.9	0	520	1	4.5	0	360
認定・仮認定を 受けていない法人	982	4	10.5	0	520	3	9.6	0	520	1	4.3	0	360
認定・仮認定法人	356	3.5	11.9	0	206	3	10.4	0	206	1	4.9	0	206

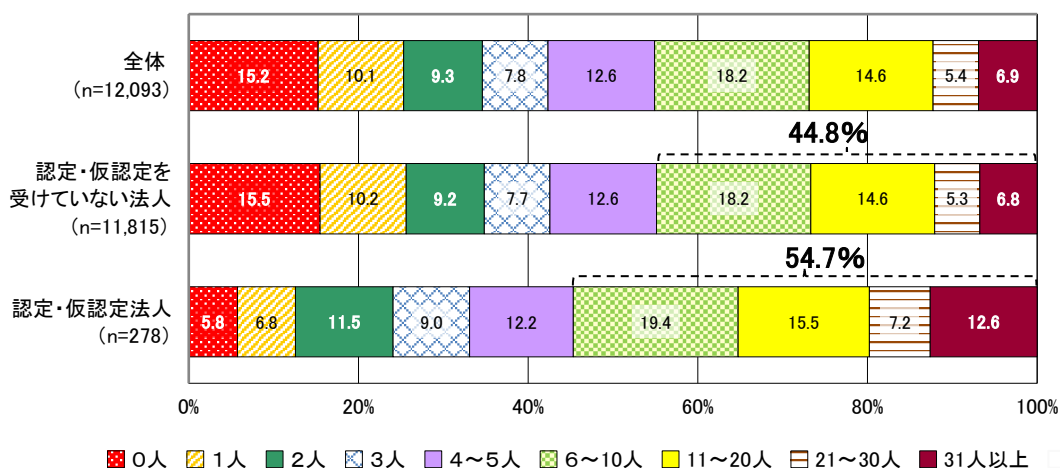
※¹ 「常勤」は週 28 時間（7 時間×4 日）以上勤務している者。

職員数を人数区分でみると、認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人ともに「6～10人」が多く、それぞれ20.3%、17.1%である。なお、職員数「31人以上」の割合は、認定・仮認定を受けていない法人(11.9%)に対し、認定・仮認定法人(14.3%)となっており、より多くの職員が在籍していることがわかる。また、6人以上の法人の割合を昨年度の結果と比べると、認定・仮認定を受けていない法人は増加(44.8%→56.9%)しているのに対して、認定・仮認定法人では大きな変化はみられない(54.7%→53.9%)。【図表1-6】【図表1-6(参考)】

【図表1-6】 職員数



【図表1-6(参考)】 職員数 (平成25年度調査より)

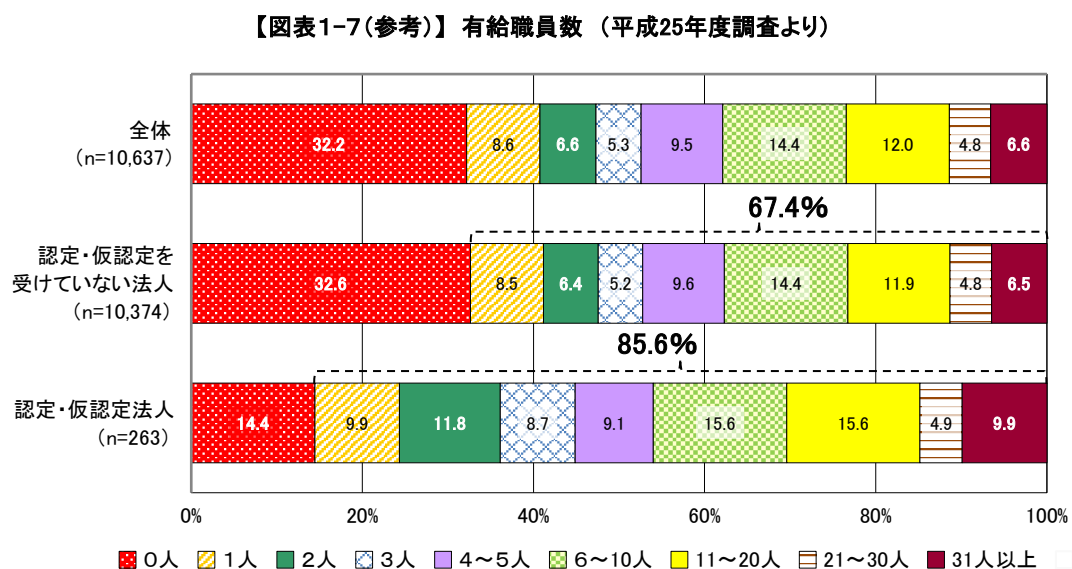
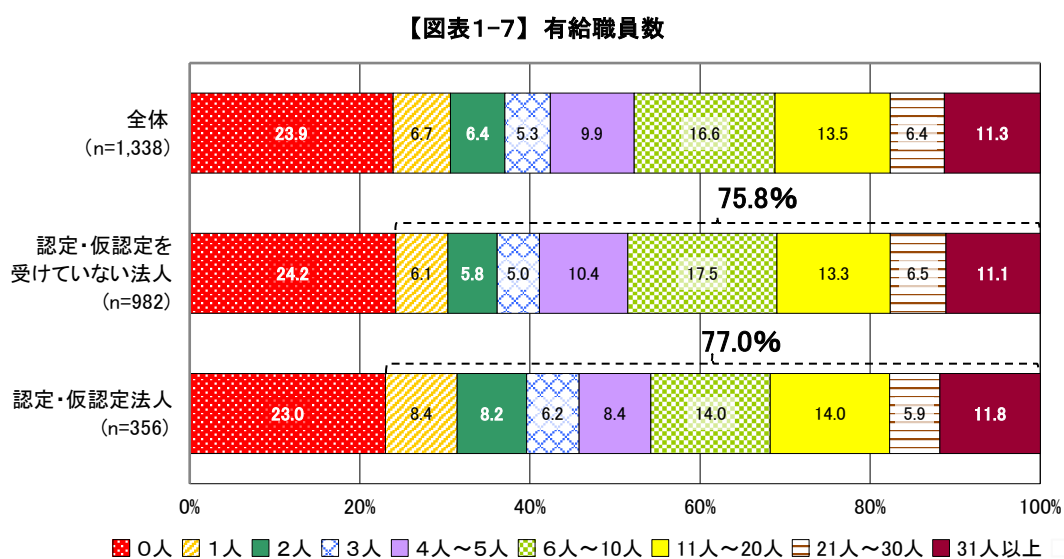


有給職員数をみると、認定・仮認定を受けていない法人で「0人」が24.2%と高くなっており、認定・仮認定法人でも同じく「0人」が23.0%と高くなっている。

「1人以上」で比較すると、認定・仮認定を受けていない法人（75.8%）、認定・仮認定法人（77.0%）であり、有給職員の雇用率は同程度となっている。

また、昨年度調査と比較すると、認定・仮認定を受けていない法人では増加（67.4%→75.8%）しているのに対し、認定・仮認定法人は減少（85.6%→77.0%）している。

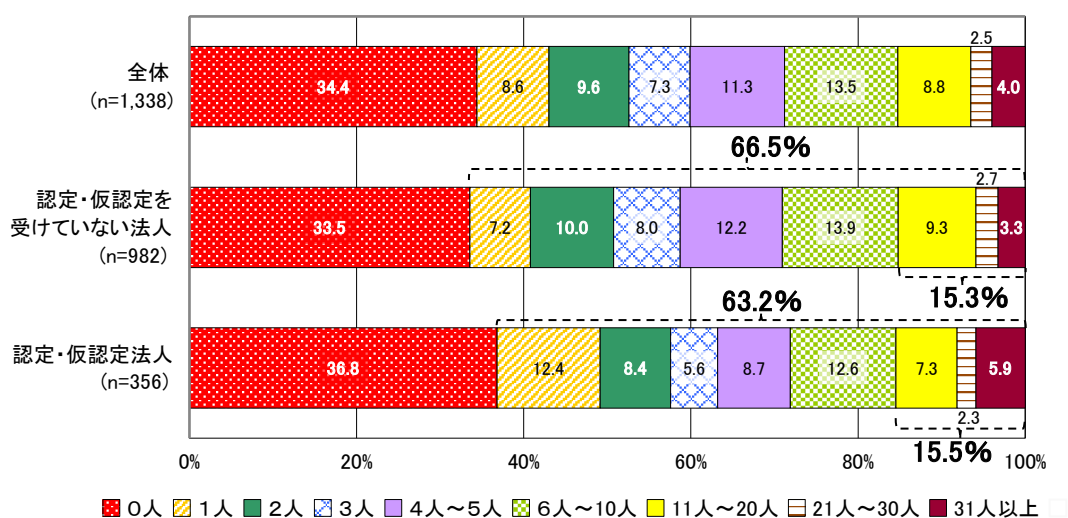
【図表1-7】 【図表1-7(参考)】



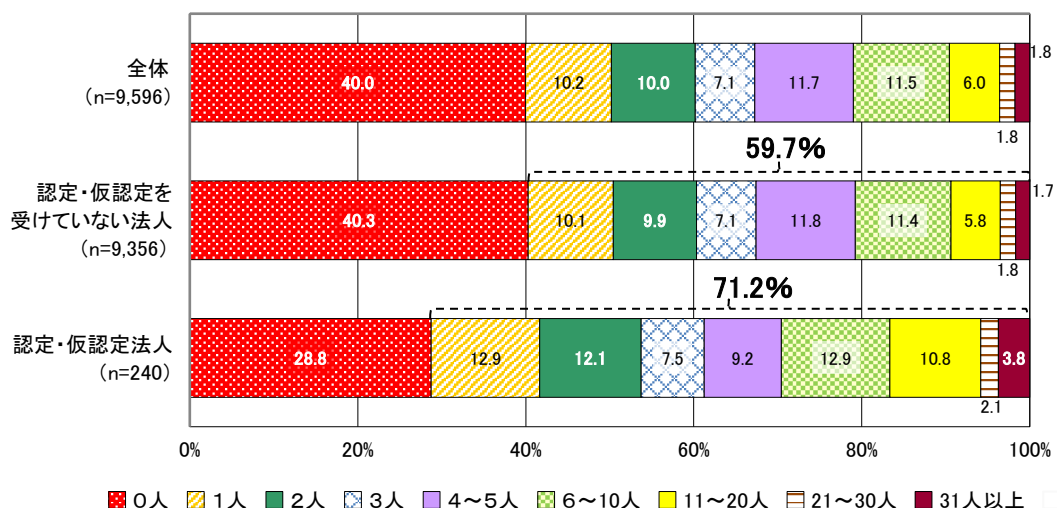
常勤有給職員数をみると、「1人以上」の回答は認定・仮認定を受けていない法人（66.5%）、認定・仮認定法人（63.2%）である。また、「11人以上」の回答も、認定・仮認定を受けていない法人（15.3%）、認定・仮認定法人（15.5%）であり、常勤有給職員数の雇用率も同程度となっている。

また、昨年度の調査の常勤有給職員数「1人以上」の割合と比較すると、認定・仮認定を受けていない法人は増加（59.7%→66.5%）しているのに対し、認定・仮認定法人は減少（71.2%→63.2%）している。【図表1-8】【図表1-8(参考)】

【図表1-8】 常勤有給職員数



【図表1-8(参考)】 常勤有給職員数（平成25年度調査より）



(2) 人件費 (※²)

◆常勤有給職員の1人当たり人件費 (※³) (中央値) は、認定・仮認定を受けていない法人で214万円、認定・仮認定法人は222万円。

有給職員の人件費合計は、認定・仮認定を受けていない法人では、平均値 1,939 万円、中央値 675 万円、認定・仮認定法人では、平均値 2,241 万円、中央値 512 万円であり、常勤有給職員の人件費合計は、認定・仮認定を受けていない法人で平均値 1,346 万円、中央値 363 万円、認定・仮認定法人では、平均値 1,693 万円、中央値 240 万円となっている。【図表1-9】

【図表1-9】 有給職員人件費・常勤有給職員人件費

(単位:万円)

	有給職員年間人件費 (n=1,328: 認証 975、認定 353)				常勤有給職員年間人件費 (n=1,321: 認証 970、認定 351)			
	中央値	平均値	最小値	最大値	中央値	平均値	最小値	最大値
全体	621	2,018.8	0	58,753	324	1,438.0	0	58,753
認定・仮認定を受けていない法人	675	1,938.5	0	58,753	363	1,345.9	0	58,753
認定・仮認定法人	512	2,240.8	0	45,737	240	1,692.5	0	45,737

有給職員の1人当たり人件費は、認定・仮認定を受けていない法人では、平均値 159 万円、中央値 153 万円、認定・仮認定法人では、平均値 158 万円、中央値 139 万円であり、常勤有給職員の1人当たり人件費は、認定・仮認定を受けていない法人では平均値 215 万円、中央値 214 万円、認定・仮認定法人では平均値 238 万円、中央値 222 万円となっている。【図表1-10】

【図表1-10】 有給職員人件費・常勤有給職員人件費(1人当たり)

(単位:万円)

	有給職員年間人件費 (n=1,008: 認証 737、認定 271)				常勤有給職員年間人件費 (n=861: 認証 641、認定 220)			
	中央値	平均値	最小値	最大値	中央値	平均値	最小値	最大値
全体	150	158.5	0	792	217	220.6	0	949
認定・仮認定を受けていない法人	153	158.7	0	792	214	214.7	0	724
認定・仮認定法人	139	158.2	2	760	222	238.0	10	949

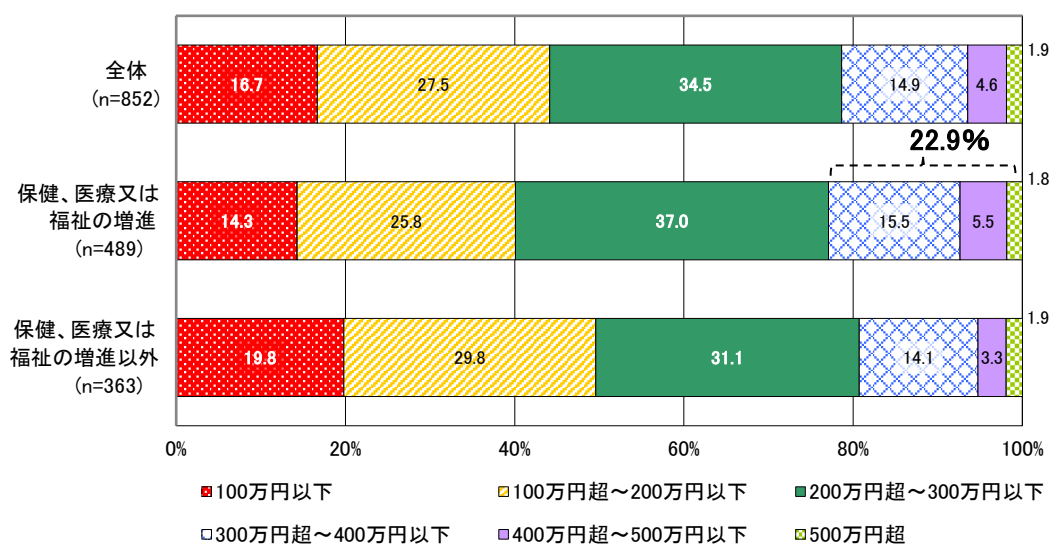
※² 当調査における人件費は、役員報酬、給料手当 (賞与を含む)、アルバイト賃金の合計額であり、福利厚生費や法定福利費、交通費は含まない。

※³ ここでの1人当たり人件費は、常勤有給職員の年間総人件費を前事業年度の常勤有給職員実人数で割っており、途中で定員の変動等があった場合には過大・過少になっている可能性がある。

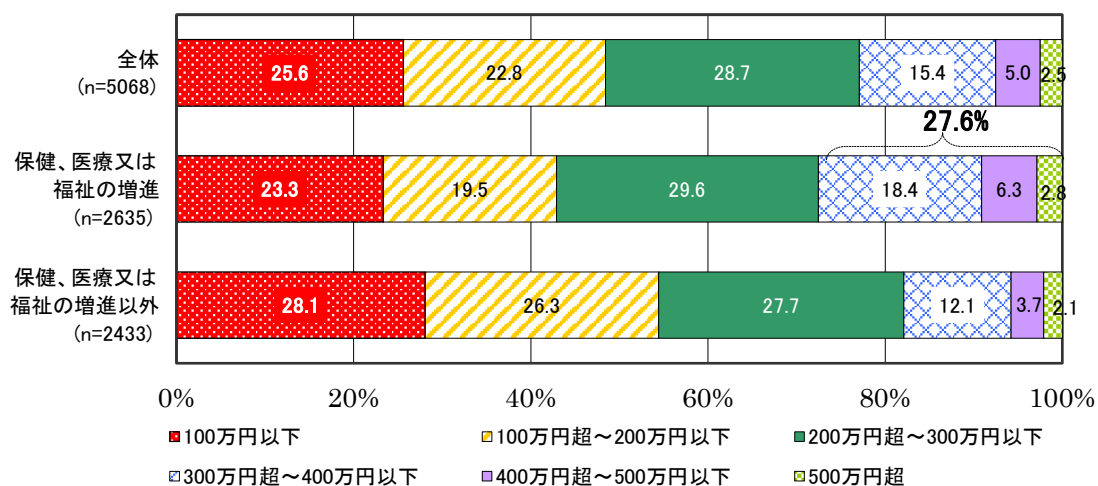
主な活動分野に注目して、介護保険事業等の影響により、有給職員の割合が高い「保健、医療又は福祉の増進」と「保健、医療又は福祉の増進以外」とに分けて、傾向を比較する。

主な活動分野別に常勤有給職員の1人当たり人件費をみると、「200万円超～300万円以下」の割合が「保健、医療又は福祉の増進」(37.0%)に対し、「保健、医療又は福祉の増進以外」(31.1%)と差が開いている。また、平成25年度に実施した調査結果に比べ、「保健、医療又は福祉の増進」において「300万円超」の割合が減少(27.6%→22.9%)している。【図表1-11】【図表1-11(参考)】

【図表1-11】主な活動分野別 常勤有給職員1人当たり人件費



【図表1-11 (参考)】主な活動分野別 常勤有給職員人件費(1人当たり) (平成25年度調査より)



(3) 事業活動に携わるボランティア人数 (※⁴)

◆ボランティア人数(中央値。0人を含む)は、認定・仮認定法人が認定・仮認定を受けていない法人の4.6倍。

前事業年度に事業活動に携わったボランティア延べ人数は、認定・仮認定を受けていない法人では平均値230人、中央値10人であるのに対し、認定・仮認定法人は、平均値510人、中央値46人と大きな差があり、認定・仮認定法人がより多くのボランティアを集めていることがわかる。【図表1-12】

【図表1-12】 ボランティア人数

(単位:人)

	法人数	中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,332	20	304.2	0	24,820
認定・仮認定を受けていない法人	980	10	230.4	0	24,820
認定・仮認定法人	352	46	509.9	0	17,442

【図表1-12(参考)】 ボランティア人数(0人を除く)

(単位:人)

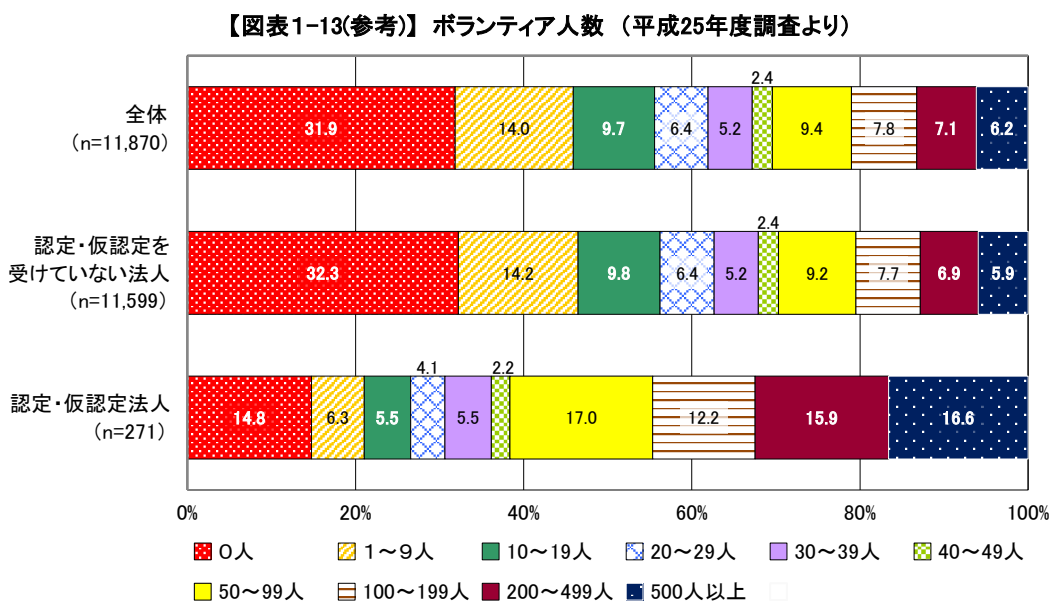
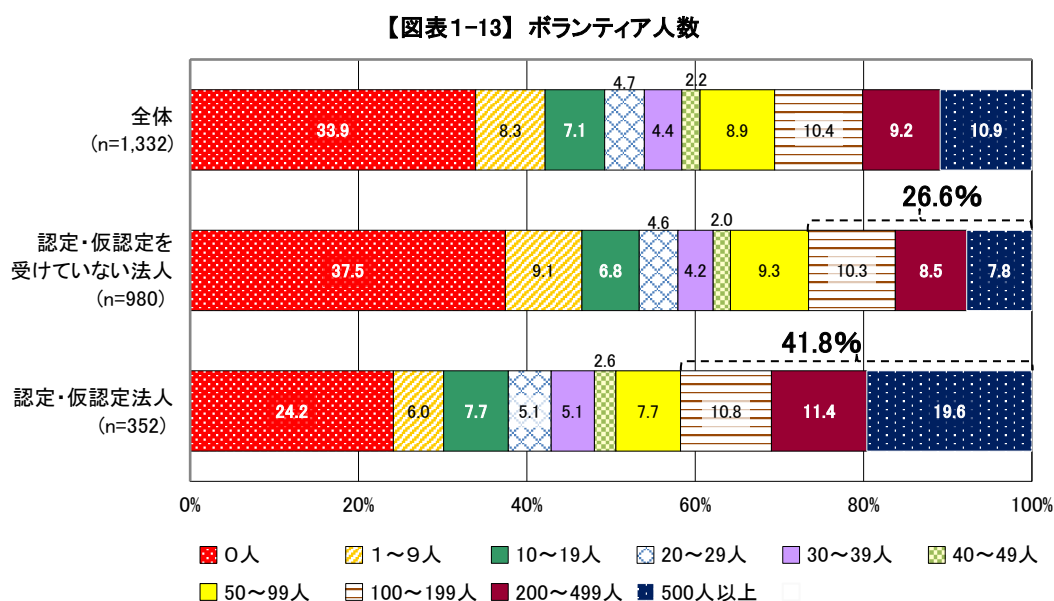
	法人数	中央値	平均値	最小値	最大値
全体	880	76	460.5	1	24,820
認定・仮認定を受けていない法人	613	60	368.3	1	24,820
認定・仮認定法人	267	108	672.2	1	17,442

※⁴ 現場でボランティア活動をしている年間の人数であり、管理、運営、総務、庶務等に係るものは除く。また、延べ人数であるため、例えば同じ人が3回参加した場合は、3人となる。

ボランティア人数「0人」の法人は、認定・仮認定を受けていない法人（37.5%）、認定・仮認定法人（24.2%）である。一方で、「100人以上」の法人は、認定・仮認定を受けていない法人（26.6%）、認定・仮認定法人（41.8%）であり、認定・仮認定法人はボランティアを多数募って活動を展開していることがわかる。

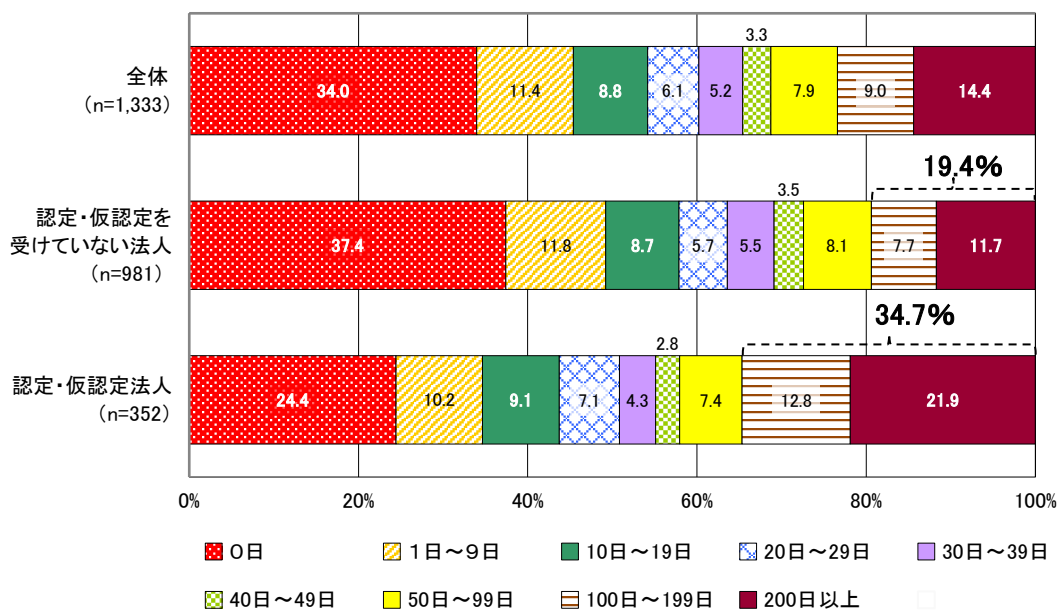
また、昨年度の調査結果と比較すると、ボランティア人数「0人」の法人の割合は認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人ともに増加している。

【図表1-13】 【図表1-13(参考)】



ボランティア活動日数「0日」の法人は、認定・仮認定を受けていない法人（37.4%）、認定・仮認定法人（24.4%）となっている。一方で、「100日以上」の法人は、認定・仮認定を受けていない法人（19.4%）、認定・仮認定法人（34.7%）であり、認定・仮認定法人はより高い頻度でボランティア活動を展開していることがわかる。【図表1-14】

【図表1-14】 ボランティア活動日数



(4) 会員数と会費収益

◆個人会員、賛助会員（※⁵）において、認定・仮認定を受けていない法人に比べ認定・仮認定法人の会員数(中央値)が多い。

会員種別の会員数をみると、「個人会員」のうち、「社員（いわゆる正会員）」では、認定・仮認定を受けていない法人の14人（中央値）に対し、認定・仮認定を受けている法人は30人（中央値）で、認定・仮認定がより多くの会員で構成されている。「賛助会員」についても、認定・仮認定を受けていない法人の0人（中央値）に対し、認定・仮認定法人は3人（中央値）となっている。【図表1-15】

※⁵ 会員とはNPO法人の構成員で、社員（いわゆる正会員）は総会で表決権を有し、法人の運営側であるのに対し、社員以外は資金援助者の側面が強い。

【図表1-15】会員数(個人会員／団体会員)

(1)個人会員

①社員(いわゆる正会員)

(単位:人)

	法人数	社員			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,340	16	211.1	0	191,919
認定・仮認定を 受けていない法人	984	14	252.9	0	191,919
認定・仮認定法人	356	30	95.6	0	3,941

②賛助会員

(単位:人)

	法人数	賛助会員			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,334	0	34.6	0	4,633
認定・仮認定を 受けていない法人	981	0	20.7	0	1,600
認定・仮認定法人	353	3	73.3	0	4,633

③特別会員

(単位:人)

	法人数	特別会員			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,330	0	1.6	0	459
認定・仮認定を 受けていない法人	977	0	1.1	0	459
認定・仮認定法人	353	0	3.2	0	383

(2)団体会員

①社員(いわゆる正会員)

(単位:団体)

	法人数	社員			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,333	0	4.5	0	424
認定・仮認定を 受けていない法人	979	0	4.1	0	424
認定・仮認定法人	354	0	5.6	0	240

②賛助会員

(単位:団体)

	法人数	賛助会員			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,332	0	3.7	0	297
認定・仮認定を 受けていない法人	979	0	2.3	0	207
認定・仮認定法人	353	0	7.4	0	297

③特別会員

(単位:団体)

	法人数	特別会員			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,329	0	0.1	0	43
認定・仮認定を 受けていない法人	976	0	0.0	0	12
認定・仮認定法人	353	0	0.3	0	43

◆個人会員、団体会員ともに、概ね認定・仮認定法人が1会員あたりの会費収益(中央値)が高い。

会員種別に1会員あたりの会費収益をみると、認定・仮認定を受けていない法人は「個人会員」の「社員」0.3万円、「賛助会員」0.3万円（いずれも中央値）に対し、認定・仮認定法人では「社員」0.5万円、「賛助会員」0.3万円（いずれも中央値）と、認定・仮認定法人の1会員あたりの会費が高くなっている。

この傾向は「団体会員」の各会員種別でも同様であり、認定・仮認定を受けていない法人の「社員」1.0万円、「賛助会員」1.0万円（いずれも中央値）に対し、認定・仮認定法人では「社員」2.0万円、「賛助会員」1.4万円（いずれも中央値）と、認定・仮認定法人の1会員あたりの会費収益が高くなっている。【図表1-16】

【図表1-16】会費(1会員当たり)(個人会員／団体会員)

(1)個人会員

①社員(いわゆる正会員)

(単位:万円)

	法人数	社員			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,151	0.3	1.8	0.0	331.3
認定・仮認定を 受けていない法人	836	0.3	1.7	0.0	331.3
認定・仮認定法人	315	0.5	2.1	0.0	300.0

②賛助会員

(単位:万円)

	法人数	賛助会員			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	538	0.3	2.1	0.0	300.0
認定・仮認定を 受けていない法人	345	0.3	1.8	0.0	300.0
認定・仮認定法人	193	0.3	2.8	0.0	300.0

(2)団体会員

①社員(いわゆる正会員)

(単位:万円)

	法人数	社員			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	235	1.2	5.9	0.0	500.0
認定・仮認定を 受けていない法人	144	1.0	6.6	0.0	500.0
認定・仮認定法人	91	2.0	4.7	0.0	72.7

②賛助会員

(単位:万円)

	法人数	賛助会員			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	275	1.1	4.3	0.0	200.0
認定・仮認定を 受けていない法人	146	1.0	3.1	0.0	130.0
認定・仮認定法人	129	1.4	5.6	0.1	200.0

(5) 会費収益の詳細

個人会費・団体会費

◆認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人ともに、団体会費よりも個人会費の割合が高くなっている。

個人会費・団体会費別に会費比率をみると、「個人会費」が認定・仮認定を受けていない法人では 95.9%、認定・仮認定法人では 77.9%を占め「団体会費」に比べ高くなっている。

また、昨年度と比較すると、認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人ともに、「個人会費」の割合が高くなっている。【図表1-17】【図表1-17(参考)】

【図表1-17】 会費比率(個人会費／団体会費)

	法人数	(単位: %)	
		個人会費	団体会費
全体	1,329	92.4	7.6
認定・仮認定を受けていない法人	977	95.9	4.1
認定・仮認定法人	352	77.9	22.1

【図表1-17(参考)】 会費比率(個人会費／団体会費) (平成 25 年度調査より)

	法人数	(単位: %)	
		個人会費	団体会費
全体	11,260	71.6	28.4
認定・仮認定を受けていない法人	10,989	72.2	27.8
認定・仮認定法人	271	58.2	41.8

社員会費・社員以外の会費

◆会費収益の社員と社員以外の割合は、認定・仮認定を受けていない法人が7：3であるのに対して、認定・仮認定法人の割合は4：6。

社員・社員以外別に会費比率をみると、認定・仮認定を受けていない法人では「社員」が73.3%を占めている。一方、認定・仮認定法人では「社員」（41.2%）、「社員以外」（58.8%）と社員以外の割合が高くなっている。

また、昨年度の結果と比較すると、認定・仮認定法人で、「社員」の割合が低下している。【図表1-18】【図表1-18(参考)】

【図表1-18】 会費比率(社員／社員以外)

(単位:%)			
	法人数	社員	社員以外
全体	1,340	67.9	32.1
認定・仮認定を受けていない法人	982	73.3	26.7
認定・仮認定法人	358	41.2	58.8

【図表1-18(参考)】 会費比率(社員／社員以外) (平成25年度調査より)

(単位:%)			
	法人数	社員	社員以外
全体	11,260	71.8	28.2
認定・仮認定を受けていない法人	10,989	72.8	27.2
認定・仮認定法人	271	51.0	49.0

3 NPO 法人の財政状況

(1) 特定非営利活動事業（※⁶）とその他の事業（※⁷）の収益割合

◆認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人ともに特定非営利活動に係る事業の収益割合が大部分を占める。

前事業年度における収益について、特定非営利活動に係る事業とその他の事業別の収益構造をみると、認定・仮認定を受けていない法人（95.5%）、認定・仮認定法人（98.4%）ともに、特定非営利活動に係る事業の収益割合が圧倒的に高くなっている。

【図表1-19】

【図表1-19】 収益構造

(単位:万円)					
	法人数	収益合計		費用合計	
		特定非営利活動に係る事業	その他の事業	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
全体	1,294	6,474,121 (96.6%)	231,157 (3.4%)	6,210,286 (96.0%)	256,938 (4.0%)
認定・仮認定を受けていない法人	947	4,016,768 (95.5%)	190,252 (4.5%)	3,768,743 (94.6%)	215,092 (5.4%)
認定・仮認定法人	347	2,457,353 (98.4%)	40,905 (1.6%)	2,441,543 (98.3%)	41,846 (1.7%)

※⁶ 法別表に掲げる20の活動分野に即して、法人が定款で明記している特定非営利活動を行うための事業。

※⁷ 特定非営利活動に係る事業に支障がない限り行うことができる特定非営利活動に係る事業以外の事業。

「その他の事業」収益の有無による法人件数をみると、「収益あり」と回答した法人は、認定・仮認定を受けていない法人（12.7%）、認定・仮認定法人（12.8%）であり、「その他の事業」収益がある割合に大きな差はみられない。【図表1-20】

【図表1-20】「その他の事業」収益の有無による法人件数

(単位:件)			
	法人数	収益なし	収益あり
全体	1,287	1,123 (87.3%)	164 (12.7%)
認定・仮認定を受けていない法人	942	822 (87.3%)	120 (12.7%)
認定・仮認定法人	345	301 (87.2%)	44 (12.8%)

さらに、「その他の事業」収益がある法人（164 法人）について、特定非営利活動に係る事業とその他の事業の収益割合をみると、「その他の事業」による収益割合は認定・仮認定を受けていない法人の 22.1%に対し、認定・仮認定法人では 12.8%と低くなっている。認定・仮認定法人は、より特定非営利活動から収益を得ていることがうかがえる。【図表1-21】

【図表1-21】 特定非営利活動事業とその他の事業の収益の平均値と割合

※対象:その他の事業収益が「ある」と回答した人

(単位:万円)			
	法人数	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
全体	164	6,110.4 (81.3%)	1,406.0 (18.7%)
認定・仮認定を受けていない法人	120	4,889.6 (77.9%)	1,384.6 (22.1%)
認定・仮認定法人	44	9,447.0 (87.2%)	1,384.3 (12.8%)

(2) 特定非営利活動事業の収益構造

◆認定・仮認定を受けていない法人の収益合計（中央値。収益合計0円を含む）は1,648万円、費用合計(同)は1,566万円。認定・仮認定法人の収益合計（同）は1,775万円、費用合計(同)は1,693万円。

特定非営利活動に係る事業について、1法人あたりの「収益合計」と「費用合計」をみると、「収益合計」では、認定・仮認定を受けていない法人は平均値4,242万円、中央値1,648万円であり、認定・仮認定法人は平均値7,082万円、中央値1,775万円である。また、「費用合計」については、認定・仮認定を受けていない法人は平均値3,980万円、中央値1,566万円であり、認定・仮認定法人は平均値7,057万円、中央値1,693万円となっている。

「収支差額」の平均値については、認定・仮認定を受けていない法人の262万円に対し、認定・仮認定法人は46万円となっている。【図表1-22】

【図表1-22】 特定非営利活動に係る事業(収益・費用)

	法人数	収益合計				法人数	費用合計				収支差額 平均値
		中央値	平均値	最小値	最大値		中央値	平均値	最小値	最大値	
全体	1,294	1,671	5,003.2	0	460,000	1,293	1,584	4,803.0	0	550,000	203.9
認定・仮認定を受けていない法人	947	1,648	4,241.6	0	370,000	947	1,566	3,979.7	0	350,000	261.9
認定・仮認定法人	347	1,775	7,081.7	0	460,000	346	1,693	7,056.5	0	550,000	45.6

【図表1-22(参考1)】 特定非営利活動に係る事業(収益・費用)(収益合計・費用合計0円を除く)

	法人数	収益合計				法人数	費用合計				収支差額 平均値
		中央値	平均値	最小値	最大値		中央値	平均値	最小値	最大値	
全体	1,190	2,045	5,398.9	0	460,000	1,190	1,977	5,210.6	1	550,000	188.3
認定・仮認定を受けていない法人	858	2,100	4,632.7	0	370,000	858	1,998	4,381.2	1	350,000	251.5
認定・仮認定法人	332	2,006	7,378.9	3	460,000	332	1,863	7,354.0	3	550,000	24.8

昨年度の結果と比較すると、認定・仮認定を受けていない法人と認定・仮認定法人との「収支差額」の差が大きくなっていることがわかる。【図表1-22(参考2)】

【図表1-22(参考2)】 特定非営利活動に係る事業(収益・費用) (平成 25 年度調査より)

(単位:万円)

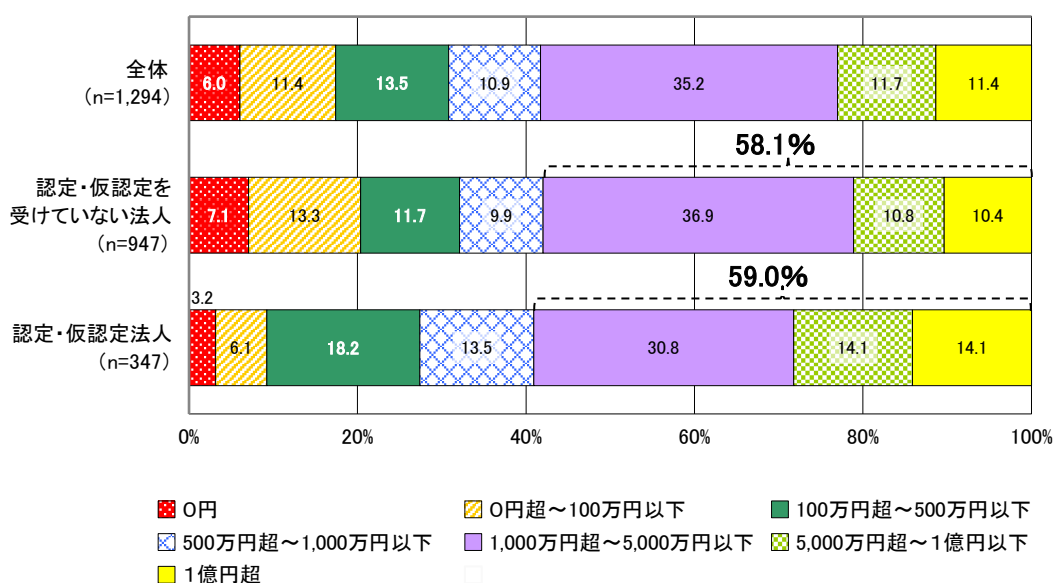
	法人数	収益合計				費用合計				収支差額
		中央値	平均値	最小値	最大値	中央値	平均値	最小値	最大値	平均値
全体	10,727	689	3,691.2	0	9,792,009	643	3,526.9	0	9,791,909	164.3
認定・仮認定を受けていない法人	10,459	662	3,553.4	0	9,792,009	618	3,389.8	0	9,791,909	163.6
認定・仮認定法人	268	2,043	9,068.8	34	467,926	1,944	8,877.9	33	467,926	190.9

(注) 平均値以外は四捨五入により整数表示にしているため、0.5未満の値については0と表記されている。

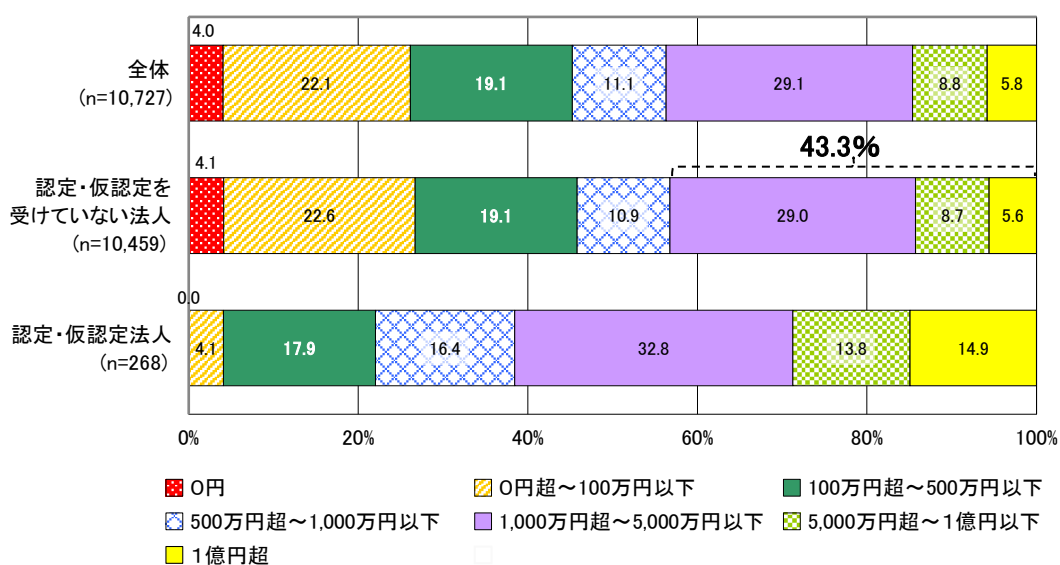
特定非営利活動事業の収益合計の分布をみると、認定・仮認定を受けていない法人では「1,000万円超～5,000万円以下」(36.9%)が最も高く、「0円超～100万円以下」(13.3%)、「100万円超～500万円以下」(11.7%)と続く。一方、認定・仮認定法人でも「1,000万円超～5,000万円以下」(30.8%)が最も高く、「100万円超～500万円以下」(18.2%)、「5,000万円超～1億円以下」「1億円超」(各14.1%)と続く。また、ともに「1,000万円超」の法人が約6割ある。

さらに、昨年度の結果と比較すると、認定・仮認定を受けていない法人で「1,000万円超」の法人の割合が増加(43.3%→58.1%)している。【図表1-23】【図表1-23(参考)】

【図表1-23】特定非営利活動事業の収益合計

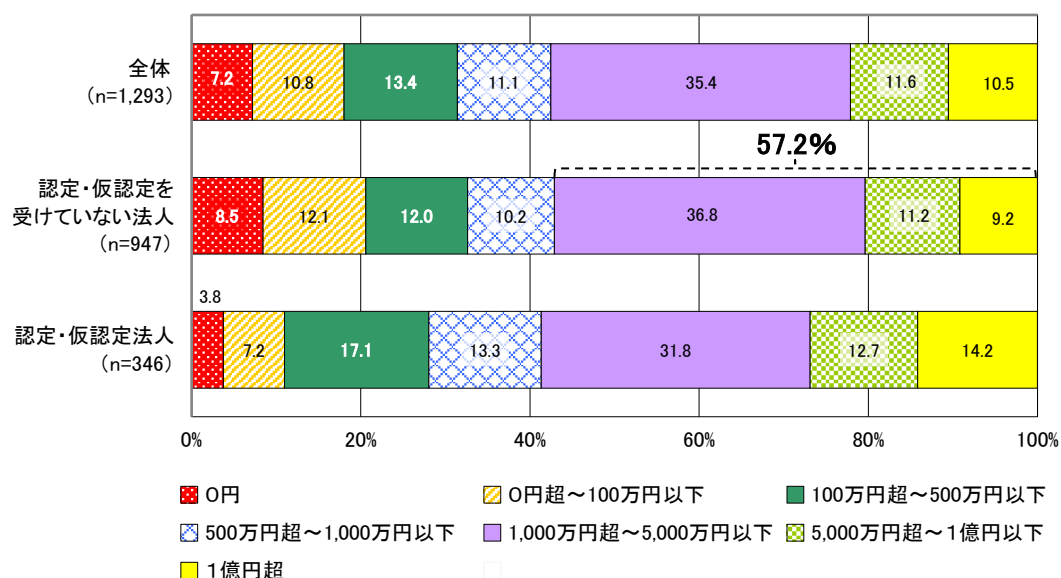


【図表1-23(参考)】特定非営利活動事業の収益合計 (平成25年度調査より)

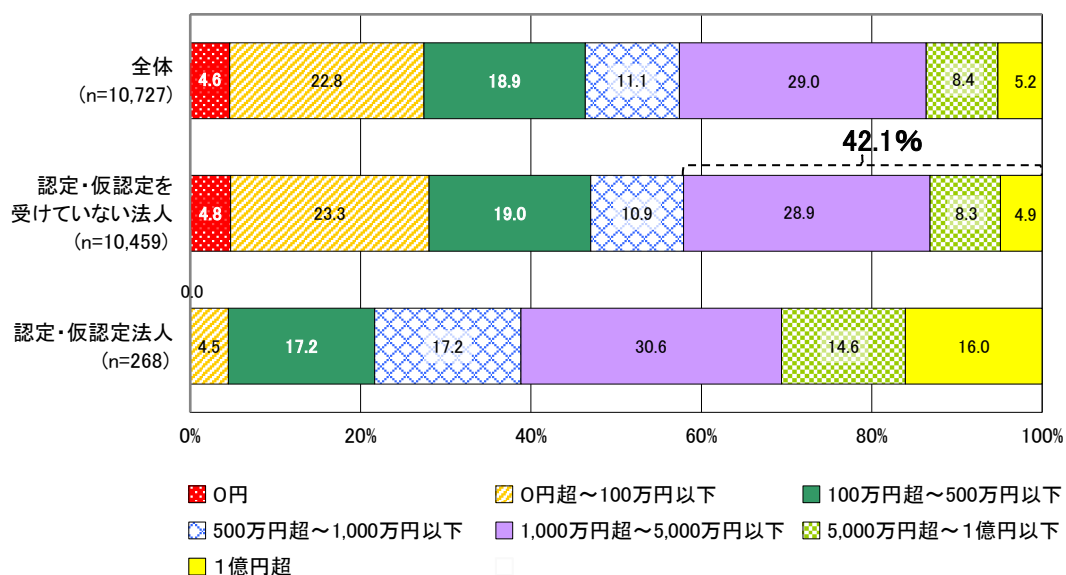


費用合計についても収益合計と同様の傾向となっており、昨年度の結果と比較すると認定・仮認定を受けていない法人で「1,000万円超」の法人の割合が増加（42.1%→57.2%）している。【図表1-24】【図表1-24(参考)】

【図表1-24】 特定非営利活動事業の費用合計



【図表1-24(参考)】 特定非営利活動事業の費用合計（平成25年度調査より）

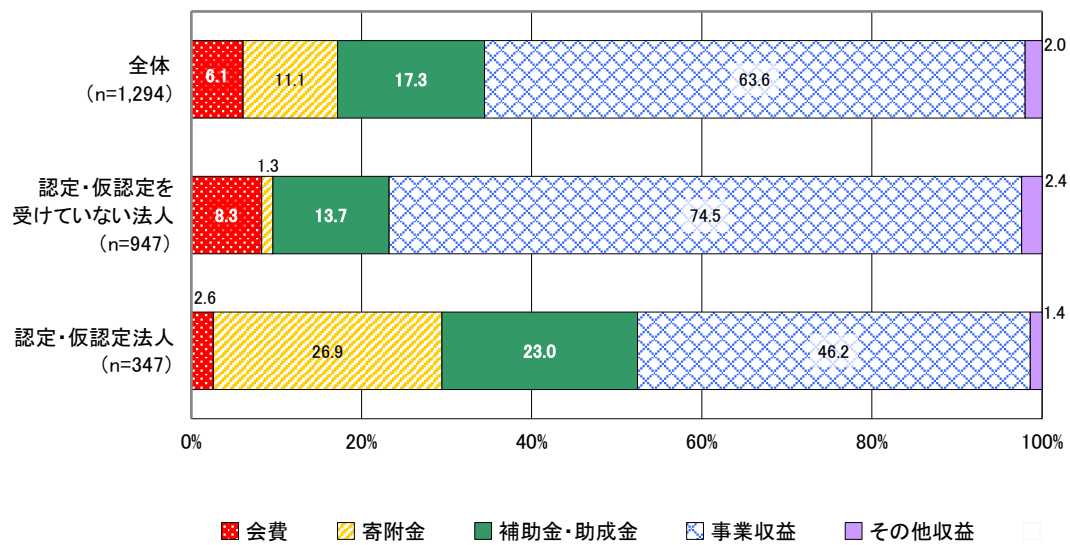


（３）特定非営利活動事業収益の財源別構造

収益の内訳をみると、認定・仮認定を受けていない法人では「事業収益」（74.5％）が多くを占めており、「補助金・助成金」（13.7％）、「会費」（8.3％）と続く。

一方、認定・仮認定法人でも「事業収益」（46.2％）が最も多く、「寄附金」（26.9％）、「補助金・助成金」（23.0％）と続く。このように認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人共に「事業収益」が主な財源となっている。【図表1-25】

【図表1-25】 収益の内訳



会費、寄附金、補助金・助成金、事業収益

特定非営利活動に係る事業の収益について内訳をみると、会費が「0円超～50万円以下」の割合は、認定・仮認定を受けていない法人（58.6%）、認定・仮認定法人（39.8%）と、ともに最も高くなっている。

寄附金が「0円」の割合は、認定・仮認定を受けていない法人（48.5%）、認定・仮認定法人（19.0%）である。なお、認定・仮認定法人は「200万円超」の割合が34.9%と約3分の1を占めている。

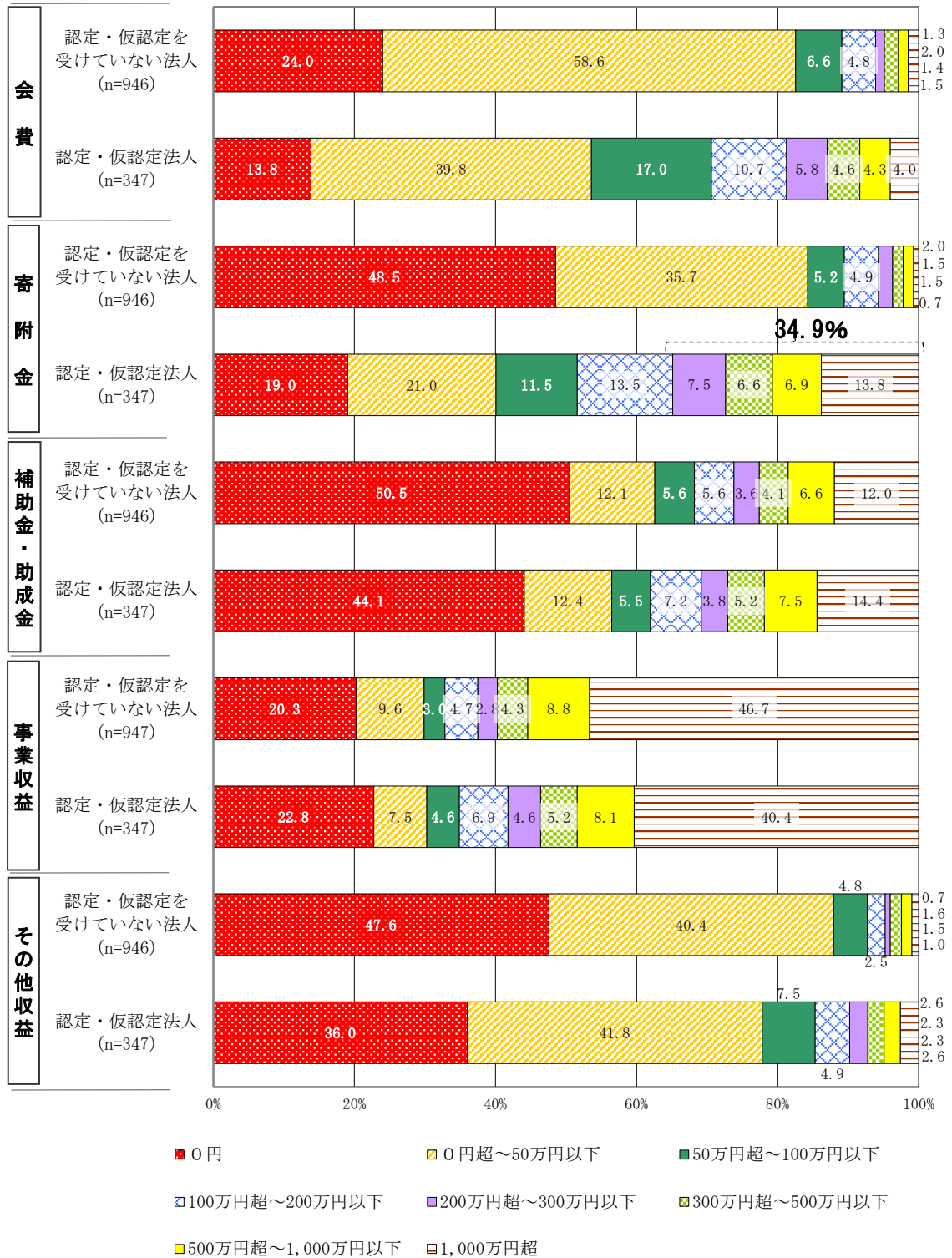
補助金・助成金が「0円」の割合は、認定・仮認定を受けていない法人（50.5%）、認定・仮認定法人（44.1%）である。しかし、「1,000万円超」の法人がそれぞれ10%以上あり、大きな額の補助金・助成金を受け入れている法人があることがわかる。

事業収益が「1,000万円超」の割合は、認定・仮認定を受けていない法人（46.7%）に対し、認定・仮認定法人（40.4%）であり、認定・仮認定を受けていない法人が事業でより多くの収益を得ているといえる。

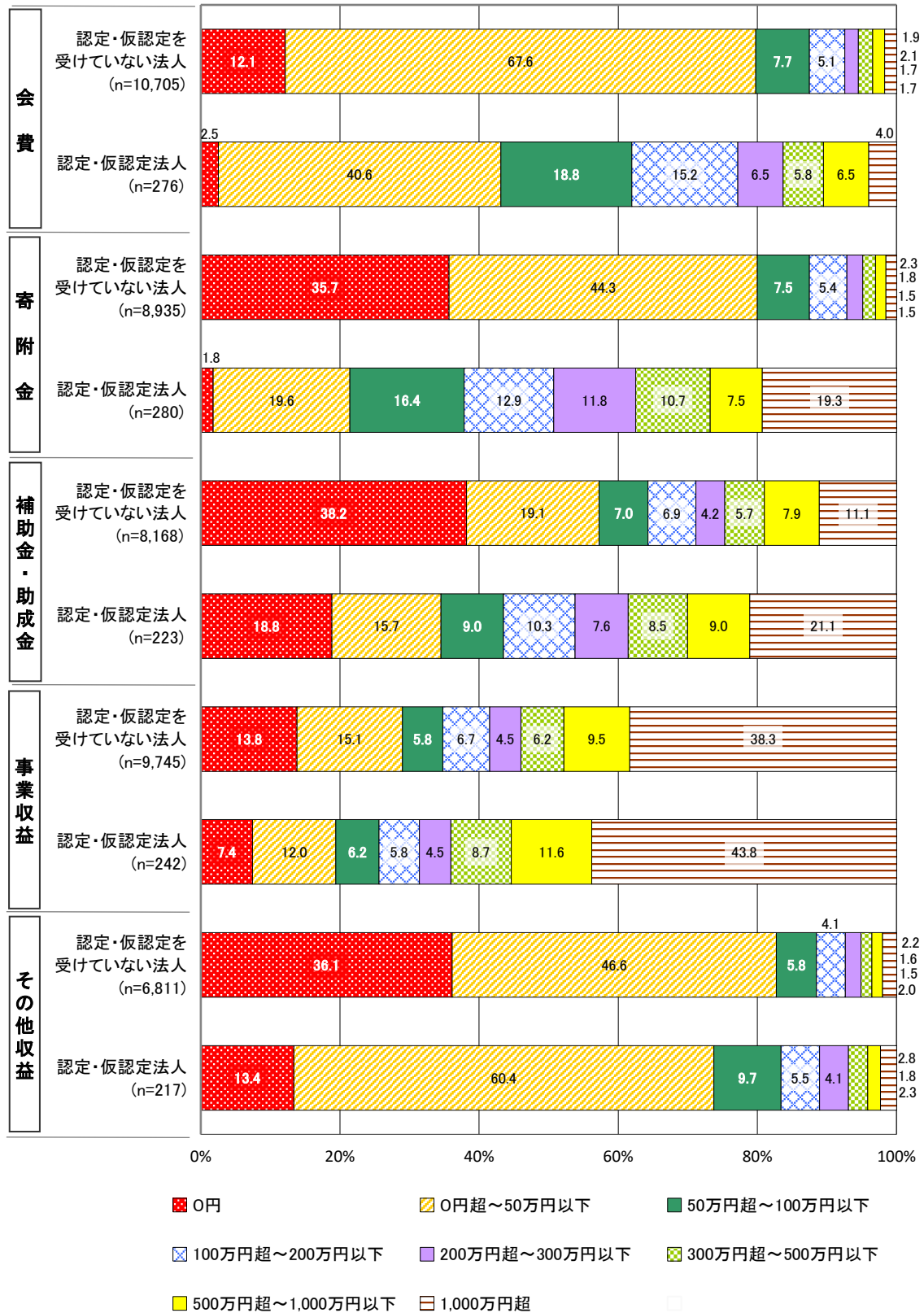
また、昨年度の結果と比較すると、寄附金及び補助金・助成金について認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人ともに「0円」の割合が大きく増加している。

【図表1-26】 【図表1-26(参考)】

【図表 1-26】 収益内訳別 特定非営利活動事業収益の金額区分

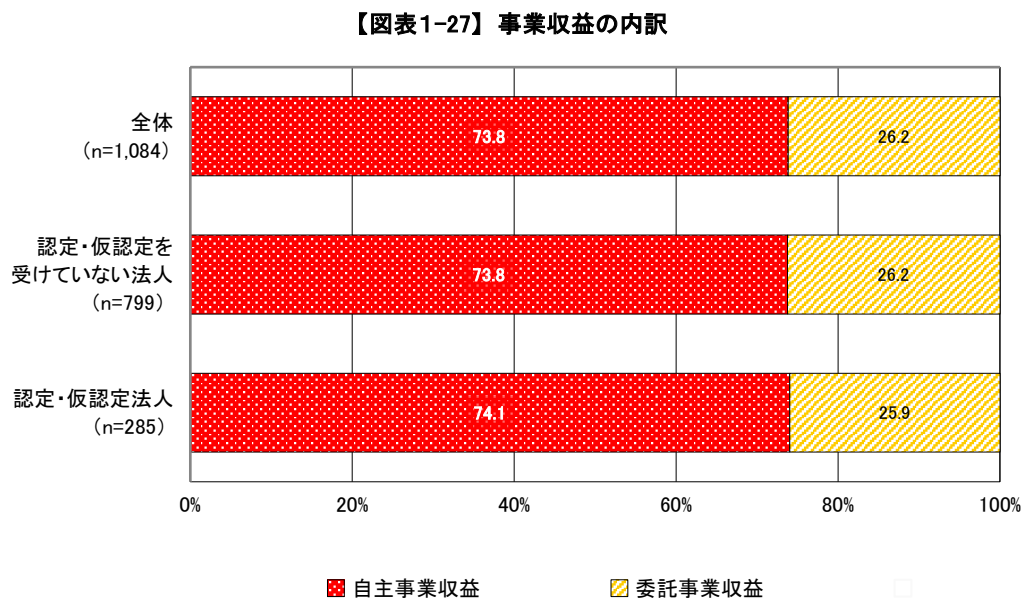


【図表1-26(参考)】収益内訳別 特定非営利活動事業収益の金額区分 (平成25年度調査より)



事業収益の構造

自主事業・委託事業別に事業収益の内訳をみると、ともに「自主事業収益」の割合が高く、認定・仮認定を受けていない法人（73.8%）、認定・仮認定法人（74.1%）となっている。【図表1-27】



(4) 借入金の状況

◆借入金がある法人の借入先は「個人」が最も多い。

借入金

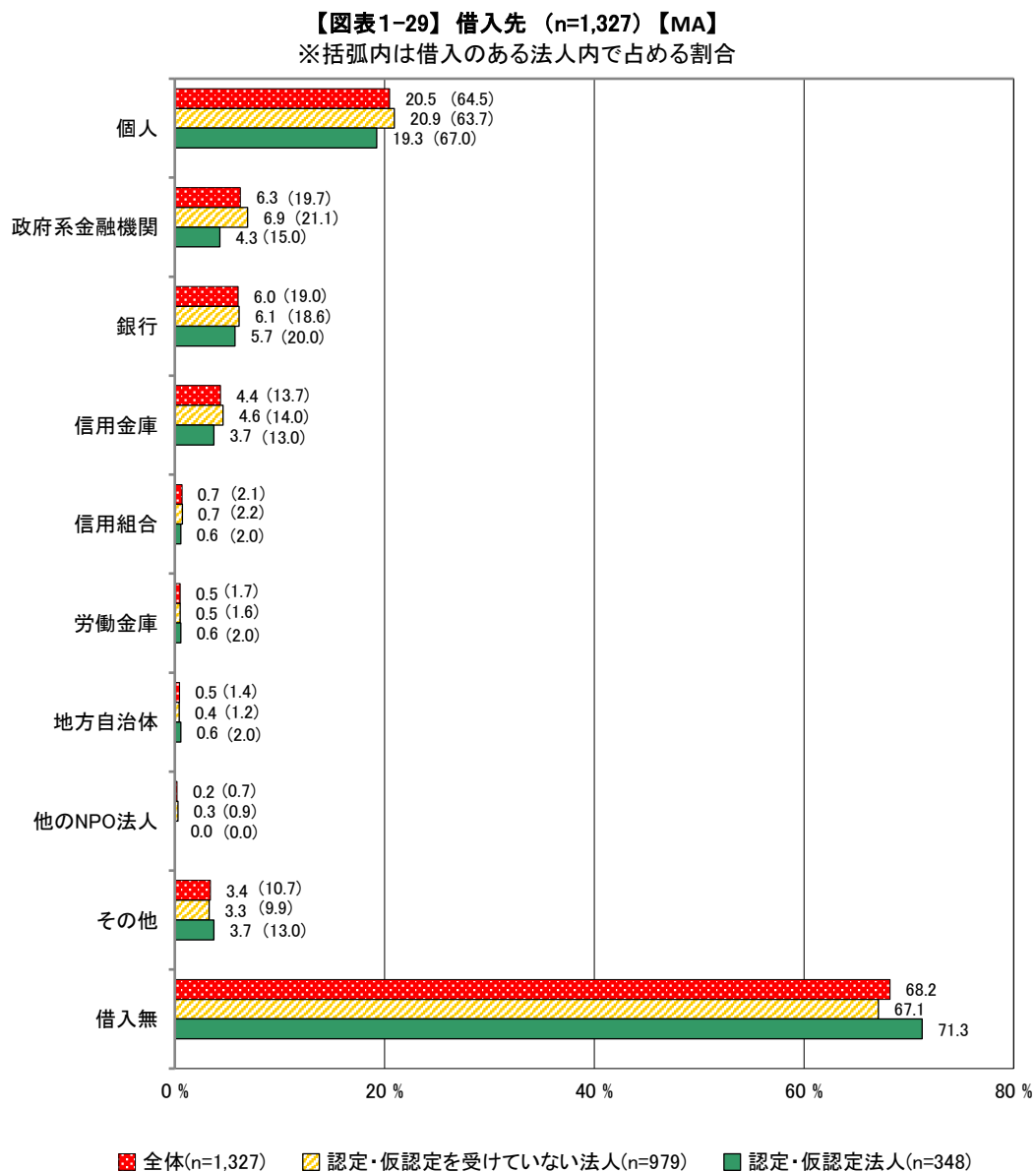
1 法人当たりの借入金をみると、認定・仮認定を受けていない法人の平均値 751 万円、中央値 0 円に対し、認定・仮認定法人は平均値 532 万円、中央値 0 円となっており、認定・仮認定法人の借入金が平均値で 219 万円低い。【図表1-28】

【図表1-28】 借入金(1法人当たり)

(単位: 万円)					
	法人数	借入金			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,323	0	693.5	0	64,190
認定・仮認定を受けていない法人	975	0	751.2	0	64,190
認定・仮認定法人	348	0	532.0	0	26,933

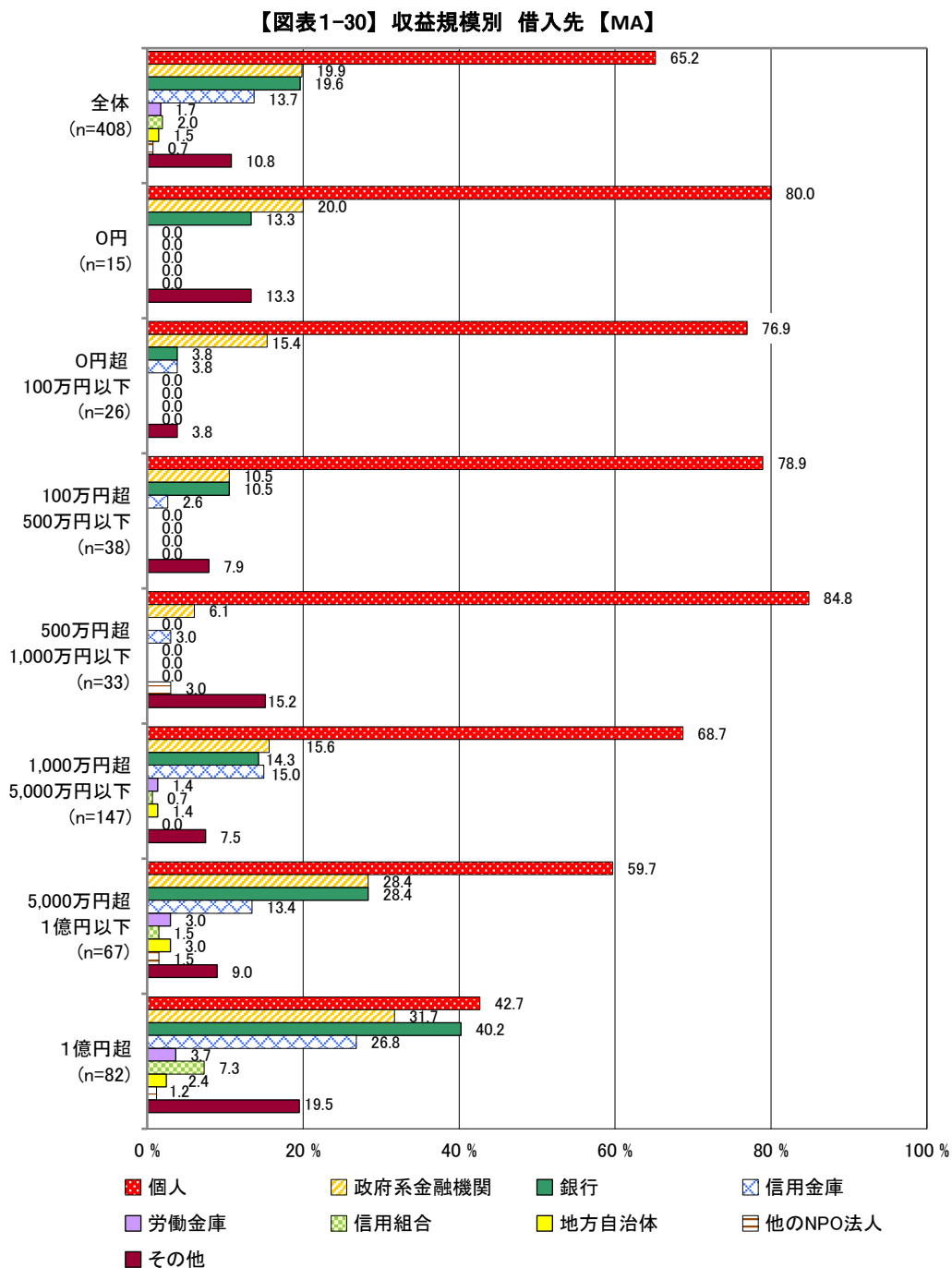
借入先

借入先についてみると、「個人」が最も多く、認定・仮認定を受けていない法人（20.9%）、認定・仮認定法人（19.3%）となっている。全体では「個人」からの借入が20.5%を占めている。【図表1-29】



収益規模別の借入先

収益規模別に借入先をみると、どの収益規模においても「個人」の割合が最も高い。しかし、収益規模が大きくなるほど、「銀行」、「政府系金融機関」、「信用金庫」など金融機関からの借入割合が増える傾向がある。【図表1-30】

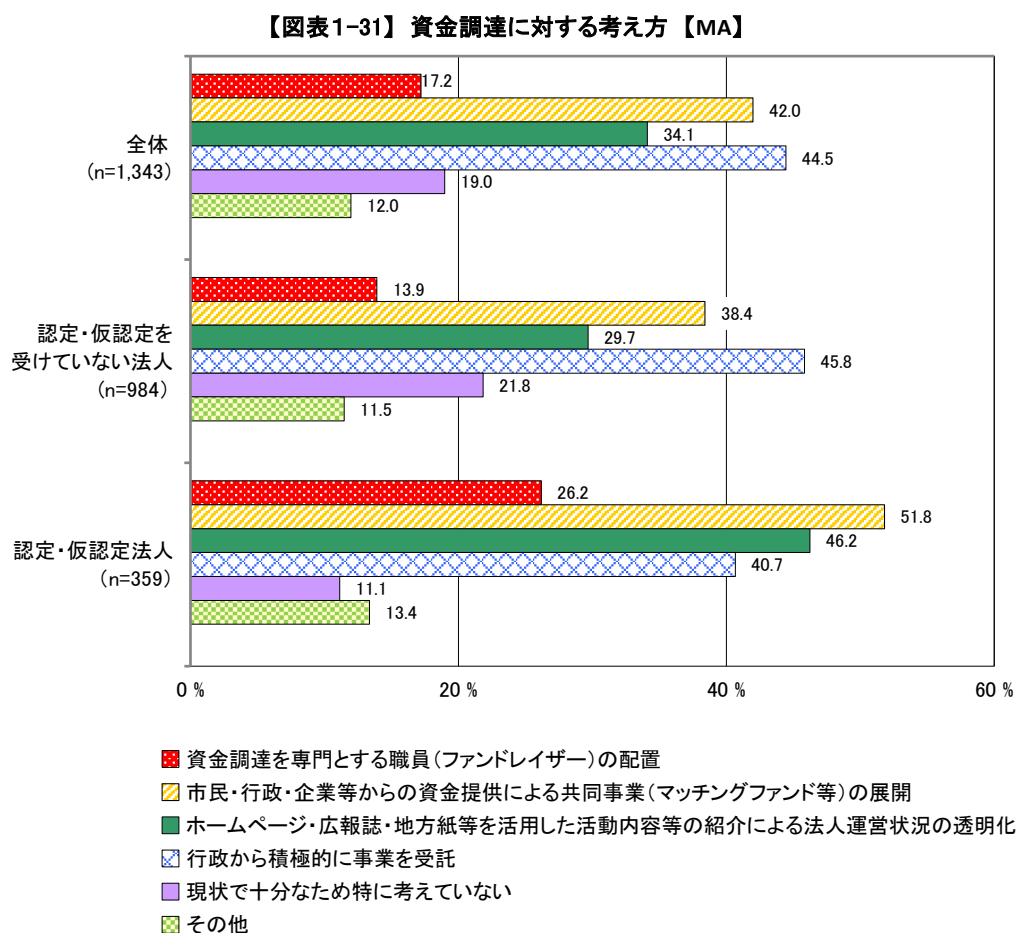


(5) 資金調達に対する考え方

◆認定・仮認定法人の方が資金調達に積極的。

資金調達に対する考え方をみると、認定・仮認定を受けていない法人では「行政から積極的に事業を受託」(45.8%)、「市民・行政・企業等からの資金提供による共同事業(マッチングファンド等)の展開」(38.4%)、「ホームページ・広報誌・地方紙等を活用した活動内容等の紹介による法人運営状況の透明化」(29.7%)が必要と考えている。また、認定・仮認定法人では「市民・行政・企業等からの資金提供による共同事業(マッチングファンド等)の展開」(51.8%)、「ホームページ・広報誌・地方紙等を活用した活動内容等の紹介による法人運営状況の透明化」(46.2%)、「行政から積極的に事業を受託」(40.7%)が必要と考えている法人が多い。

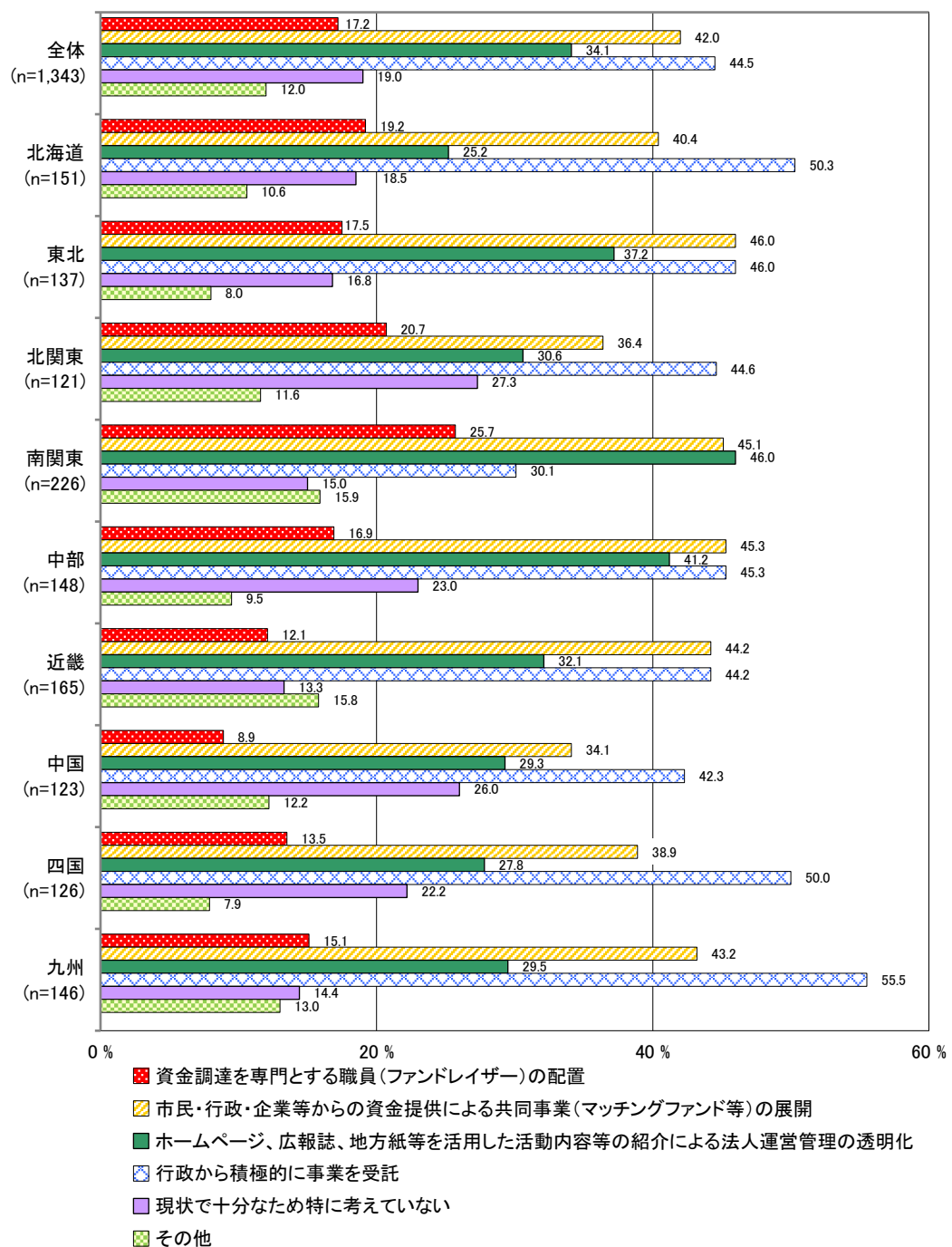
さらに、「資金調達を専門とする職員(ファンドレイザー)の配置」は、認定・仮認定を受けていない法人では13.9%なのに対し、認定・仮認定法人では26.2%であり、「現状で十分なため特に考えていない」は、認定・仮認定を受けていない法人が21.8%なのに対し、認定・仮認定法人では11.1%であることから、認定・仮認定法人の方が、より資金調達に関して積極的な傾向がうかがえる。【図表1-31】



地域別の資金調達に対する考え方

地域別の資金調達に対する考え方をみると、南関東では「資金調達を専門とする職員（ファンドレイザー）の配置」、「市民・行政・企業等からの資金提供による共同事業（マッチングファンド等）の展開」、「ホームページ・広報誌・地方紙等を活用した活動内容等の紹介による法人運営状況の透明化」の割合が高く資金調達に積極的な法人が多くみられる。【図表1-32】

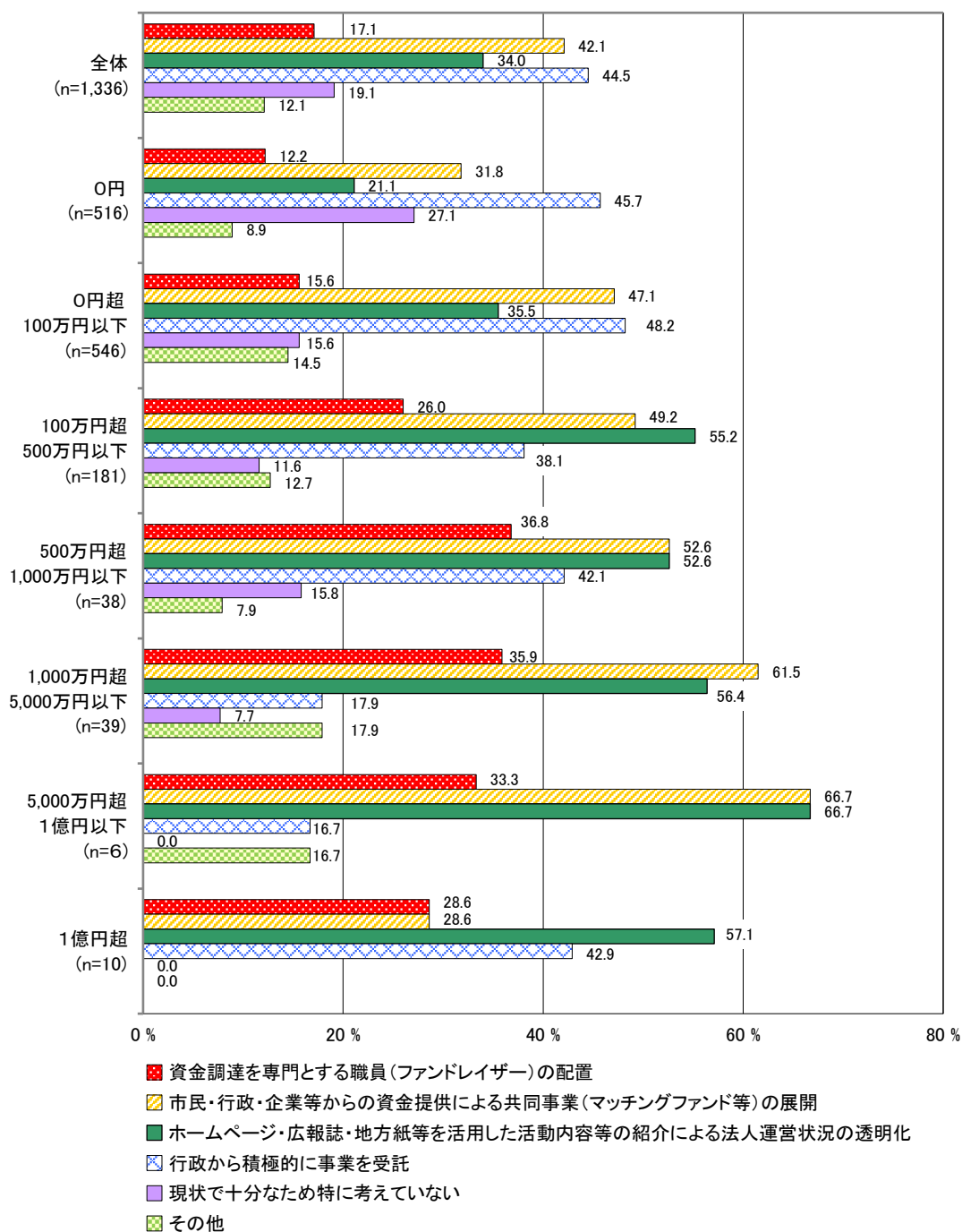
【図表1-32】 地域別 資金調達に対する考え方【MA】



受入寄附金合計額別の資金調達に対する考え方

受入寄附金合計額別に資金調達に対する考え方をみると、受入寄附金合計額が大きい法人の方が「現状で十分」と考えている割合が低くなっている。また、100万円以下の法人は、資金調達にあまり積極的ではないことがうかがえる。【図表1-33】

【図表1-33】 受入寄附金合計額別 資金調達に対する考え方 【MA】



4 NPO 法人の寄附受入状況

(1) 寄附の受入方法

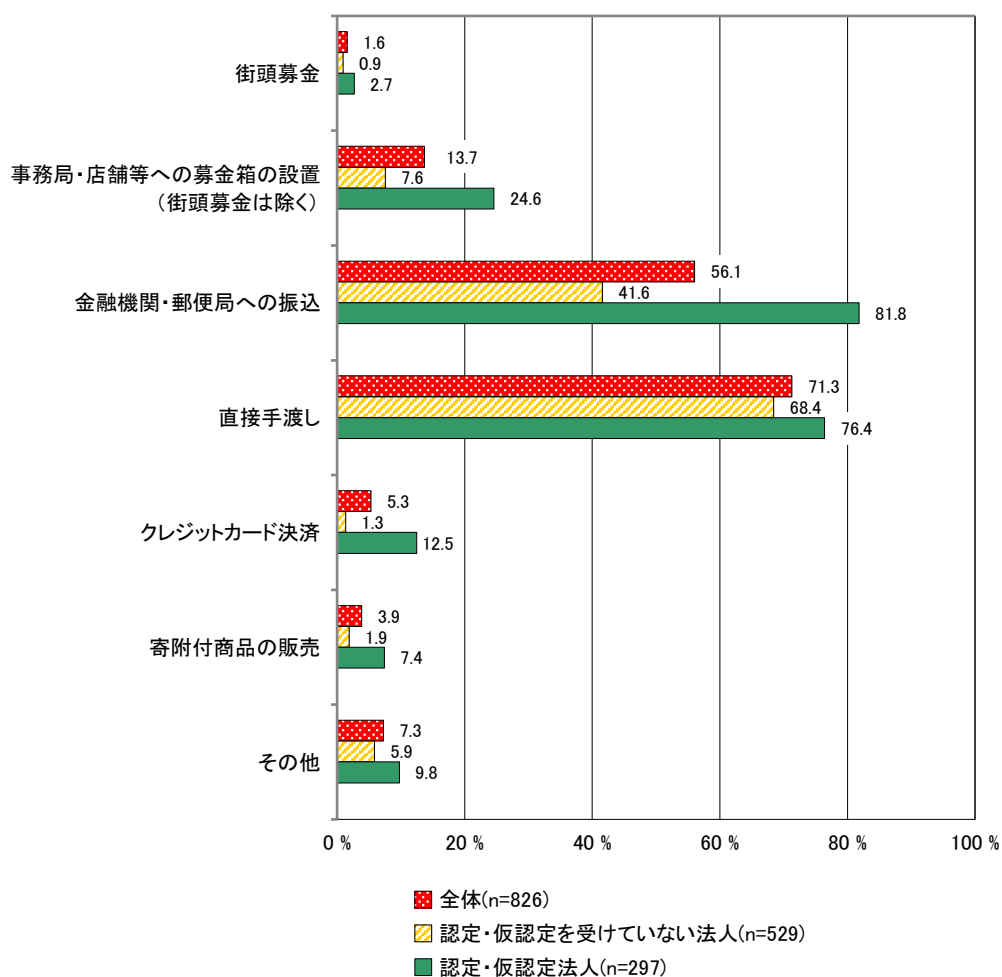
◆認定・仮認定法人は多様な方法で寄附を受け入れている。

個人や法人を問わず寄附を受け入れた法人（826 法人）の寄附の受入方法をみると、認定・仮認定を受けていない法人は「直接手渡し」（68.4％）が最も高く、「金融機関・郵便局への振込」（41.6％）と続く。認定・仮認定法人でも「金融機関・郵便局への振込」（81.8％）、「直接手渡し」（76.4％）と続くことから、ともに、この2つの方法が中心となっている。

また、認定・仮認定法人では、「事務局・店舗等への募金箱の設置」（24.6％）や「クレジットカード決済」（12.5％）などの受入方法が浸透していることがうかがえる。

【図表1-34】

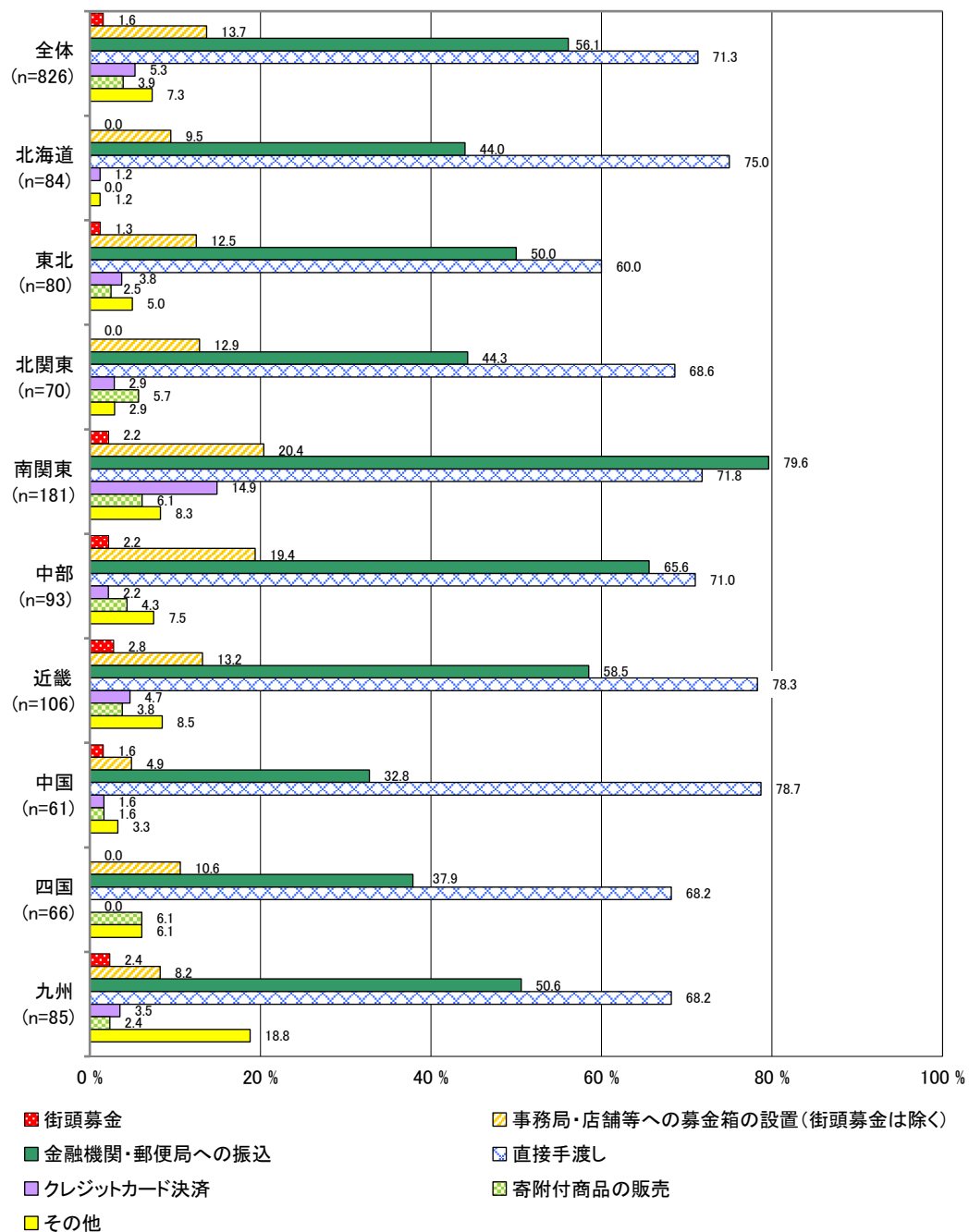
【図表1-34】 寄附の受入方法【MA】



地域別の寄附の受入方法

地域別に寄附の受入方法をみると、南関東では「金融機関・郵便局への振り込み」、
「クレジットカード決済」といった直接金銭をやり取りしない方法が多くなっている。
逆に「直接手渡し」は中国（78.7%）、近畿（78.3%）、北海道（75.0%）で高くなっ
ている。【図表1-35】

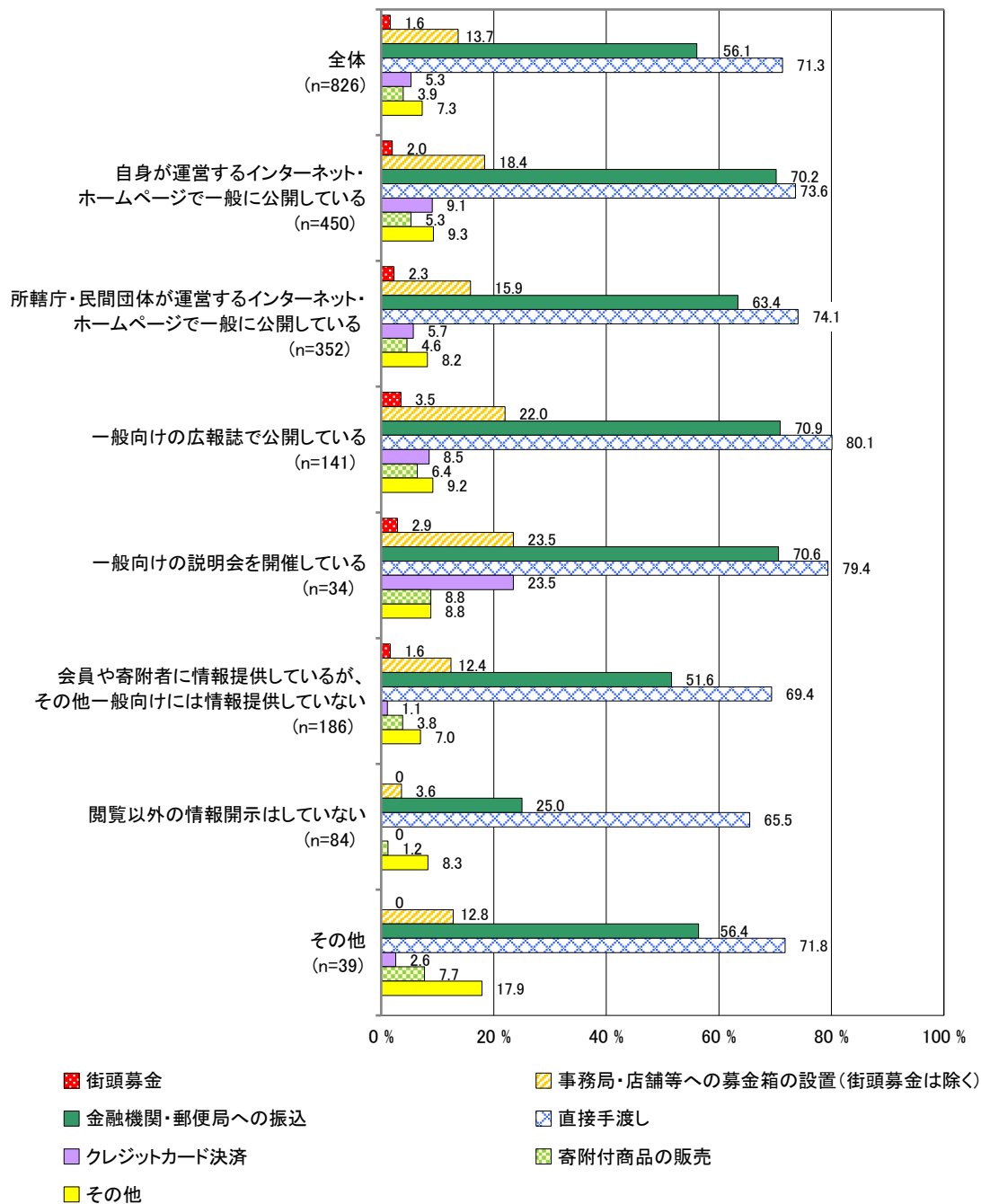
【図表1-35】 地域別 寄附の受入方法【MA】



情報開示手段別の寄附の受入方法

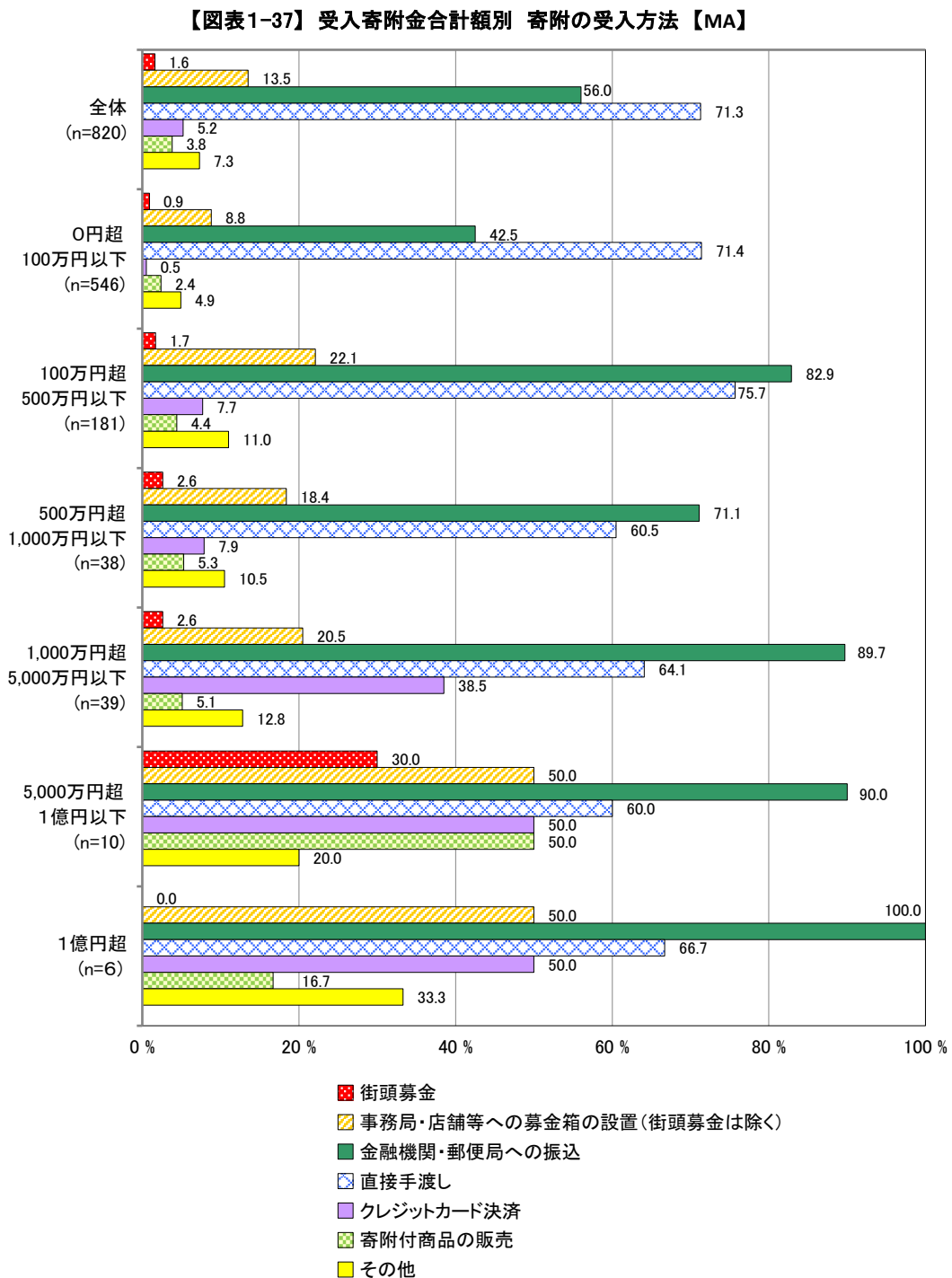
情報開示手段別に寄附の受入方法をみると、「一般向けの説明会を開催している」法人では、「クレジットカード決済」による寄附が多くなっている。【図表1-36】

【図表1-36】 情報開示手段別 寄附の受入方法【MA】



受入寄附金合計額別の寄附の受入方法

受入寄附金合計額別に寄附の受入方法をみると、受入寄附金合計額が 1,000 万円を超えると「クレジットカード決済」や「寄附付商品」といった比較的新しい寄附の受入方法の割合が高くなっている。【図表1-37】



（２）寄附に占める個人・法人の割合

寄附全体に占める個人・法人の割合をみると、件数（※⁸）については、「個人からの寄附件数」が認定・仮認定を受けていない法人（88.1%）、認定・仮認定法人（93.8%）ともに大部分を占めている。

金額については、「個人からの寄附金額」が認定・仮認定を受けていない法人（56.5%）、認定・仮認定法人（50.8%）であるのに対し、「法人からの寄附金額」は認定・仮認定を受けていない法人（43.5%）、認定・仮認定法人（49.2%）である。【図表1-38】

【図表1-38】 寄附に占める個人・法人の割合

	法人数	件数		金額	
		個人	法人	個人	法人
全体	1,338	93.3	6.7	51.8	48.2
認定・仮認定を受けていない法人	981	88.1	11.9	56.5	43.5
認定・仮認定法人	357	93.8	6.2	50.8	49.2

※⁸ 同一の者からの複数回の寄附は1人（個人寄附）または1社（法人寄附）としてカウントする。

(3) 個人からの寄附

前事業年度における個人の「寄附人数」をみると、認定・仮認定を受けていない法人では平均値 12 人、中央値 0 人、認定・仮認定法人は平均値 403 人、中央値 32 人である。また、「寄附金額」でみると、認定・仮認定を受けていない法人は平均値 34 万円、中央値 0 円、認定・仮認定法人は平均値 392 万円、中央値 53 万円であり、金額・件数ともに認定・仮認定法人が多い。【図表1-39】

【図表1-39】 個人寄附

	法人数	人数				法人数	金額(単位:万円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,338	1	116.7	0	68,628	1,338	1	129.4	0	21,797
認定・仮認定を受けていない法人	981	0	12.3	0	1,593	982	0	34.1	0	5,866
認定・仮認定法人	357	32	403.4	0	68,628	356	53	392.3	0	21,797

【図表1-39(参考)】 個人寄附 (個人寄附0人・0円を除く)

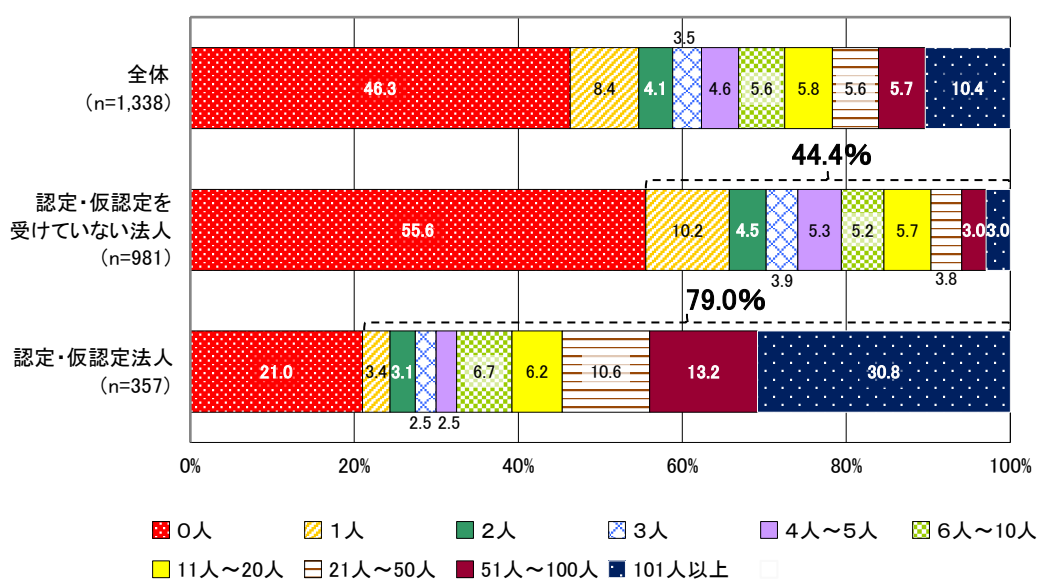
	法人数	人数					金額(単位:万円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	718	12	217.4	1	68,628		26	240.8	0	21,797
認定・仮認定を受けていない法人	436	5	27.7	1	1,593		11	76.5	0	5,866
認定・仮認定法人	282	66	510.7	1	68,628		85	497.0	0	21,797

(注) 平均値以外は四捨五入により整数表示にしているため、0.5未満の値については0と表記されている。

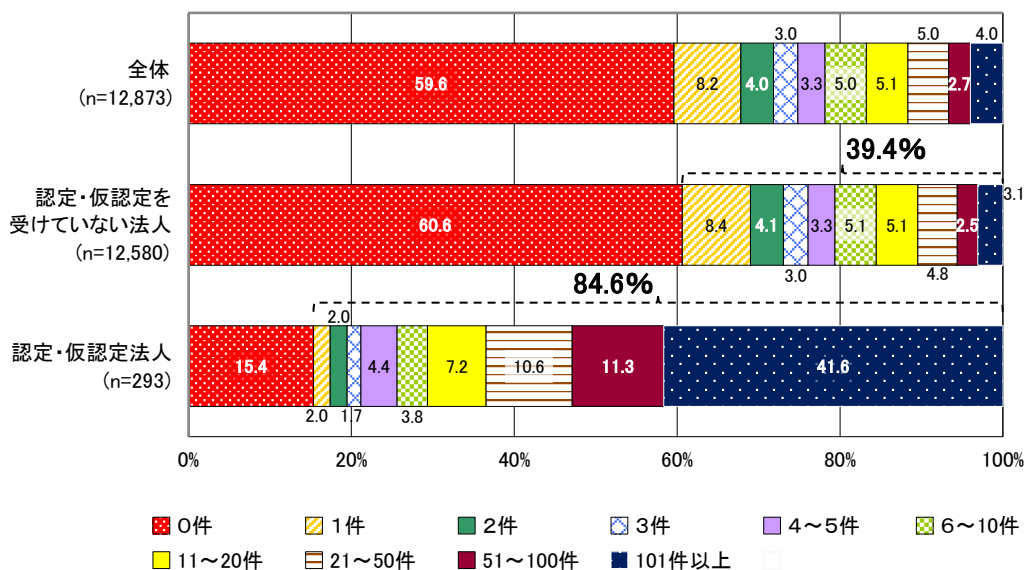
個人寄附合計人数の分布をみると、認定・仮認定を受けていない法人では「0人」(55.6%)が最も高く、次いで「1人」(10.2%)であり、寄附人数が少ないことがわかる。一方、認定・仮認定法人では「101人以上」が30.8%を占めており、対照的な結果となっている。

また、昨年度の結果と比較すると、「1人以上」の法人が、認定・仮認定を受けていない法人では増加(39.4%→44.4%)しているのに対し、認定・仮認定法人では減少(84.6%→79.0%)している。【図表1-40】【図表1-40(参考)】

【図表1-40】 個人寄附合計人数

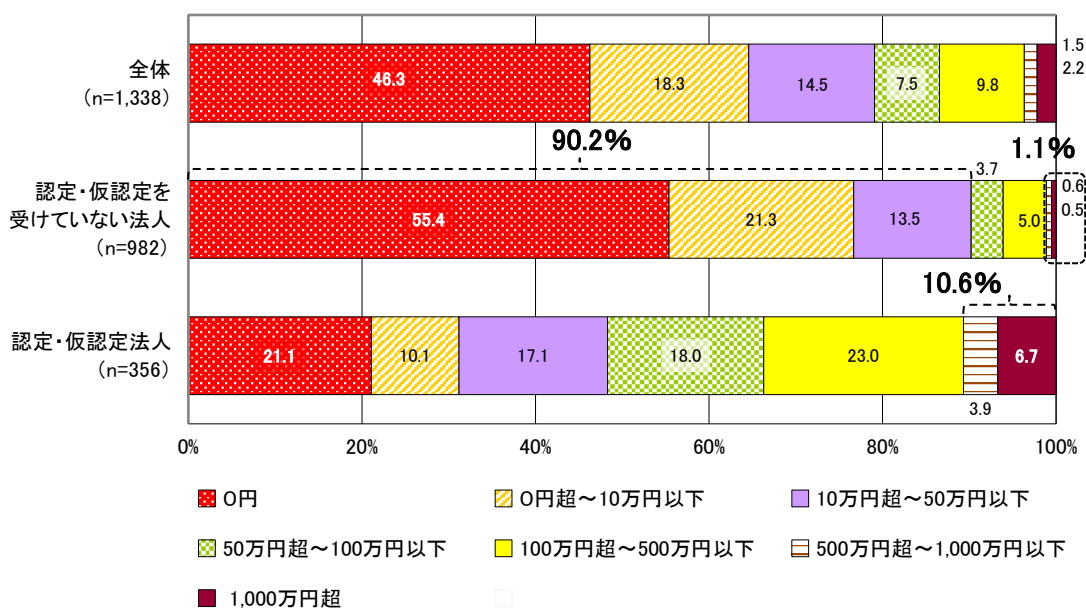


【図表1-40(参考)】 個人寄附合計件数 (平成25年度調査より)

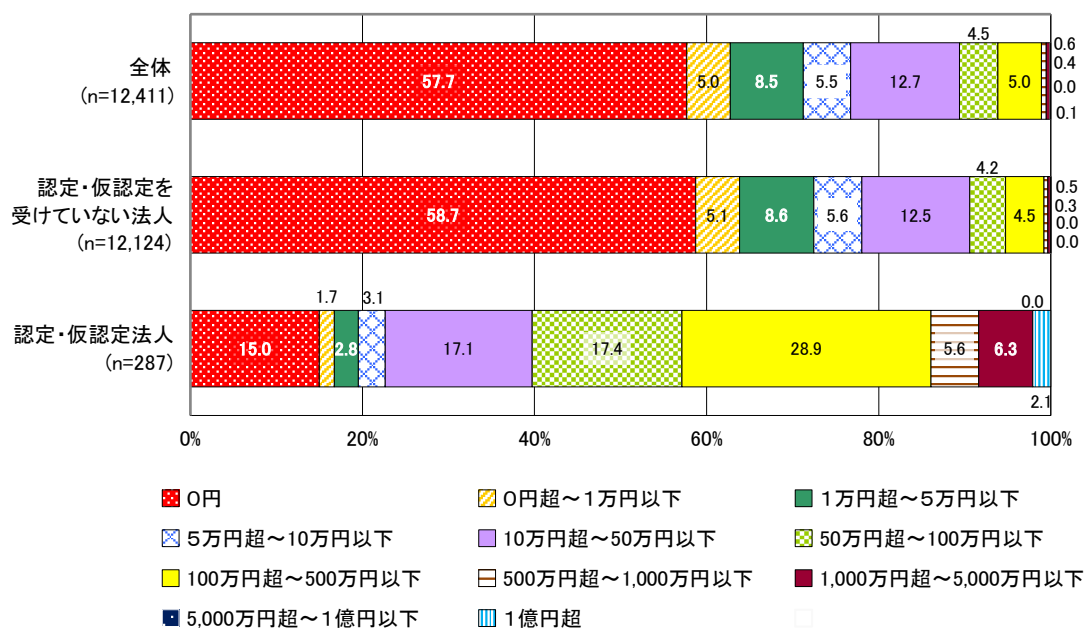


個人寄附合計金額の内訳をみると、認定・仮認定を受けていない法人では、「0円」が55.4%を占めており、50万円以下の法人は9割を超える（90.2%）。認定・仮認定法人では「500万円超」が10.6%となっており、認定・仮認定を受けていない法人（1.1%）を大きく上回る。【図表1-41】【図表1-41(参考)】

【図表1-41】 個人寄附合計金額



【図表1-41(参考)】 個人寄附合計金額（平成25年度調査より）



(4) 法人からの寄附

法人寄附社数・金額

法人など団体から受け取った法人寄附のうち、「寄附社数」をみると、認定・仮認定を受けていない法人は平均値2社、中央値0社、認定・仮認定法人は平均値27社、中央値1社となっている。「寄附金額」をみると、認定・仮認定を受けていない法人は平均値26万円、中央値0円、認定・仮認定法人は平均値378万円、中央値7万円であり、社数、金額ともに認定・仮認定法人が多い。【図表1-42】

【図表1-42】法人寄附

	法人数	社数				法人数	金額(単位:万円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,338	0	8.4	0	2,883	1,338	0	120.3	0	13,688
認定・仮認定を受けていない法人	981	0	1.7	0	318	981	0	26.3	0	3,159
認定・仮認定法人	357	1	26.7	0	2,883	357	7	378.4	0	13,688

(注) 平均値以外は四捨五入により整数表示にしているため、0.5未満の値については0と表記されている。

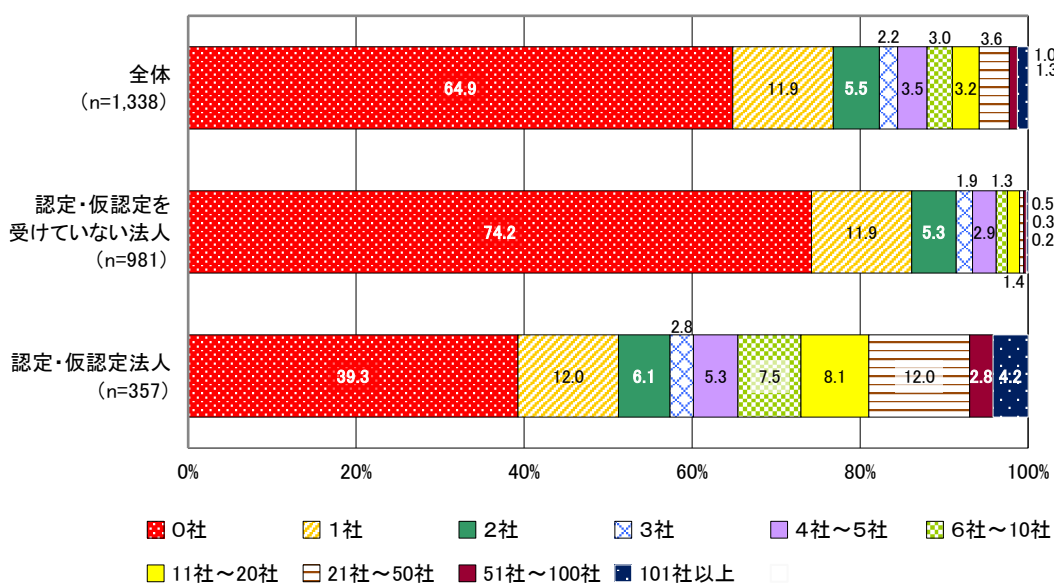
【図表1-42(参考)】法人寄附 (法人寄附0社・0円を除く)

	法人数	社数				法人数	金額(単位:万円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	471	3	23.8	1	2,883	470	27	342.4	0	13,688
認定・仮認定を受けていない法人	253	2	6.4	1	318	254	15	101.7	0	3,159
認定・仮認定法人	218	8	43.9	1	2,883	216	69	625.5	0	13,688

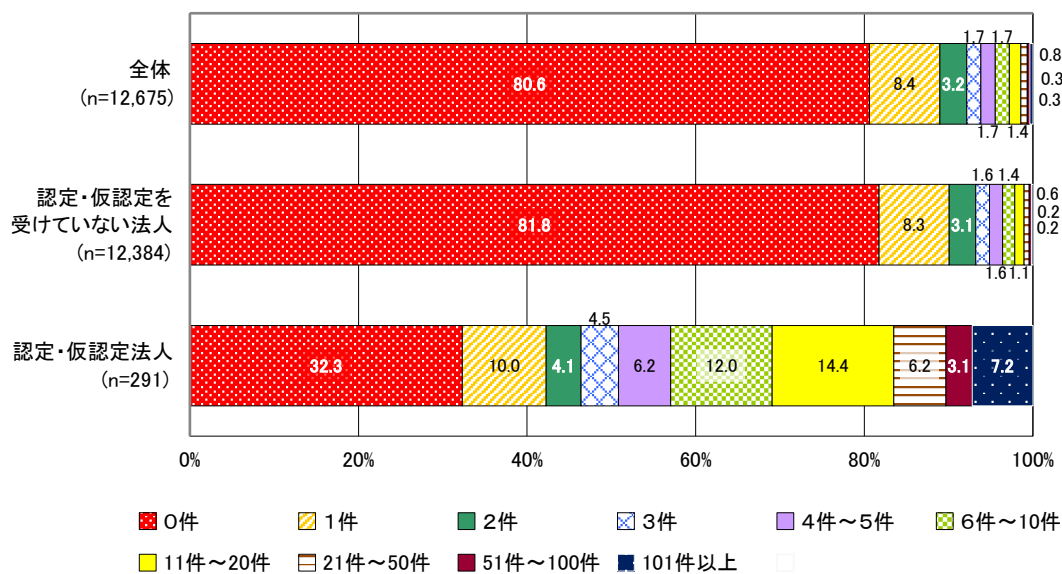
(注) 平均値以外は四捨五入により整数表示にしているため、0.5未満の値については0と表記されている。

法人寄附合計社数をみると、認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人ともに「0社」の割合が最も高いが、認定・仮認定を受けていない法人（74.2％）に対し、認定・仮認定法人（39.3％）となっている。認定・仮認定法人では「101社以上」も4.2％あり、認定・仮認定法人であることと法人寄附の有無に高い関係性があることがみてとれる。【図表1-43】

【図表1-43】 法人寄附合計社数

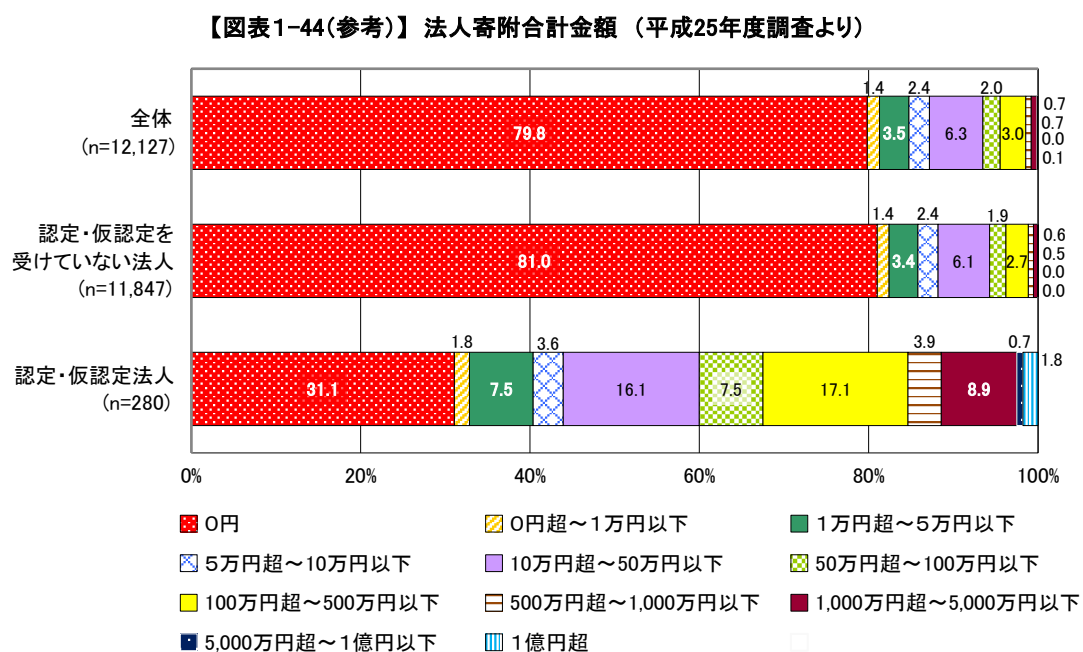
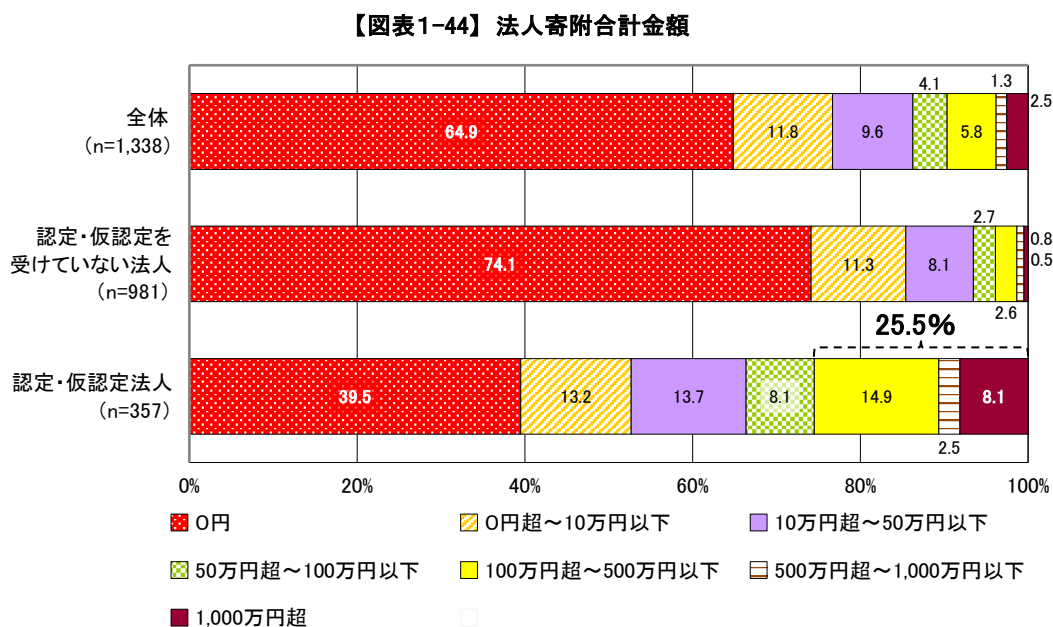


【図表1-43(参考)】 法人寄附件数（平成25年度調査より）



法人寄附合計金額をみると、認定・仮認定法人は、認定・仮認定を受けていない法人に比べて寄附合計金額が高い傾向がみられ、「100万円超」の割合は25.5%である。

【図表1-44】



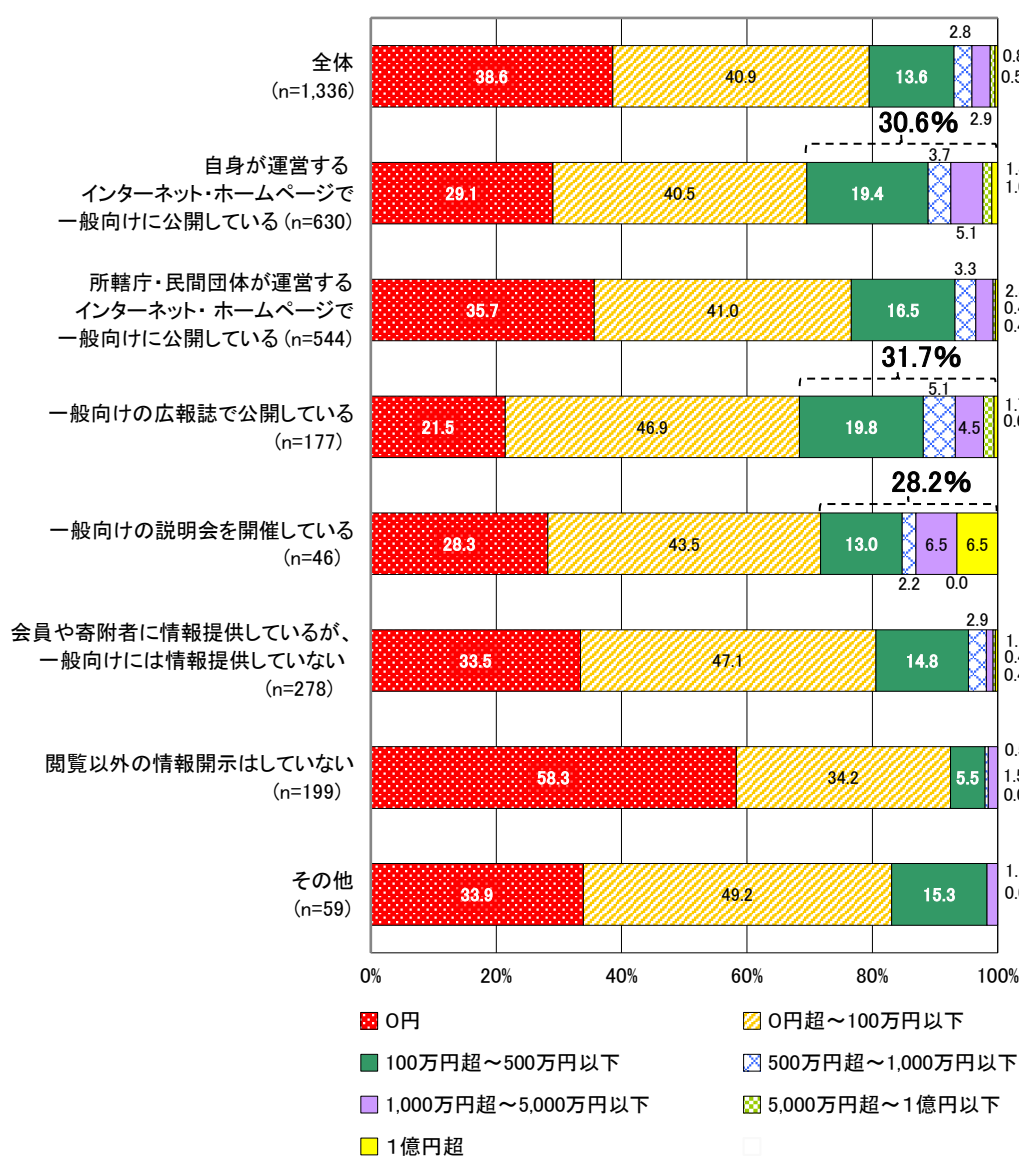
(5) 情報開示手段別の受入寄附金合計額

◆一般向けに情報を開示している法人ほど受入寄附金合計額が大きい。

情報開示手段別に受入寄附金合計額をみると、「閲覧以外の情報開示はしていない法人」では、寄附金額が「0円」の割合が他に比べて高くなっている。

「100万円超」の割合が最も高いのは「一般向けの広報誌で公開している」(31.7%)で、以下「自身が運営するインターネット・ホームページで一般向けに公開している」(30.6%)、「一般向けの説明会を開催している」(28.2%)と続く。【図表1-45】

【図表1-45】 情報開示手段別 受入寄附金合計額



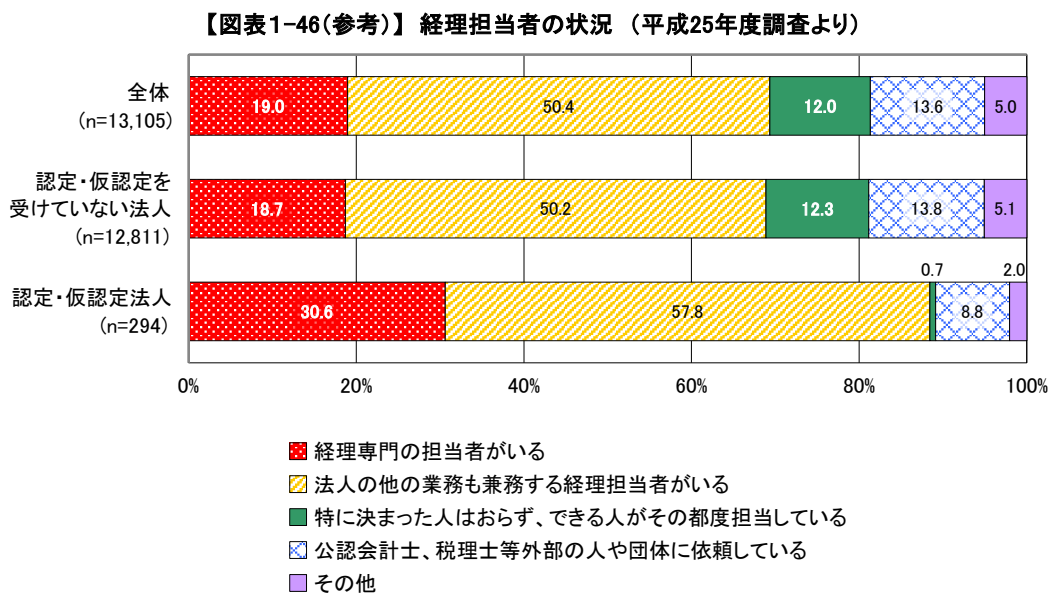
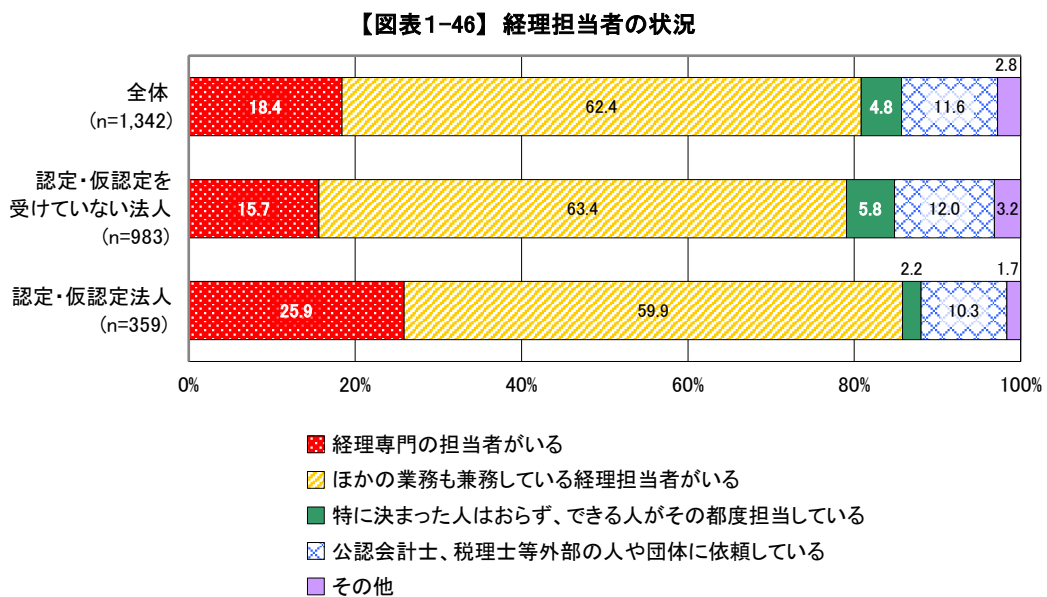
5 NPO 法人の経理・情報開示の状況

(1) 経理担当者の状況

◆ほかの業務も兼務する経理担当者がある法人が過半数を占める。

経理担当者の状況をみると、「ほかの業務も兼務している経理担当者がある」が(62.4%)が過半数を占めており、「経理専門の担当者がある」(18.4%)、「公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している」(11.6%)と続く。

「経理専門の担当者がある」は、認定・仮認定を受けていない法人(15.7%)に対し、認定・仮認定法人(25.9%)が高くなっている。【図表1-46】

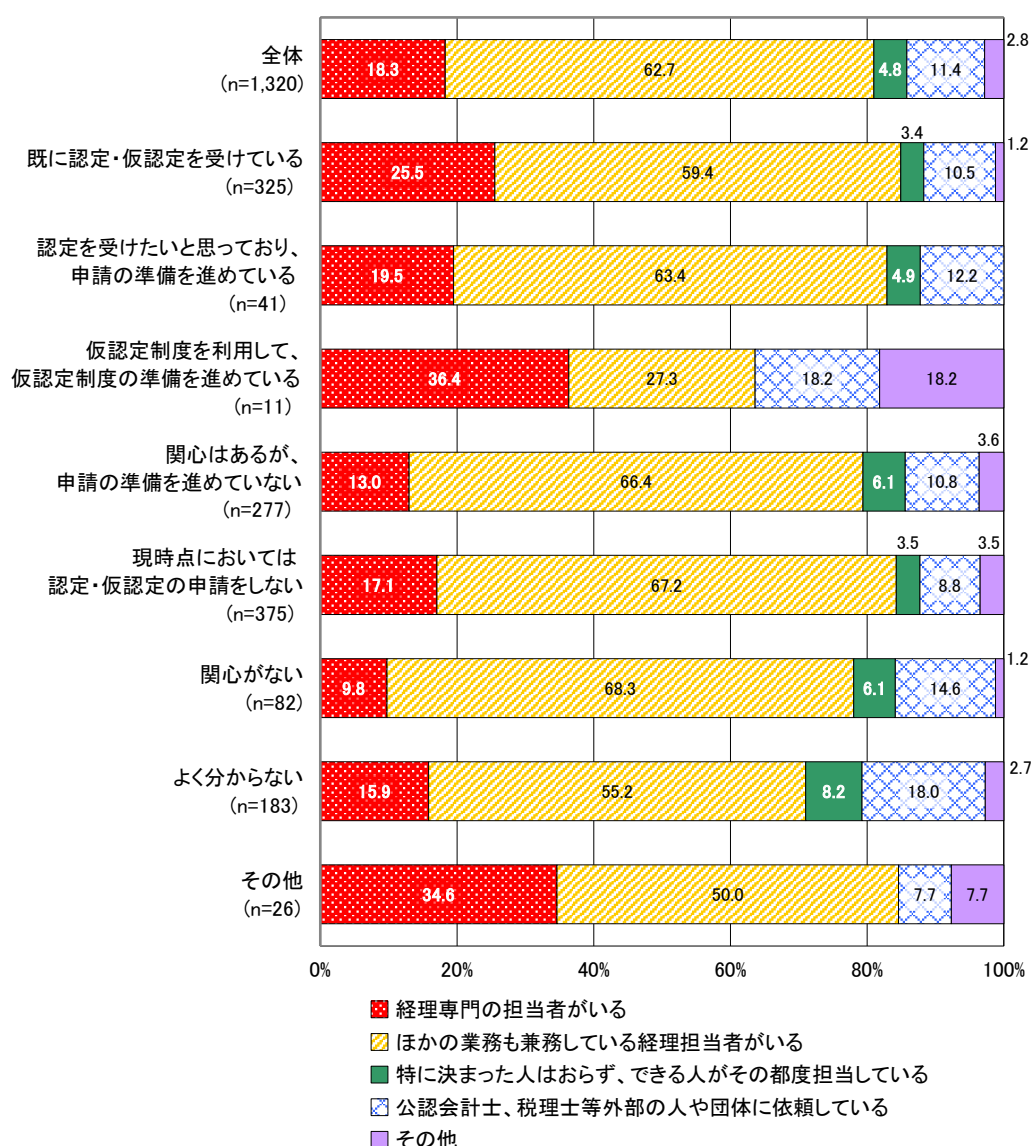


認定・仮認定制度の利用意向別に経理担当者の状況をみると、認定・仮認定を受けていたり、申請の準備を進めていたりする法人では「経理専門の担当者がある」割合が高くなっている。また、認定・仮認定制度の利用意向に関わらず公認会計士や税理士等に依頼している法人が10%程度ある。

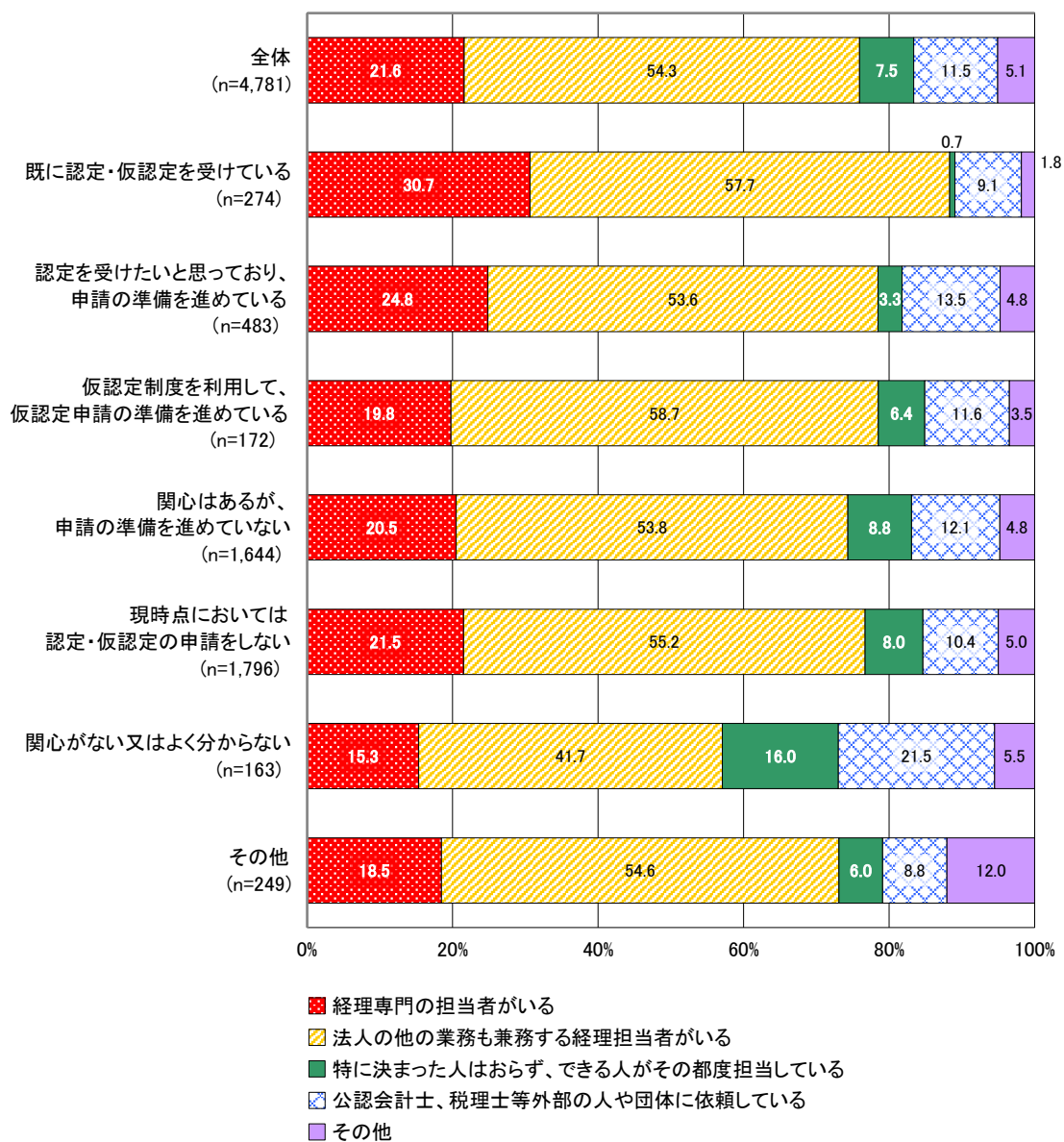
また、昨年度の結果と比較すると「経理専門の担当者がある」割合が、「仮認定制度を利用して、仮認定制度の準備を進めている」法人で増加(19.8%→36.4%)している。

【図表1-47】 【図表1-47(参考)】

【図表1-47】 認定・仮認定制度の利用意向別 経理担当者の状況



【図表1-47(参考)】 認定・仮認定制度の利用意向別 経理担当者の状況 (平成25年度調査より)



(2) 採用している会計基準等

◆NPO 法人会計基準を採用している法人が約 7 割。認定・仮認定法人でより採用率が高い。

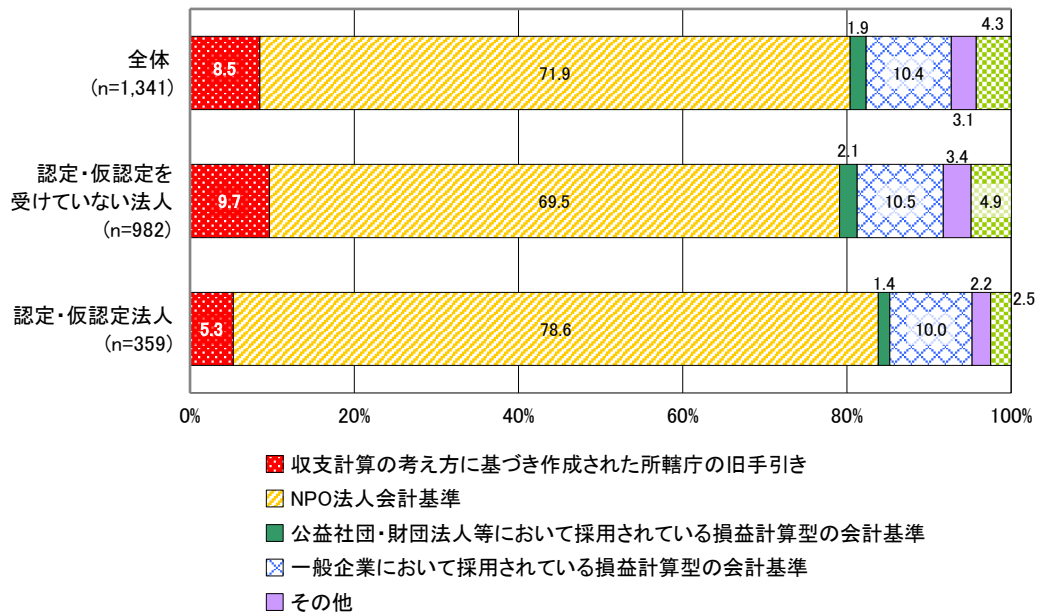
採用している会計基準等は、「NPO 法人会計基準」(※⁹) (71.9%) が過半数を占め、「一般企業において採用されている損益計算型の会計基準」(10.4%)、「収支計算の考え方に基づき作成された所轄庁の旧手引き」(8.5%) と続く。

「NPO 法人会計基準」を採用している割合は認定・仮認定を受けていない法人でも 69.5%と過半数を占めるが、認定・仮認定法人では 78.6%とより広く用いられていることがうかがえる。

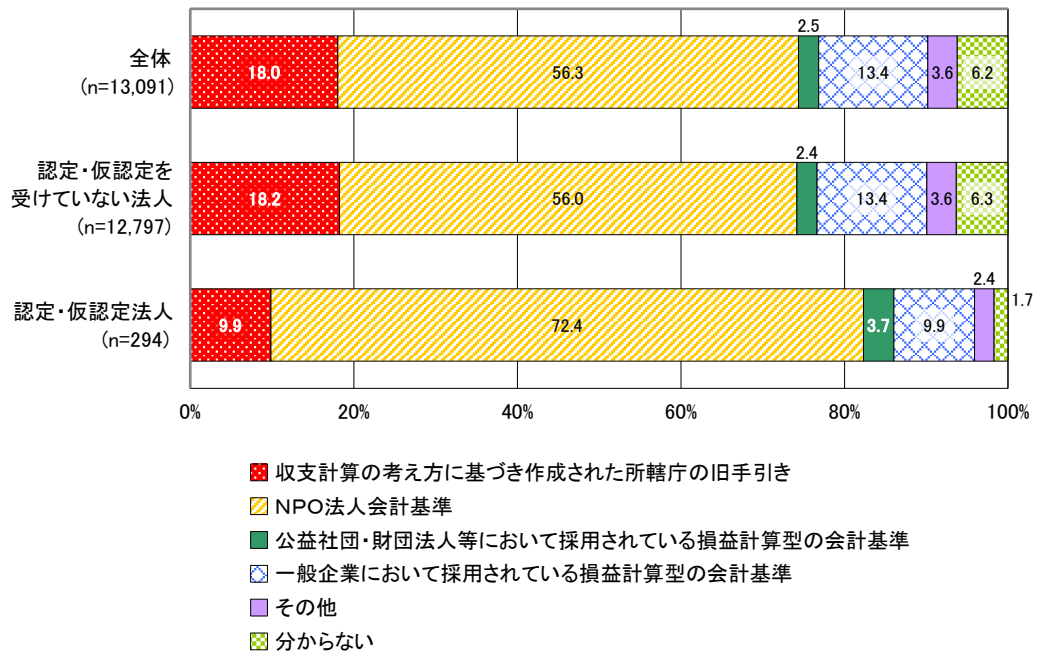
また、昨年度の結果と比較すると「NPO 法人会計基準」を採用している割合が全体 (56.3%→71.9%) 及び認定・仮認定を受けていない法人 (56.0%→69.5%) で増加している。【図表 1-48】【図表 1-48(参考)】

※⁹ 「NPO 法人会計基準」とは、平成 22 年 7 月に民間団体である「NPO 法人会計基準協議会」が策定した、特定非営利活動法人の統一的な会計報告のルールを記した会計基準。

【図表1-48】 採用している会計基準等



【図表1-48(参考)】 採用している会計基準等 (平成25年度調査より)

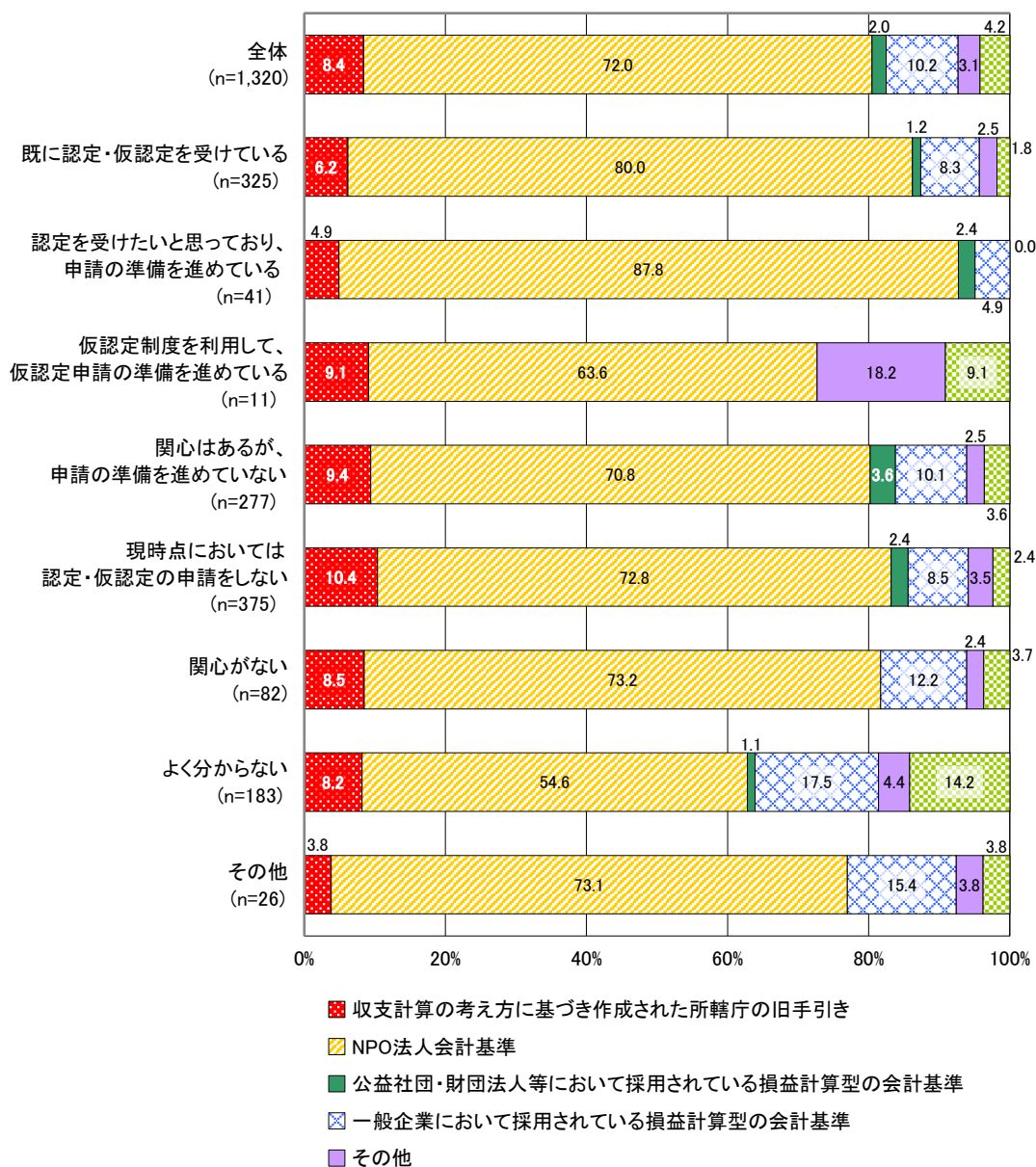


認定・仮認定制度の利用意向別に採用している会計基準等をみると、「NPO 法人会計基準」は「既に認定・仮認定を受けている法人」の 80.0%、「認定を受けたいと思っており、申請の準備を進めている」法人の 87.8%で採用されており、「NPO 法人会計基準」の採用と認定・仮認定制度の利用意向との間には関係性がみられる。

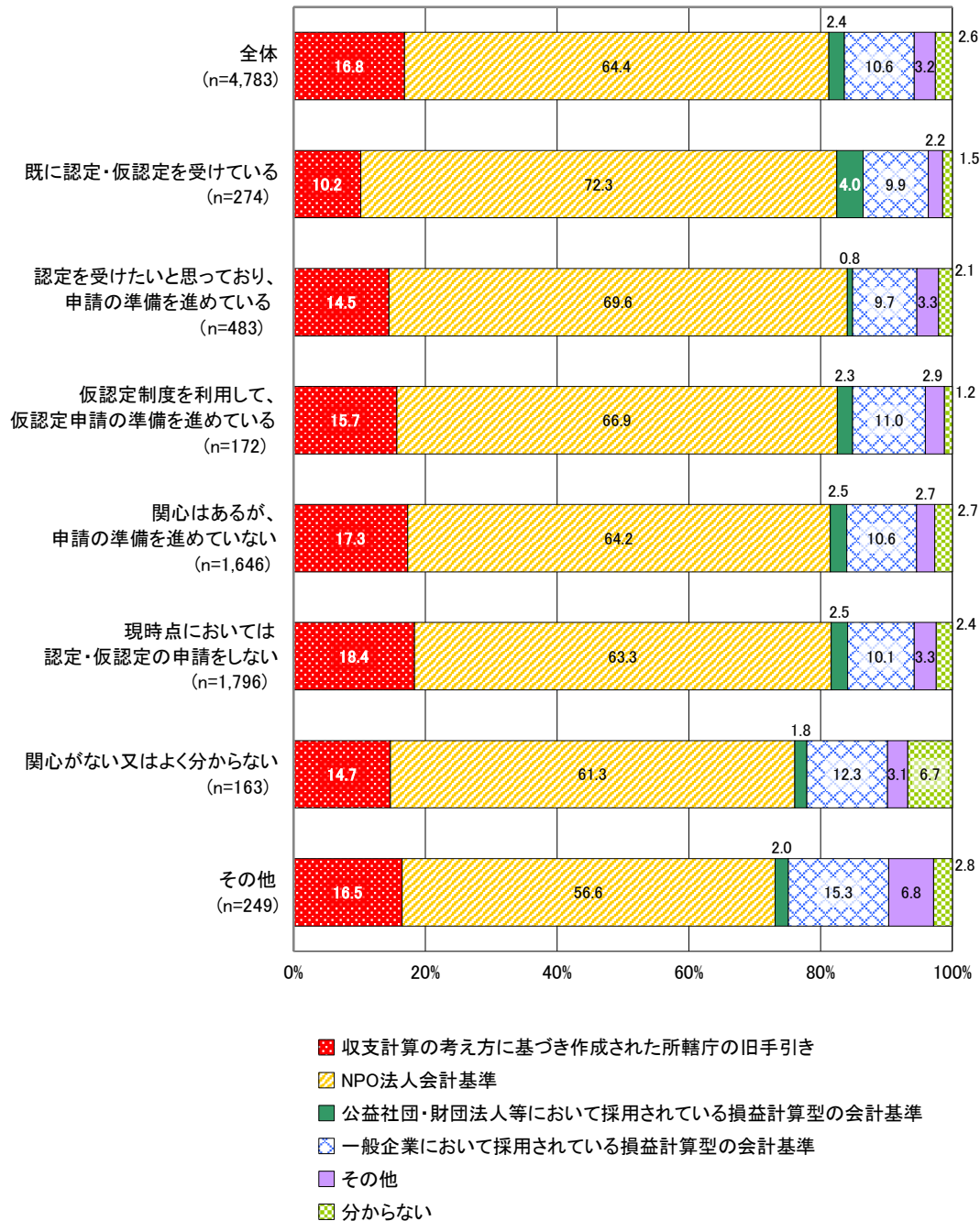
また、昨年度の結果と比較すると「NPO 法人会計基準」を採用している割合は、「認定を受けたいと思っており、申請の準備を進めている」法人で増加（69.6%→87.8%）している。

【図表1-49】 【図表1-49(参考)】

【図表1-49】 認定・仮認定制度の利用意向別 採用している会計基準等

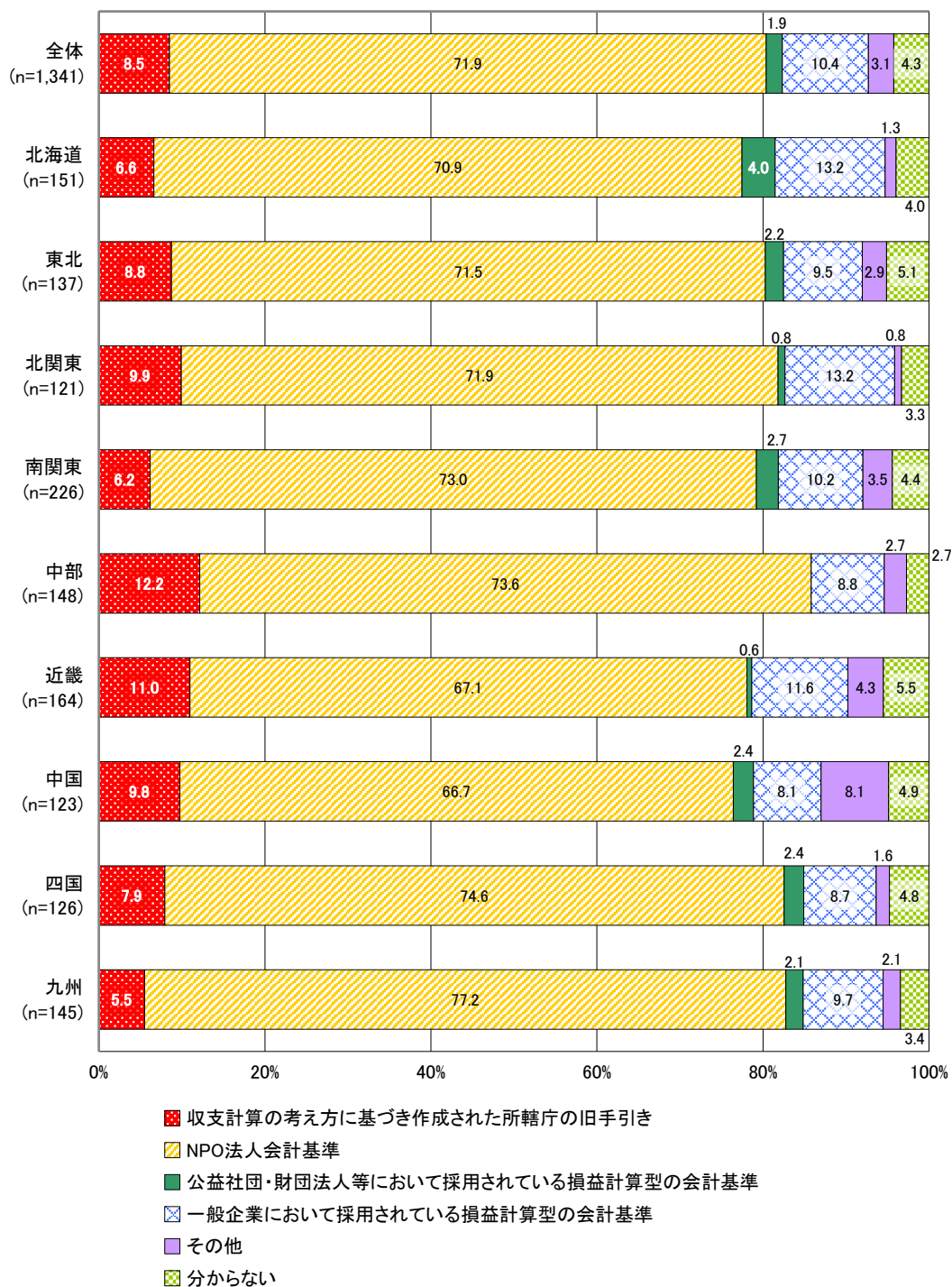


【図表1-49(参考)】 認定・仮認定制度の利用意向別 採用している会計基準等
(平成25年度調査より)



地域別に採用している会計基準等をみると、「NPO 法人会計基準」は地域を問わず7割前後で採用されていることがわかる。【図表1-50】

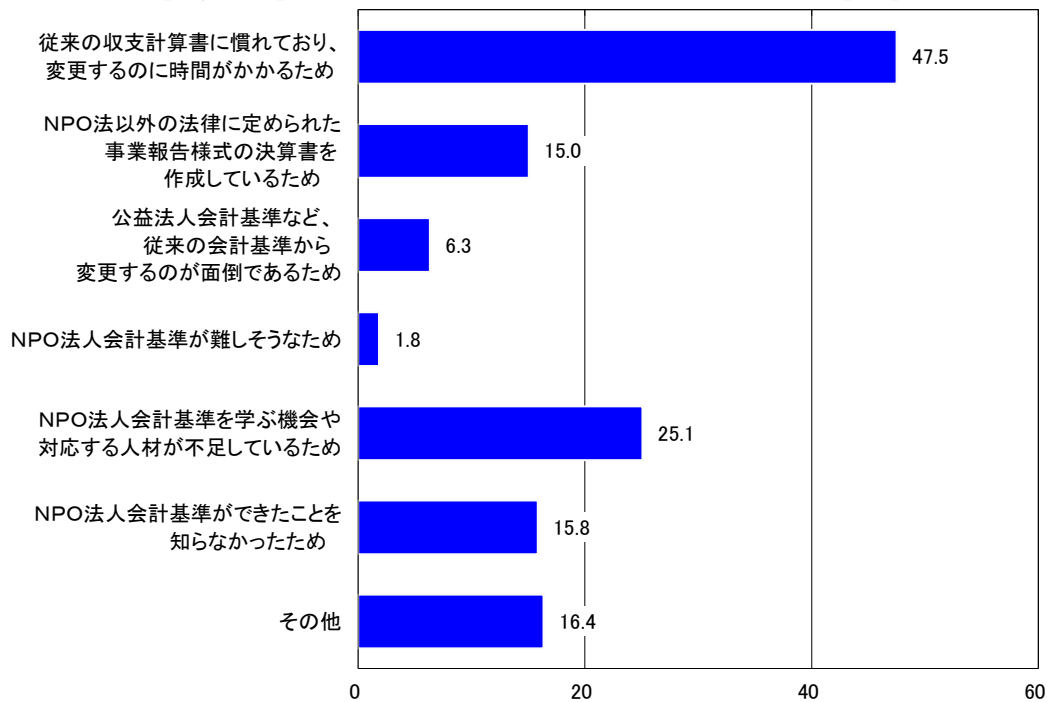
【図表1-50】 地域別 採用している会計基準等



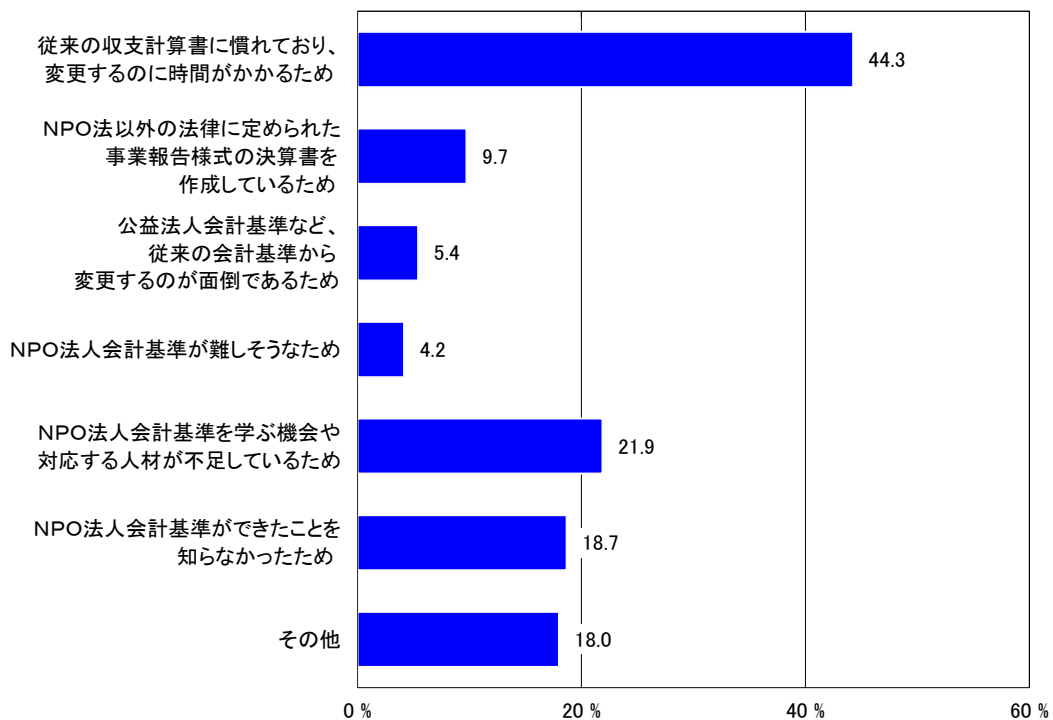
(3) NPO 法人会計基準を採用していない理由

採用している会計基準等で「NPO 法人会計基準」以外を挙げた法人を対象として、NPO 法人会計基準を採用していない理由をみると、「従来の収支計算書に慣れており、変更するのに時間がかかるため」(47.5%) が圧倒的に高い。**【図表1-51】【図表1-51(参考)】**

【図表1-51】 NPO法人会計基準を採用していない理由（n=379）【MA】

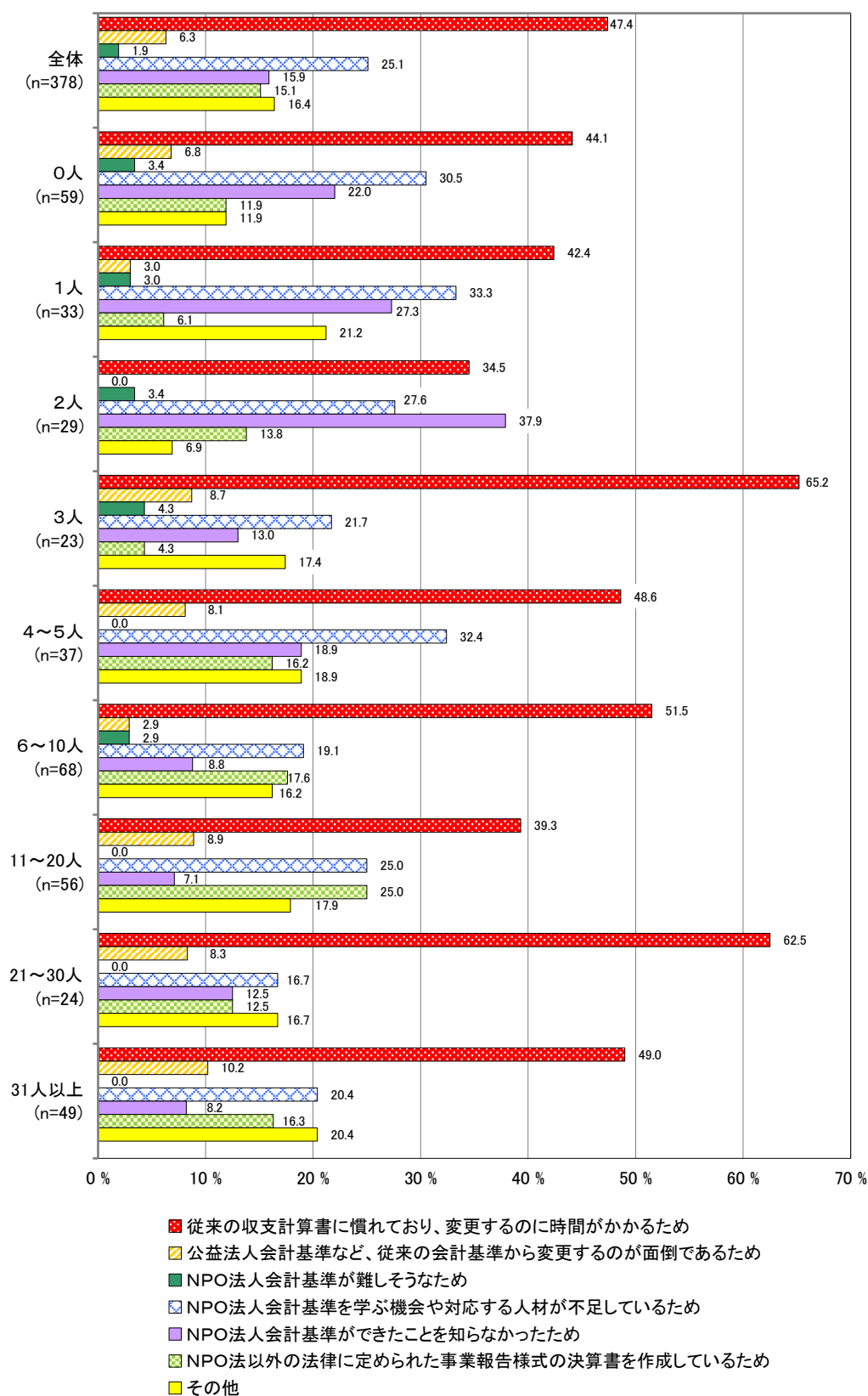


【図表1-51(参考)】 NPO法人会計基準を採用していない理由（n=5,626）【MA】
（平成25年度調査より）



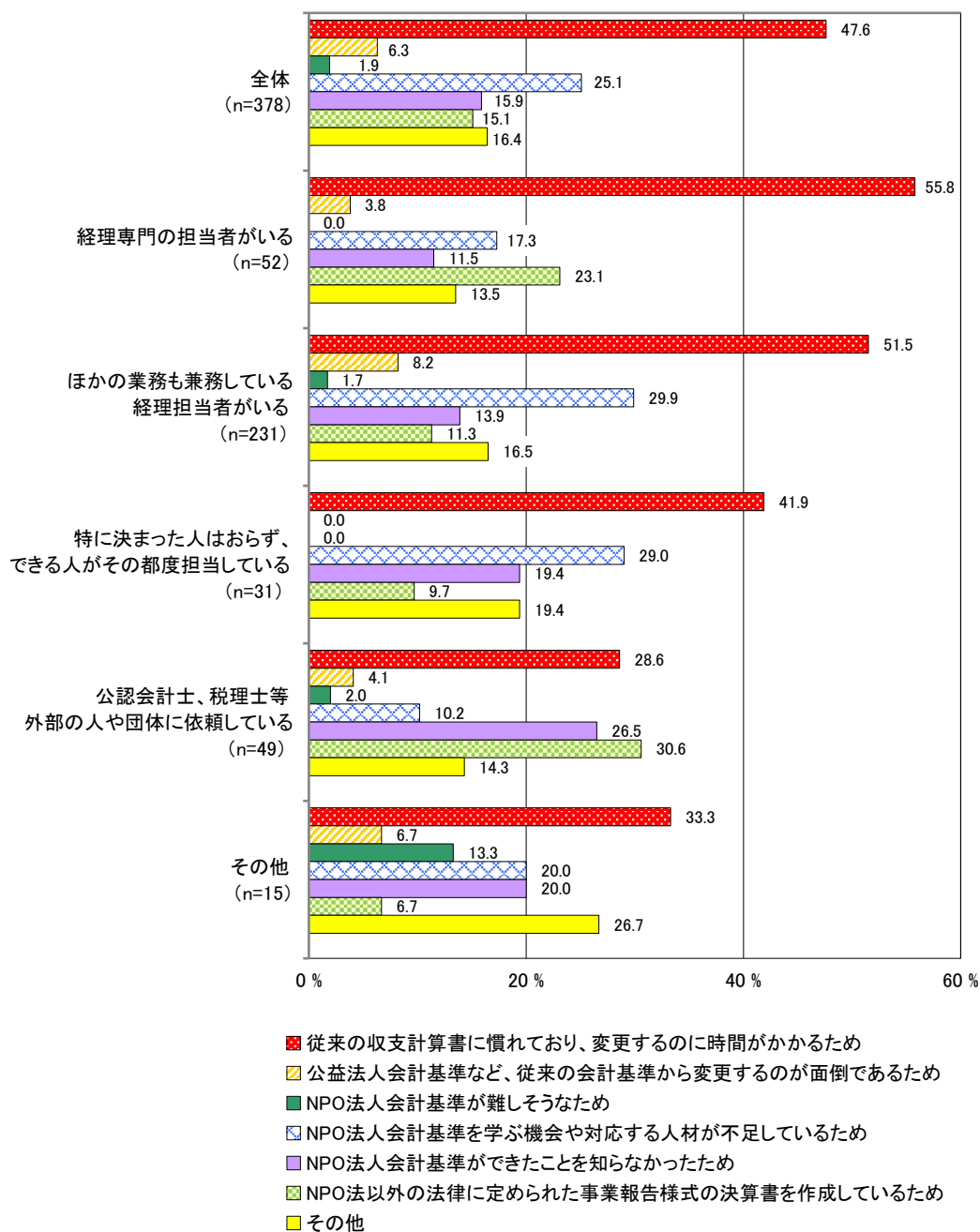
職員数別に NPO 法人会計基準を採用していない理由をみると、職員数に関係なく、各層いずれも「従来の収支計算書に慣れており、変更するのに時間がかかるため」が高くなっている。また、職員数が 2 人以下の法人では「NPO 法人会計基準ができたことを知らなかった」との割合が高くなっている。【図表 1-52】

【図表1-52】 職員数別 NPO法人会計基準を採用していない理由【MA】



経理担当者の状況別に NPO 法人会計基準を採用していない理由をみると、「経理専門の担当者がある法人」及び「法人の他の業務も兼務する経理担当者がある法人」で共通して「従来の収支計算書に慣れており、変更するのに時間がかかるため」が過半数（55.8%、51.5%）を占めており、他の法人に比べて高い。【図表1-53】

【図表1-53】 経理担当者の状況別 NPO法人会計基準を採用していない理由【MA】

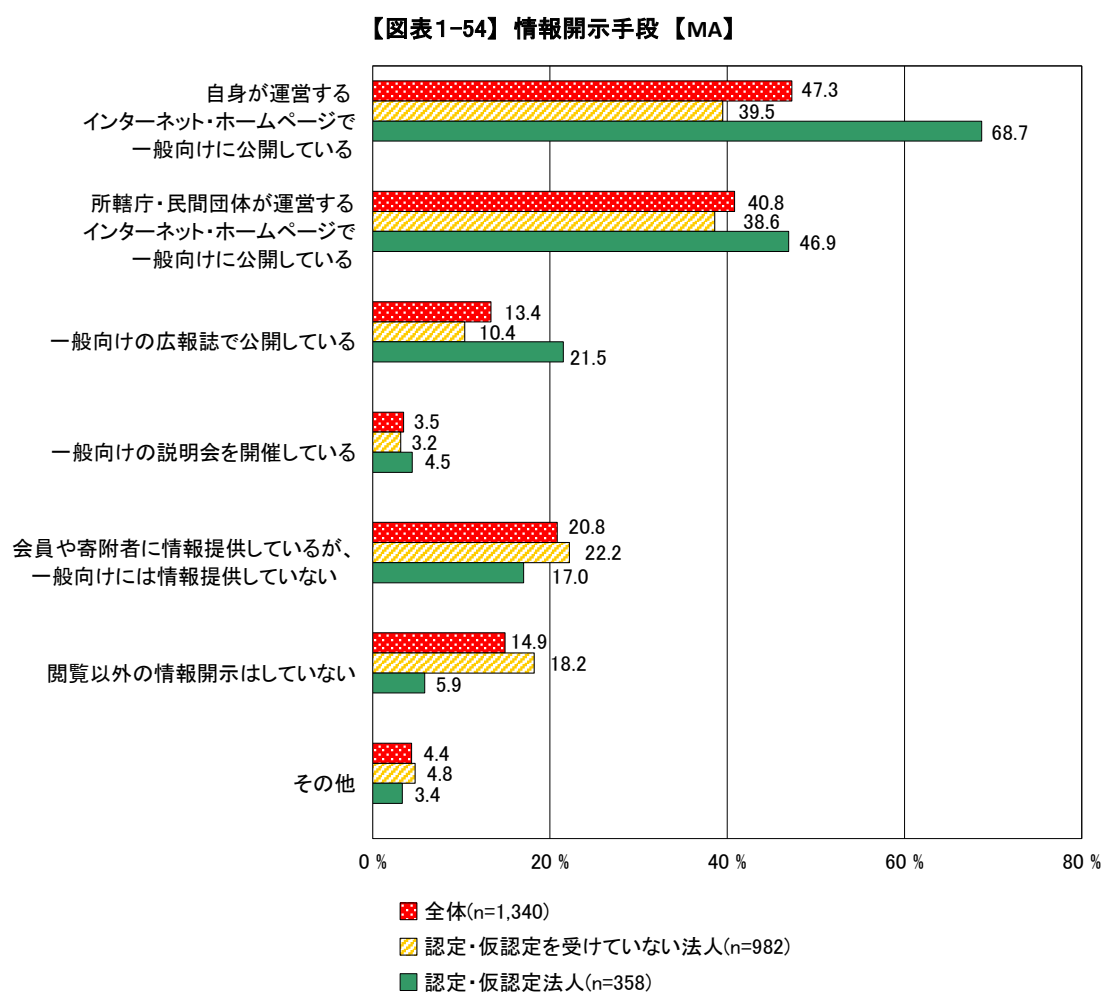


(4) 情報開示手段

◆自身のホームページで一般に公開している割合は、認定・仮認定法人（68.7％）が、認定・仮認定を受けていない法人（39.5％）を大きく上回る。

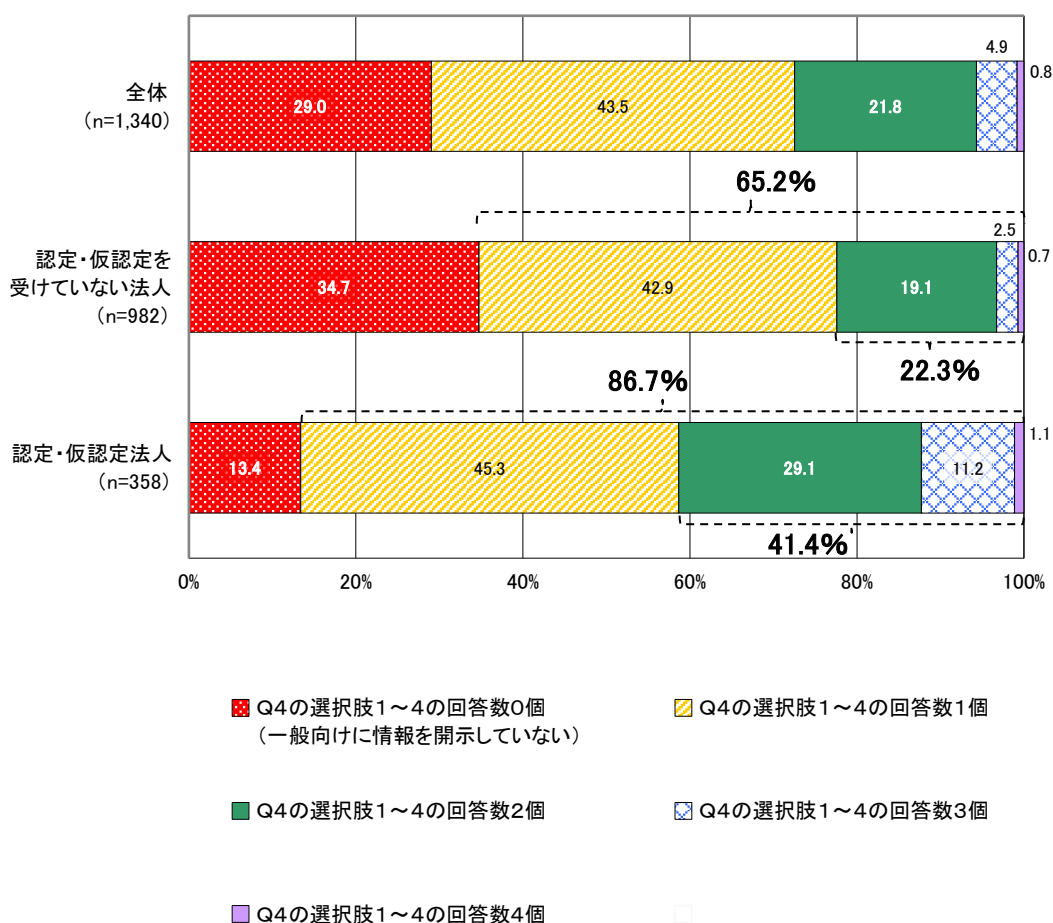
法に基づく閲覧以外の情報開示手段をみると、全体では「自身が運営するインターネット・ホームページで一般向けに公開している」（47.3％）、「所轄庁・民間団体が運営しているインターネット・ホームページで一般向けに公開している」（40.8％）などのホームページでの一般公開が中心となっている。

「自身が運営するインターネット・ホームページで一般向けに公開している」割合は、認定・仮認定法人（68.7％）と認定・仮認定を受けていない法人（39.5％）とで大きな差があり、「所轄庁・民間団体が運営しているインターネット・ホームページで一般向けに公開している」割合も認定・仮認定法人が高い。認定・仮認定法人が、ホームページでの情報開示を積極的に実施していることがうかがえる。【図表1-54】



情報開示手段で、“一般向けの情報開示をしている”選択肢1～4（※¹⁰）の回答数別区分をみると、「回答数1個以上」は、認定・仮認定を受けていない法人（65.2%）に対して、認定・仮認定法人（86.7%）と、認定・仮認定法人が圧倒的に高い。「回答数2個以上」の割合をみても、認定・仮認定法人の方が一般向けの情報開示に積極的であることがわかる。【図表1-55】

【図表1-55】 情報開示手段(回答数)

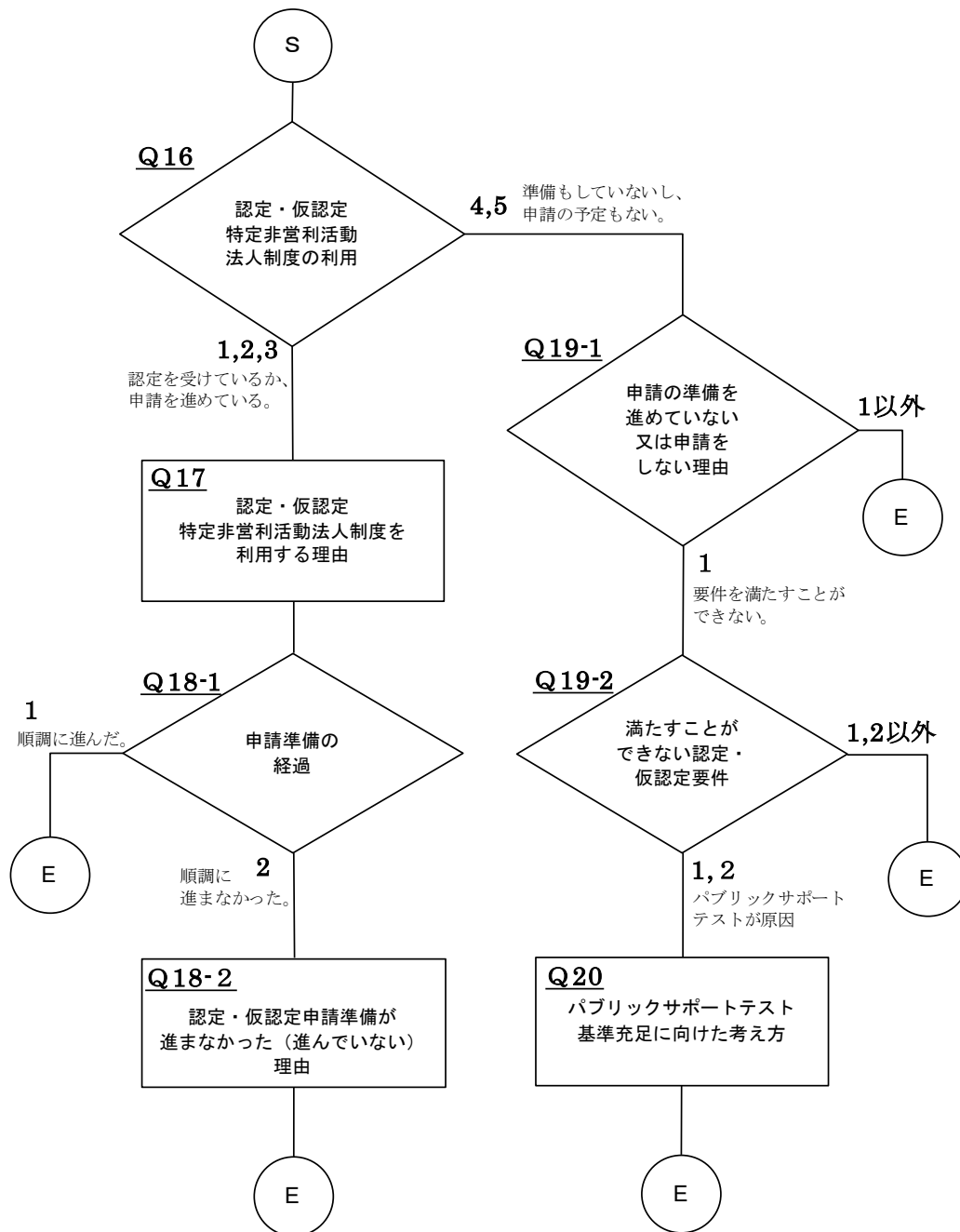


※¹⁰ Q4「特定非営利活動促進法に基づく閲覧以外に情報開示のために利用した手段」の選択肢は、以下のとおり。

1. 自身が運営するインターネット・ホームページで一般向けに公開している
2. 所轄庁・民間団体が運営するインターネット・ホームページで一般向けに公開している
3. 一般向けの広報誌で公開している
4. 一般向けの説明会を開催している
5. 会員や寄附者に情報提供しているが、一般向けには情報提供していない
6. 閲覧以外の情報開示はしていない
7. その他

6 認定・仮認定制度の認識、利用意向

《回答フロー》

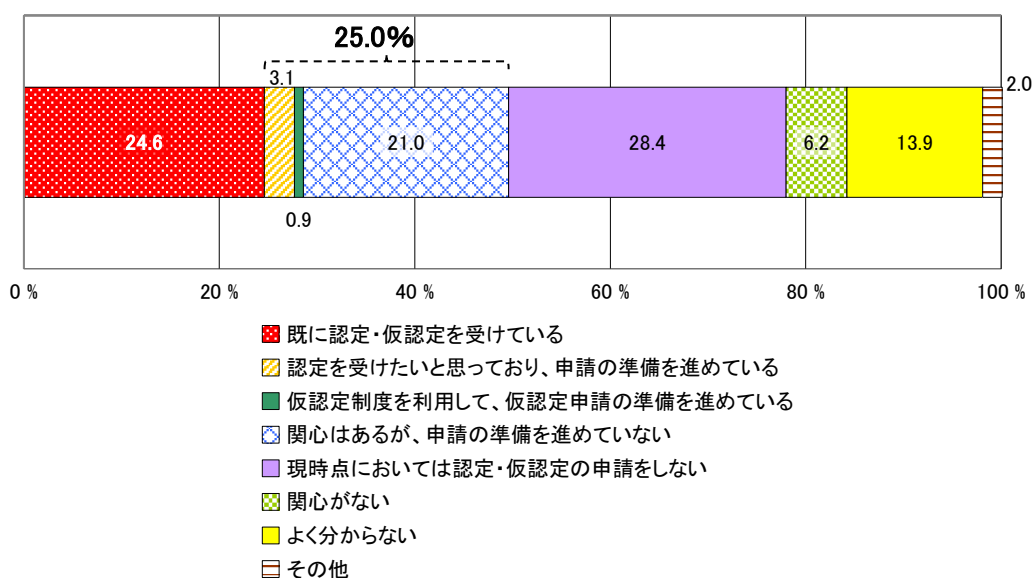


(1) 認定・仮認定制度の利用意向

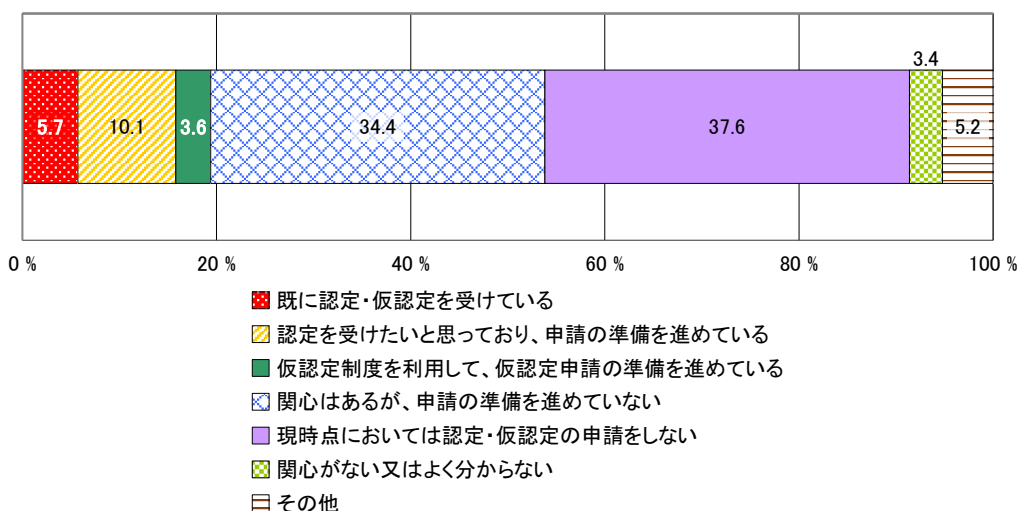
◆認定申請準備中、仮認定申請準備中、もしくは関心がある“認定・仮認定予備軍”は25.0%。

認定・仮認定制度について認定・仮認定制度の利用意向をみると、「申請の準備を進めている」(3.1%)、「仮認定申請の準備を進めている」(0.9%)、「関心はあるが、申請の準備を進めていない」(21.0%)であり、合計25.0%の法人は認定・仮認定取得を目指していると言え、今後の“認定・仮認定予備軍”であるといえる。【図表1-56】

【図表1-56】 認定・仮認定制度の利用意向 (n=1,321)



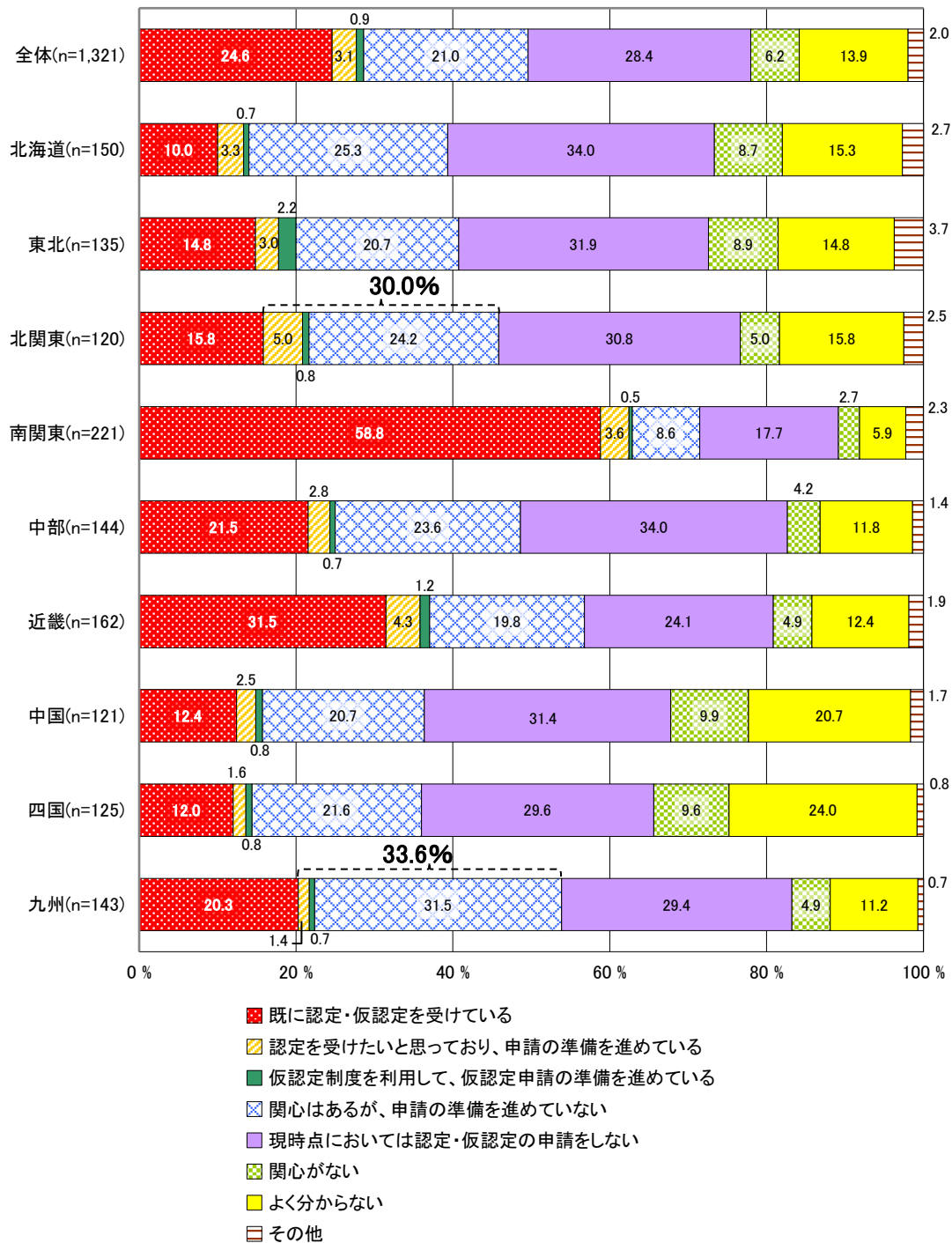
【図表1-56(参考)】 認定・仮認定制度の利用意向 (n=4,788) (平成25年度調査より)



地域別の認定・仮認定制度の利用意向

地域別に認定・仮認定制度の利用意向をみると、「既に認定・仮認定を受けている」割合で「南関東」（58.8％）と「近畿」（31.5％）が全体（24.6％）より高く、“認定・仮認定予備軍”は「九州」（33.6％）、「北関東」（30.0％）で3割を超える。【図表1-57】

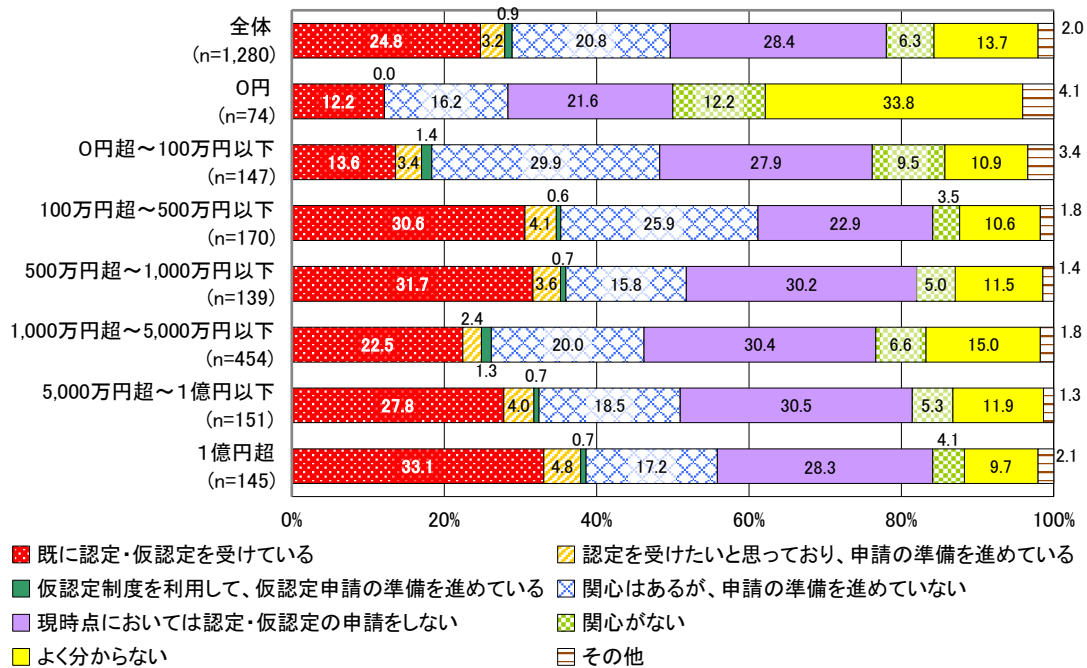
【図表1-57】 地域別 認定・仮認定制度の利用意向



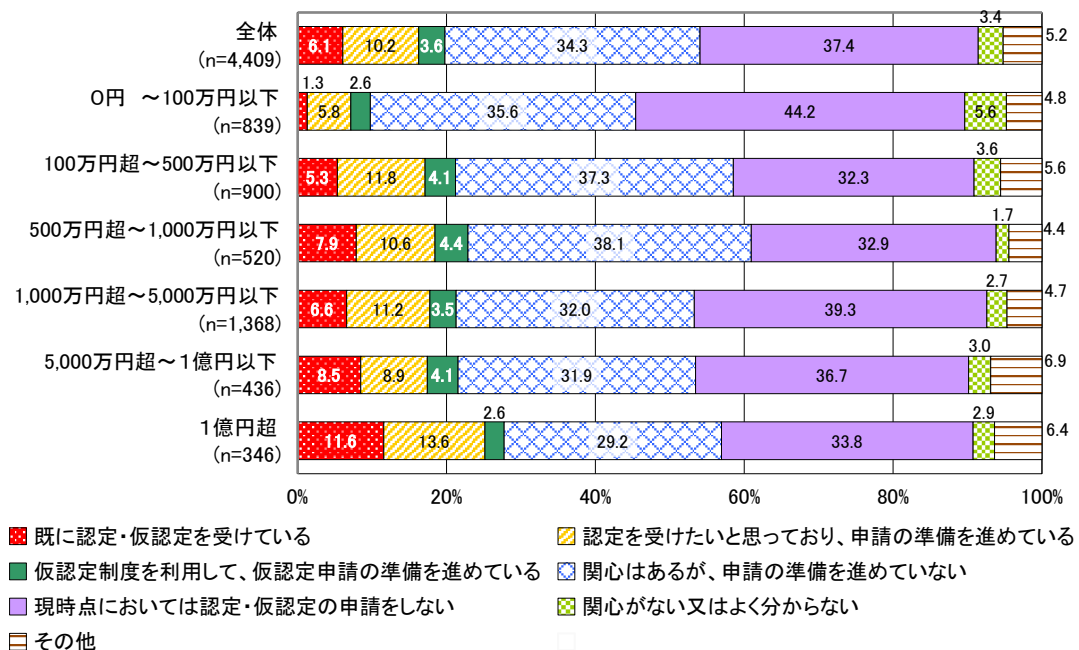
収益規模別の認定・仮認定制度の利用意向

収益規模別に認定・仮認定制度の利用意向をみると、「既に認定・仮認定を受けている」及び「認定・仮認定申請準備中」の割合は、収益金額が「100万円以下の法人」と「100万円超の法人」で大きな差が開いており、収益規模と認定・仮認定制度の利用意向には関係性が強い。【図表1-58】

【図表1-58】 収益規模別 認定・仮認定制度の利用意向



【図表1-58(参考)】 収益規模別 認定・仮認定制度の利用意向 (平成25年度調査より)

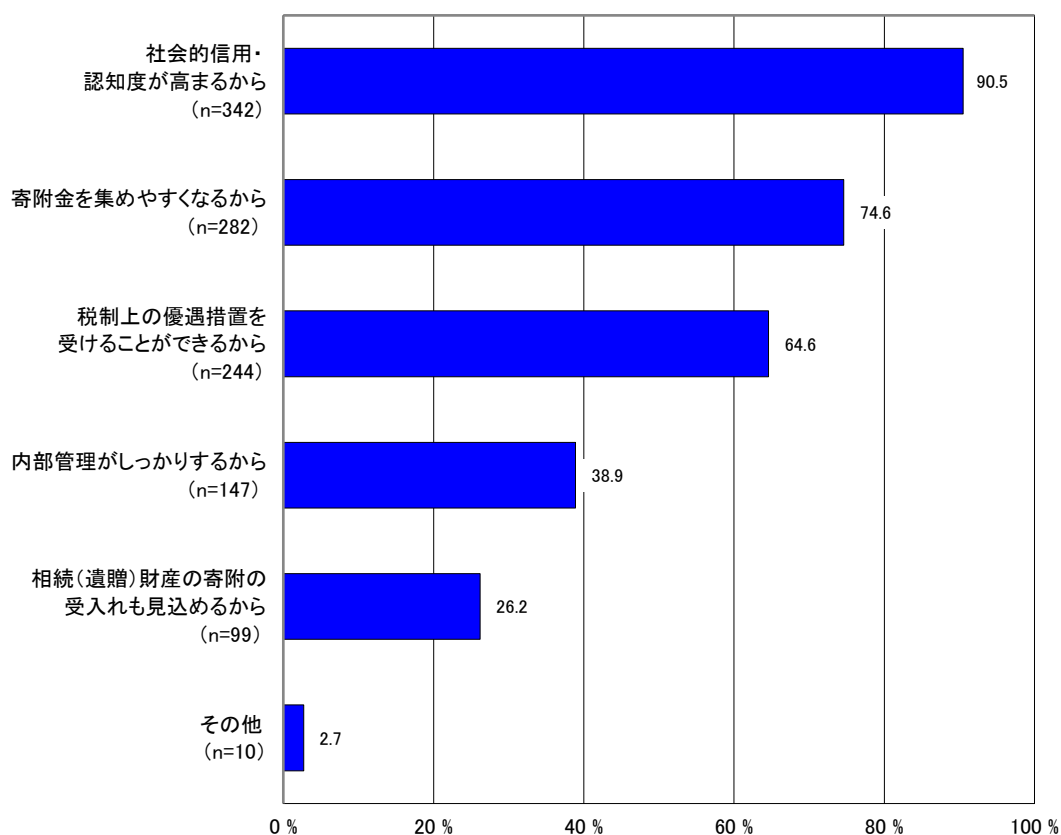


(2) 認定・仮認定制度を利用する理由

◆認定・仮認定制度を利用する理由で最も高いのは社会的信用・認知度が高まるため。

認定・仮認定を受けている、申請準備を進めている法人が認定・仮認定制度を利用する理由をみると、その割合が高い順に「社会的信用・認知度が高まるから」(90.5%)、「寄附金を集めやすくなるから」(74.6%)、「税制上の優遇措置を受けることができるから」(64.6%)となっている。【図表1-59】

【図表1-59】 認定・仮認定制度を利用する理由 (n=378) 【MA】

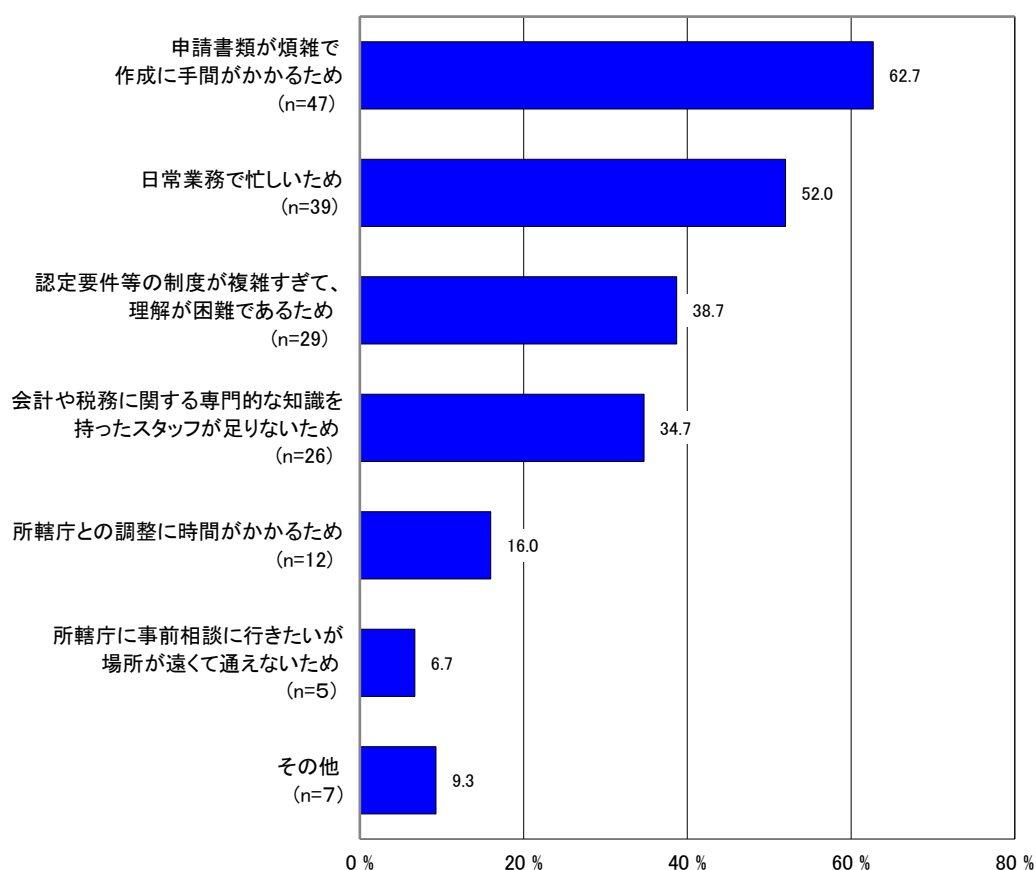


(3) 認定・仮認定申請に当たっての困難

◆申請書類が煩雑で作成に手間がかかるために申請準備が思い通りに進まない法人が多い。

「認定・仮認定申請準備が順調に進まなかった（進んでいない）」を選択した 70 法人の順調に進まなかった（進んでいない）理由をみると、「申請書類が煩雑で作成に手間がかかるため」（62.7%）、「日常業務で忙しいため」（52.0%）、「認定要件等の制度が複雑すぎて、理解が困難であるため」（38.7%）が多く、申請のための事務手続きに苦慮している状況がうかがえる。【図表1-60】

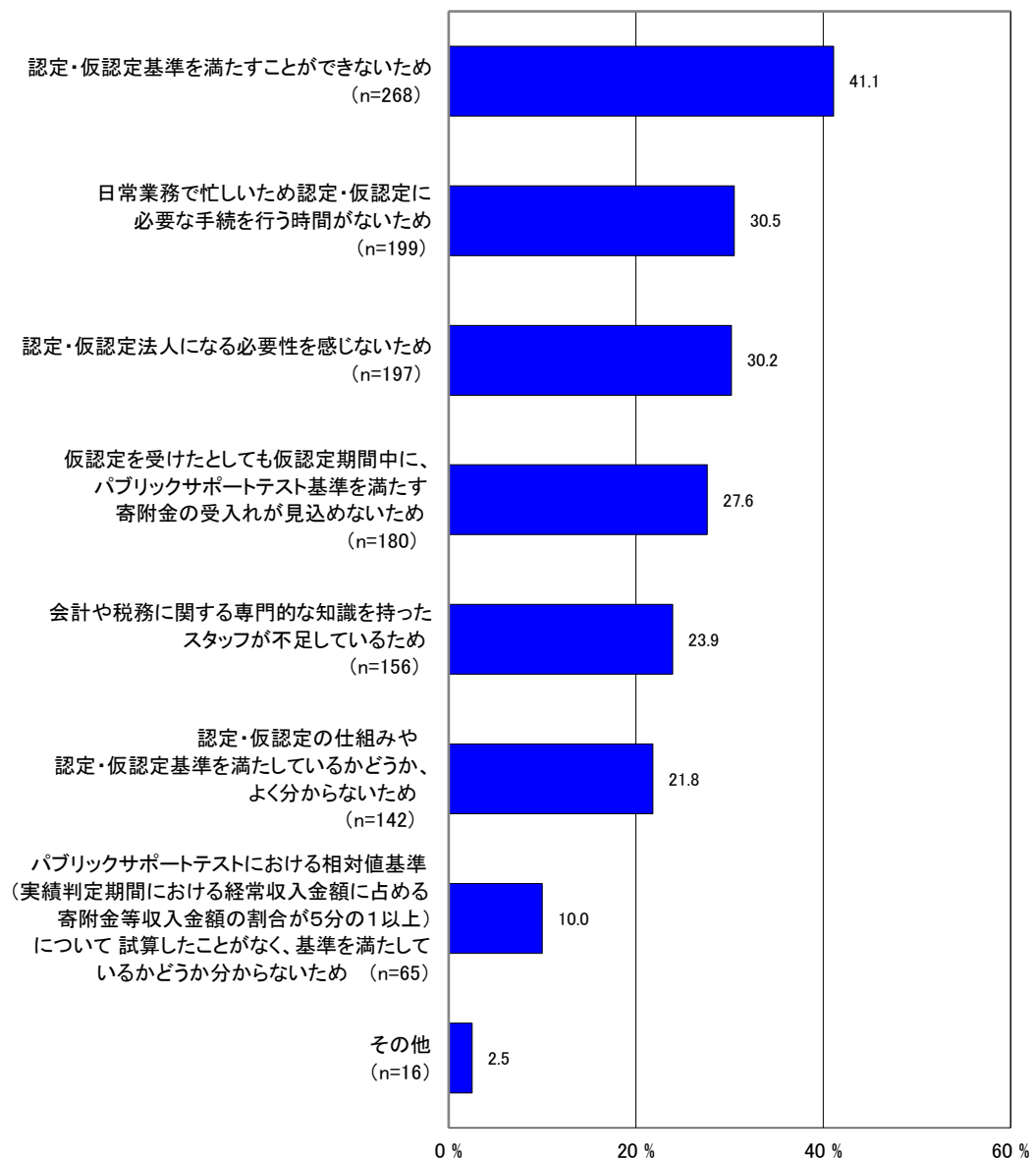
【図表1-60】 認定・仮認定申請準備が進まなかった(進んでいない)理由 (n=75) 【MA】



(4) 申請準備を進めていない又は申請をしない理由

認定・仮認定申請準備を行っていない理由をみると、「認定・仮認定基準を満たすことができないため」(41.1%)、「日常業務で忙しいため認定・仮認定に必要な手続を行う時間がないため」(30.5%)、「認定・仮認定法人になる必要性を感じないため」(30.2%)の順で高くなっている。【図表1-61】

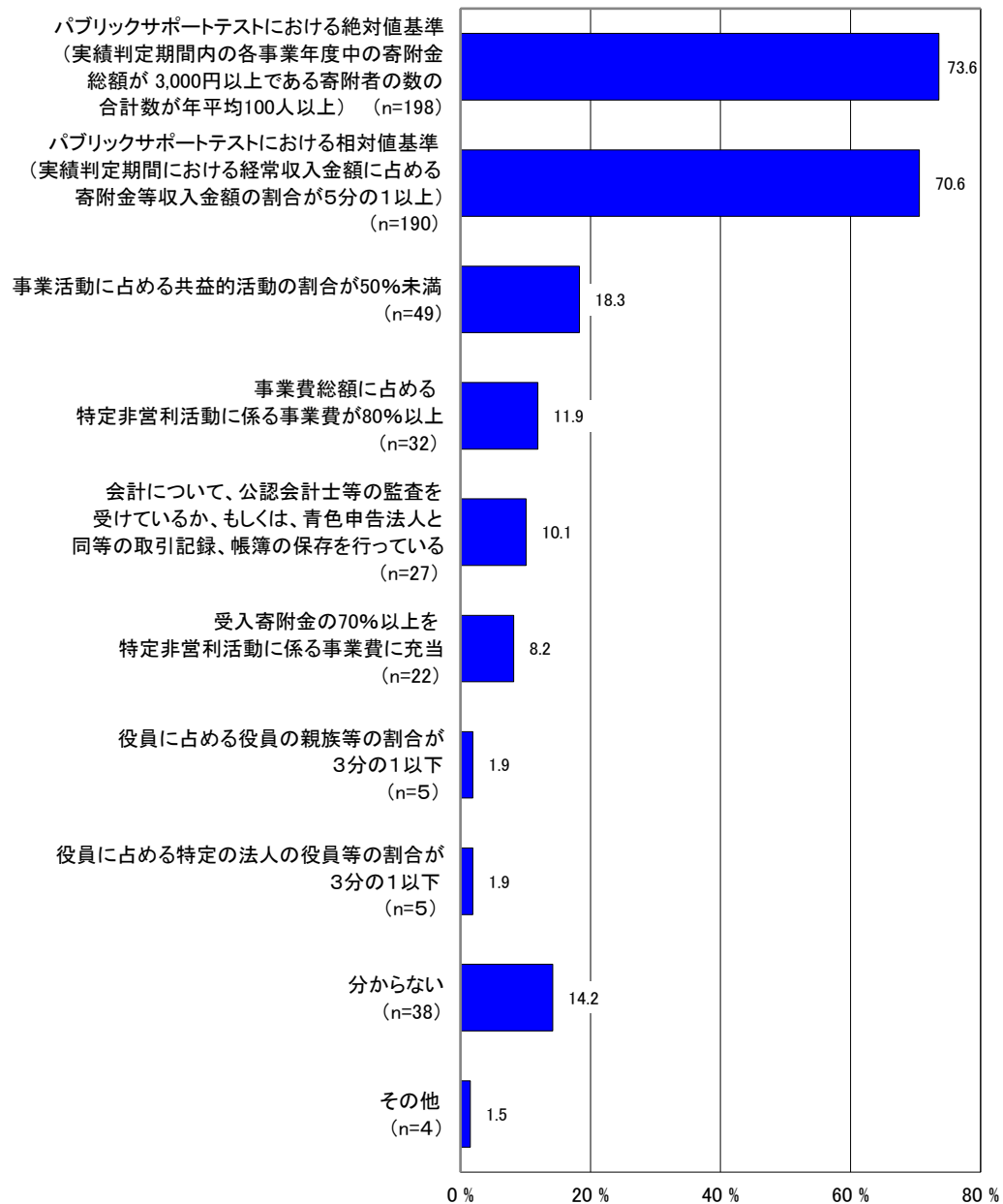
【図表1-61】 申請準備を進めていない又は申請をしない理由 (n=652) 【MA】



(5) 満たすことができない認定・仮認定要件

認定・仮認定基準を満たすことができないと回答した法人に対して、満たすことができない認定・仮認定要件をみるとパブリックサポートテストにおける基準を満たせない法人が7割超と高い。【図表1-62】

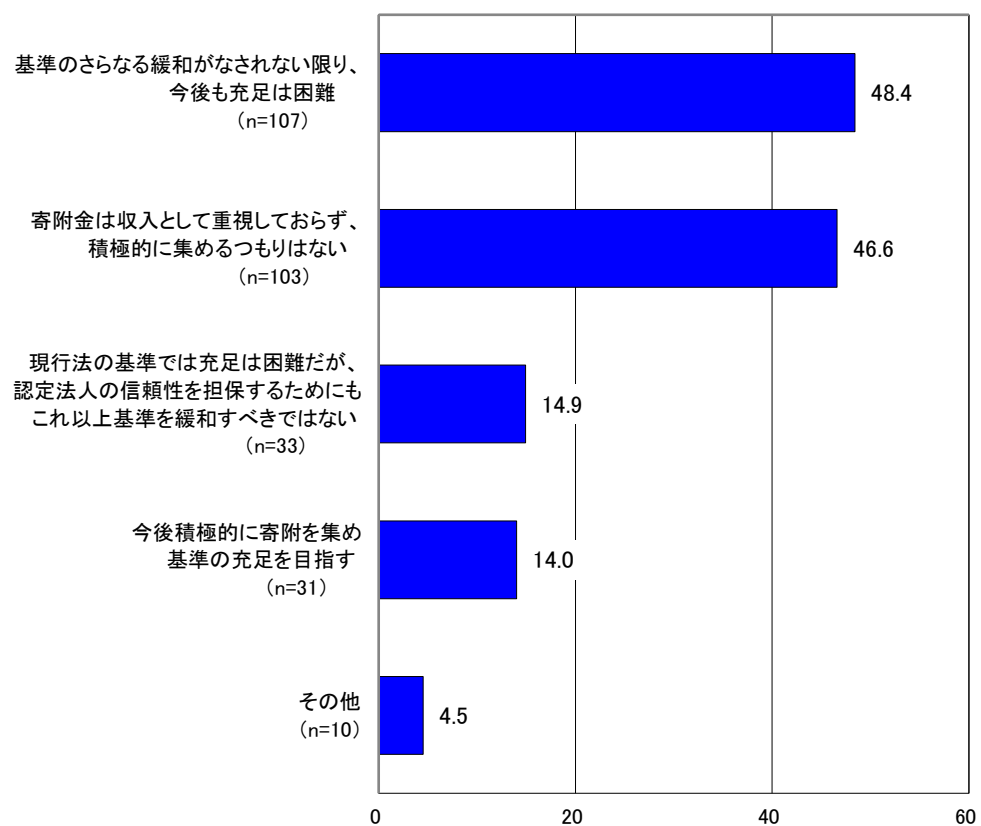
【図表1-62】 満たすことができない認定・仮認定要件 (n=269) 【MA】



(6) パブリックサポートテスト基準充足に向けた考え方

パブリックサポートテストにおける基準を満たせない法人に対して、基準充足に向けた考え方を聞くと、今後も充足は困難と考えている法人が 48.4%あり、寄付金を収入として重視していないと回答した法人(46.6%)を少し上回る。また、認定法人の信頼性を担保するために基準の緩和をすべきではないと考える法人は 14.9%となっている。【図表1-63】

【図表1-63】 パブリックサポートテスト基準充足に向けた考え方 (n=221) 【MA】

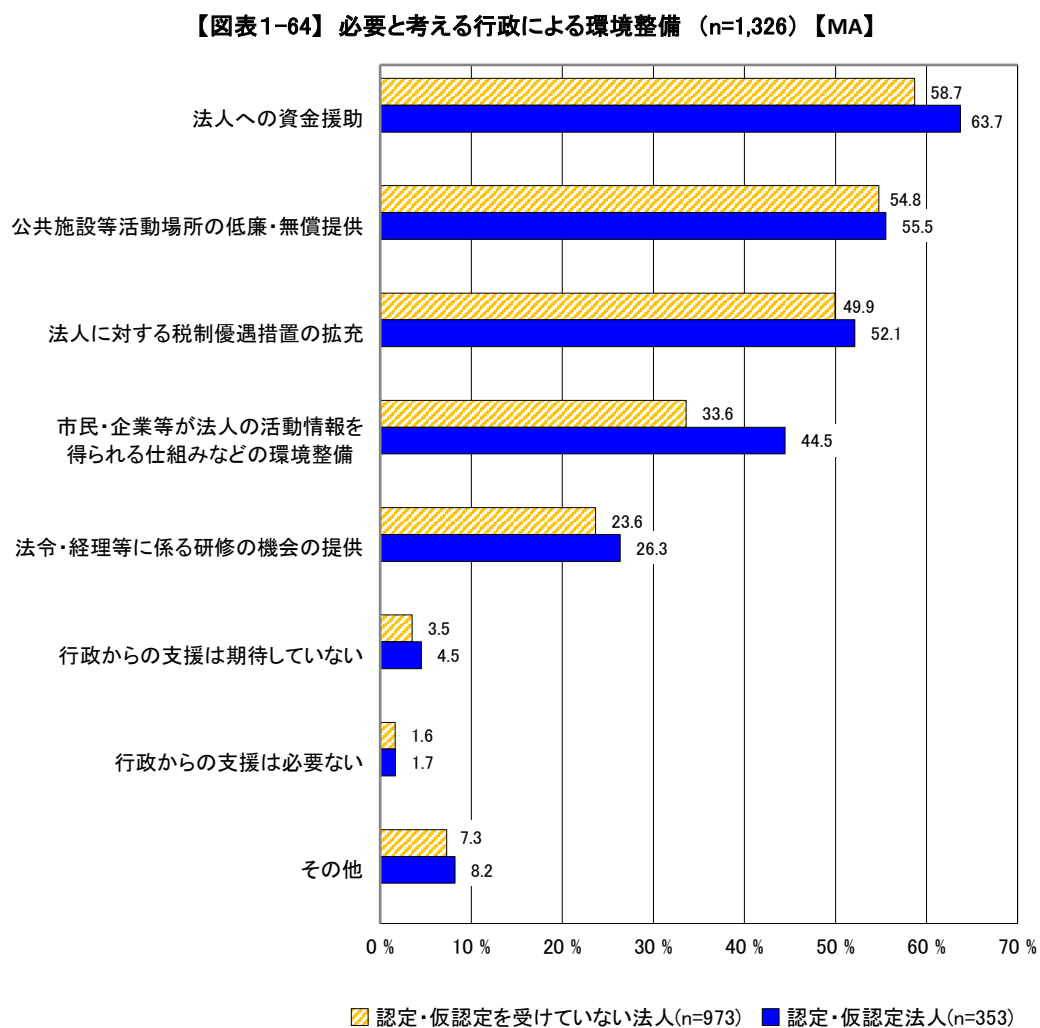


7 必要と考える行政による環境整備

今後の活動を発展させるに当たって必要と考える行政による環境整備をみると、認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人ともに、「法人への資金援助」が最も高く、それぞれ 58.7%、63.7%である。次に「公共施設等活動場所の低廉・無償提供」が、それぞれ 54.8%、55.5%と続く。

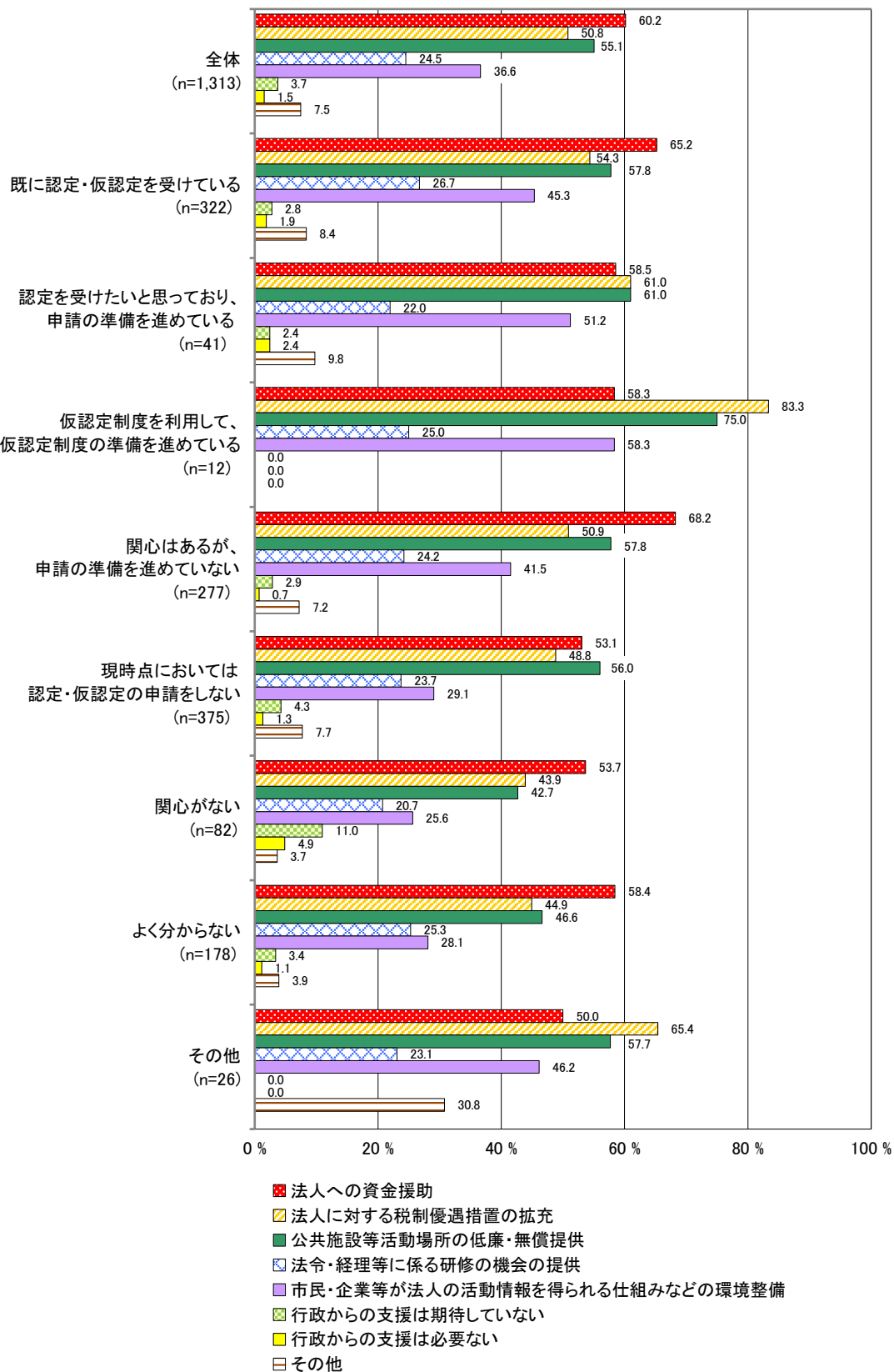
認定・仮認定法人では、すべての項目において認定・仮認定を受けていない法人よりもその割合が高く、行政による幅広い環境整備をより求めているともいえる。

【図表1-64】



認定・仮認定制度の利用意向別に必要と考える行政による環境整備をみると、既に認定・仮認定を受けている法人及び認定・仮認定申請準備中の法人は行政に幅広い環境整備を求める傾向がある。一方、「関心がない」「よく分からない」法人は、資金援助以外の行政による環境整備を求める割合が全体的に低い傾向がある。【図表1-65】

【図表1-65】 認定・仮認定制度の利用意向別 必要と考える行政による環境整備 【MA】



8 抱える課題

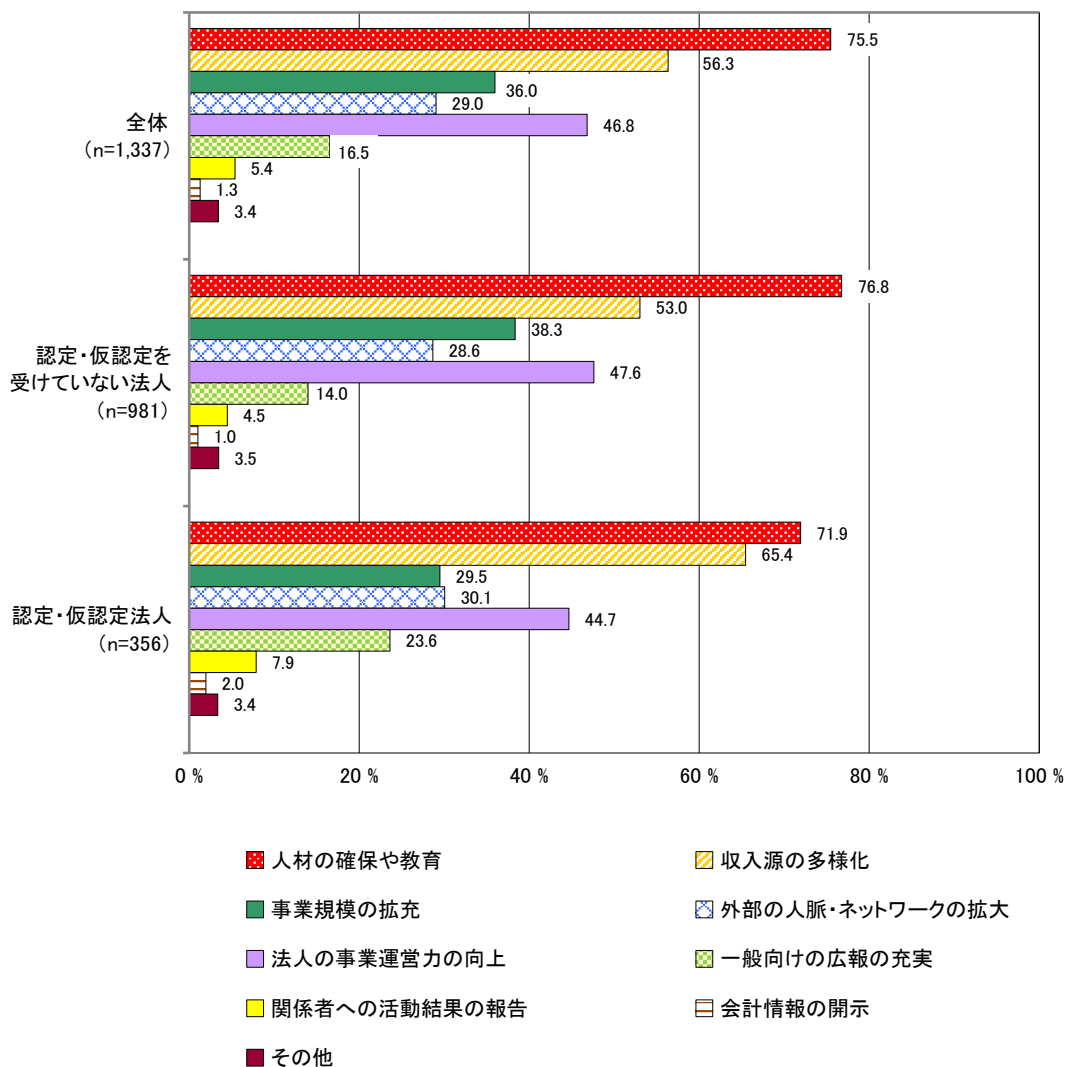
◆認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人の別に関わらず、抱える課題は

「人材の確保や教育」。

法人の抱える課題をみると、認定を受けていない法人、認定・仮認定法人の別に関わらず「人材の確保や教育」が7割を超え、最も高い割合を占めている。

また、「収入源の多様化」は、認定を受けていない法人 53.0%に対し、認定・仮認定法人は 65.4%と差がある。【図表1-66】

【図表1-66】抱える課題【MA】

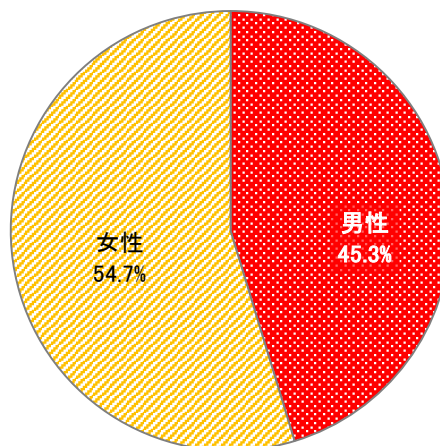


市 民 編

1 回答者の基本属性

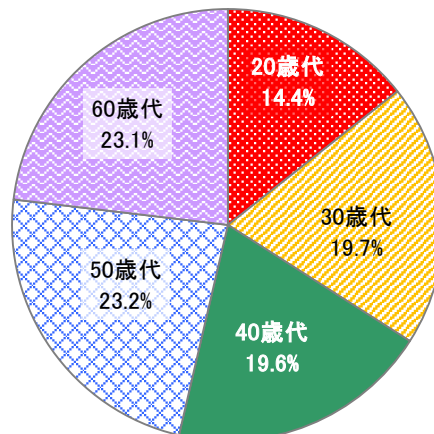
(1) 性

【図表2-1】性 (n=1,647)



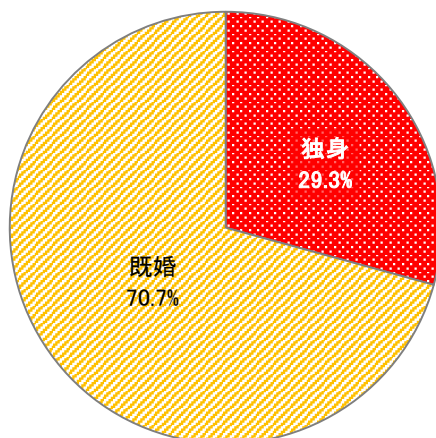
(2) 年齢

【図表2-2】年齢 (n=1,648)



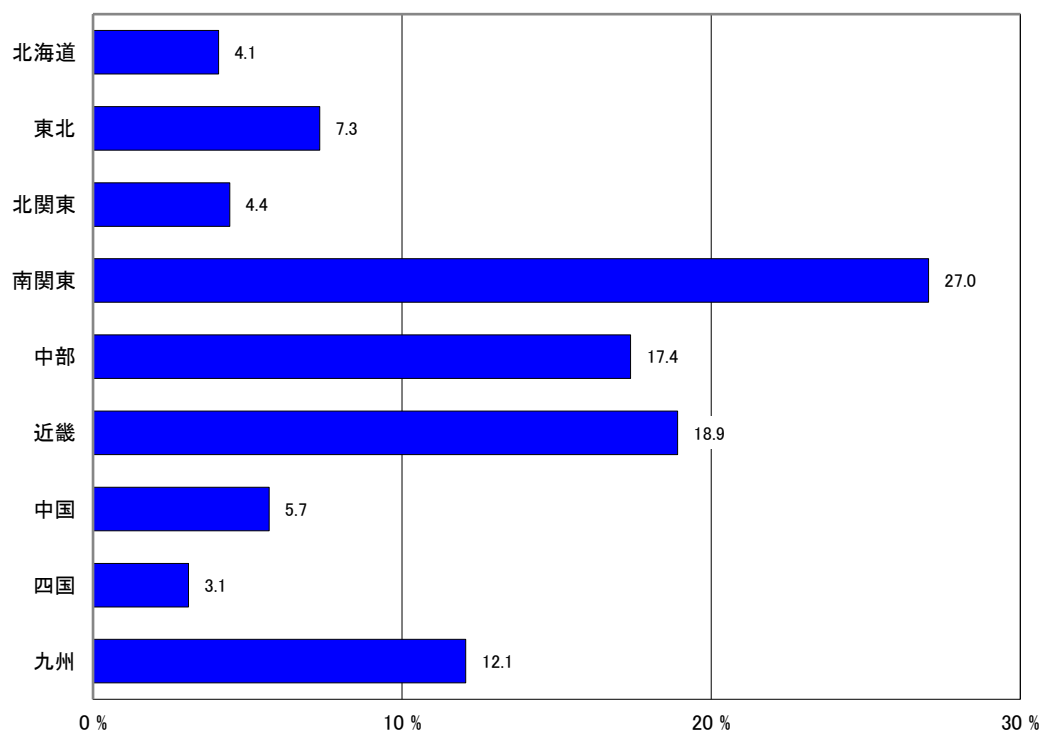
(3) 結婚

【図表2-3】結婚 (n=1,647)



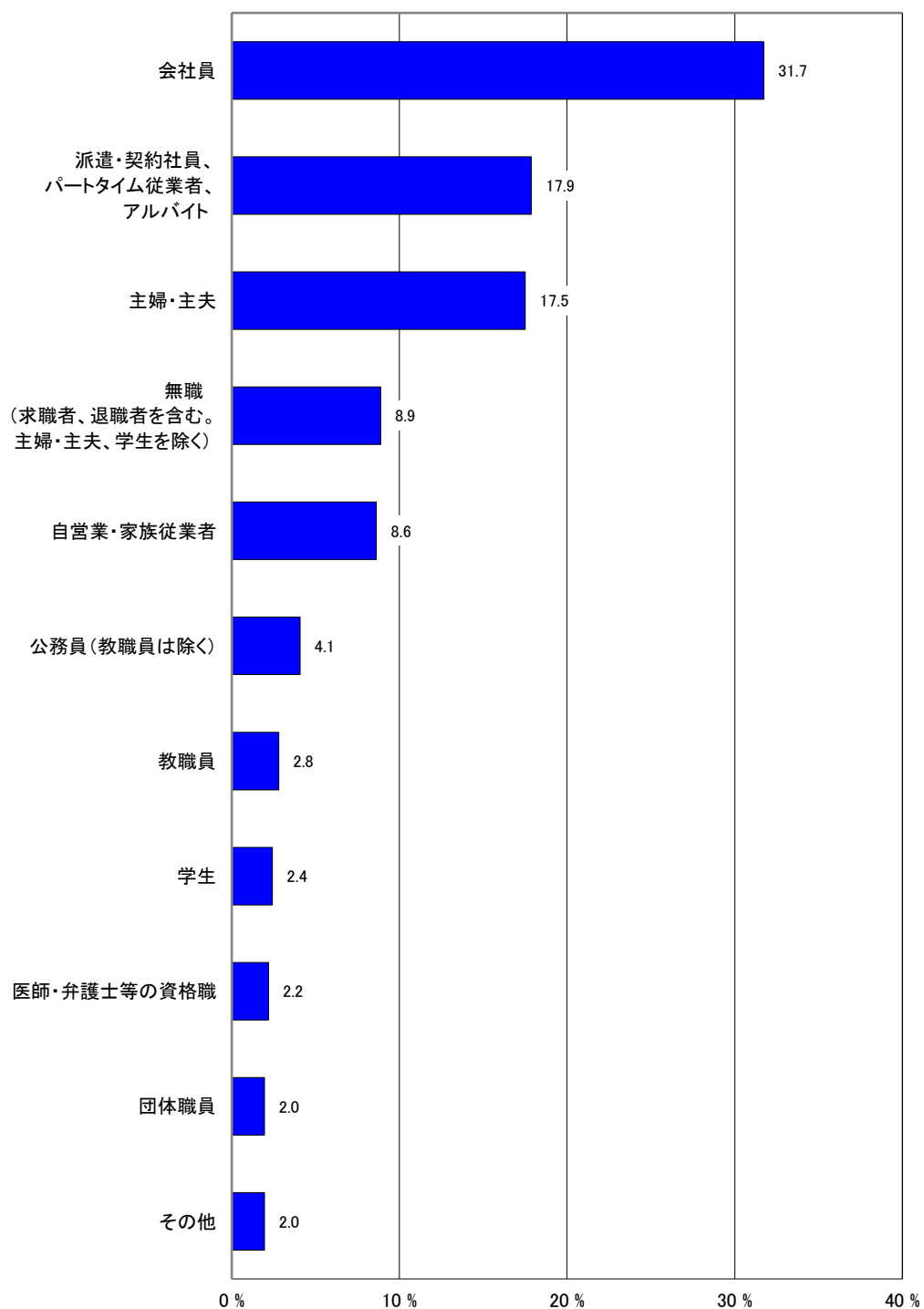
(4) 地域

【図表2-4】地域 (n=1,650)



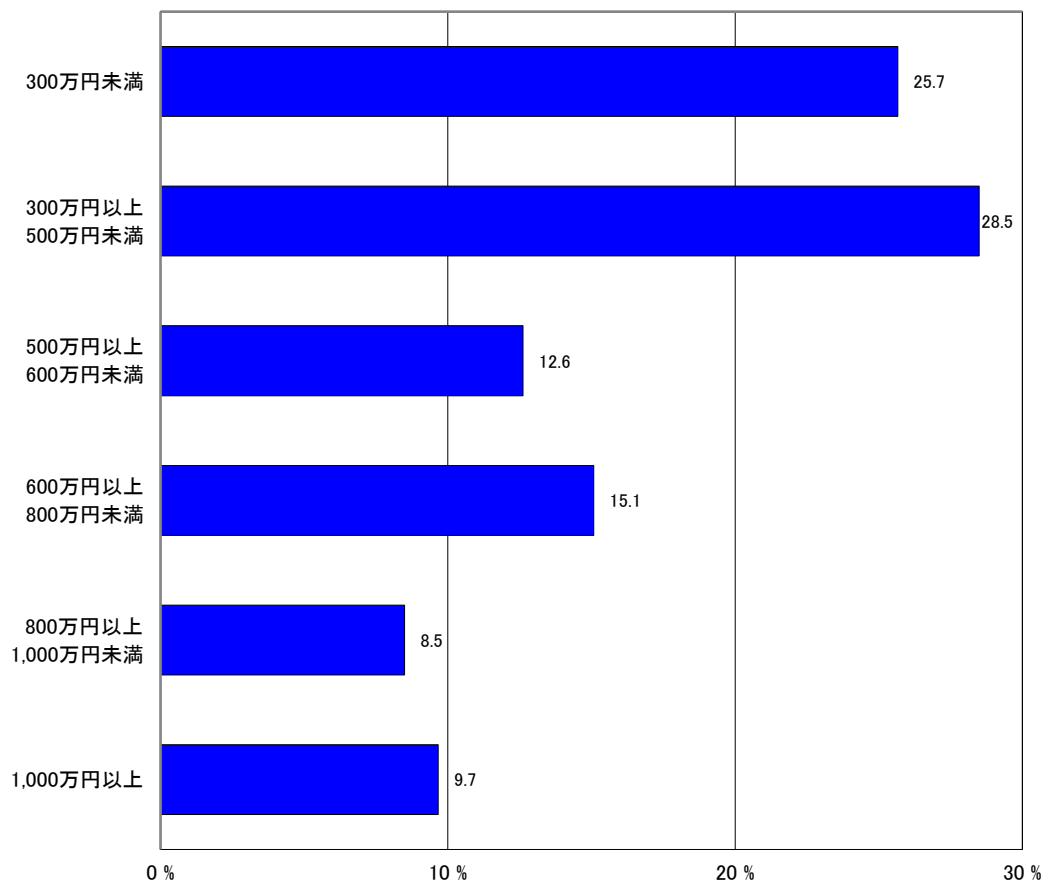
(5) 職業

【図表2-5】職業 (n=1,645)



(6) 世帯全体の年間収入

【図表2-6】 世帯全体の年間収入 (n=1,625)



2 ボランティア活動の現状と意識

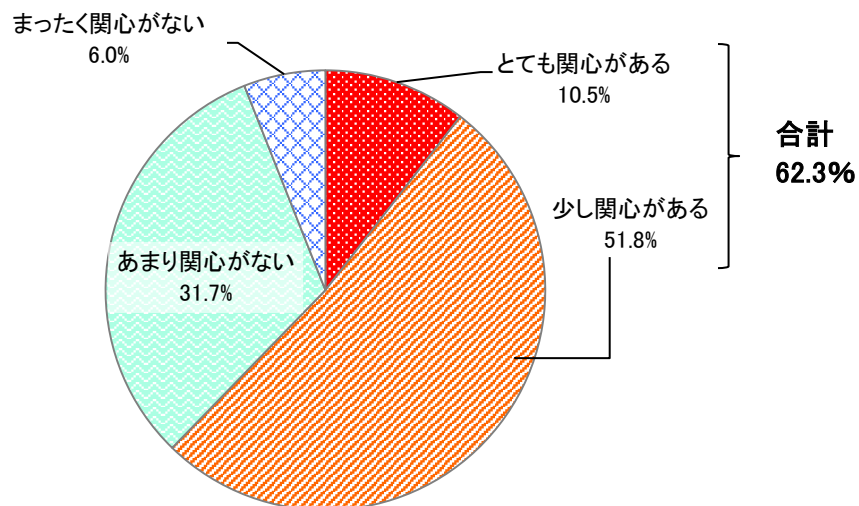
市民のボランティア活動の現状について、活動に対する関心、活動経験の有無、ボランティア活動に関する考えについて調査を行った。

(1) ボランティア活動に対する関心の有無

◆ボランティア活動に関心があるのは 62.3%。

ボランティア活動に対する関心の有無についてみると「とても関心がある」(10.5%)、「少し関心がある」(51.8%)となっており、ボランティア活動に関心を持っている層は過半数である。【図表2-7】

【図表2-7】 ボランティア活動に対する関心の有無 (n=1,646)

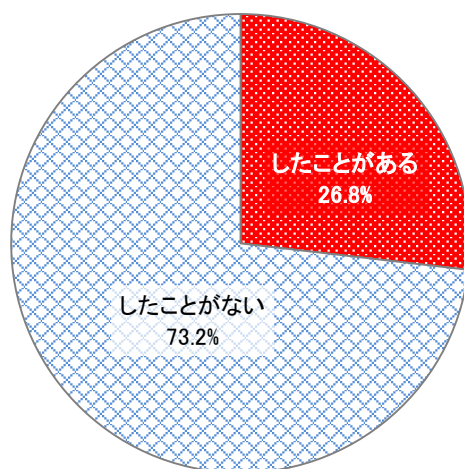


(2) ボランティア活動経験の有無

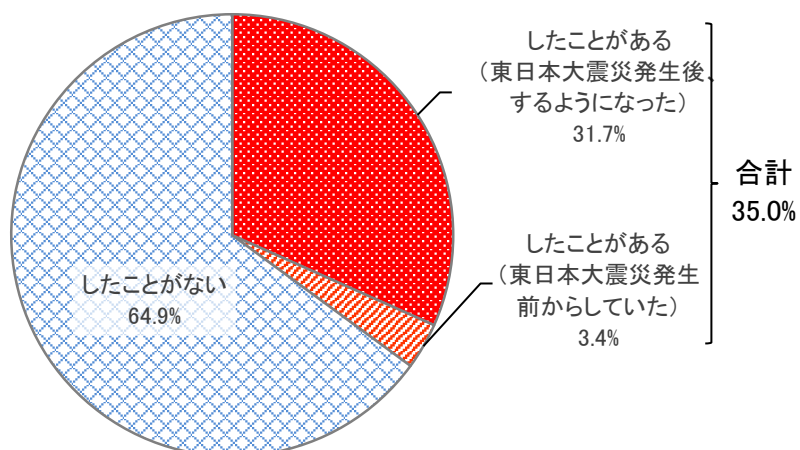
◆過去3年間にボランティア活動をしたことがある人は26.8%。

実際に過去3年間のボランティア活動経験の有無について尋ねると、過去3年間に「ボランティア活動をしたことがある」割合は26.8%である。これは、昨年度の結果と比較すると減少（35.0%→26.8%）している。【図表2-8】【図表2-8(参考)】

【図表2-8】 ボランティア活動経験の有無 (n=1,647)



【図表2-8(参考)】 ボランティア活動経験の有無 (n=1,646) (平成25年度調査より)



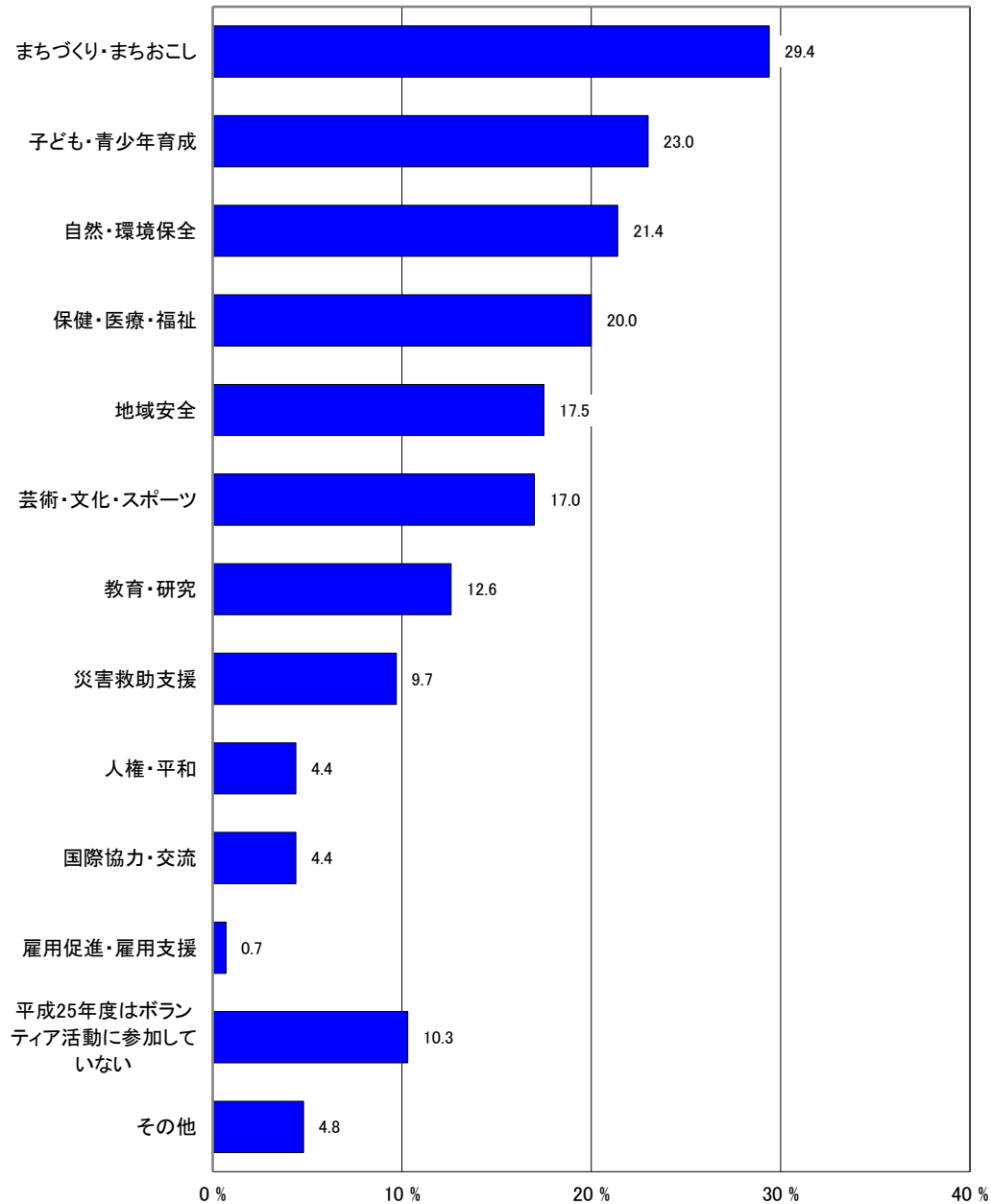
※ 平成25年度調査では、活動の期限を区切っていない。

(3) ボランティア活動に参加した分野

ボランティア参加者が、平成 25 年度に活動した分野は「まちづくり・まちおこし」(29.4%)、「子ども・青少年育成」(23.0%)、「自然・環境保全」(21.4%) の順であり、身近な地域の活動への参加が多い。【図表2-9】

【図表 2-9】 ボランティア活動に参加した分野 (n =435) 【MA】

※対象：ボランティア活動経験の有無の問で「したことがある」と回答した人



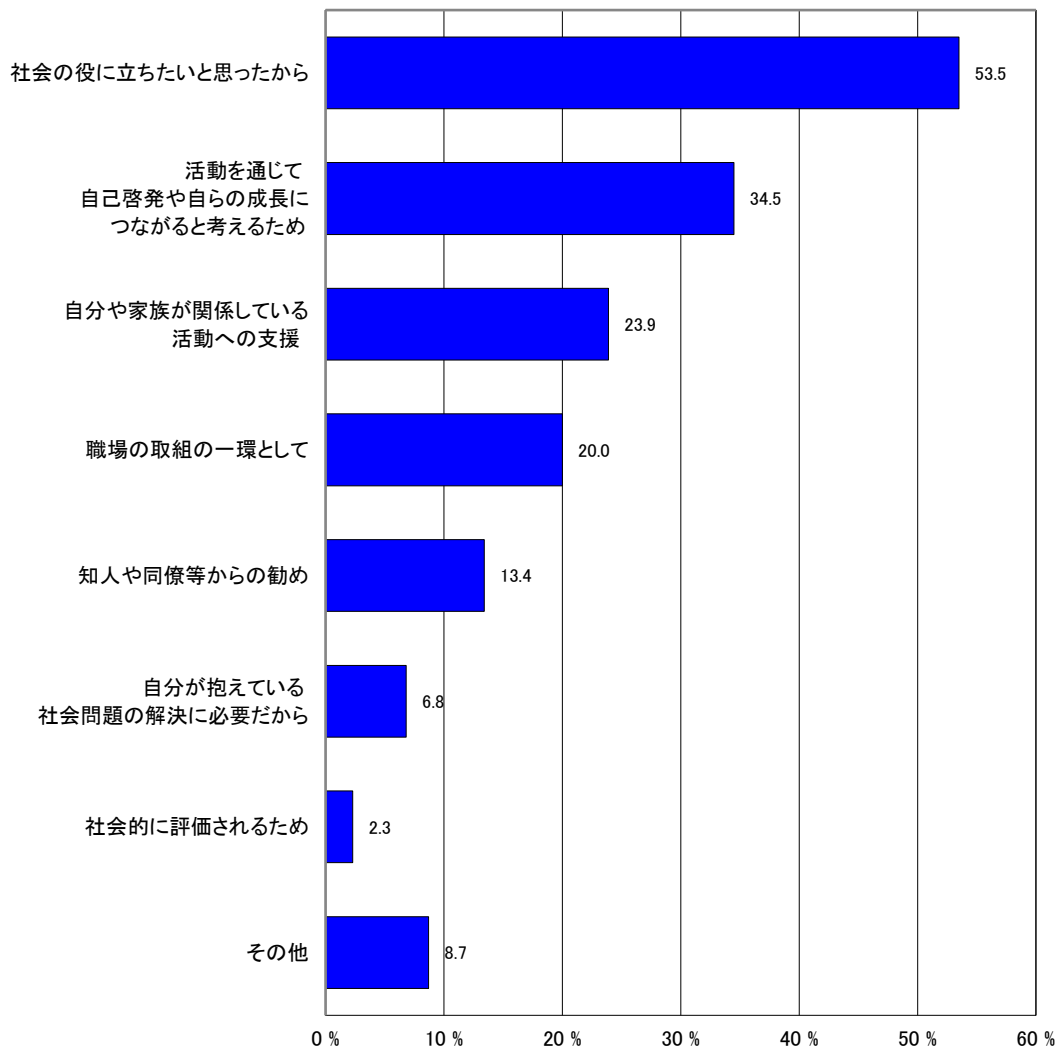
(4) 参加理由

ボランティア参加者の参加理由は、「社会の役に立ちたいと思ったから」(53.5%)、「活動を通じて自己啓発や自らの成長につながると考えるため」(34.5%)、「自分や家族が関係している活動への支援」(23.9%)という順になっている。

昨年度の結果と比較すると、「活動を通じて自己啓発や自らの成長につながると考えるため」という、利己的動機による参加をあげる参加者の割合が減少(43.1%→34.5%)している。【図表2-10】【図表2-10(参考)】

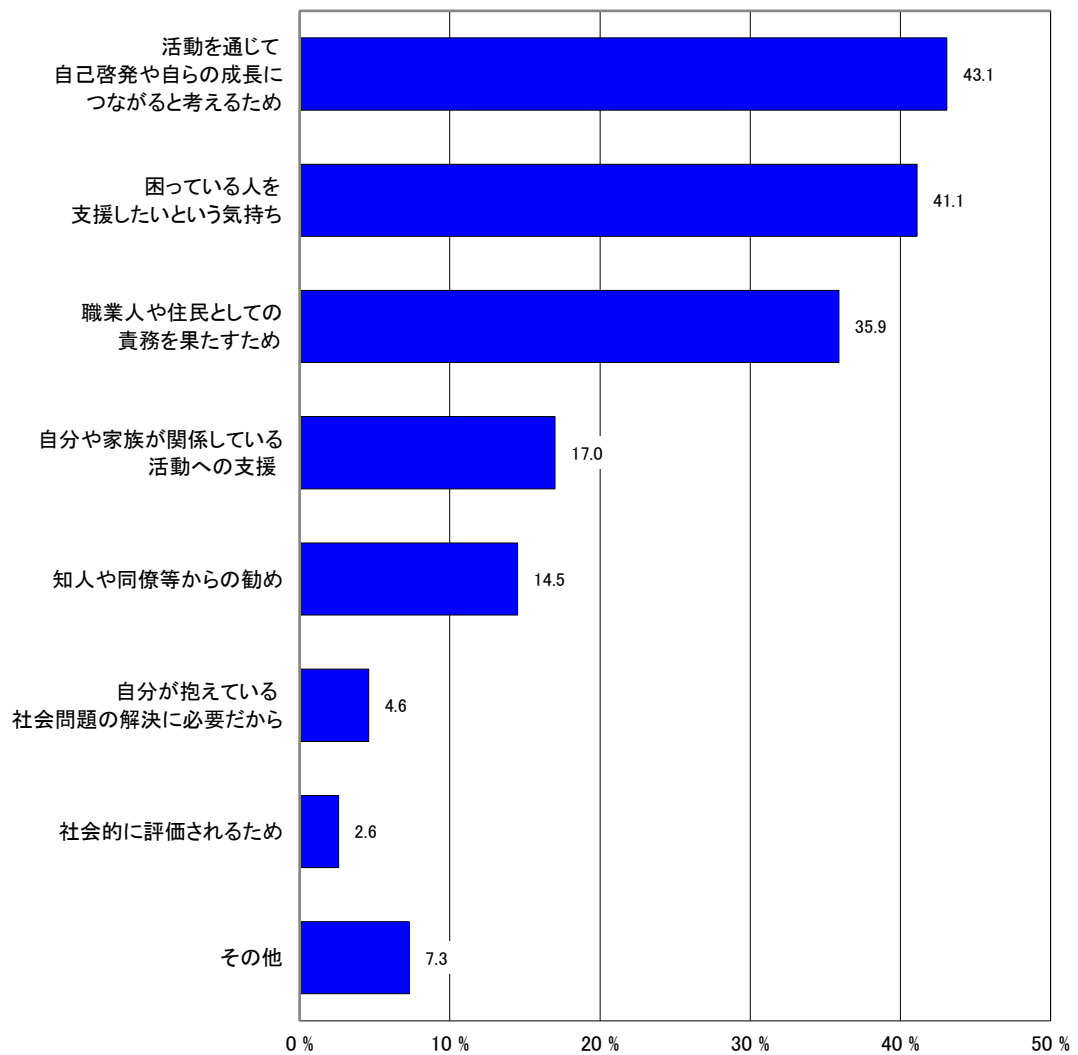
【図表2-10】 参加理由 (n=426) 【MA】

※対象: ボランティア活動の有無の問で「したことがある」と回答した人



【図表2-10(参考)】参加理由 (n=1,028)【MA】(平成25年度調査より)

※対象: ボランティア活動を「したことがある」と回答した人



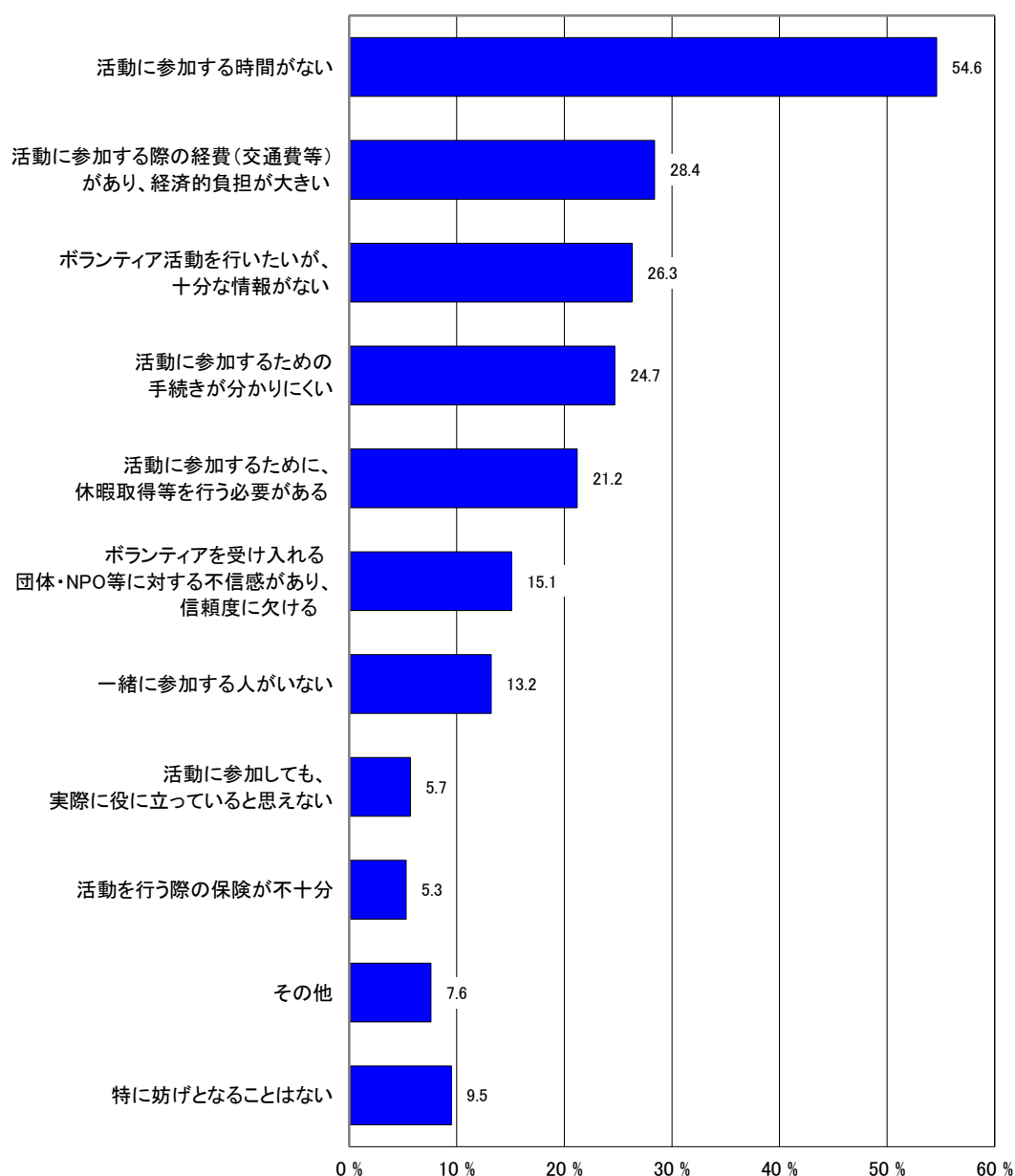
(5) 参加の妨げとなる要因

◆時間制約がボランティア活動への参加の妨げとなっている。

参加の妨げとなる要因をみると、「活動に参加する時間がない」(54.6%)、「活動に参加する際の経費(交通費等)があり、経済的負担が大きい」(28.4%)、「ボランティア活動を行いたい、十分な情報がない」(26.3%)と続き、時間的制約がその多くを占めているが、経済的な理由や情報不足も参加の妨げとなっていることがうかがえる。

【図表2-11】

【図表2-11】 参加の妨げとなる要因 (n=1,579) 【MA】

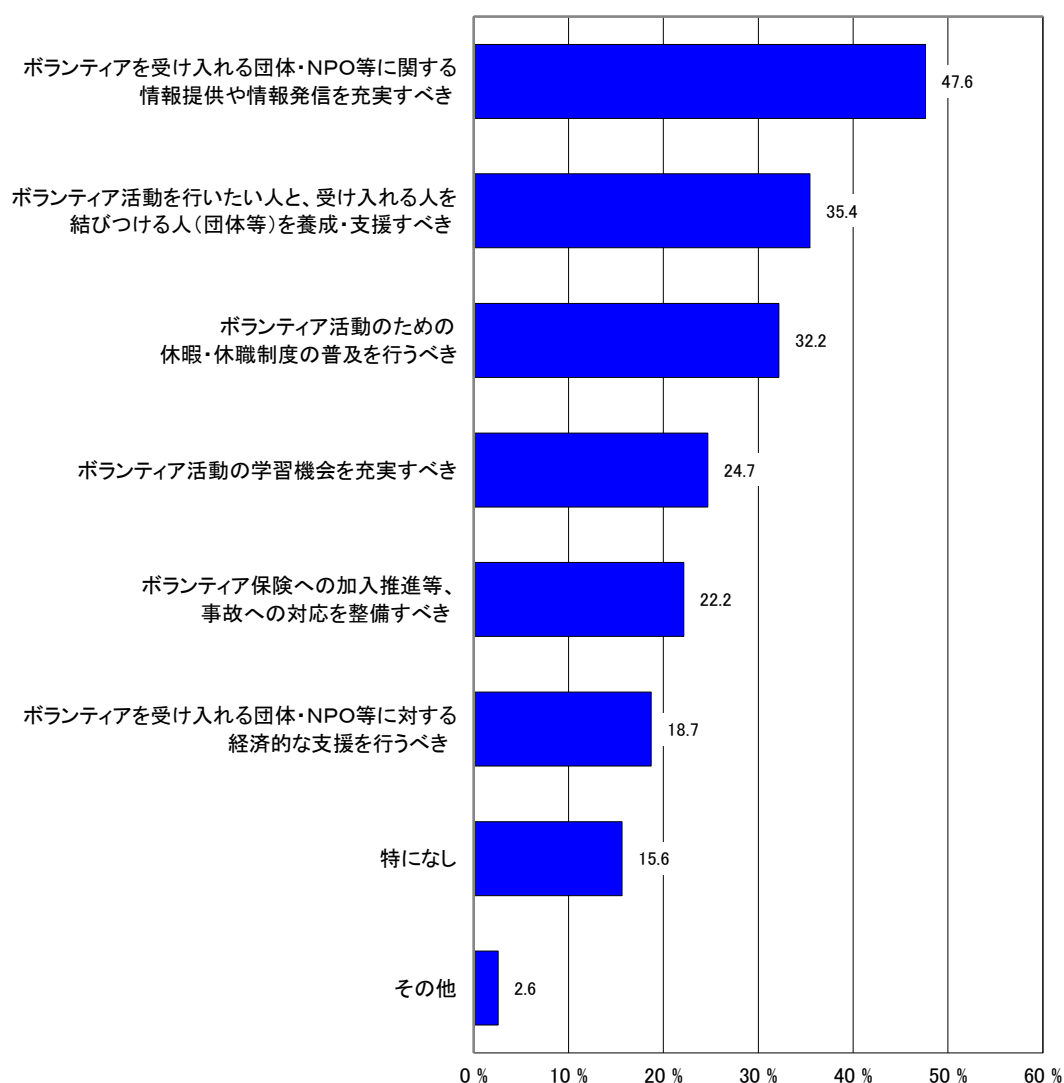


(6) 国・地方自治体等への要望

◆国や地方自治体に対しては、ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に関する情報提供や情報発信の充実を求める声が高い。

国・地方自治体への要望をみると、「ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」(47.6%)、「ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人(団体等)を養成・支援すべき」(35.4%)、「ボランティア活動のための休暇・休職制度の普及を行うべき」(32.2%)と続き、国や地方自治体等がボランティアに関する情報提供や情報発信、マッチングの支援、ボランティア休暇等の普及を行うことへの要望が多い。【図表2-12】

【図表2-12】 国・地方自治体等への要望 (n=1,625) 【MA】



3 寄附の現状と意識

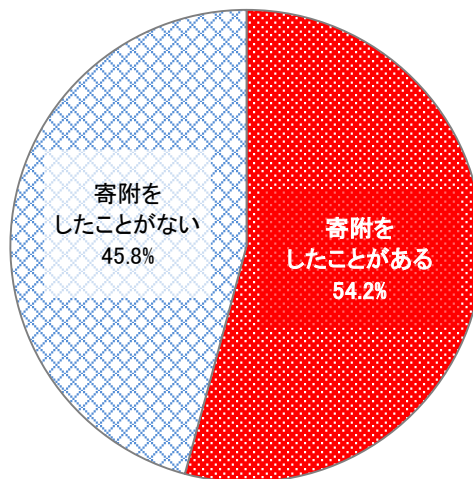
社会貢献活動において、最も身近な寄附の現状について、寄附経験の有無、寄附金額、寄附回数、寄附に関する考えについて調査を行った。

(1) 寄附経験の有無

◆過去3年間に寄附をしたことがある市民は約半数。

過去3年間の寄附経験の有無についてみると、「寄附をしたことがある」54.2%、「寄附をしたことがない」45.8%となっており、寄附経験者が若干多い。【図表2-13】

【図表2-13】 寄附経験の有無 (n=1,640)



(2) 年間寄附金額

過去3年間に「寄附をしたことがある」と回答した人の昨年度「個人の年間寄附金額」については、「中央値（全体）」が1,000円であり、「中央値（0円を除く）」が2,000円である。

【図表2-14】

【図表2-14】 年間寄附金額(個人)

	人数	金額(単位:円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	889	1,000	10,027.6	0	1,600,000
0円を除く	643	2,000	13,864.0	10	1,600,000

過去3年間に「寄附をしたことがある」と回答した人の昨年度「世帯の年間寄附金額」については、「中央値（全体）」が2,000円であり、「中央値（0円を除く）」が3,000円である。

【図表2-15】

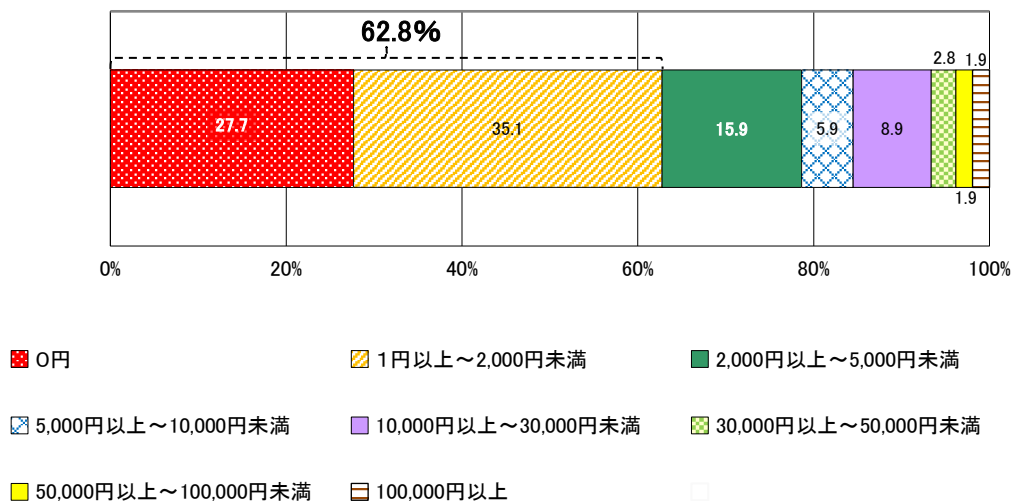
【図表2-15】 年間寄附金額(世帯)

	世帯数	金額(単位:円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	889	2,000	14,442.1	0	1,600,000
0円を除く	714	3,000	17,981.9	10	1,600,000

「個人の年間寄附金額」をみると「1円以上～2,000円未満」（35.1％）が最も高く、約6割が「2,000円未満」の寄附であることがわかる。【図表2-16】

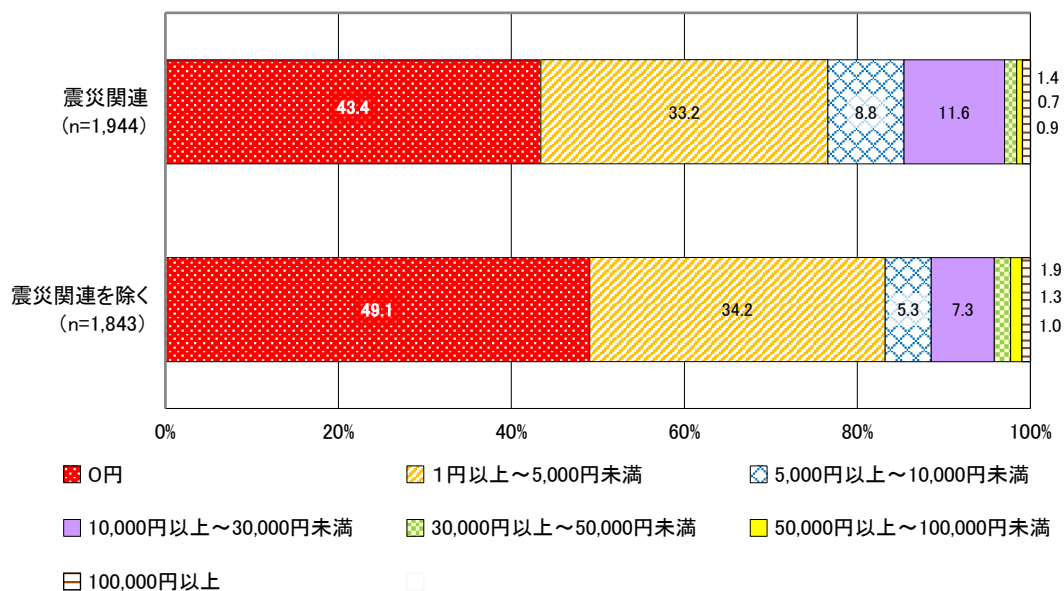
【図表2-16】年間寄附金額（個人）（n=889）

※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



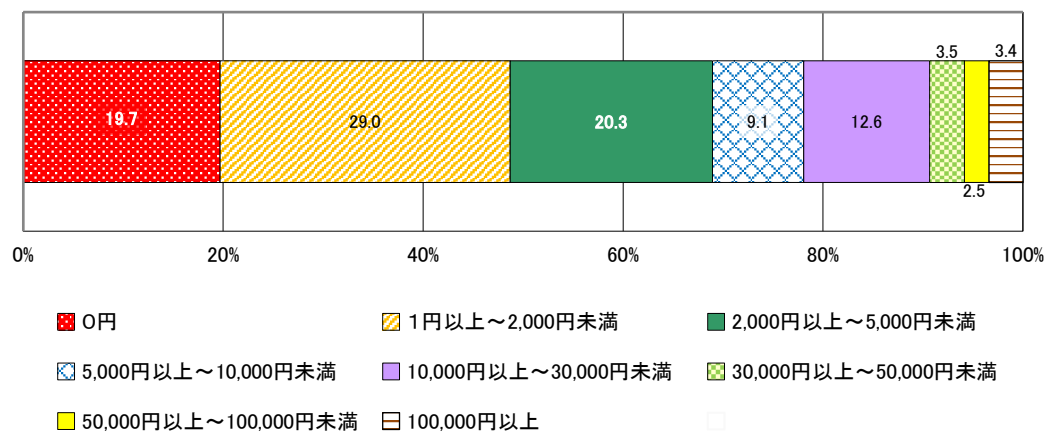
【図表2-16(参考)】年間寄附金額（個人）（平成25年度調査より）

※対象：寄附を「したことがある」と回答した人



「世帯の年間寄附金額」をみると「1 円以上～2,000 円未満」（29.0％）が最も高くなっている。【図表2-17】

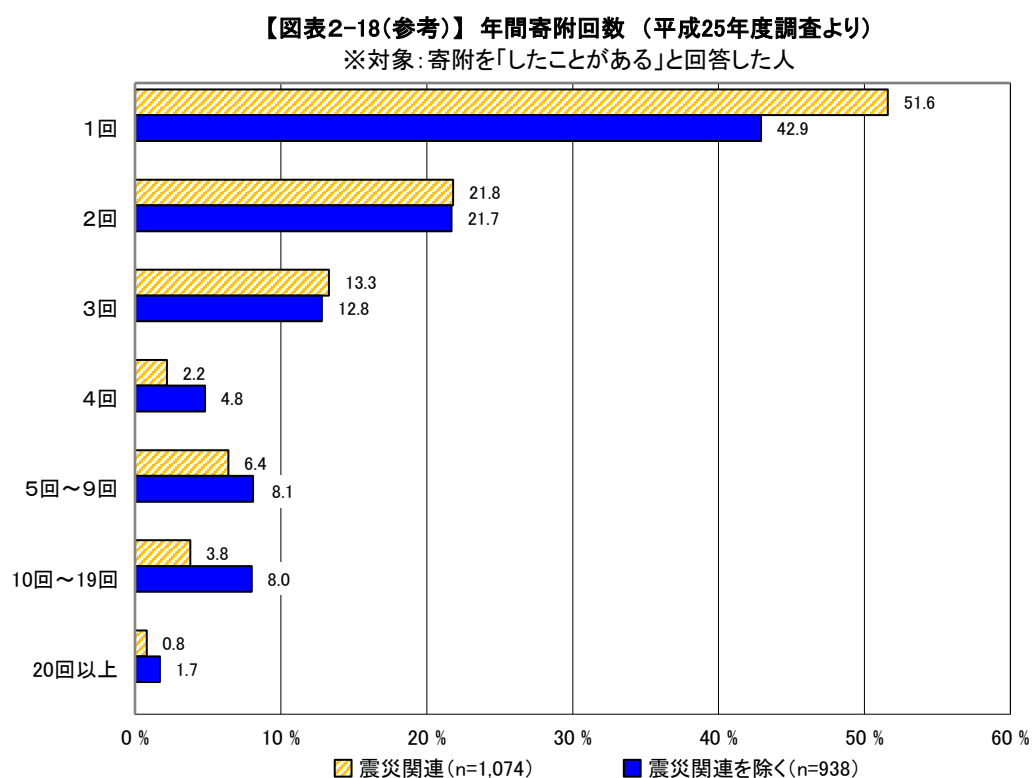
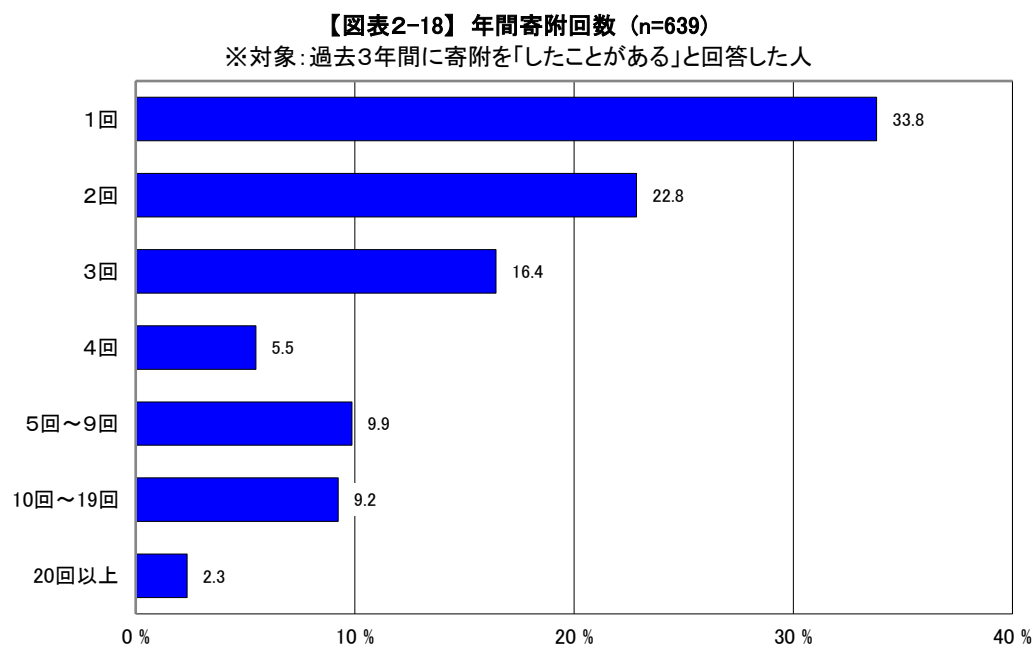
【図表2-17】 年間寄附金額(世帯) (n=889)
※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



(3) 年間寄附回数

◆寄附回数が「1回」(33.8%)が最も高い。

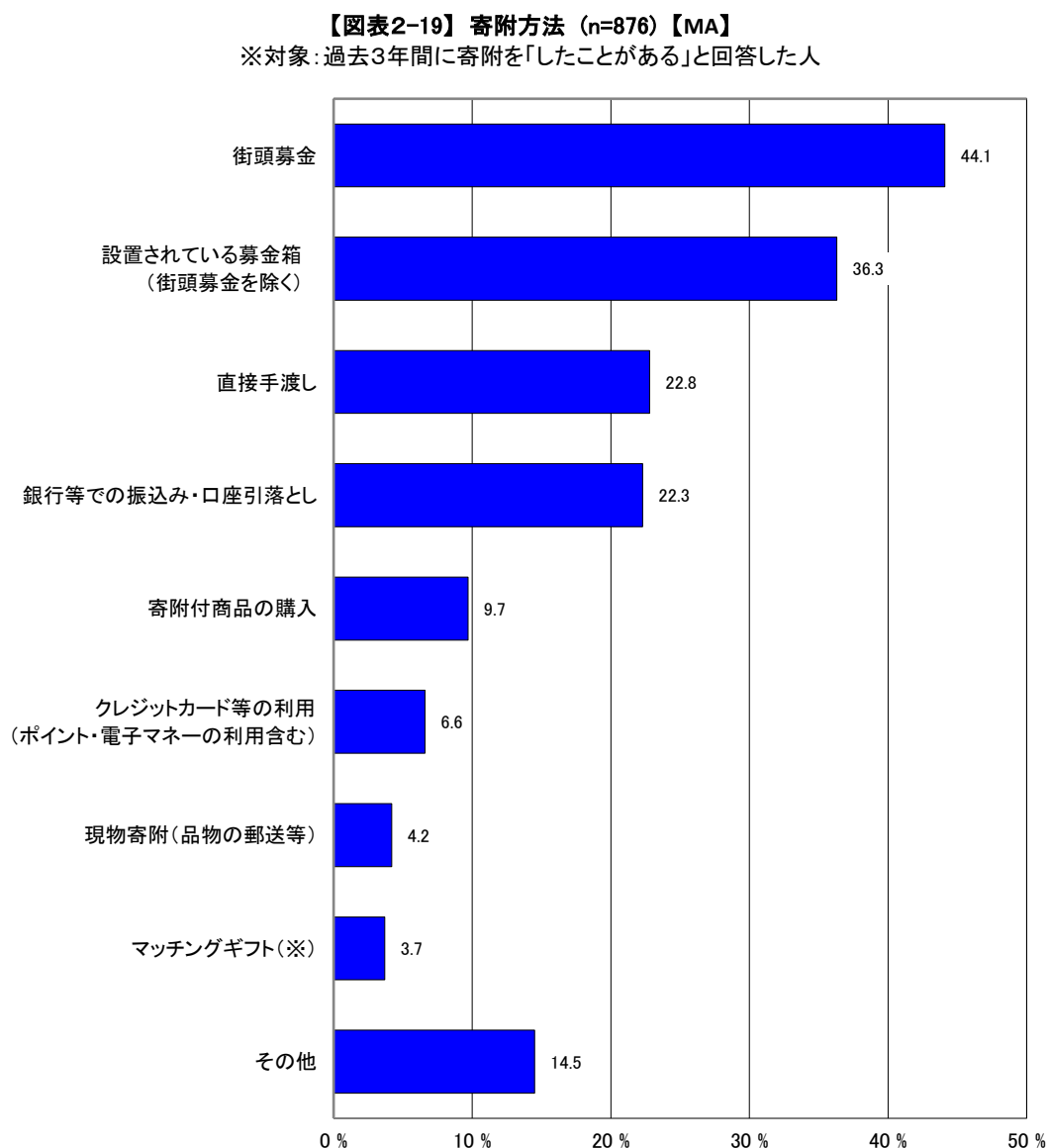
寄附経験者の年間寄附回数をみると、「1回」(33.8%)が最も高く、「2回」と合わせると、50%を超える。【図表2-18】



(4) 寄附方法

◆街頭募金や、設置されている募金箱、直接手渡し、銀行等での振込み・口座引落としでの寄附が多い。

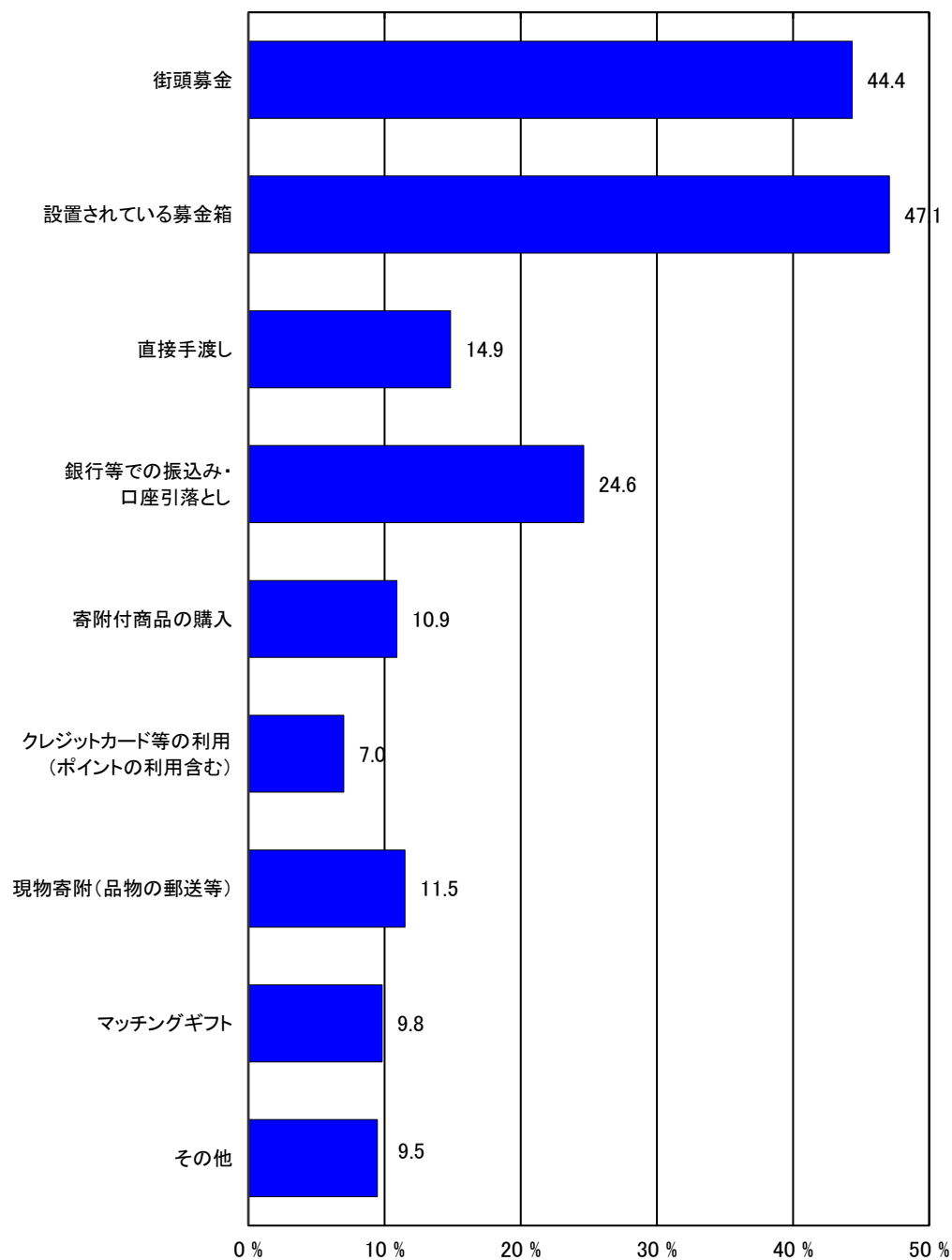
寄附方法をみると、「街頭募金」44.1%、「設置されている募金箱（街頭募金を除く）」36.3%、「直接手渡し」22.8%、「銀行等での振込み・口座引落とし」22.3%となっている。【図表2-19】



※「マッチングギフト」とは、企業や団体などが社会貢献のために寄附や義捐金を募る際、寄せられた金額に対して企業側が金額の上乗せを行い、寄附金額を増やしたうえで同じ寄附対象に寄附をするという取組。

【図表2-19(参考)】 寄附方法 (n=2,311) 【MA】(平成25年度調査より)

※対象: 寄附を「したことがある」と回答した人



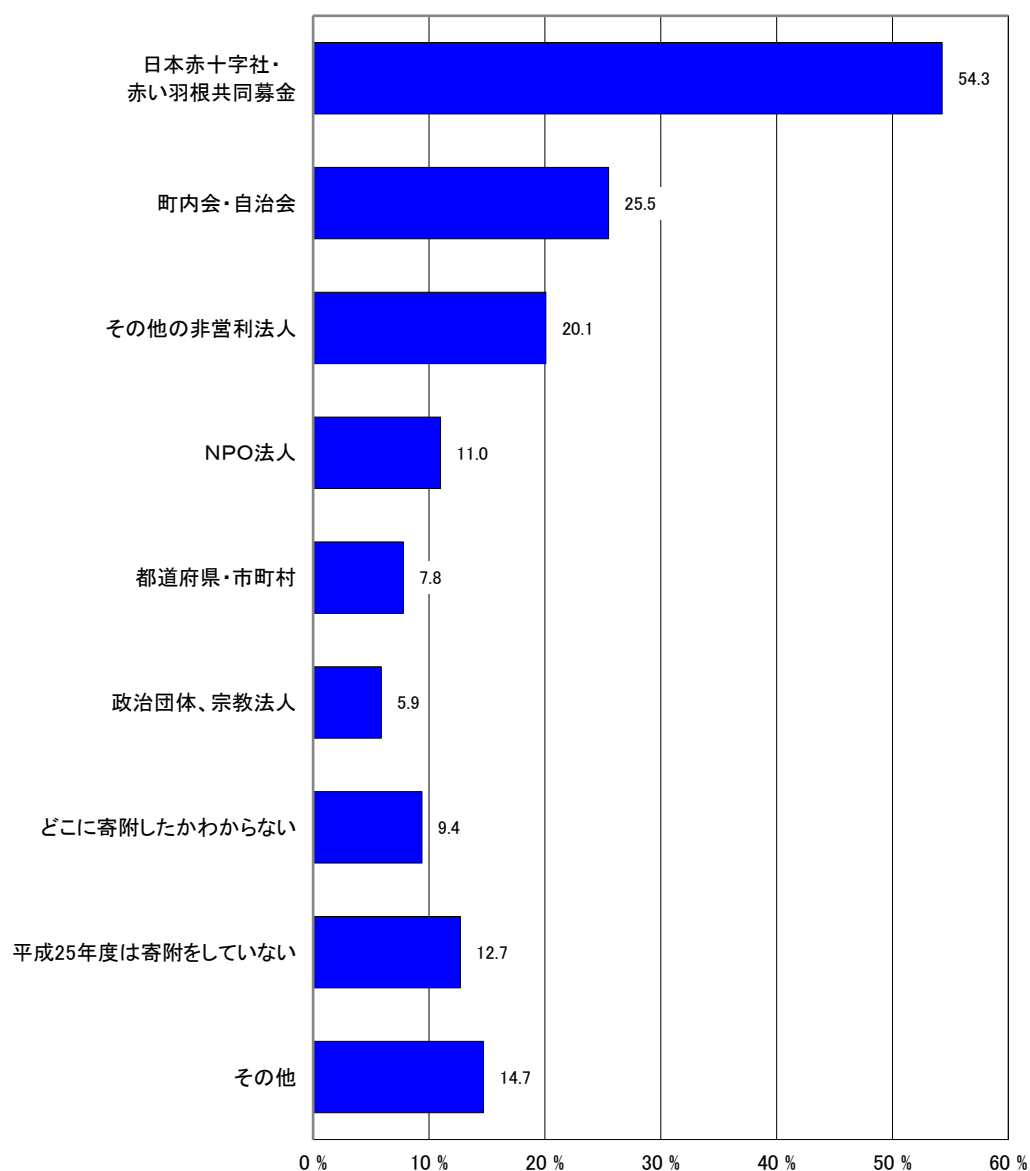
(5) 寄附をした相手

◆寄附先は「日本赤十字社・赤い羽根共同募金」が54.3%で最も高い。

寄附をした相手をみると、「日本赤十字社・赤い羽根共同募金・」（54.3%）、「町内会・自治会」（25.5%）の順になっている。【図表2-20】

【図表2-20】 寄附をした相手（n=851）【MA】

※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



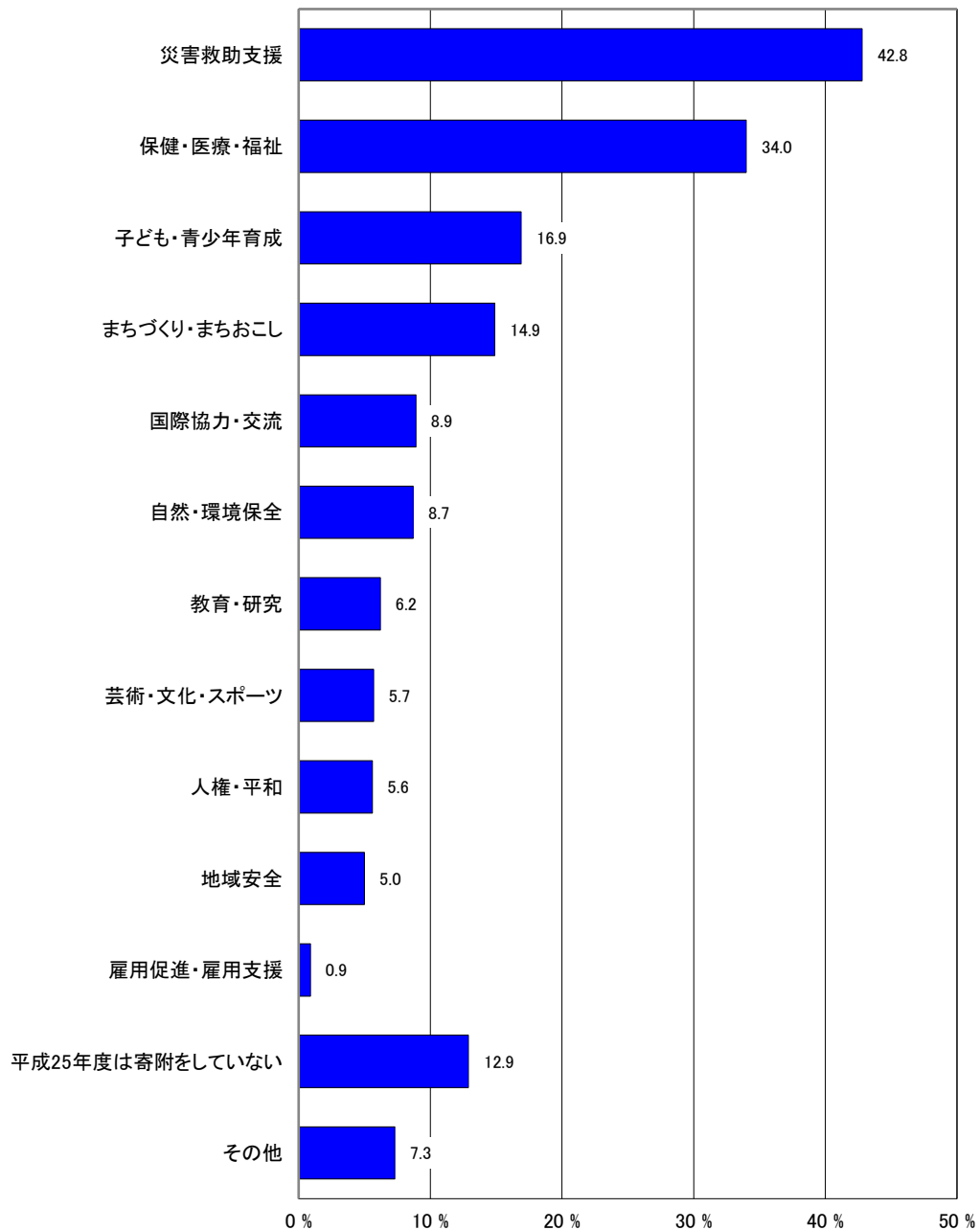
(6) 寄附をした分野

◆災害救助支援への寄附が多い。

寄附をした分野をみると、「災害救助支援」(42.8%)が最も高く、「保険・医療・福祉」(34.0%)、「子ども・青少年育成」(16.9%)の順となっている。【図表2-21】

【図表2-21】 寄附をした分野 (n= 823) 【MA】

※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



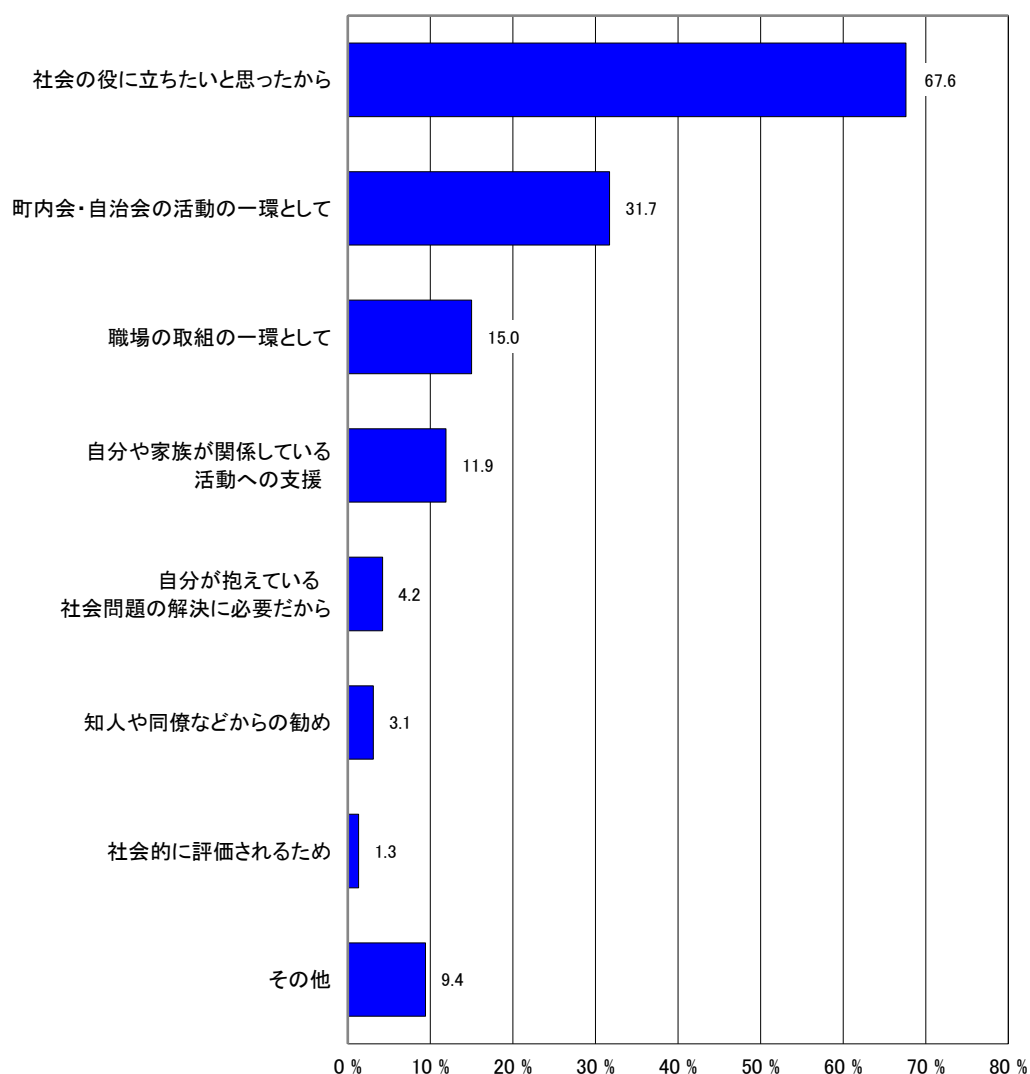
(7) 寄附理由

◆寄附の理由としては、「社会の役に立ちたいと思ったから」(67.6%)が最も高い。

寄附を行った理由をみると、「社会の役に立ちたいと思ったから」(67.6%)が最も高く、寄附を通じて社会の役に立ちたいと考える人が多いことがうかがえる。

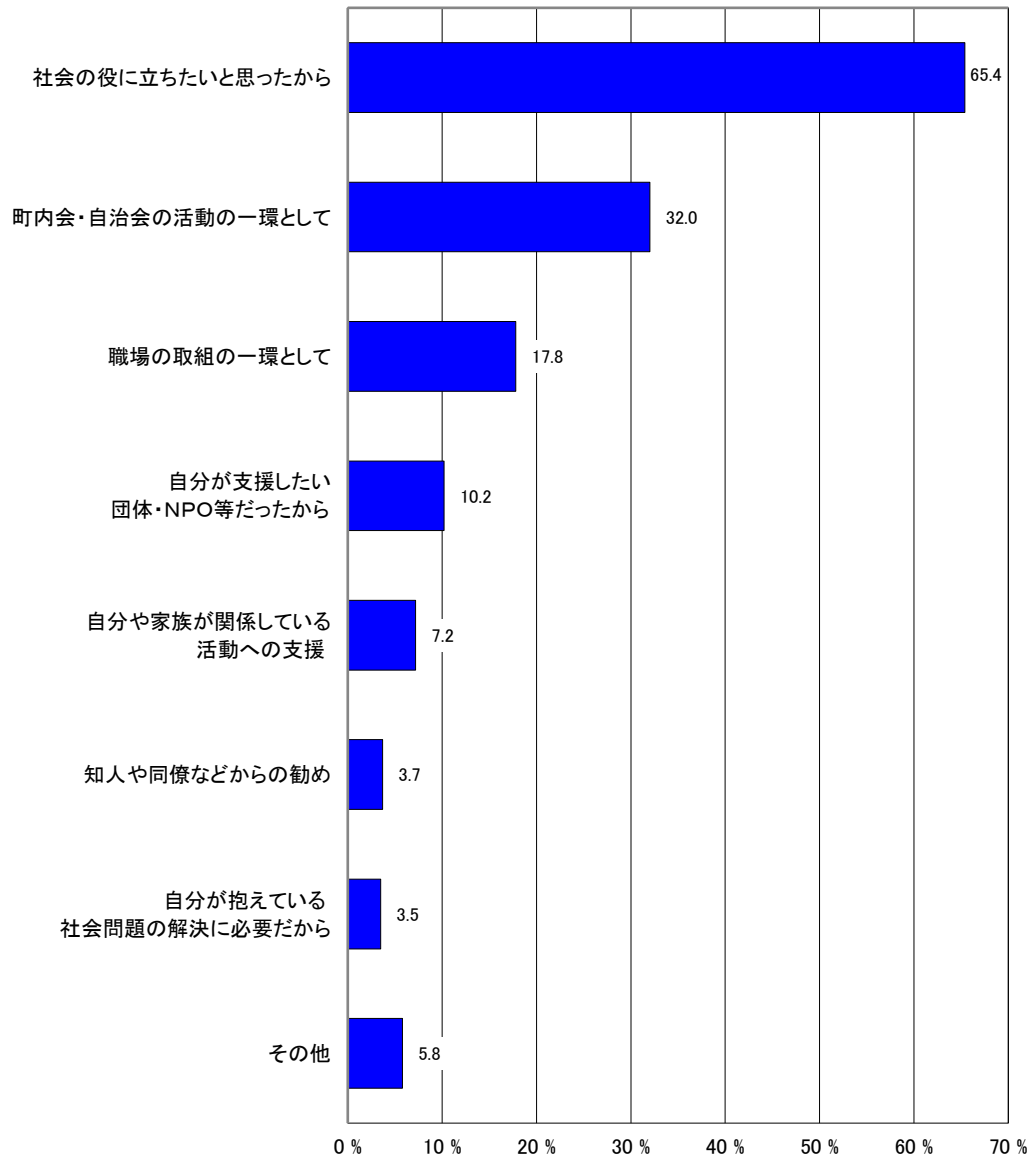
以下、「町内会・自治会の活動の一環として」(31.7%)、「職場の取組の一環として」(15.0%)と続くことから、身近なところからの依頼によって寄附を行っていることがうかがえる。【図表2-22】

【図表2-22】 寄附理由 (n=874) 【MA】
※対象: 過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



【図表2-22(参考)】 寄附理由 (n=2,293) 【MA】 (平成25年度調査より)

※対象: 寄附を「したことがある」と回答した人

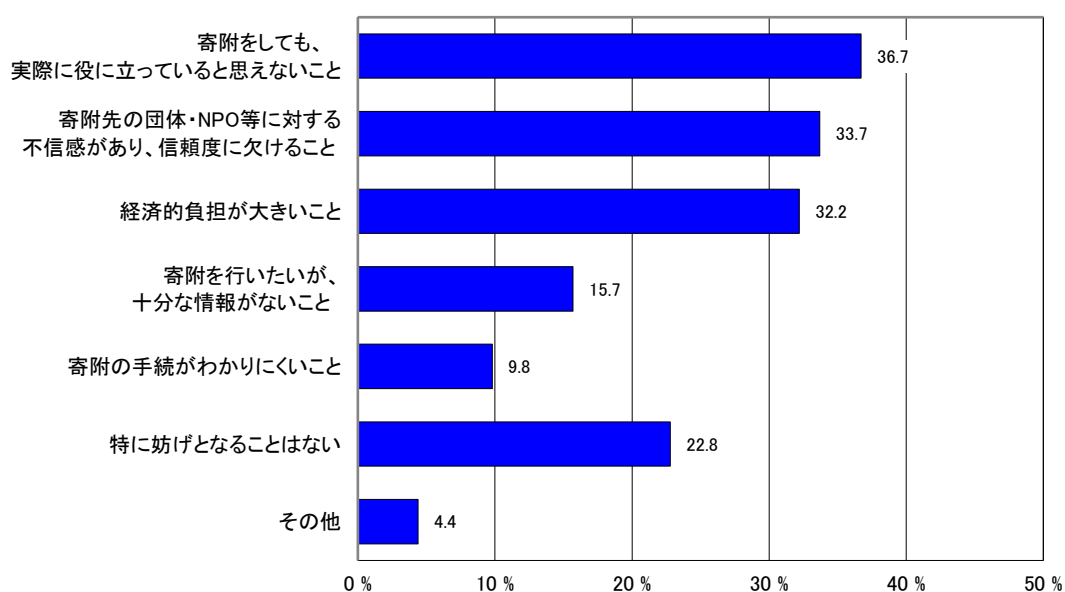


(8) 寄附の妨げとなる要因

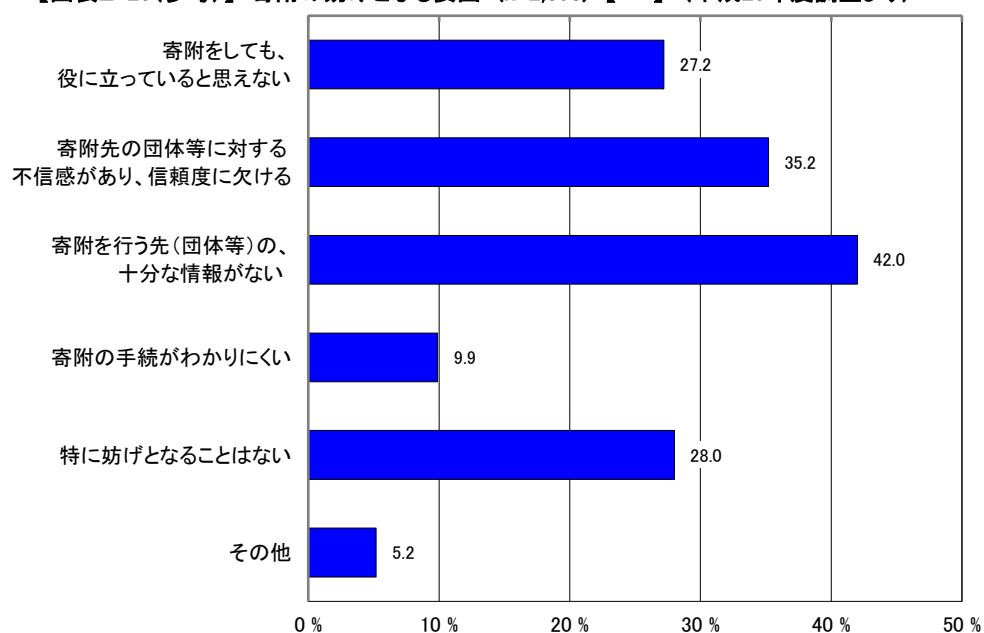
◆寄附先の団体・NPO等への不信感や経済的負担が寄附を妨げる要因となっている。

寄附の妨げとなる要因をみると、「寄附をしても、実際に役に立っていると思えないこと」36.7%、「寄附先の団体・NPO等に対する不信感があり、信頼度に欠けること」33.7%、「経済的負担が大きいこと」32.2%となっている。【図表2-23】

【図表2-23】 寄附の妨げとなる要因 (n=1,558) 【MA】



【図表2-23(参考)】 寄附の妨げとなる要因 (n=2,898) 【MA】 (平成25年度調査より)



4 NPO 法人に対する関心

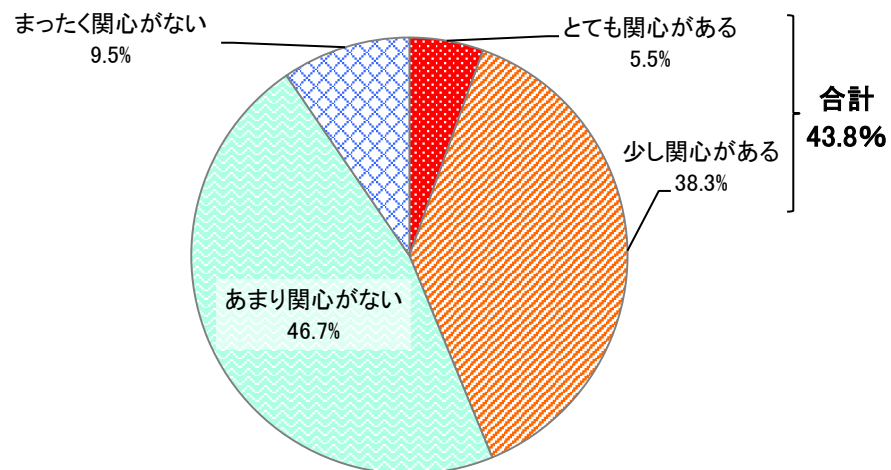
NPO 法人に対する関心の現状について、NPO 法人に対する関心、認定・仮認定 NPO 法人に関する考えについて調査を行った。

(1) NPO 法人に対する関心

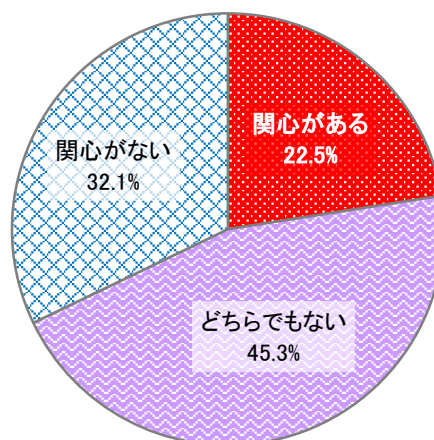
◆NPO 法人に対して関心がある市民は 43.8%。

NPO 法人に対する関心をみると、「とても関心がある」(5.5%)、「少し関心がある」(38.3%) を合わせた“関心がある”層は 43.8%である。また、回答の割合としては、「あまり関心がない」(46.7%) が最も高い。【図表2-24】

【図表2-24】 NPO法人に対する関心 (n=1,605)



【図表2-24(参考)】 NPO法人に対する関心 (n=2,980) (平成25年度調査より)

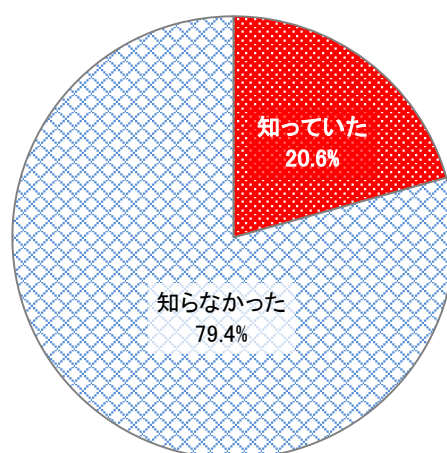


(2) 認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識

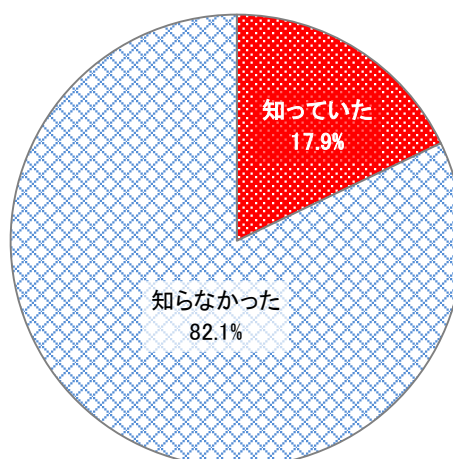
◆認定・仮認定法人への寄附が税制の優遇措置を受けられることを知っている市民は20.6%。

認定・仮認定法人に対する認識をみると、認定・仮認定法人に寄附を行うと税制の優遇措置を受けられることについて、「知っていた」は20.6%と認知度はそれほど高くないことがうかがえる。【図表2-25】

【図表2-25】 認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識 (n=1,603)



【図表2-25(参考)】 認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識 (n=2,987)
(平成25年度調査より)

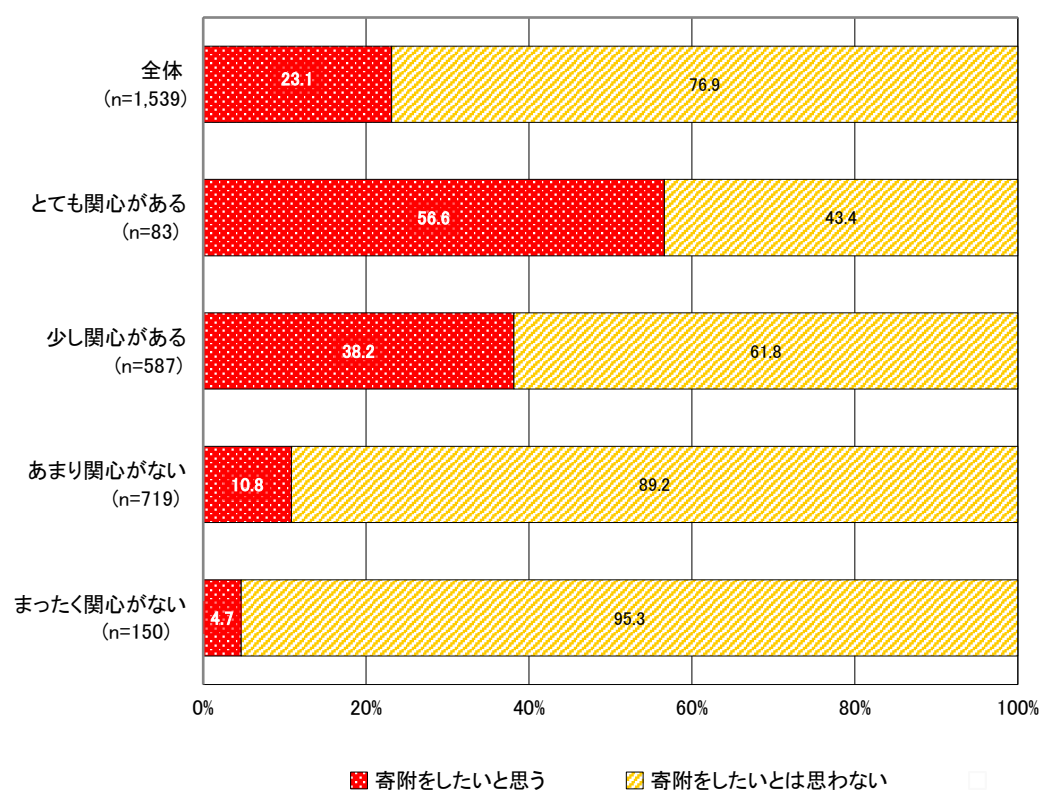


(3) 認定・仮認定法人への寄附

◆NPO 法人にとっても関心があるものの認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない人が
43.4%。

NPO 法人に対する関心別に認定・仮認定法人への寄附をみると、「とても関心がある」にも関わらず「寄附をしたいとは思わない」が 43.4%、「少し関心がある」場合には、「寄附をしたいとは思わない」が 61.8%となっている。【図表2-26】

【図表2-26】 NPO法人に対する関心別 認定・仮認定法人への寄附



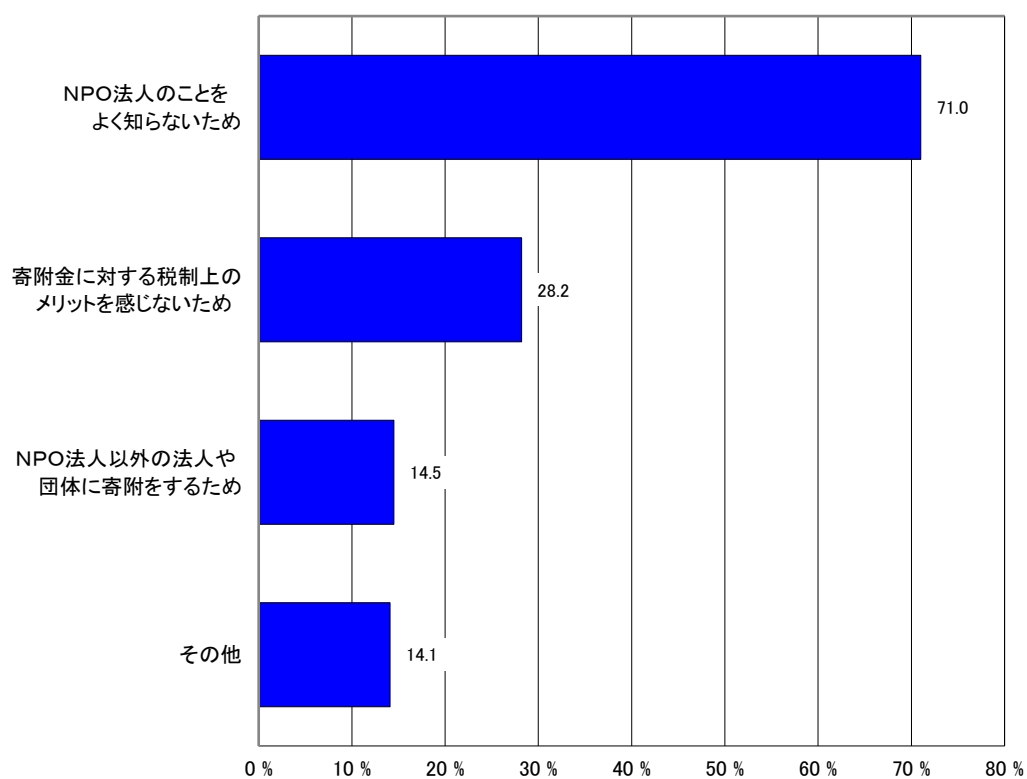
(4) 認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由

◆「NPO 法人のことをよく知らないため」が 71.0%と最も高く、情報不足が大きな原因である。

認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由をみると、「NPO 法人のことをよく知らないため」が 71.0%で最も高く、NPO 法人に関する情報不足が大きな原因であることから、より積極的な情報提供が必要であるといえる。【図表2-27】

【図表2-27】 認定・仮認定法人へ寄附したいと思わない理由 (n=1,196) 【MA】

※対象: 認定・仮認定法人へ寄附を「したいと思わない」と回答した人

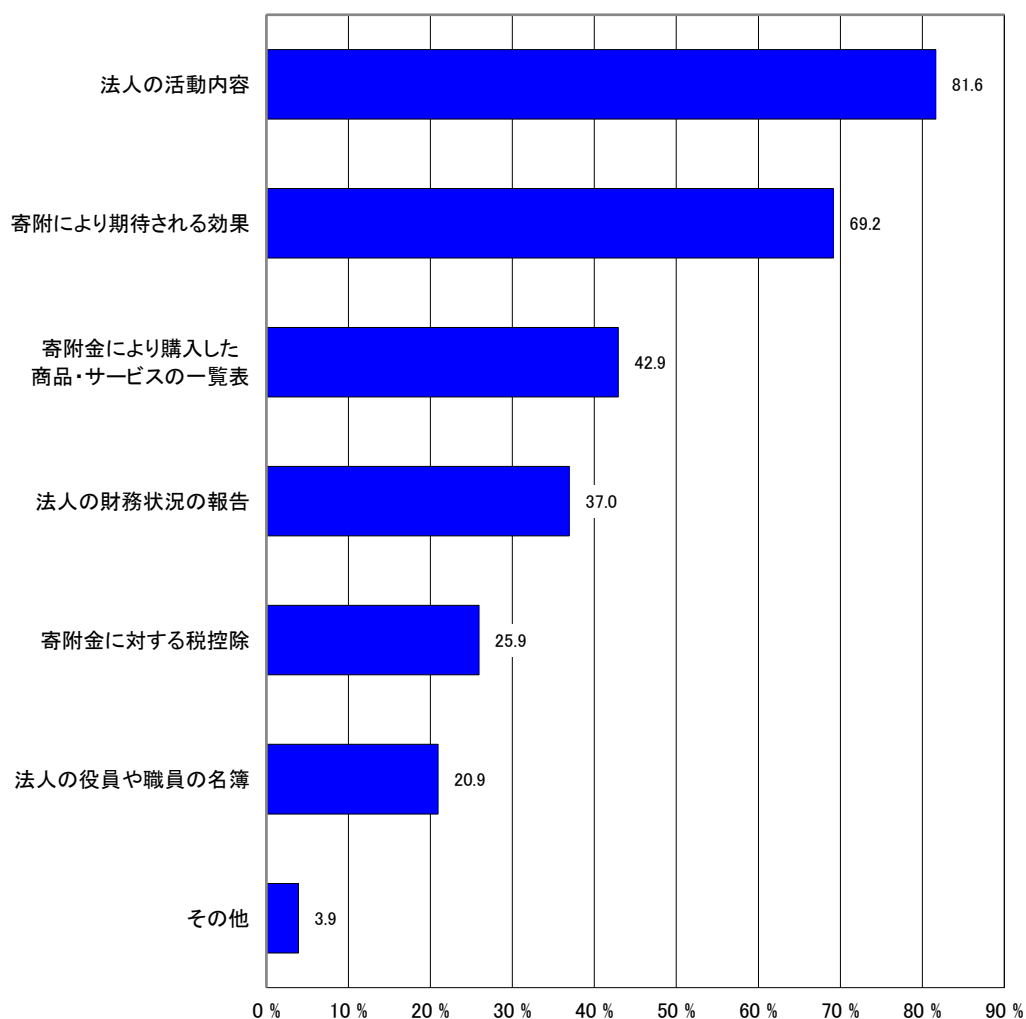


(5) NPO 法人（認定・仮認定含む）の情報公開

◆寄附を行う場合に必要と考える情報は、法人の活動内容（81.6%）が最も高い。

NPO 法人（認定・仮認定含む）の情報公開をみると、寄附を行う場合に必要と考える情報は「法人の活動内容」（81.6%）、「寄附により期待される効果」（69.2%）、「寄附金により購入した商品・サービスの一覧表」（42.9%）と続く。寄附金がどのように活用されているかについて、関心が高いことがうかがえる。【図表2-28】

【図表2-28】 NPO法人(認定・仮認定含む)の情報公開 (n=1,323) 【MA】



5 属性分析

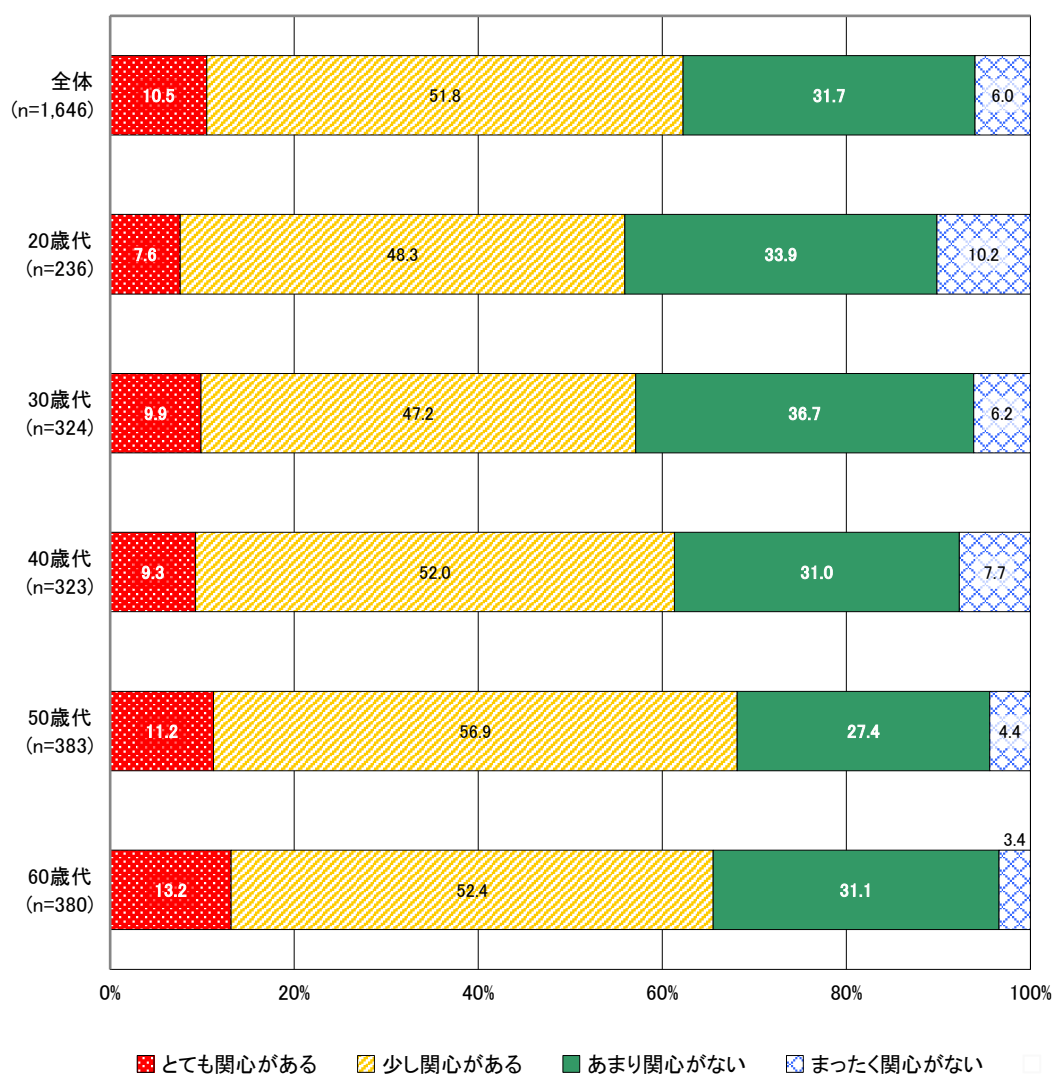
(1) ボランティア活動について

① 関心の有無

〔年齢別〕 × 〔ボランティア活動への関心〕

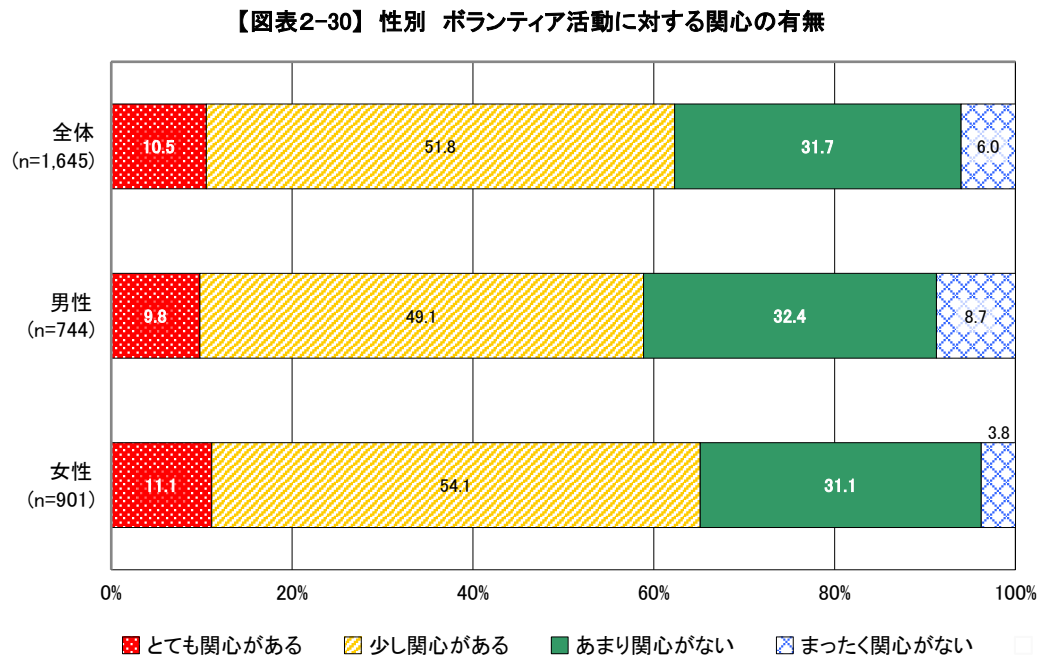
年齢別にボランティア活動に対する関心の有無をみると、「とても関心がある」と「少し関心がある」を合わせた“関心がある”層は各世代で過半数を占め、40歳代以上では60%を超える。【図表2-29】

【図表2-29】 年齢別 ボランティア活動に対する関心の有無



〔性別〕 × 〔ボランティア活動への関心〕

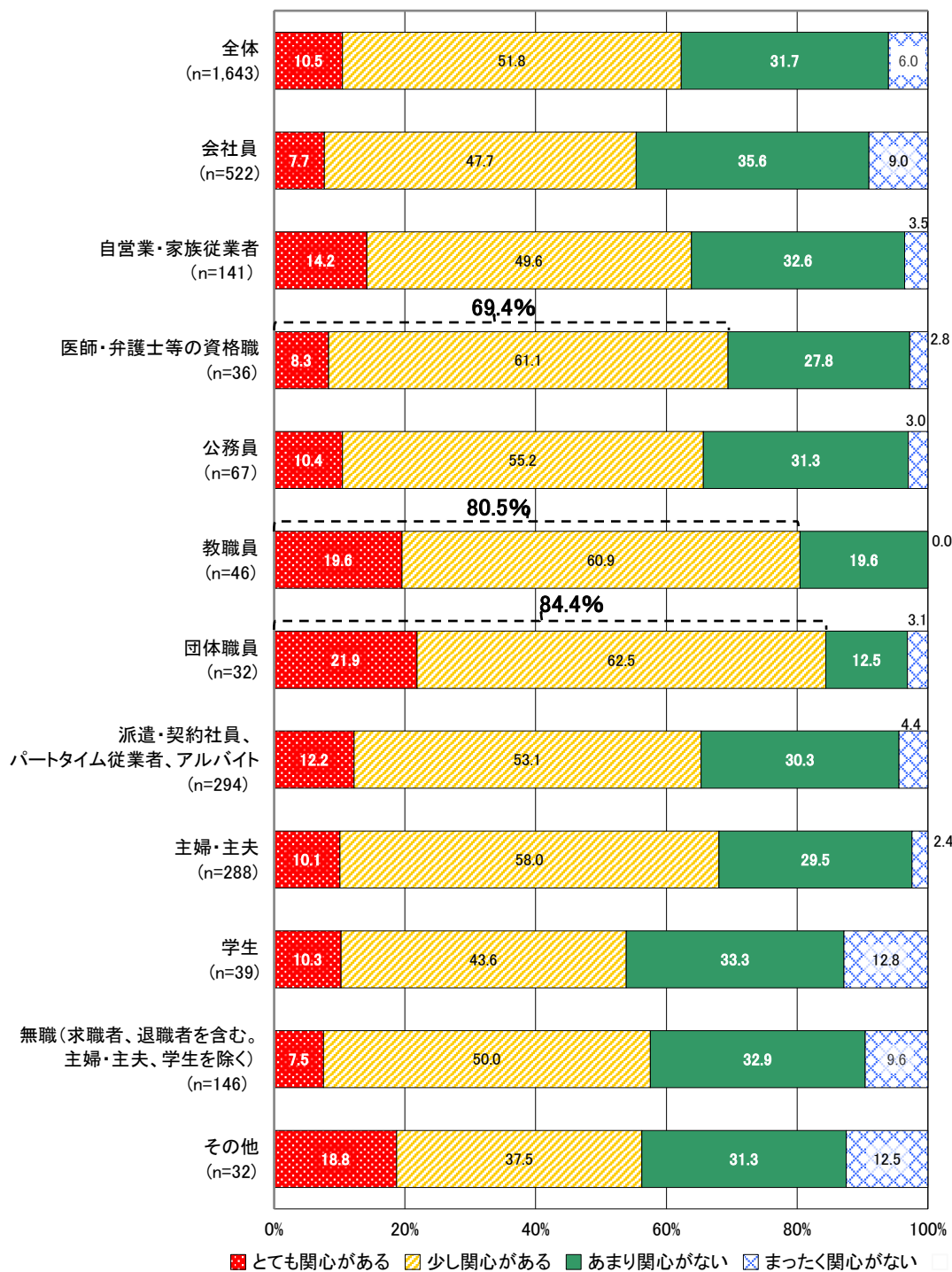
男女別にボランティア活動に対する関心の有無をみると、「とても関心がある」「少し関心がある」とともに、「女性」の方が高い傾向にある。【図表2-30】



〔職業別〕 × 〔ボランティア活動への関心〕

職業別にボランティア活動に対する関心の有無をみると、“関心がある”層は「団体職員」(84.4%)が最も高く、次いで「教職員」(80.5%)、「医師・弁護士等の資格職」(69.4%)の順となっている。【図表2-31】

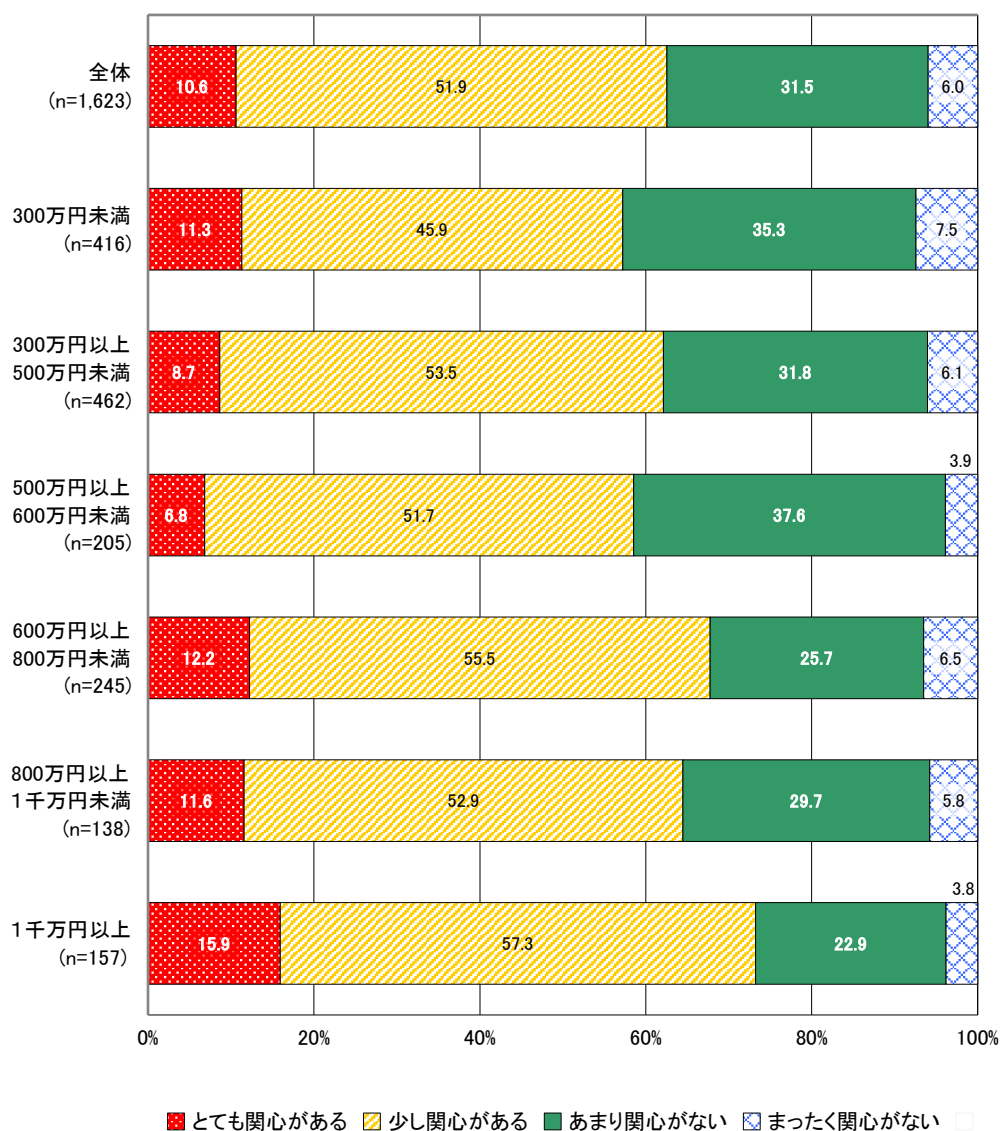
【図表2-31】 職業別 ボランティア活動に対する関心の有無



〔年収別〕 × 〔ボランティア活動への関心〕

年収別にボランティア活動に対する関心の有無をみると、“関心がある”層は年収に関わらずおおむね6割を占めている。【図表2-32】

【図表2-32】 年収別 ボランティア活動に対する関心の有無

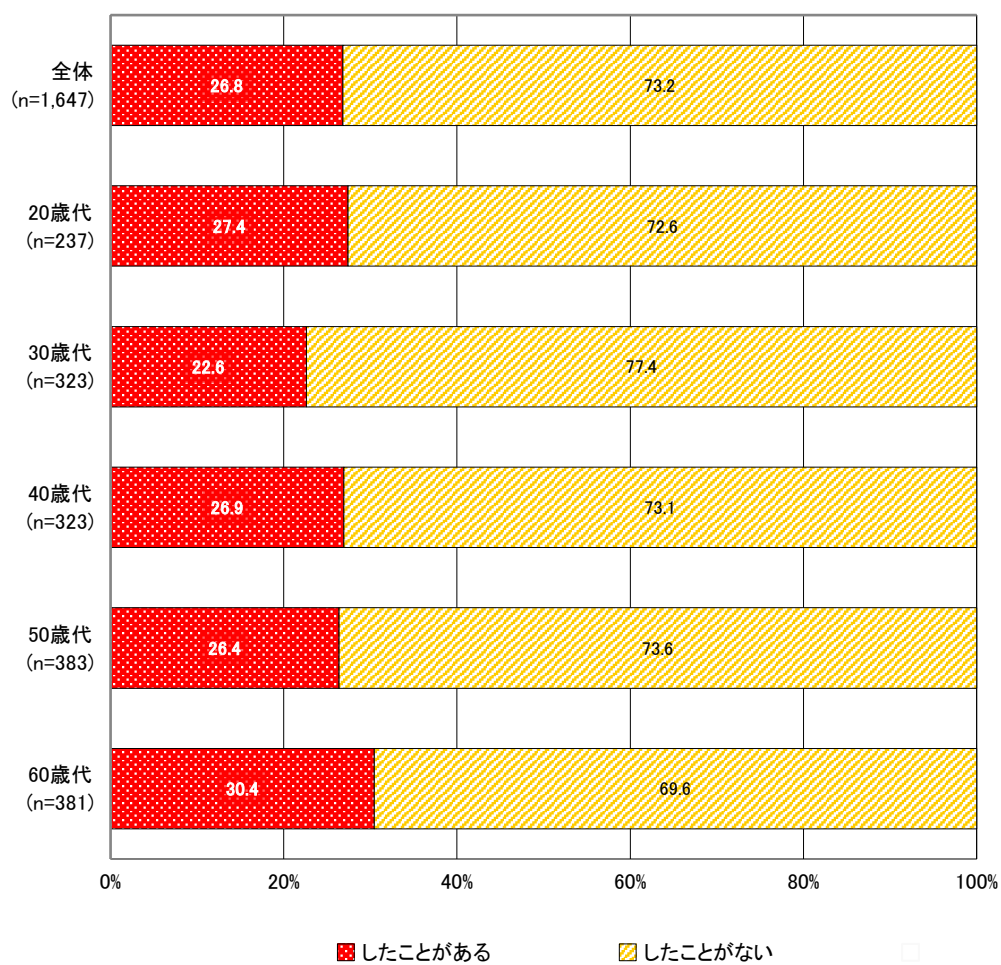


② 活動経験の有無

〔年齢別〕 × 〔ボランティア活動経験〕

年齢別に過去3年間のボランティア活動経験の有無をみると、「したことがある」のはどの世代でも4分の1程度である。【図表2-33】

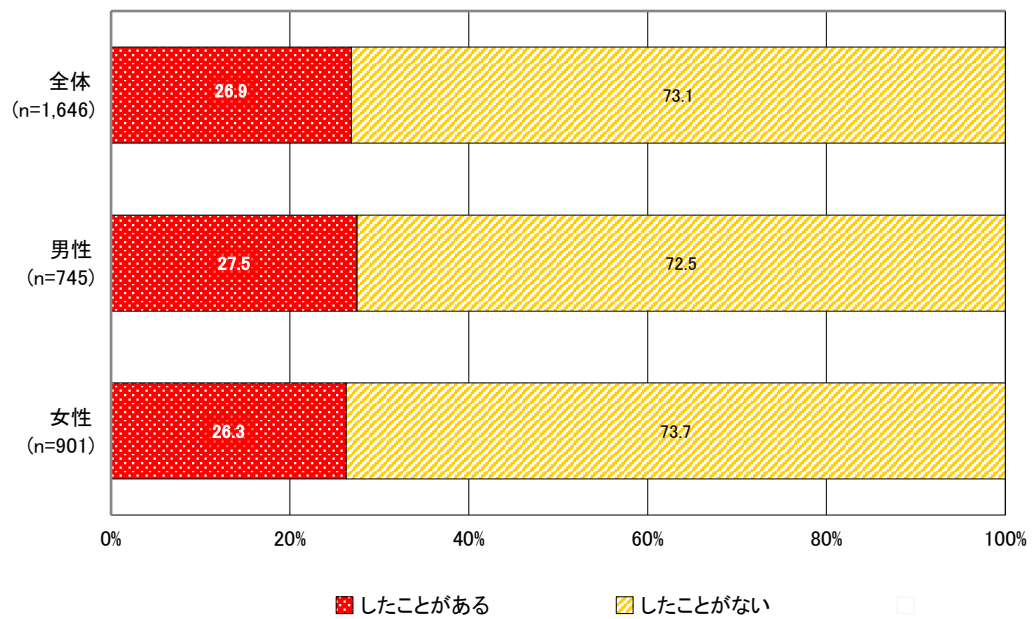
【図表2-33】 年齢別 ボランティア活動経験の有無



〔性別〕 × 〔ボランティア活動経験〕

男女別に過去3年間のボランティア活動経験の有無をみると、「したことがある」のは男女ともに4分の1程度である。【図表2-34】

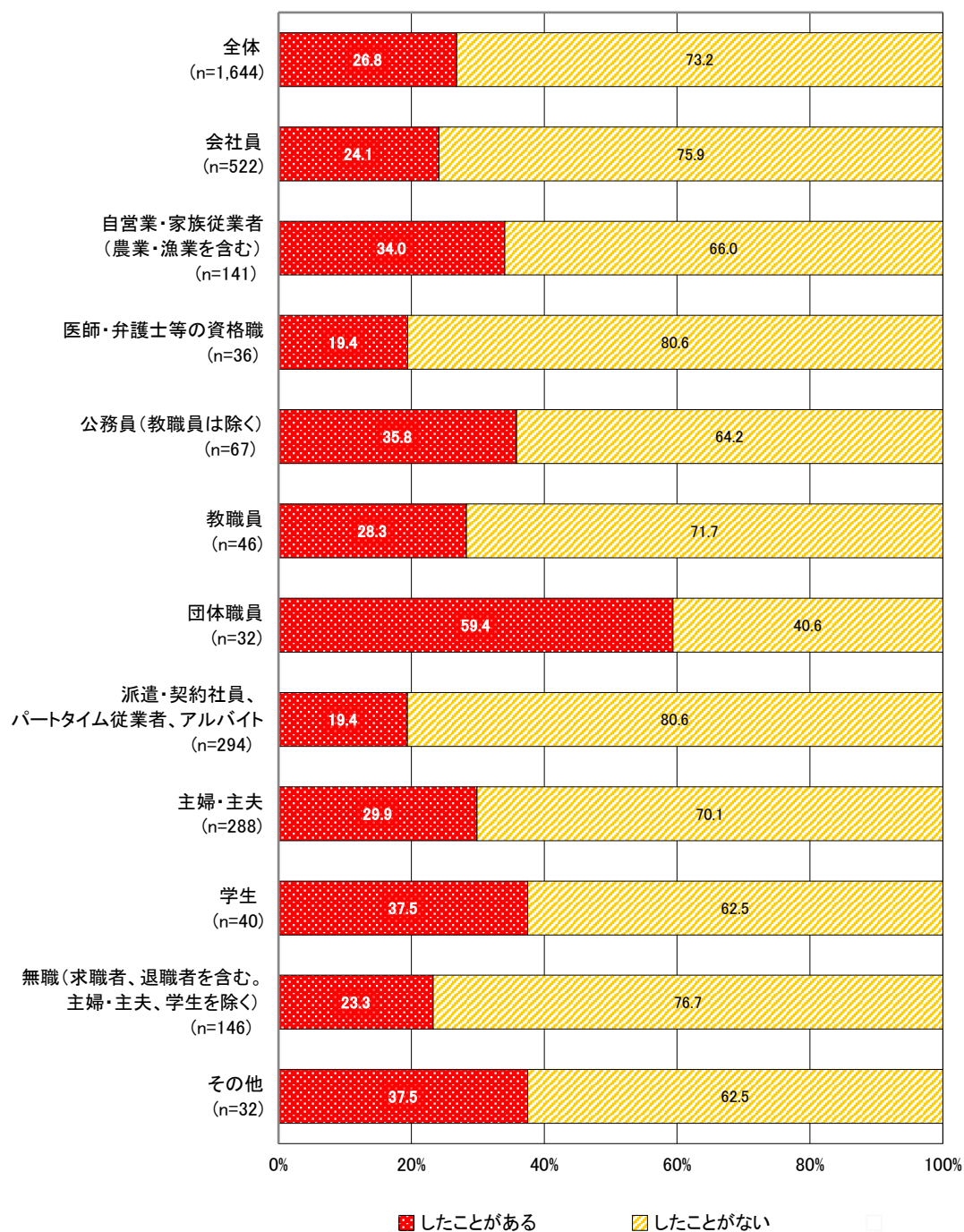
【図表2-34】 性別 ボランティア活動経験の有無



〔職業別〕 × 〔ボランティア活動経験〕

職業別に過去3年間のボランティア活動経験の有無をみると、「したことがある」のは「団体職員」(59.4%)が最も高い。【図表2-35】

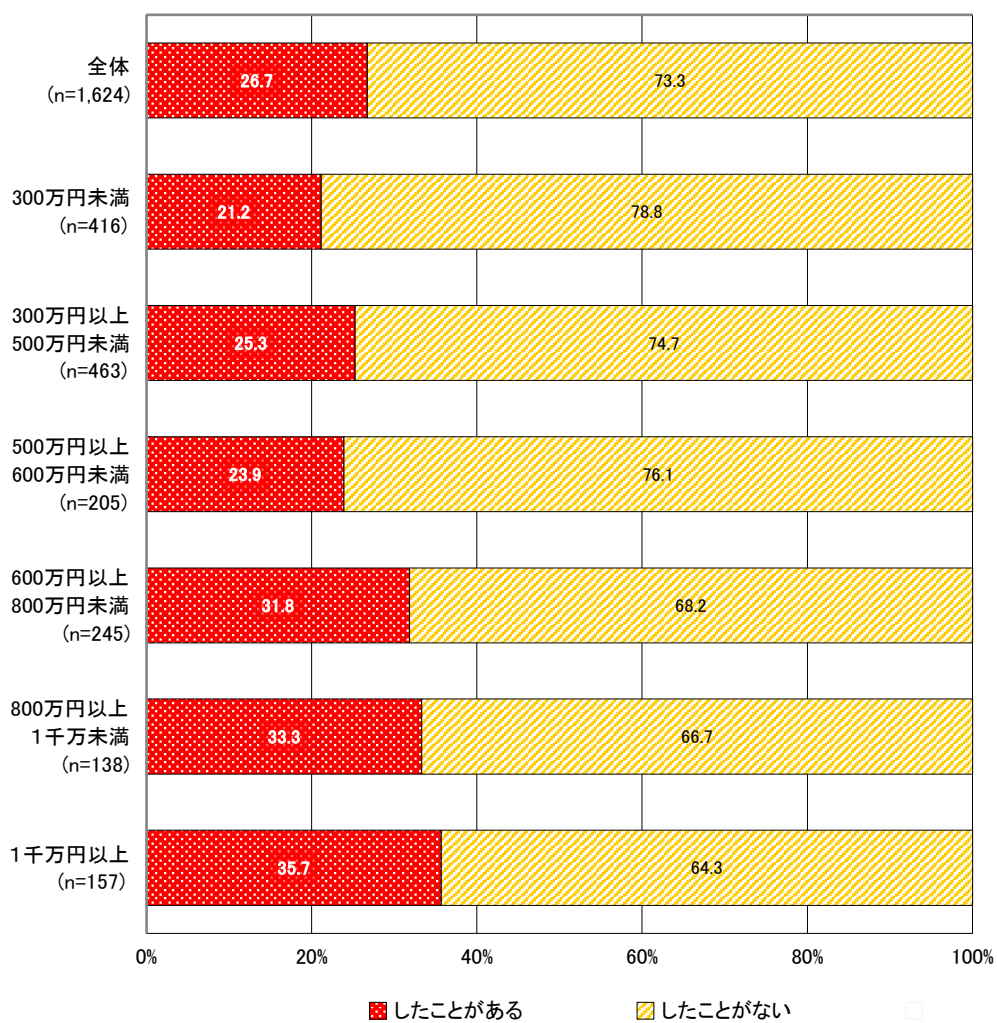
【図表2-35】 職業別 ボランティア活動経験の有無



〔年収別〕 × 〔ボランティア活動経験〕

年収別に過去３年間のボランティア活動経験の有無をみると、年収の増加に伴い、ボランティア活動経験がある割合も高くなる傾向がみられる。【図表2-36】

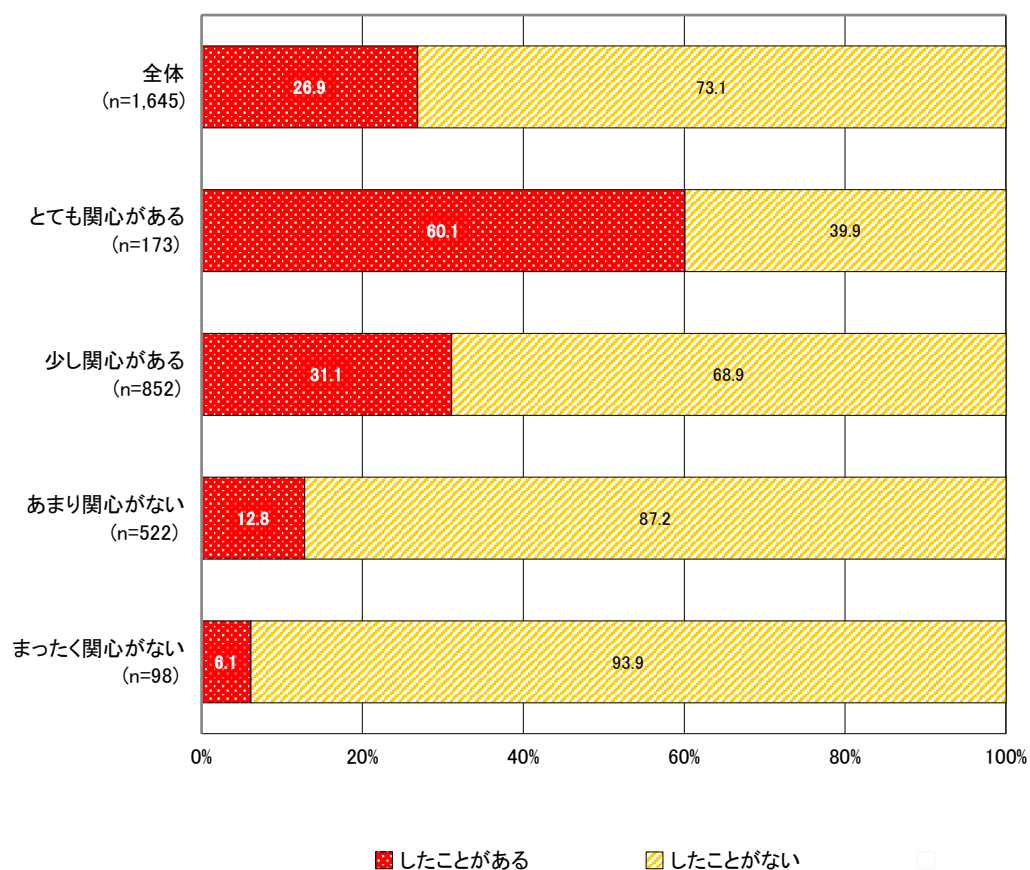
【図表2-36】 年収別 ボランティア活動経験の有無



〔ボランティア活動への関心〕 × 〔ボランティア活動経験〕

ボランティア活動への関心と過去3年間のボランティア活動経験の有無とをみると、活動経験が無いと回答した人はボランティア活動への関心もない傾向がみられる。【図表2-37】

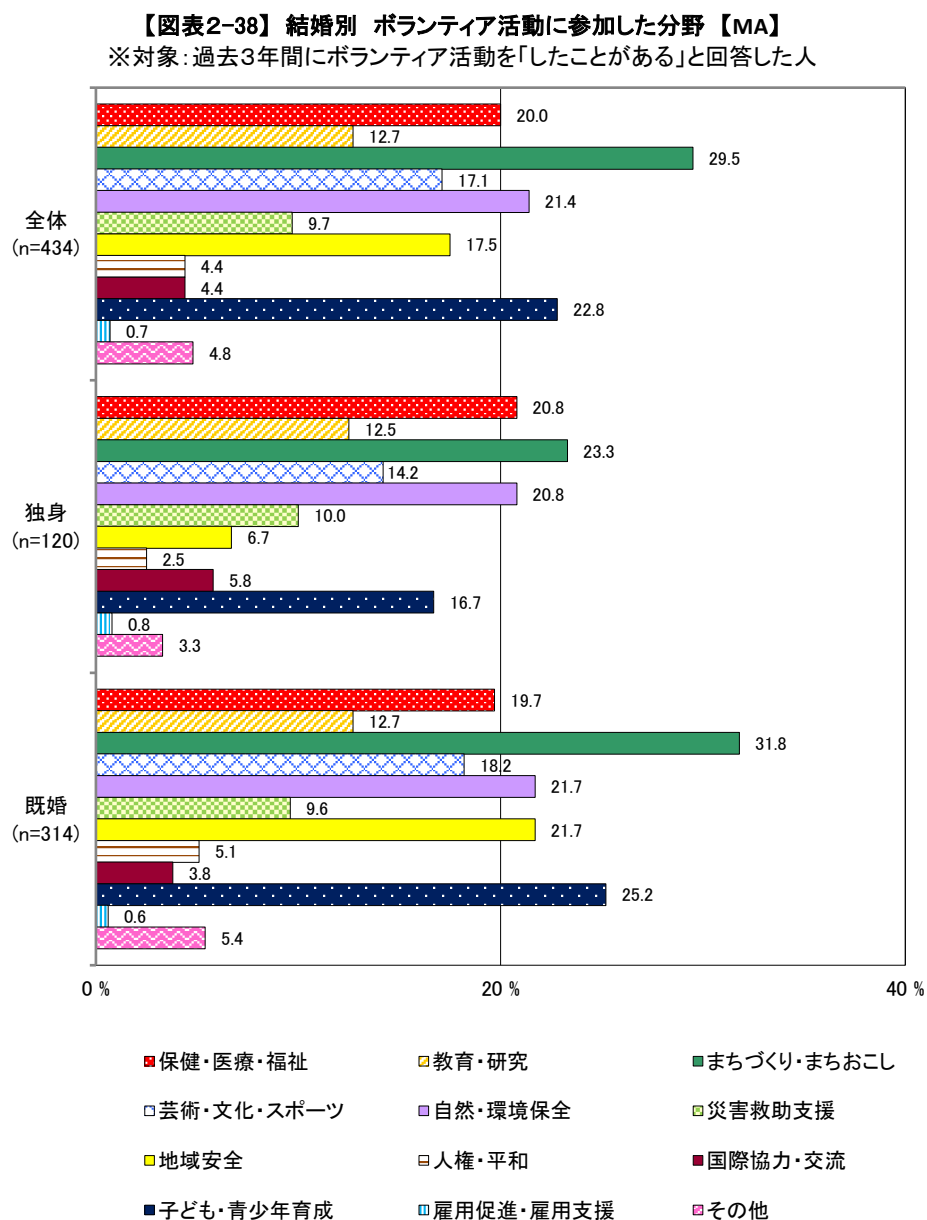
【図表2-37】 ボランティア活動への関心別 ボランティア活動経験の有無



③ 活動に参加した分野

〔結婚別〕 × 〔活動に参加した分野〕

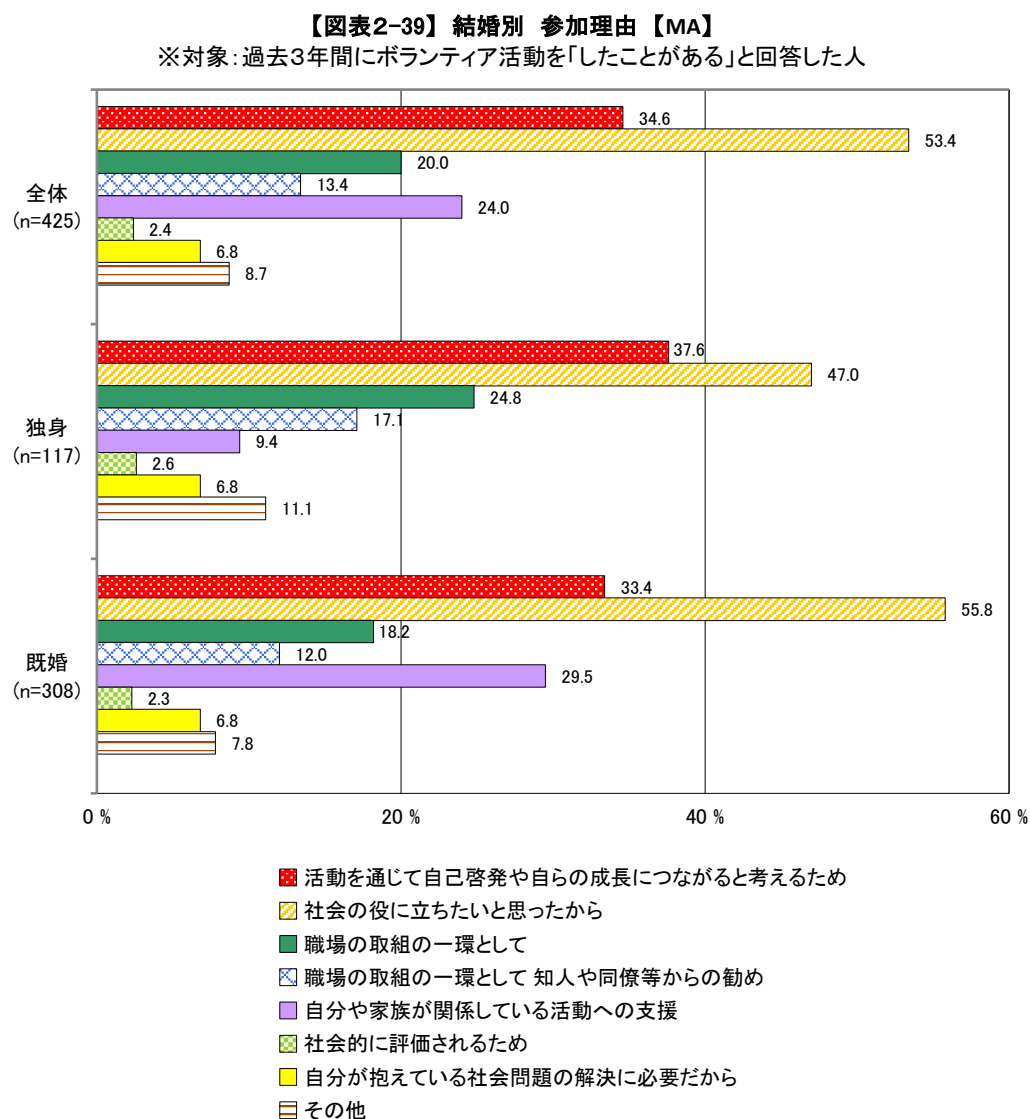
婚姻状況別にボランティア活動に参加した分野をみると、「独身」・「既婚」とともに「まちづくり・まちおこし」への参加が最も高い。また、既婚者では独身者と比べて「地域安全」や「子ども・青少年育成」への参加が高くなっている。【図表2-38】



④ 参加理由

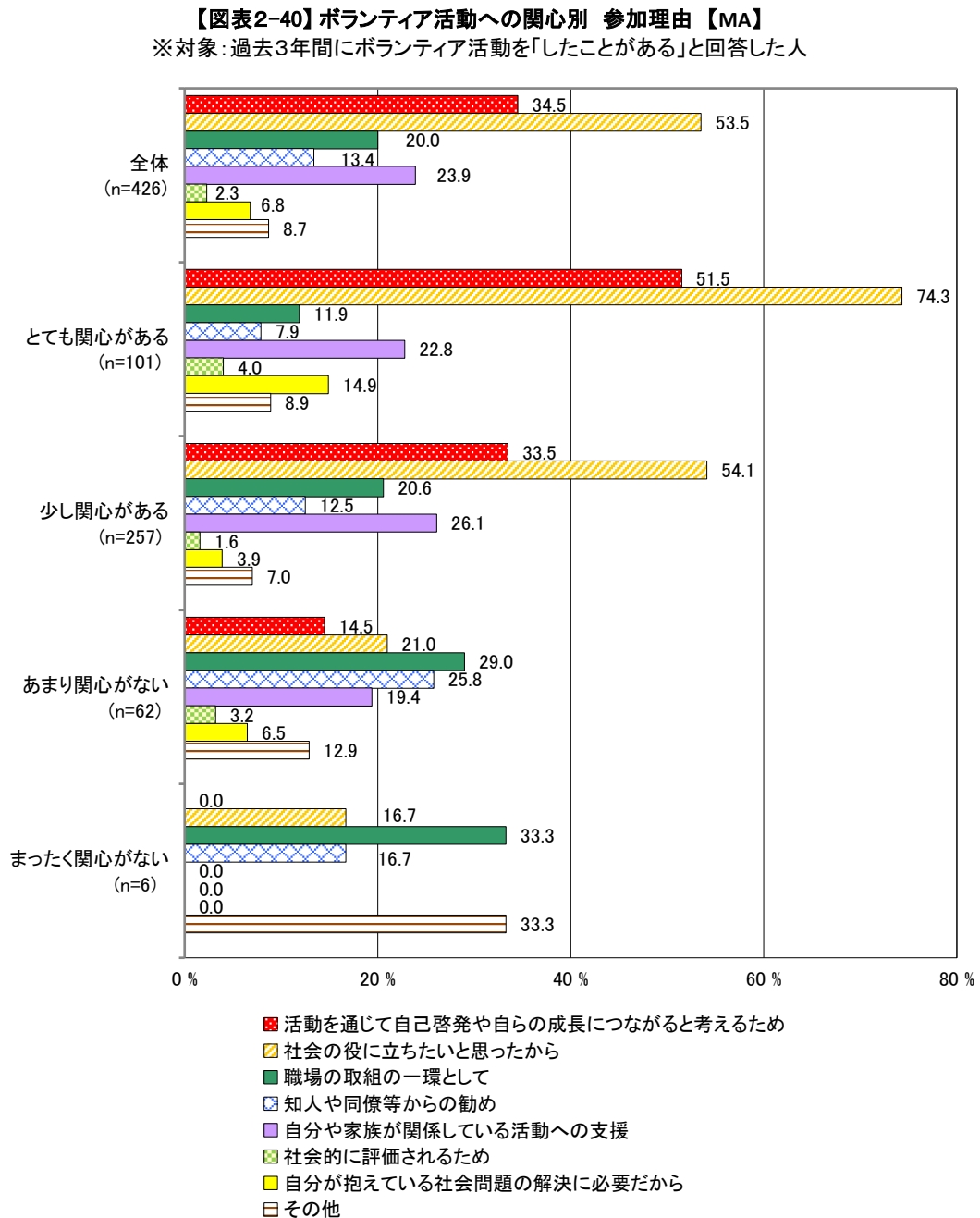
〔結婚別〕 × 〔参加理由〕

婚姻状況別にボランティアへの参加理由をみると、「独身」・「既婚」の別なく、「社会の役に立ちたいと思ったから」、次いで「活動を通じて自己啓発や自らの成長につながる」と多い。【図表2-39】



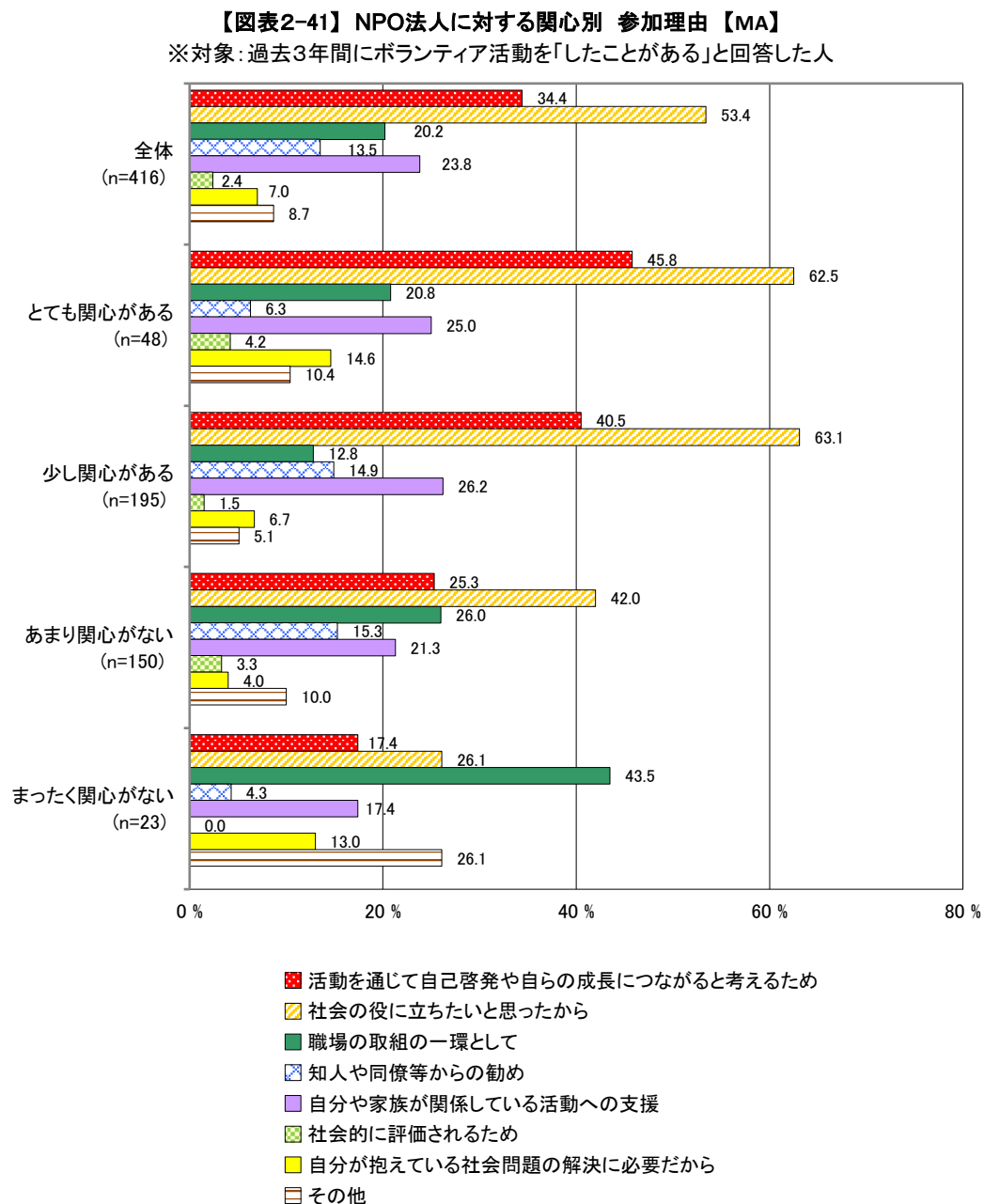
〔ボランティア活動への関心〕 × 〔参加理由〕

ボランティア活動への関心と参加理由とをみると、「社会の役に立ちたいと思ったから」が「とても関心がある」(74.3%)、「少し関心がある」(54.1%)で最も高く、「職場の取組の一環として」が「まったく関心が無い」(33.3%)、「あまり関心が無い」(29.0%)で最も高い。【図表2-40】



〔NPO 法人に対する関心〕 × 〔参加理由〕

NPO 法人に対する関心と参加理由とをみると、「社会の役に立ちたいと思ったから」が「とても関心がある」(62.5%)、「少し関心がある」(63.1%)、「あまり関心が無い」(42.0%) で最も高く、「まったく関心が無い」では「職場の取組の一環として」(43.5%) が最も高い。【図表2-41】

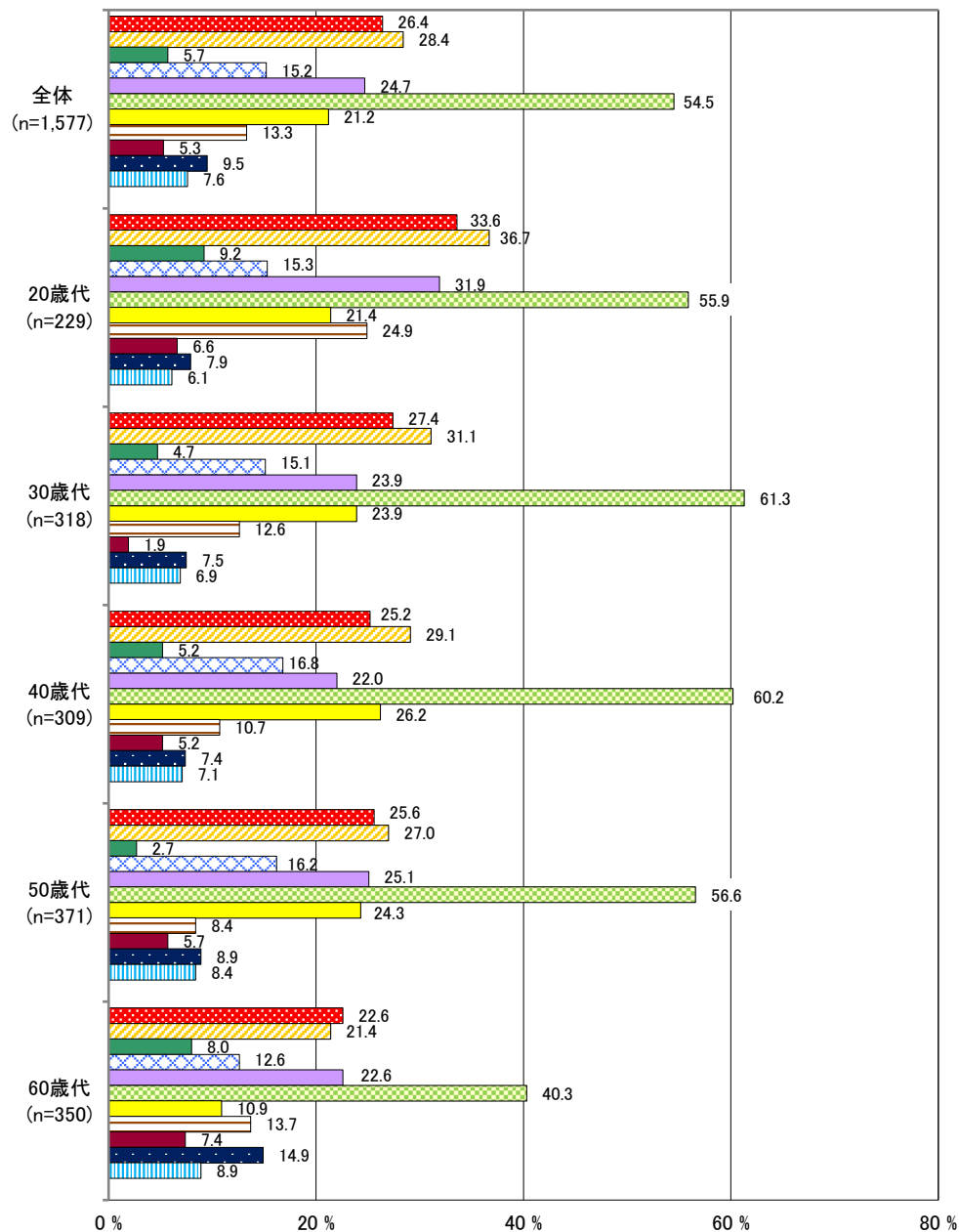


⑤ 参加の妨げとなる要因

〔年齢別〕 × 〔参加の妨げとなる要因〕

年齢別に参加の妨げとなる要因をみると、すべての世代において「活動に参加する時間がない」が最も高く、次いでほとんどの世代で「活動に参加する際の経費（交通費等）があり、経済的負担が大きい」、「ボランティア活動を行いたいが、十分な情報がない」と続く。**【図表2-42】**

【図表2-42】 年齢別 参加の妨げとなる要因【MA】

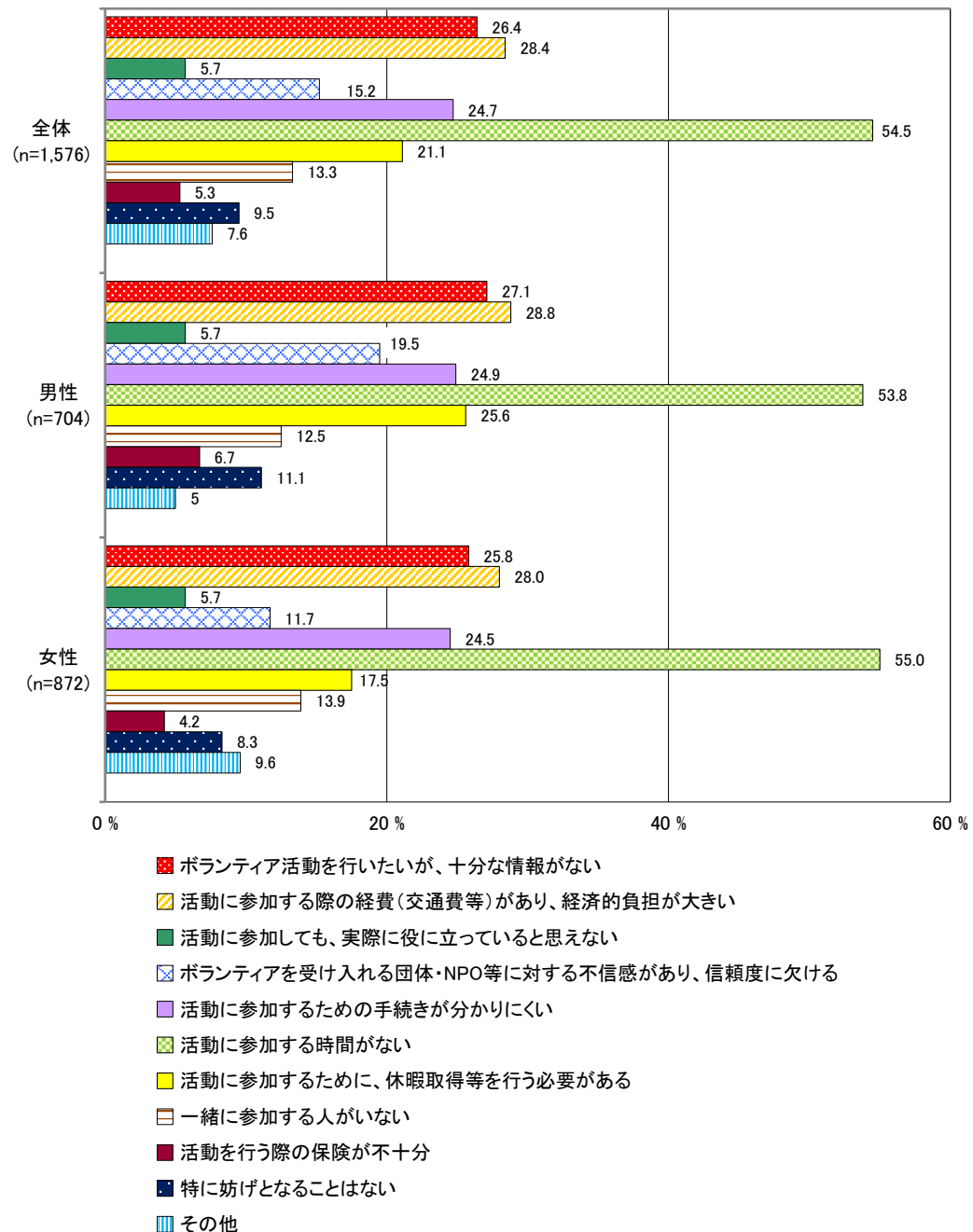


- ボランティア活動を行いたい、十分な情報がない
- 活動に参加する際の経費(交通費等)があり、経済的負担が大きい
- 活動に参加しても、実際に役に立っていると思えない
- ボランティアを受け入れる団体・NPO等に対する不信感があり、信頼度に欠ける
- 活動に参加するための手続きが分かりにくい
- 活動に参加する時間がない
- 活動に参加するために、休暇取得等を行う必要がある
- 一緒に参加する人がいない
- 活動を行う際の保険が不十分
- 特に妨げとなることはない
- その他

〔性別〕 × 〔参加の妨げとなる要因〕

男女別に参加の妨げとなる要因をみると、「活動に参加する時間がない」が男女ともに最も高い。【図表2-43】

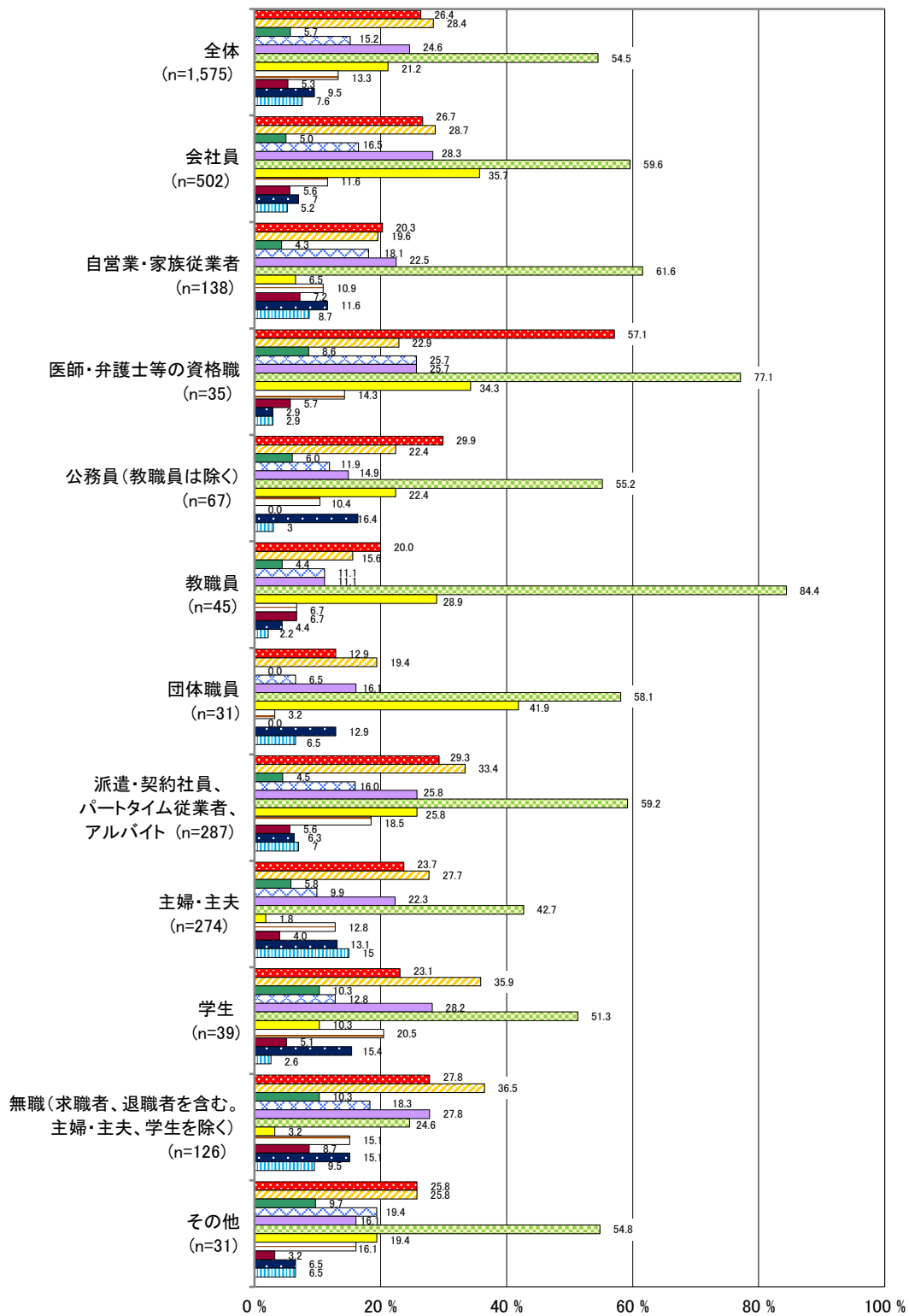
【図表2-43】 性別 参加の妨げとなる要因【MA】



〔職業別〕 × 〔参加の妨げとなる要因〕

職業別に参加の妨げとなる要因をみると、「活動に参加する時間がない」が「教職員」、「医師・弁護士等の資格職」で特に高い傾向にある。【図表2-44】

【図表2-44】職業別 参加の妨げとなる要因【MA】

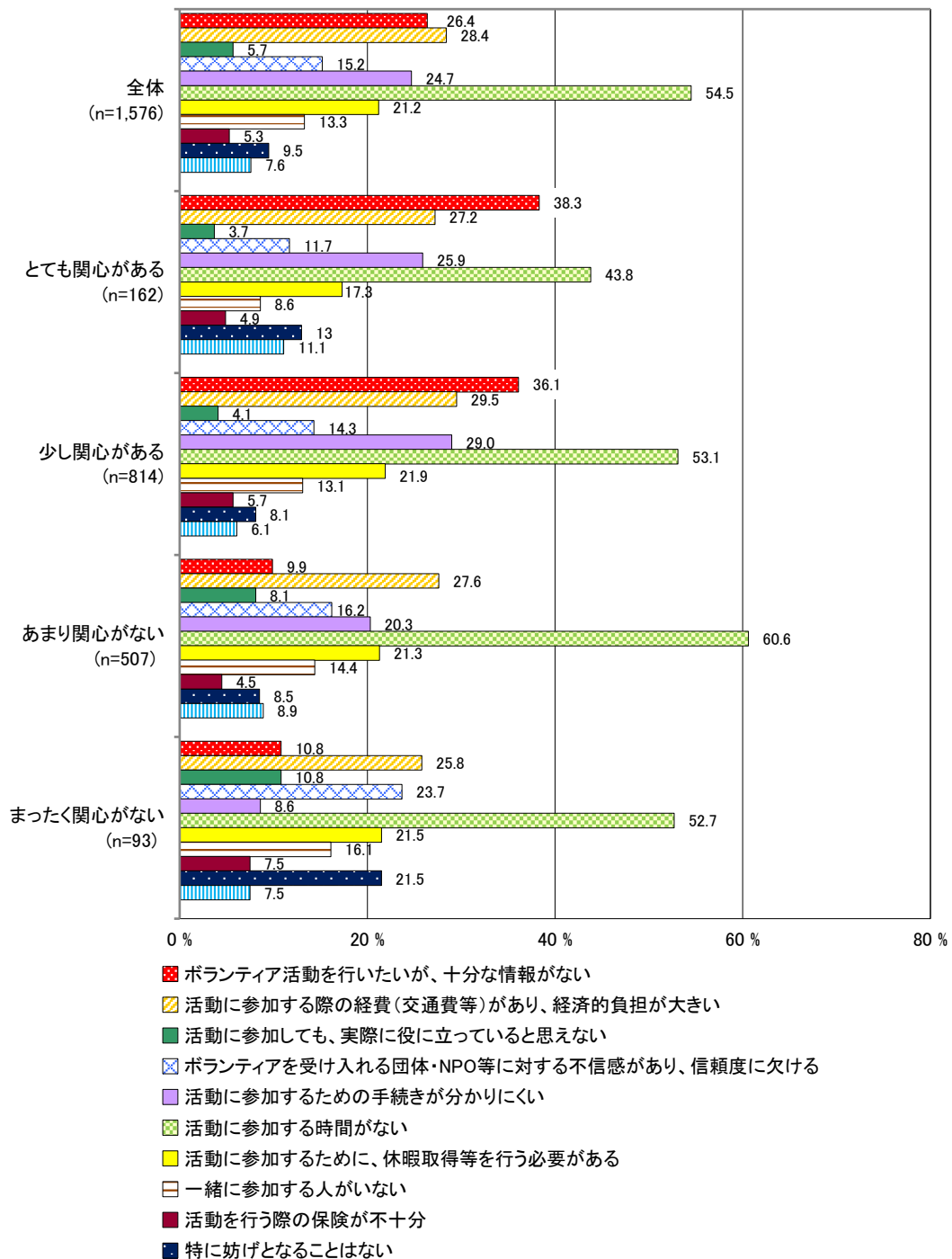


-  ボランティア活動を行いたい、十分な情報がない
-  活動に参加する際の経費(交通費等)があり、経済的負担が大きい
-  活動に参加しても、実際に役に立っていると思えない
-  ボランティアを受け入れる団体・NPO等に対する不信感があり、信頼度に欠ける
-  活動に参加するための手続きが分かりにくい
-  活動に参加する時間がない
-  活動に参加するために、休暇取得等を行う必要がある
-  一緒に参加する人がいない
-  活動を行う際の保険が不十分
-  特に妨げとなることはない
-  その他

〔ボランティア活動への関心〕 × 〔参加の妨げとなる要因〕

ボランティア活動への関心と参加の妨げとなる要因とをみると、「活動に参加する時間が無い」が関心の有無に関わらず最も高く、「関心がある」層では十分な情報がないことをあげる割合が高い。【図表2-45】

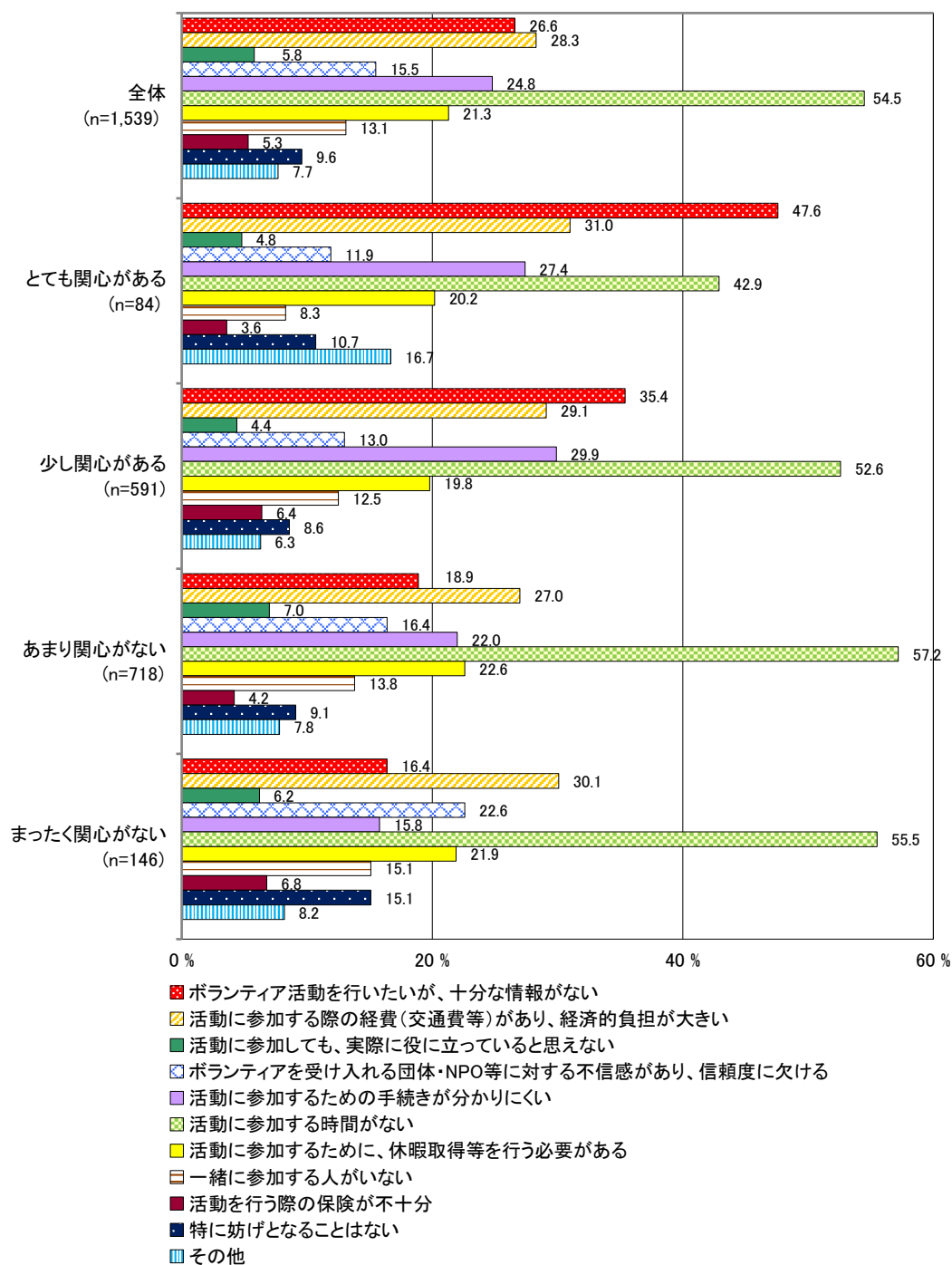
【図表2-45】 ボランティア活動への関心別 参加の妨げとなる要因【MA】



〔NPO 法人に対する関心〕 × 〔参加の妨げとなる要因〕

NPO 法人に対する関心と参加の妨げとなる要因とをみると、「活動に参加する時間がない」が「少し関心がある」(52.6%)、「あまり関心が無い」(57.2%)、「まったく関心が無い」(55.5%) で最も高い。「とても関心がある」では「ボランティア活動を行いたい、十分な情報がない」(47.6%) が最も高い。【図表2-46】

【図表2-46】 NPO法人に対する関心別 参加の妨げとなる要因【MA】

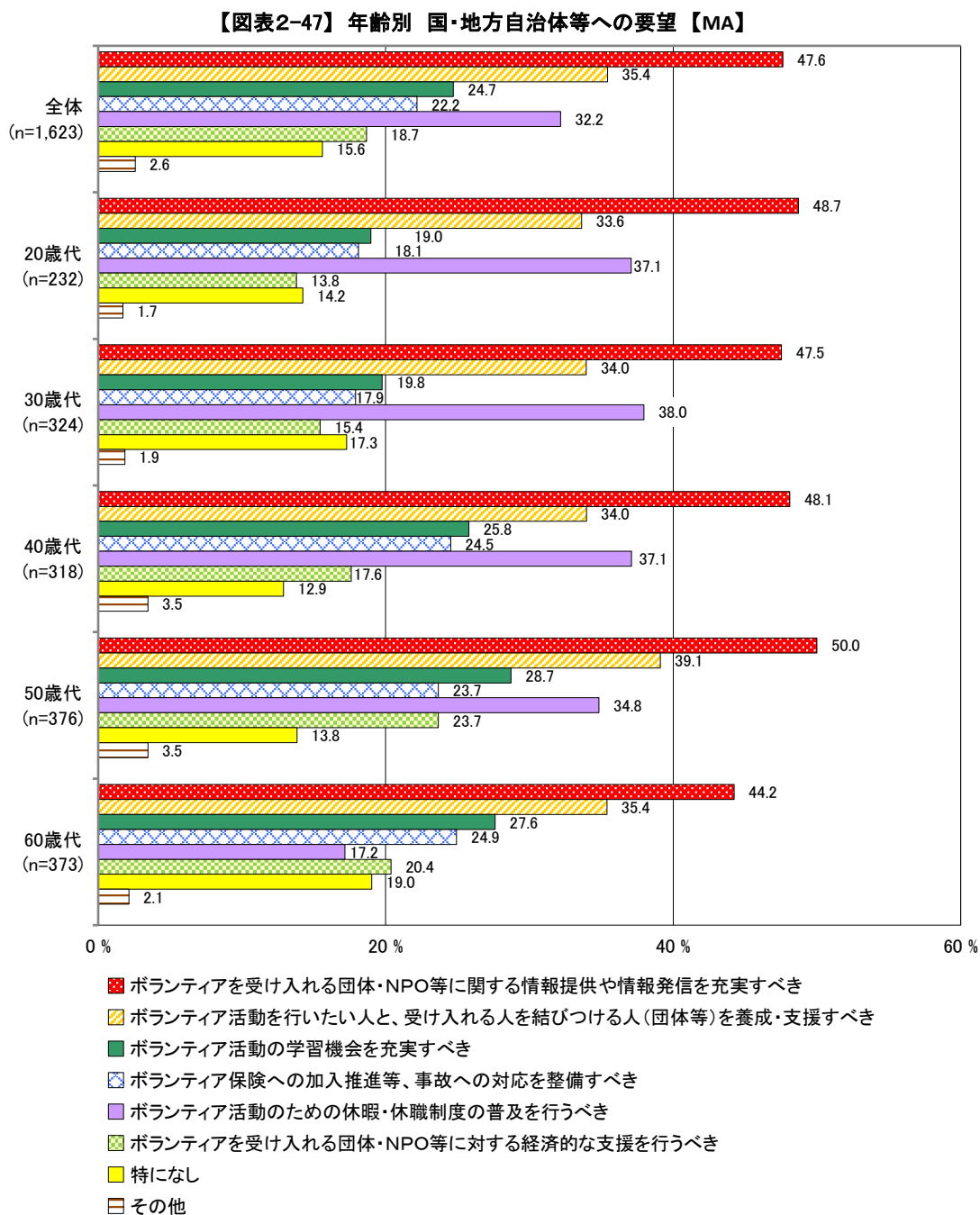


⑥ 国・地方自治体等への要望

〔年齢別〕 × 〔国・地方自治体等への要望〕

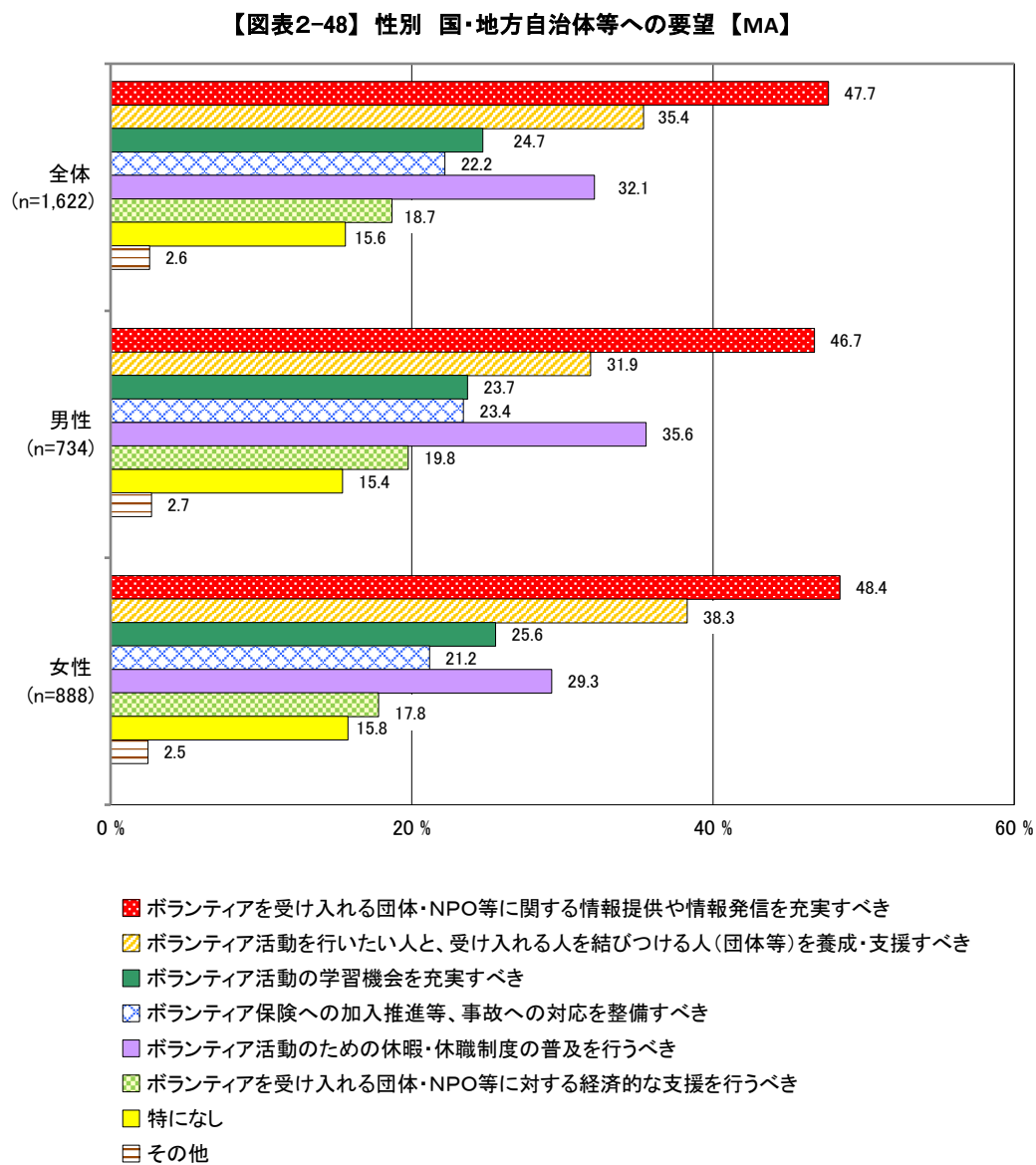
年齢別に国・地方自治体等への要望をみると、世代に関係なく「ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が最も高い。

【図表2-47】



〔性別〕 × 〔国・地方自治体等への要望〕

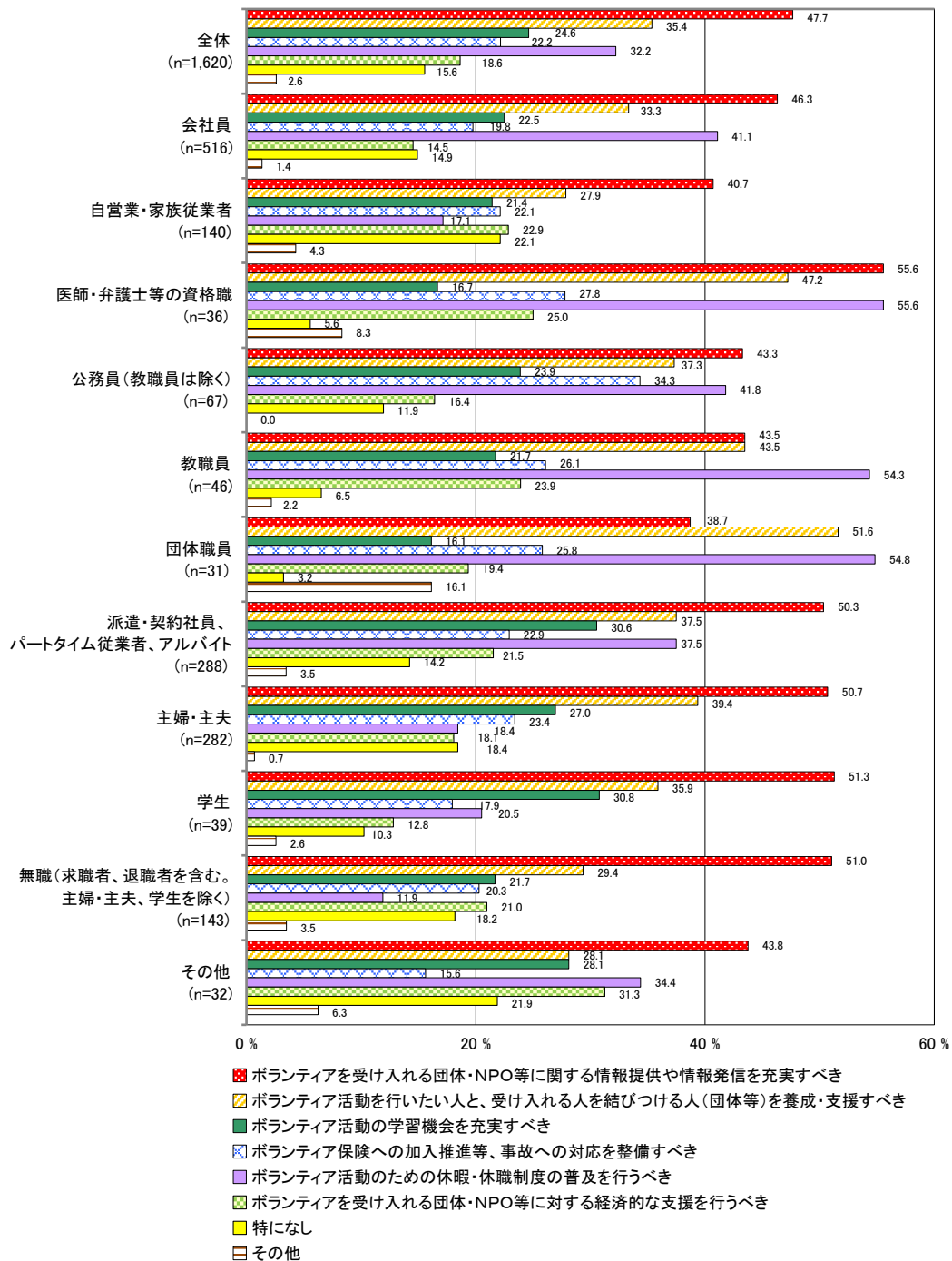
男女別に国・地方自治体等への要望をみると、性別による回答の傾向に大きな違いはなく、「ボランティアを受け入れる団体・NPO等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が最も高い。【図表2-48】



〔職業別〕 × 〔国・地方自治体等への要望〕

職業別に国・地方自治体等への要望をみると、「医師・弁護士等の資格職」で「ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」（55.6%）、「ボランティア活動のための休暇・休職制度の普及を行うべき」（55.6%）が高い。【図表2-49】

【図表2-49】 職業別 国・地方自治体等への要望 【MA】

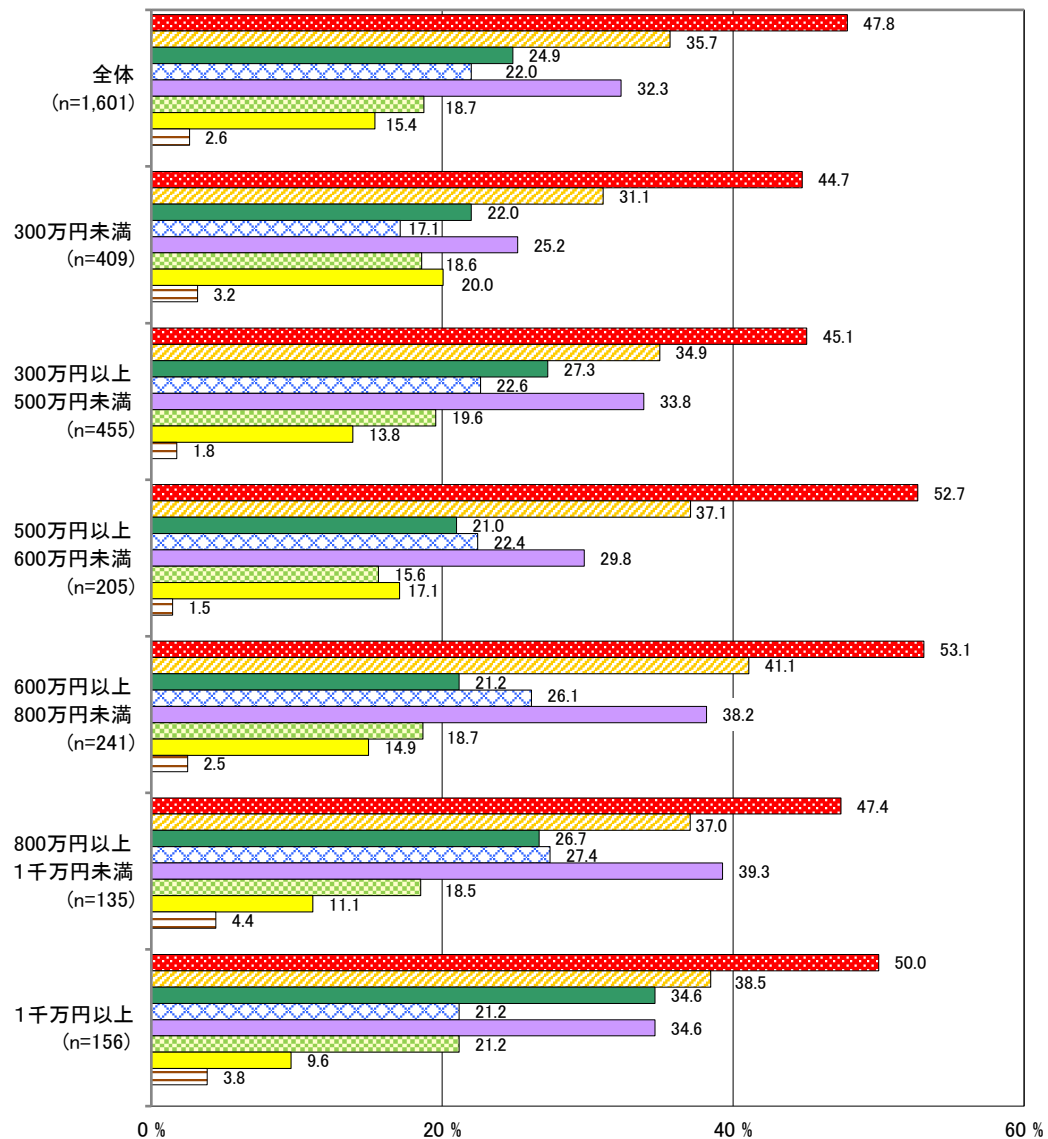


〔年収別〕 × 〔国・地方自治体等への要望〕

年収別に国・地方自治体等への要望をみると、どの層でも「ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が最も高い。

【図表2-50】

【図表2-50】 年収別 国・地方自治体等への要望 【MA】

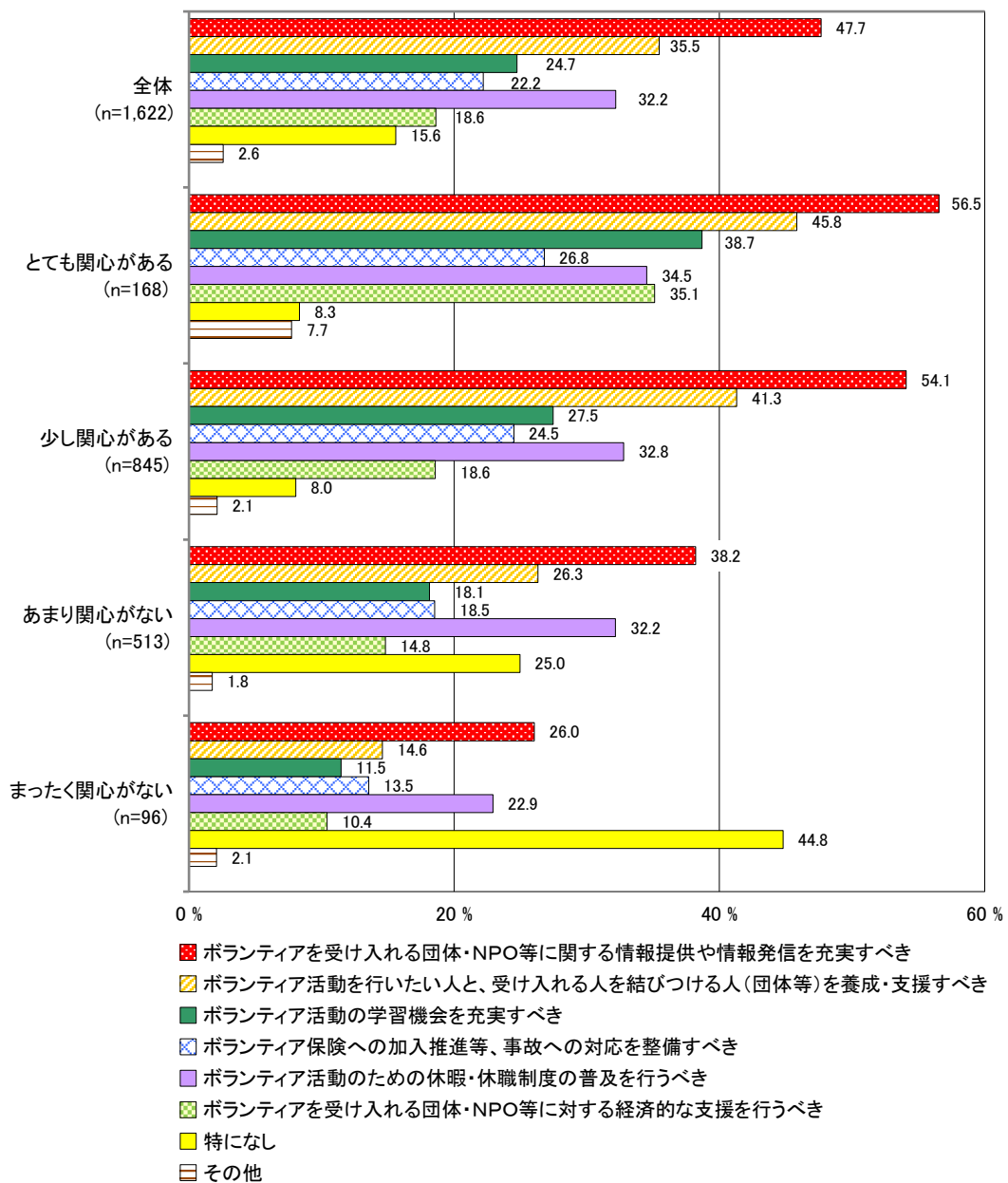


- ボランティアを受け入れる団体・NPO等に関する情報提供や情報発信を充実すべき
- ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人(団体等)を養成・支援すべき
- ボランティア活動の学習機会を充実すべき
- ボランティア保険への加入推進等、事故への対応を整備すべき
- ボランティア活動のための休暇・休職制度の普及を行うべき
- ボランティアを受け入れる団体・NPO等に対する経済的な支援を行うべき
- 特になし
- その他

〔ボランティア活動への関心〕 × 〔国・地方自治体等への要望〕

ボランティア活動への関心と国・地方自治体等への要望とをみると、「ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が「とても関心がある」(56.5%)、「少し関心がある」(54.1%)、「あまり関心が無い」(38.2%)では最も高く、「まったく関心が無い」では「特になし」(44.8%)が最も高い。【図表2-51】

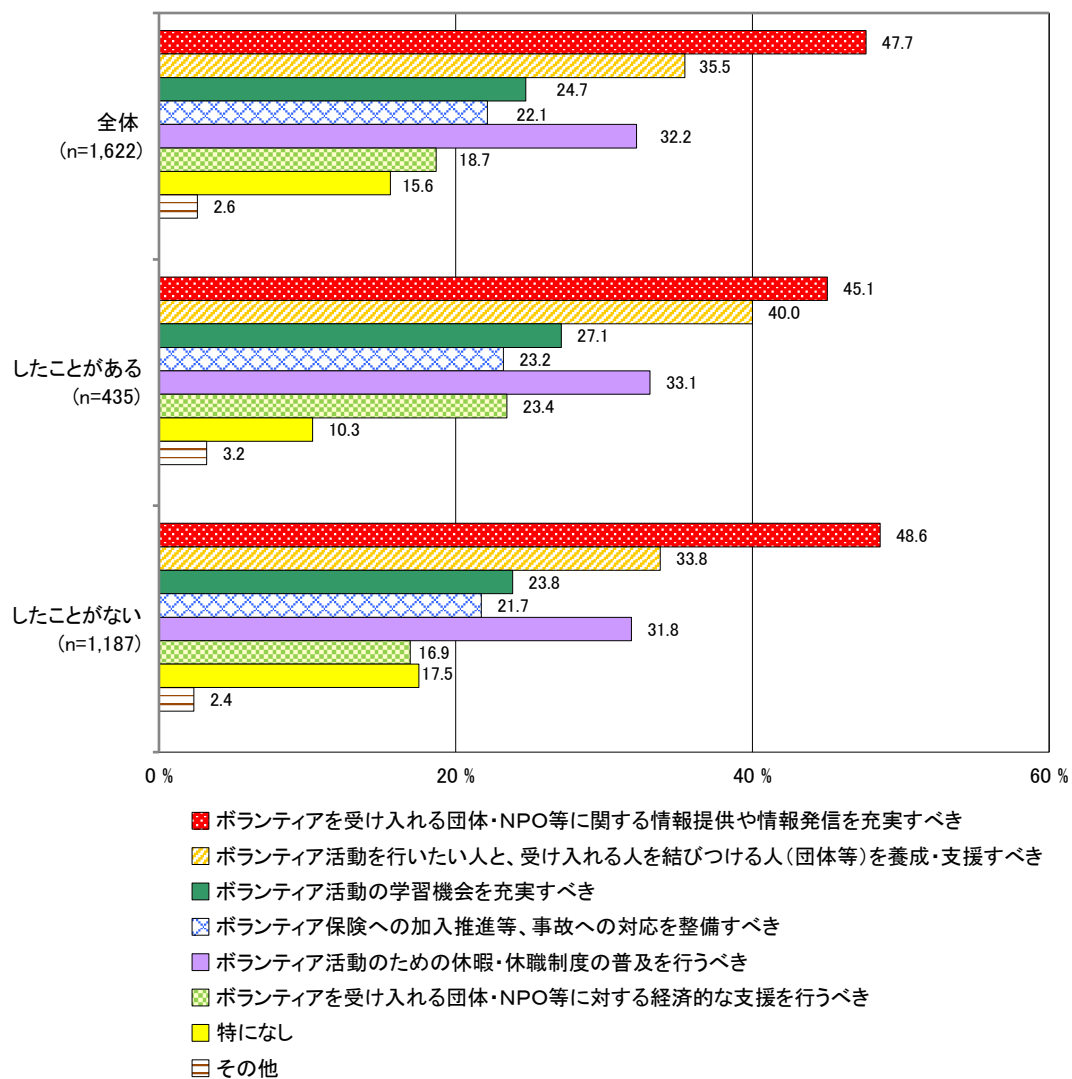
【図表2-51】 ボランティア活動への関心別 国・地方自治体等への要望【MA】



〔ボランティア活動経験の有無〕 × 〔国・地方自治体等への要望〕

過去3年間のボランティア活動経験の有無と国・地方自治体等への要望とをみると、経験の有無に関わらず、「ボランティアを受け入れる団体・NPO等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が最も高い。【図表2-52】

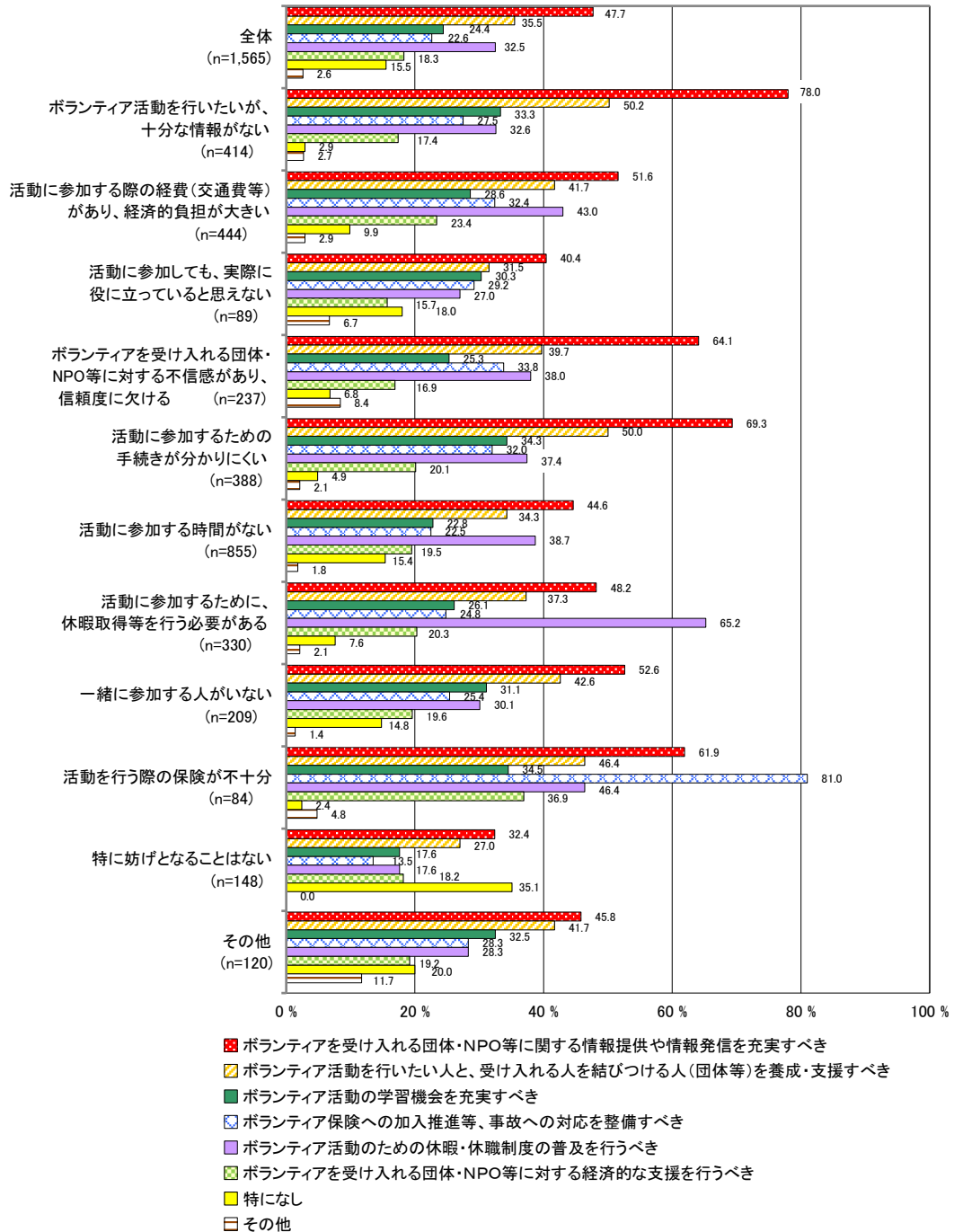
【図表2-52】 ボランティア活動経験の有無別 国・地方自治体等への要望 【MA】



〔参加の妨げとなる要因〕 × 〔国・地方自治体等への要望〕

参加の妨げとなる要因と国・地方自治体等への要望とをみると、多くの要因で「ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が最も高い。【図表2-53】

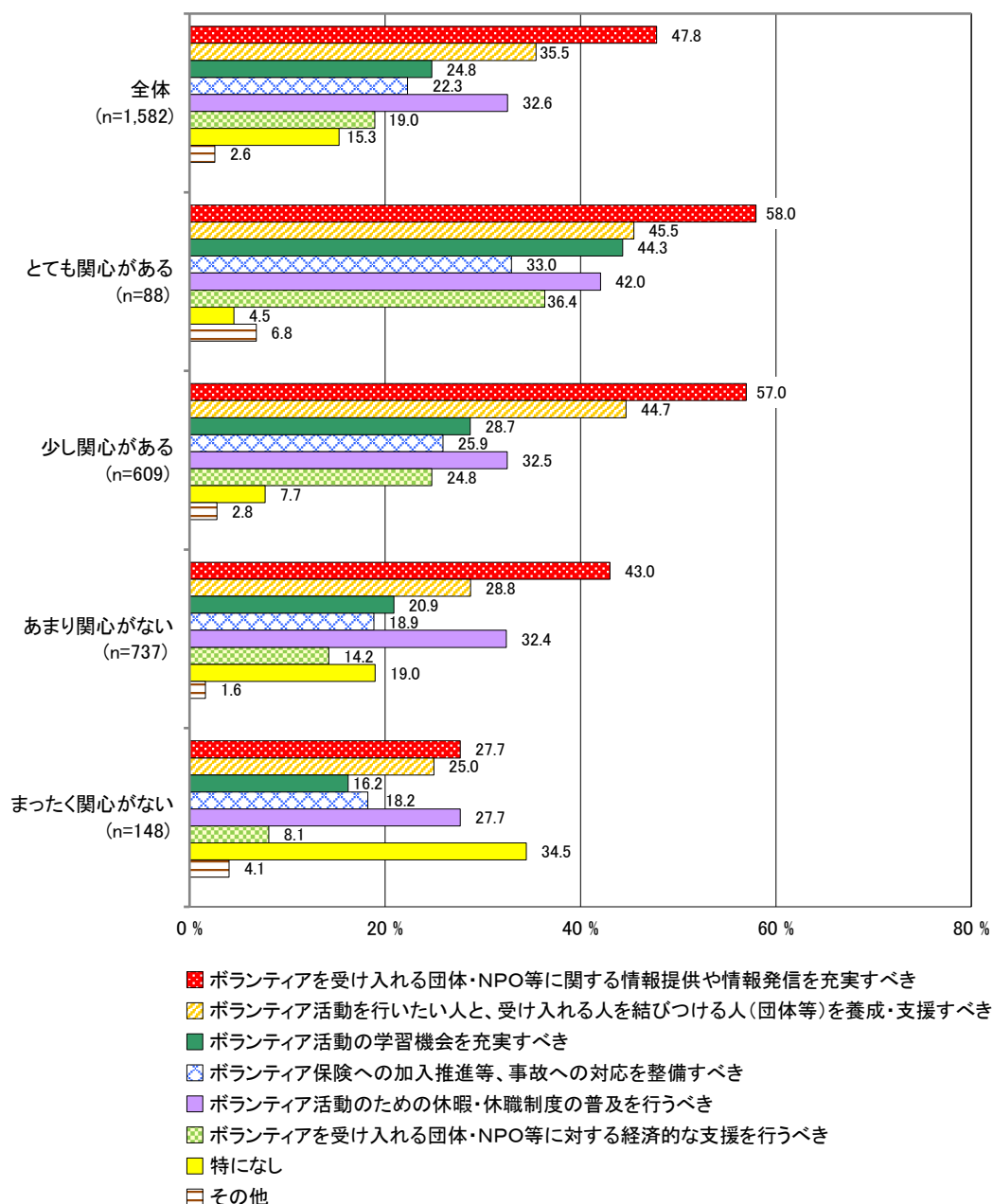
【図表2-53】 参加の妨げとなる要因別 国・地方自治体等への要望【MA】



〔NPO 法人に対する関心〕 × 〔国・地方自治体等への要望〕

NPO 法人に対する関心と国・地方自治体等への要望とをみると、「ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が「とても関心がある」(58.0%)、「少し関心がある」(57.0%) では最も高いが、「まったく関心が無い」では「特になし」(34.5%) が最も高い。【図表2-54】

【図表2-54】 NPO法人に対する関心別 国・地方自治体等への要望【MA】



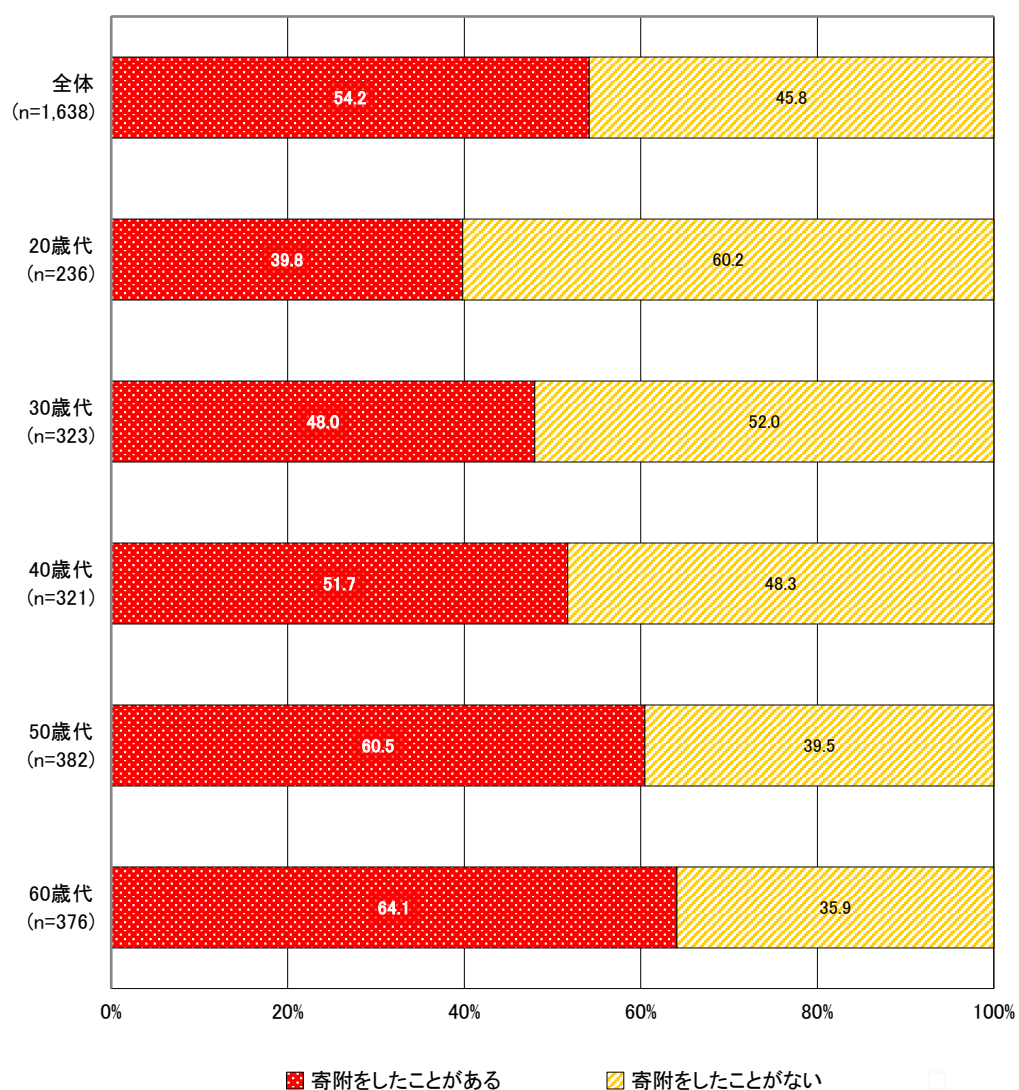
(2) 寄附について

① 寄附経験の有無

〔年齢別〕 × 〔寄附経験の有無〕

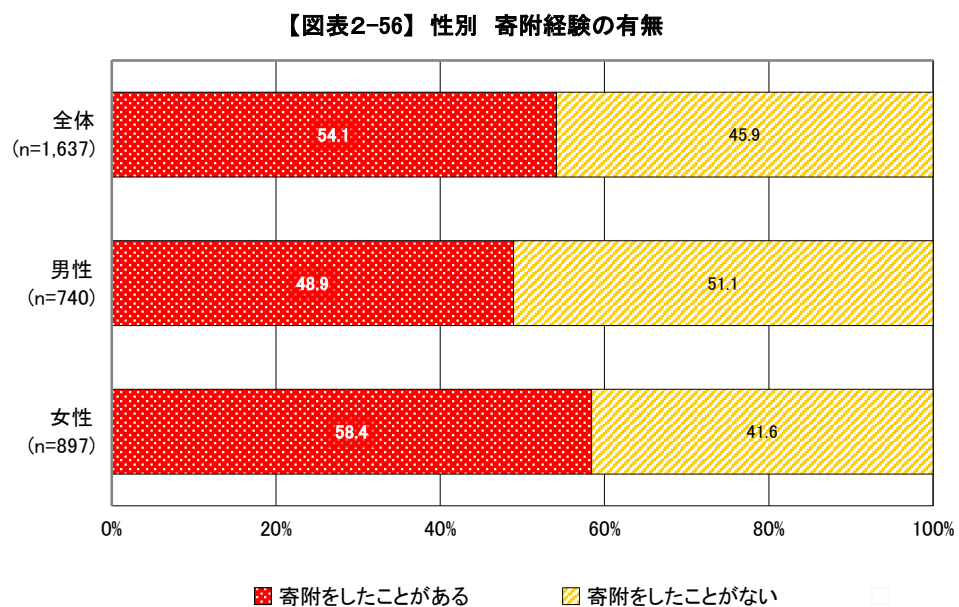
年齢別に過去3年間の寄附経験の有無をみると、世代が上がるにつれて寄附を「したことがある」割合が高くなる。【図表2-55】

【図表2-55】 年齢別 寄附経験の有無



〔性別〕 × 〔寄附経験の有無〕

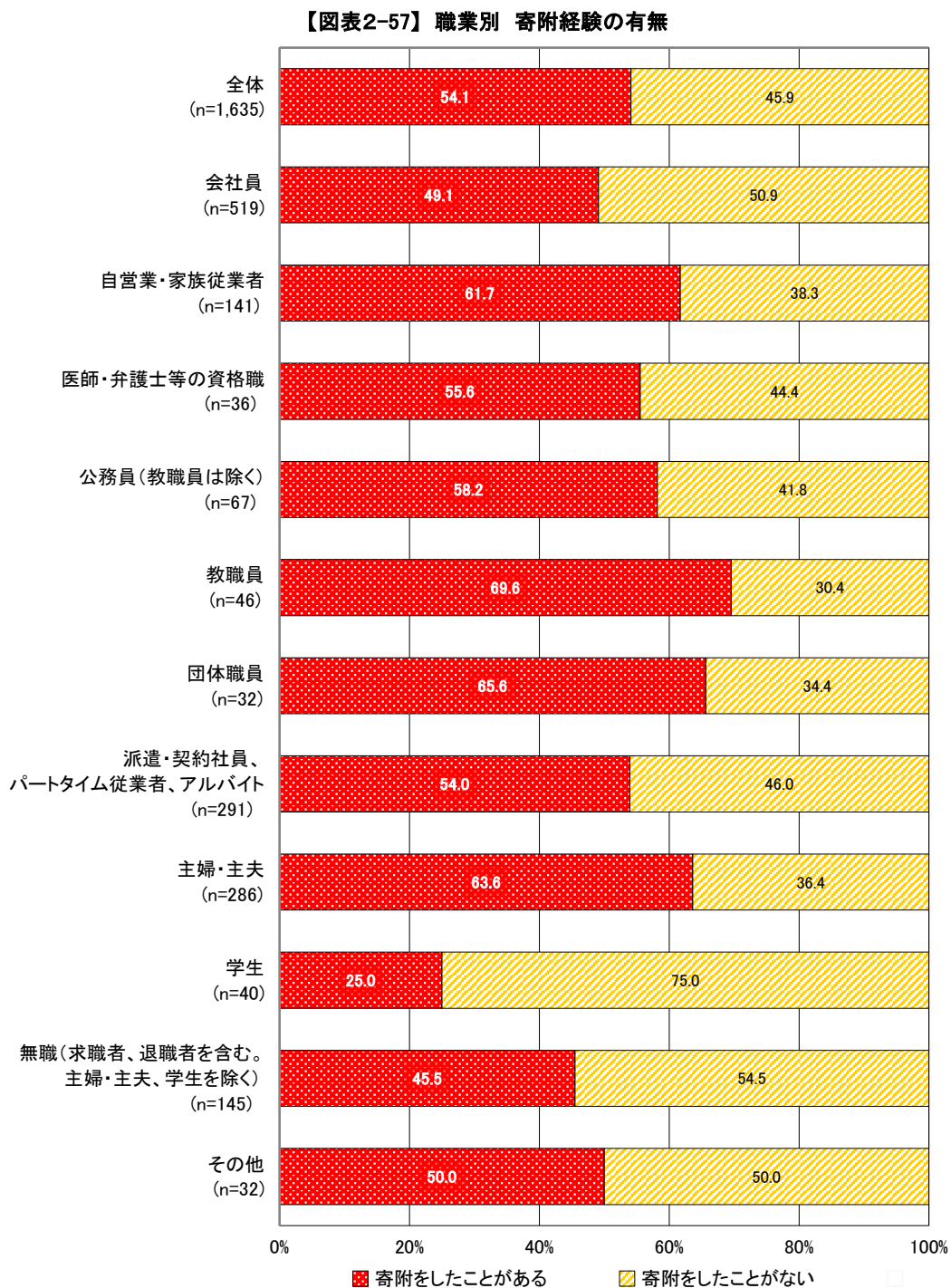
男女別に過去３年間の寄附経験の有無をみると、寄附を「したことがある」割合は「女性」が高い。【図表2-56】



〔職業別〕 × 〔寄附経験の有無〕

職業別に寄附経験の有無をみると、寄附を「したことがある」のは、「教職員」(69.6%) が最も高く、「団体職員」(65.6%)、「主婦・主夫」(63.6%) と続く。

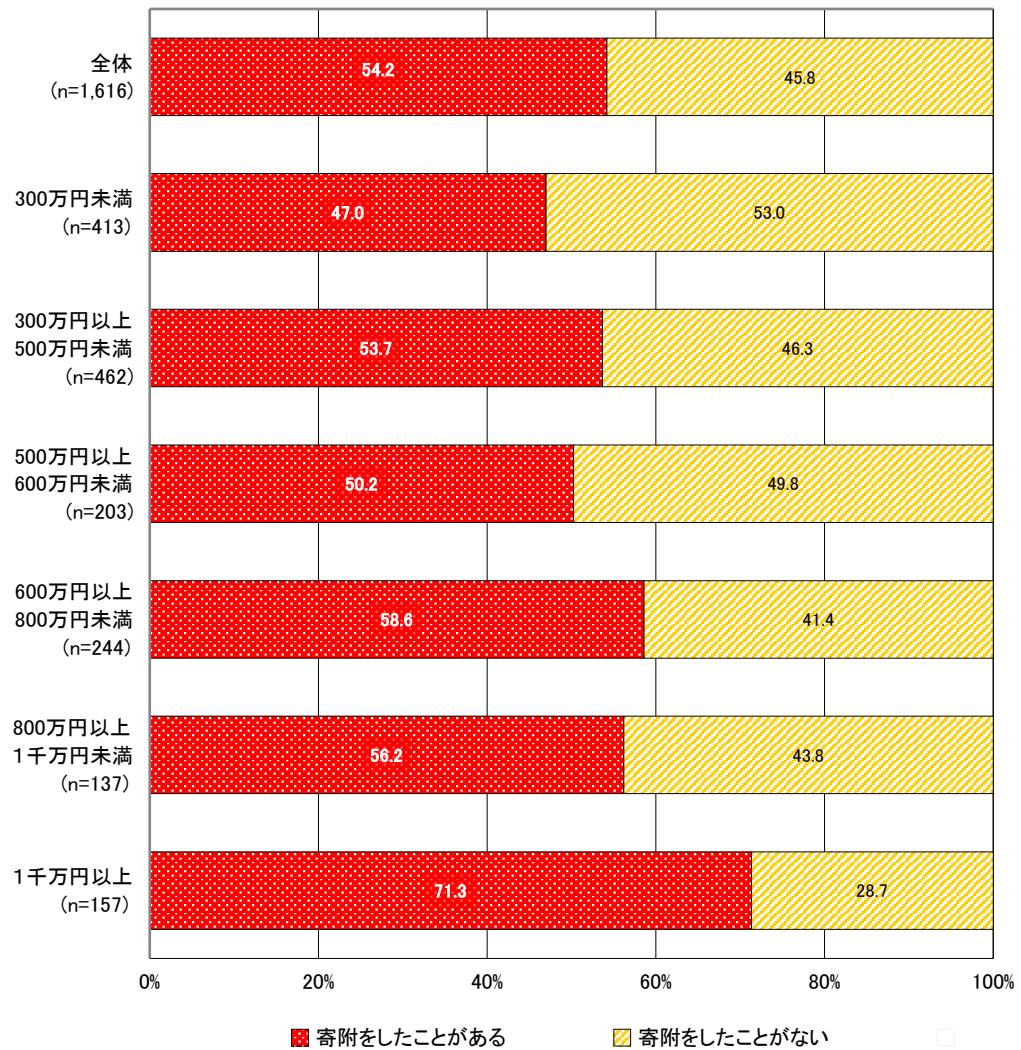
【図表2-57】



〔年収別〕 × 〔寄附経験の有無〕

年収別に過去３年間の寄附経験の有無をみると、年収の増加に伴い寄附を「したことがある」が高くなる傾向がある。【図表2-58】

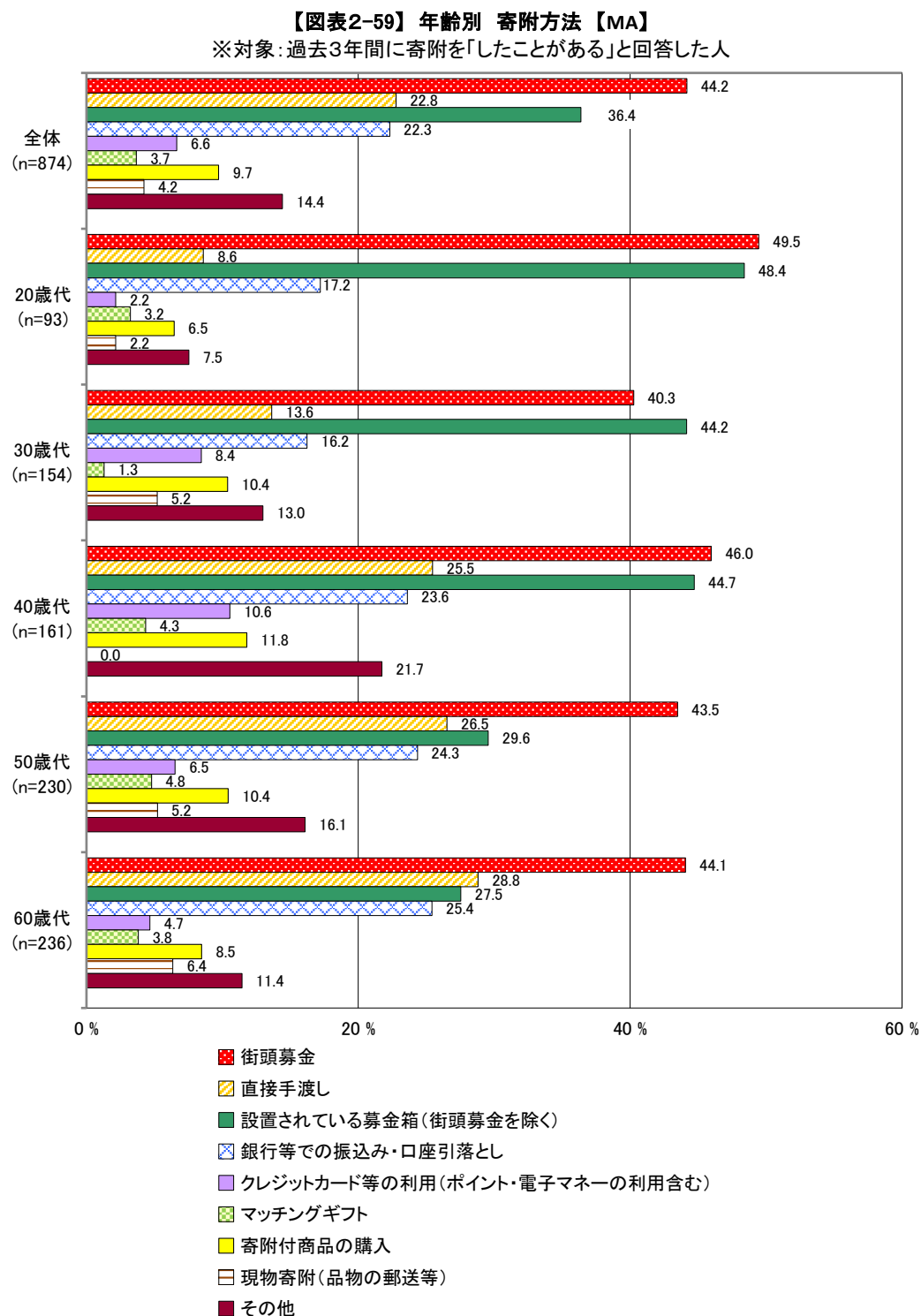
【図表2-58】 年収別 寄附経験の有無



② 寄附方法

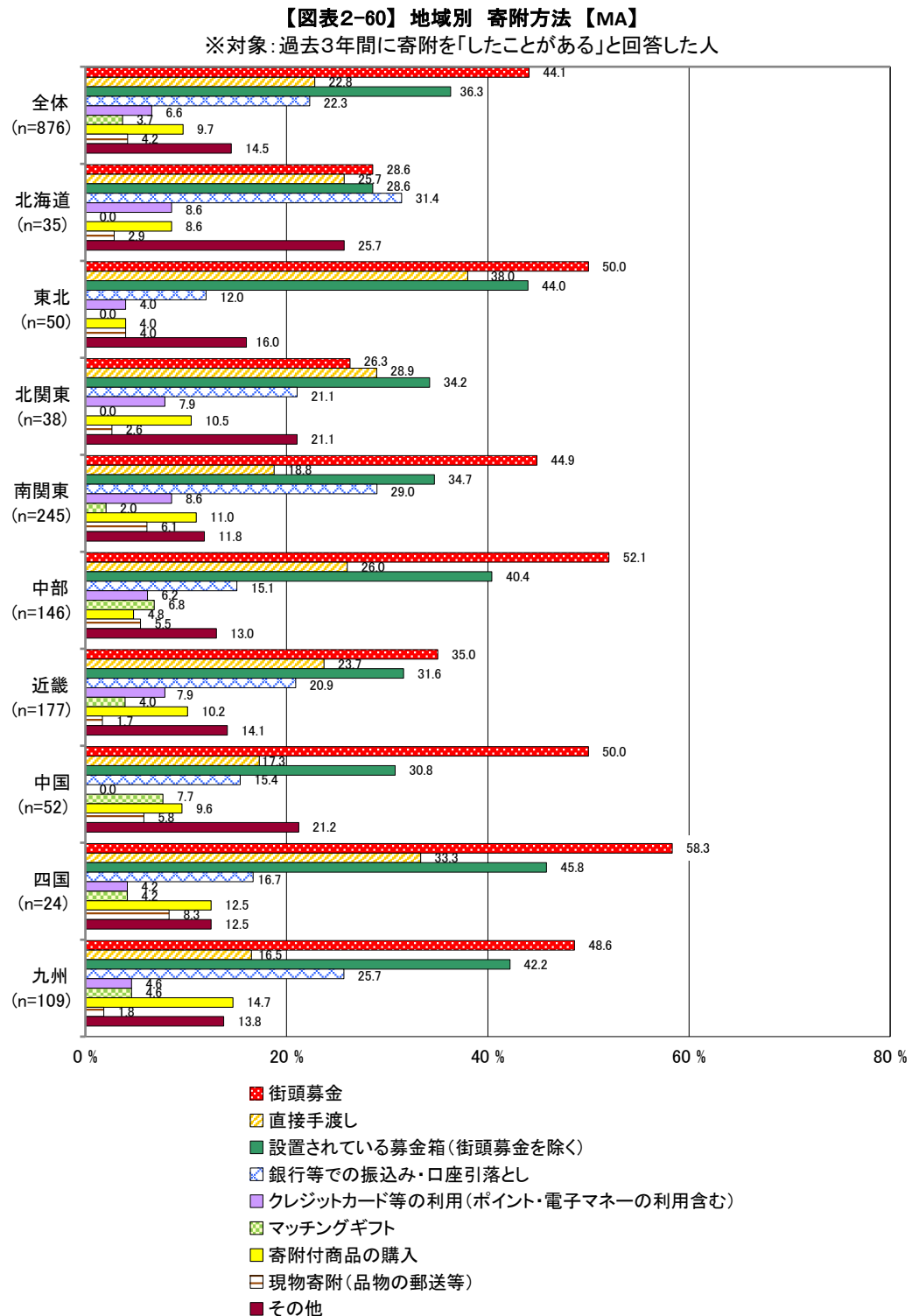
〔年齢別〕 × 〔寄附方法〕

年齢別に寄附方法をみると、世代に関係なく「街頭募金」が高く、「設置されている募金箱（街頭募金を除く）」は若い世代ほど高い傾向がある。【図表2-59】



〔地域別〕 × 〔寄附方法〕

地域別に寄附方法をみると、「街頭募金」で「北関東」や「北海道」が他の地域に比べ低くなっており、それ以外の項目は、地域による回答の傾向に大きな違いはない。【図表2-60】

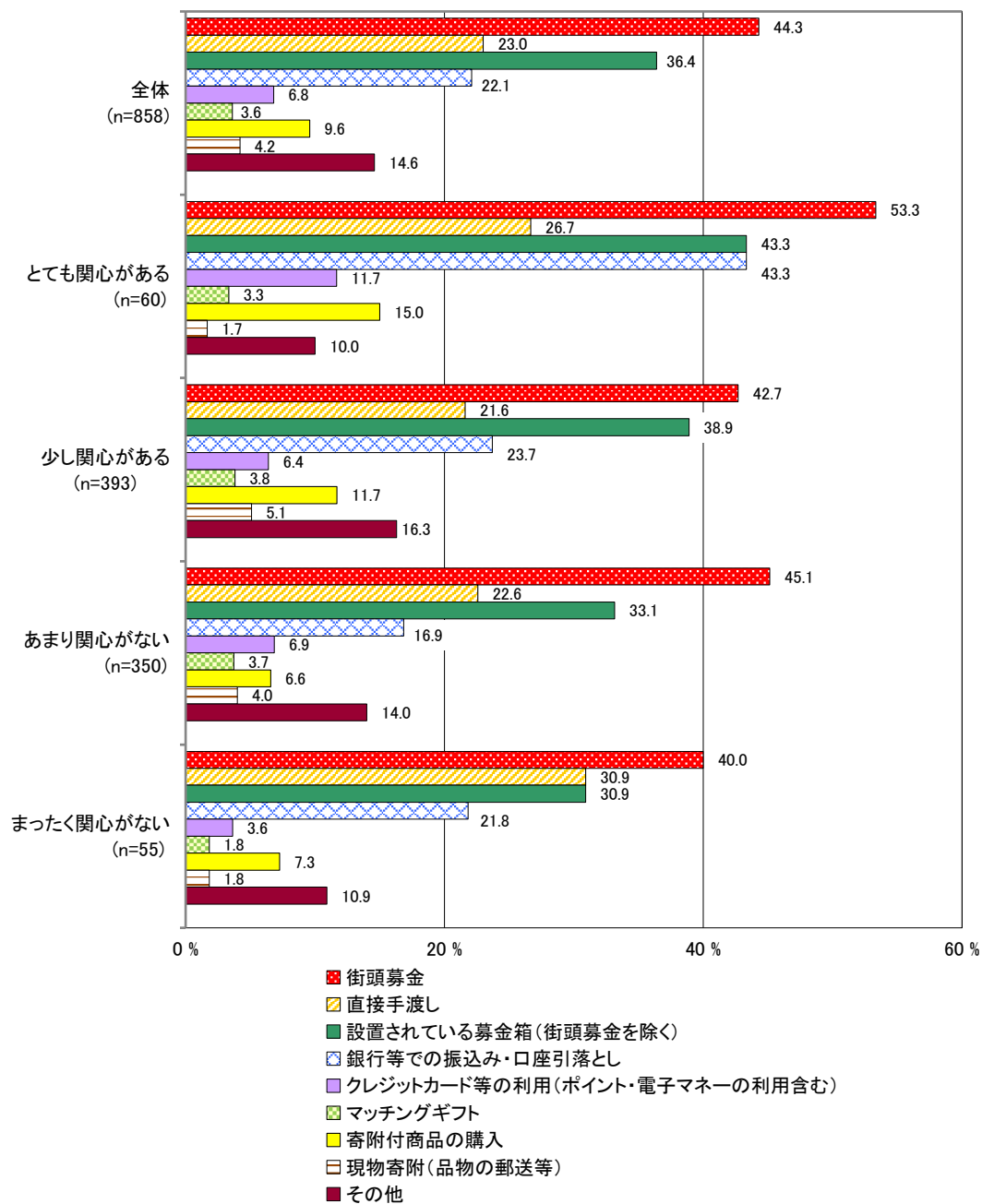


〔NPO 法人に対する関心〕 × 〔寄附方法〕

NPO 法人に対する関心と寄附方法とをみると、全体的に「街頭募金」が最も高い。しかし、「まったく関心が無い」層は他に比べて「直接手渡し」(30.9%)が高い。【図表2-61】

【図表2-61】 NPO法人に対する関心別 寄附方法【MA】

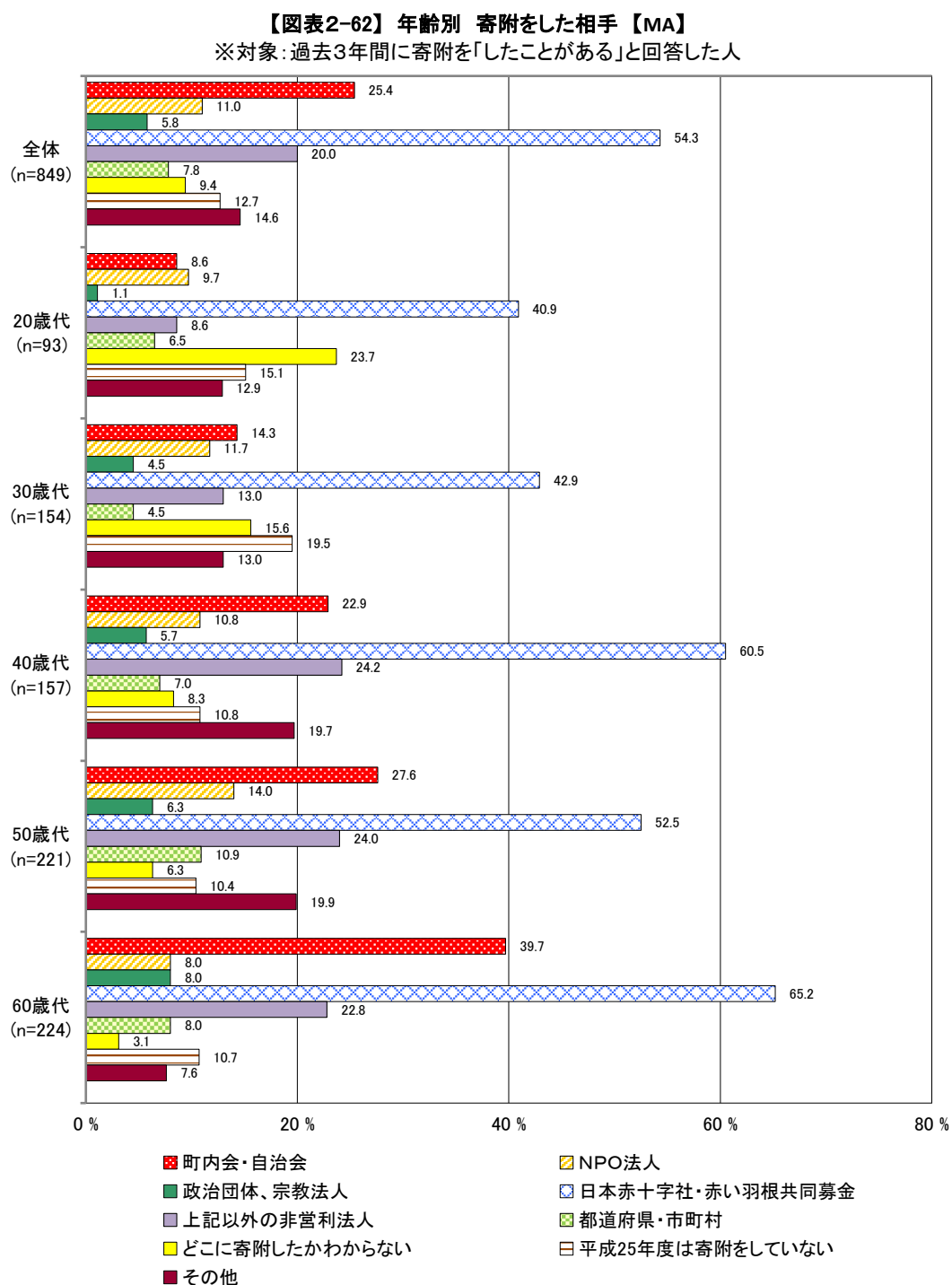
※対象: 過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



③ 寄附をした相手

〔年齢別〕 × 〔寄附をした相手〕

年齢別に寄附をした相手をみると、「町内会・自治会」「日本赤十字社・赤い羽根共同募金」については、世代が上がるほど高い傾向がある。【図表2-62】

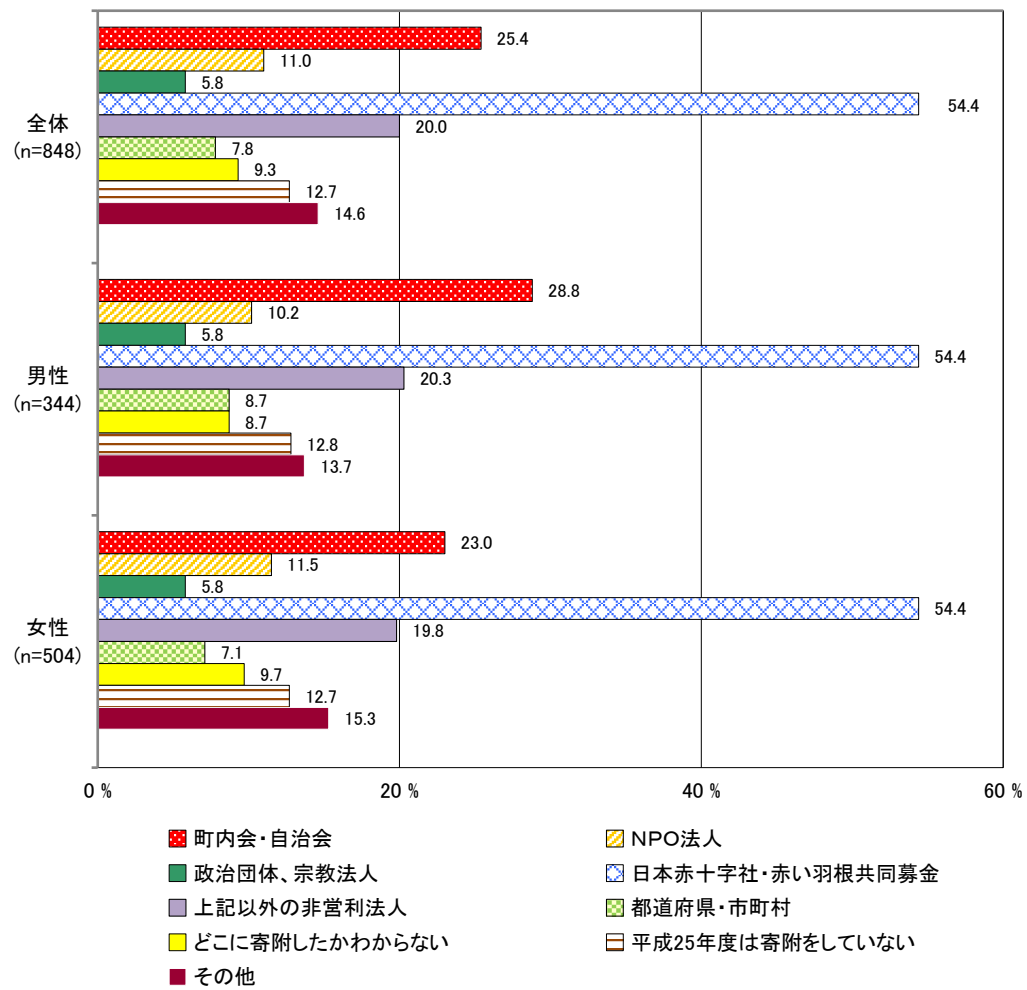


〔性別〕 × 〔寄附をした相手〕

男女別に寄附をした相手を見ると、「町内会・自治会」については「男性」（28.8％）が高いが、その他の項目については、性別による回答の傾向に大きな違いはない。

【図表2-63】

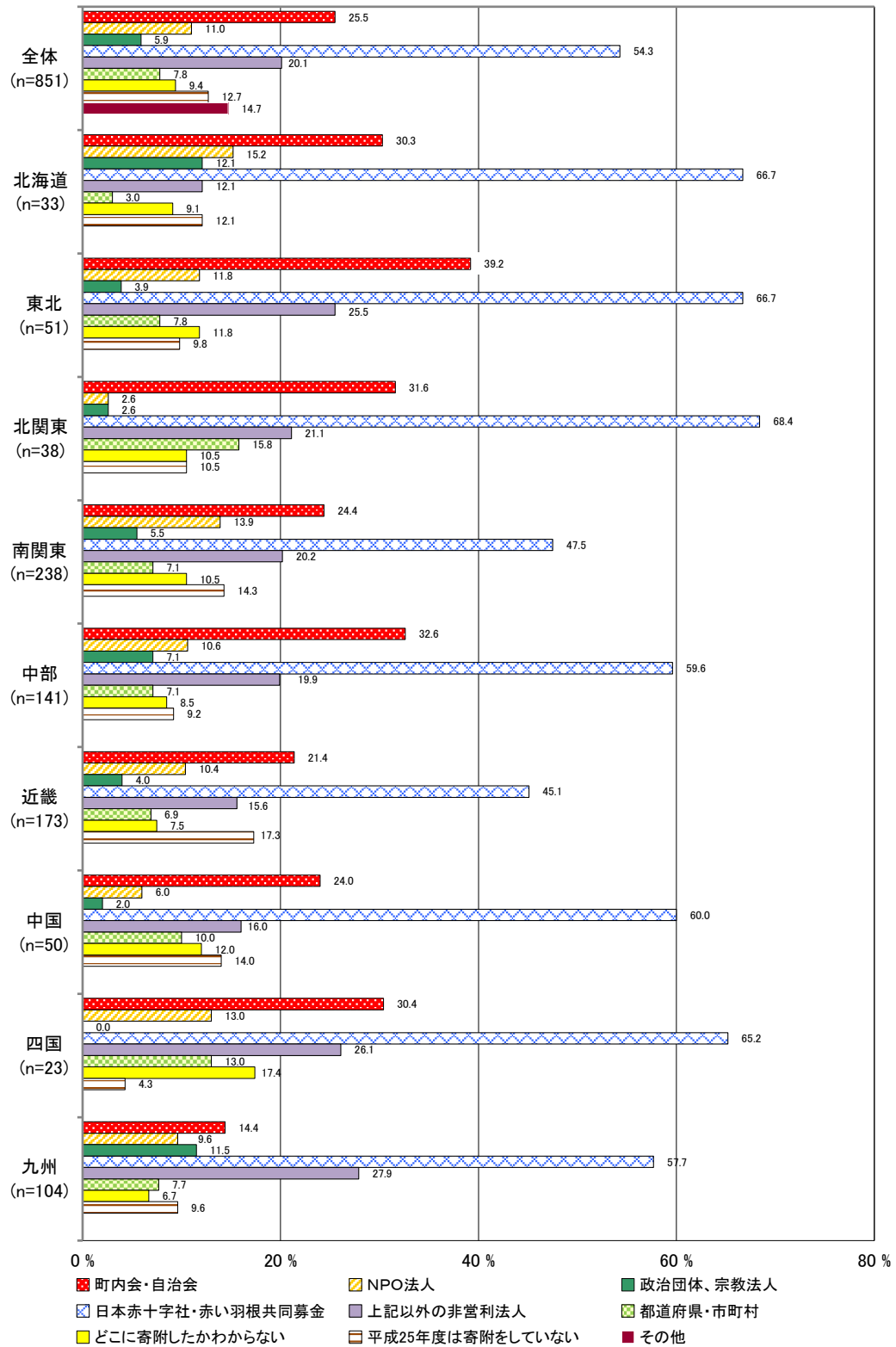
【図表2-63】 性別 寄附をした相手 【MA】
※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



〔地域別〕 × 〔寄附をした相手〕

地域別に寄附をした相手をみると、「日本赤十字社・赤い羽根共同募金」については「北関東」（68.4％）が最も高く、「東北」（66.7％）、「北海道」（66.7％）と続く。また、「NPO 法人」については、「北海道」（15.2％）が最も高く、「南関東」（13.9％）、「四国」（13.0％）と続く。【図表2-64】

【図表2-64】地域別 寄附をした相手【MA】
※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

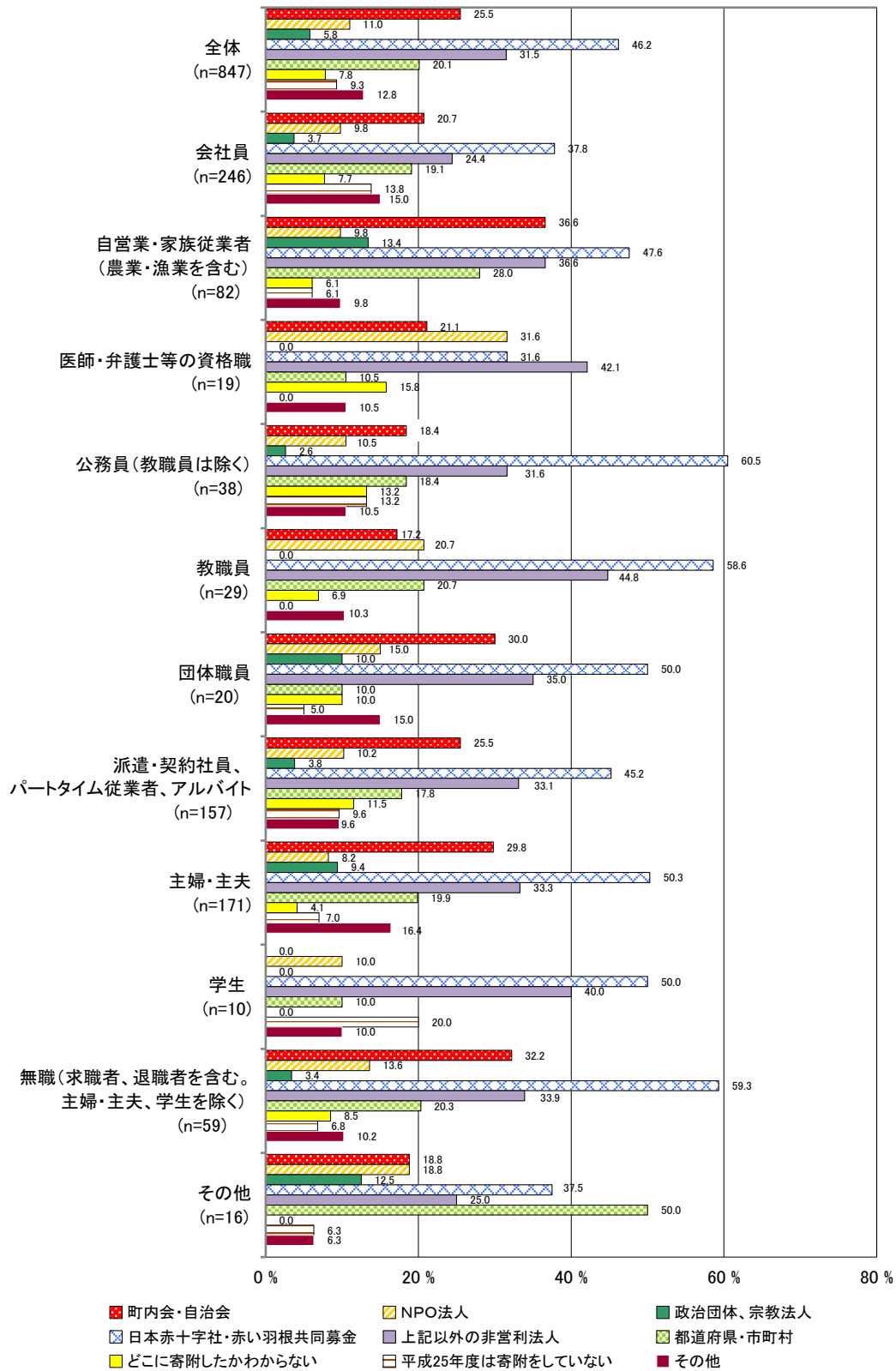


〔職業別〕×〔寄附をした相手〕

職業別に寄附をした相手をみると、「日本赤十字社・赤い羽根共同募金」については「公務員（教職員は除く）」（60.5％）が最も高く、「無職（求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く）」（59.3％）、「教職員」（58.6％）、と続く。また、「NPO 法人」については、「医師・弁護士等の資格職」（31.6％）が最も高く、「教職員」（20.7％）、「その他」（18.8％）と続く。【図表2-65】

【図表2-65】職業別 寄附をした相手【MA】

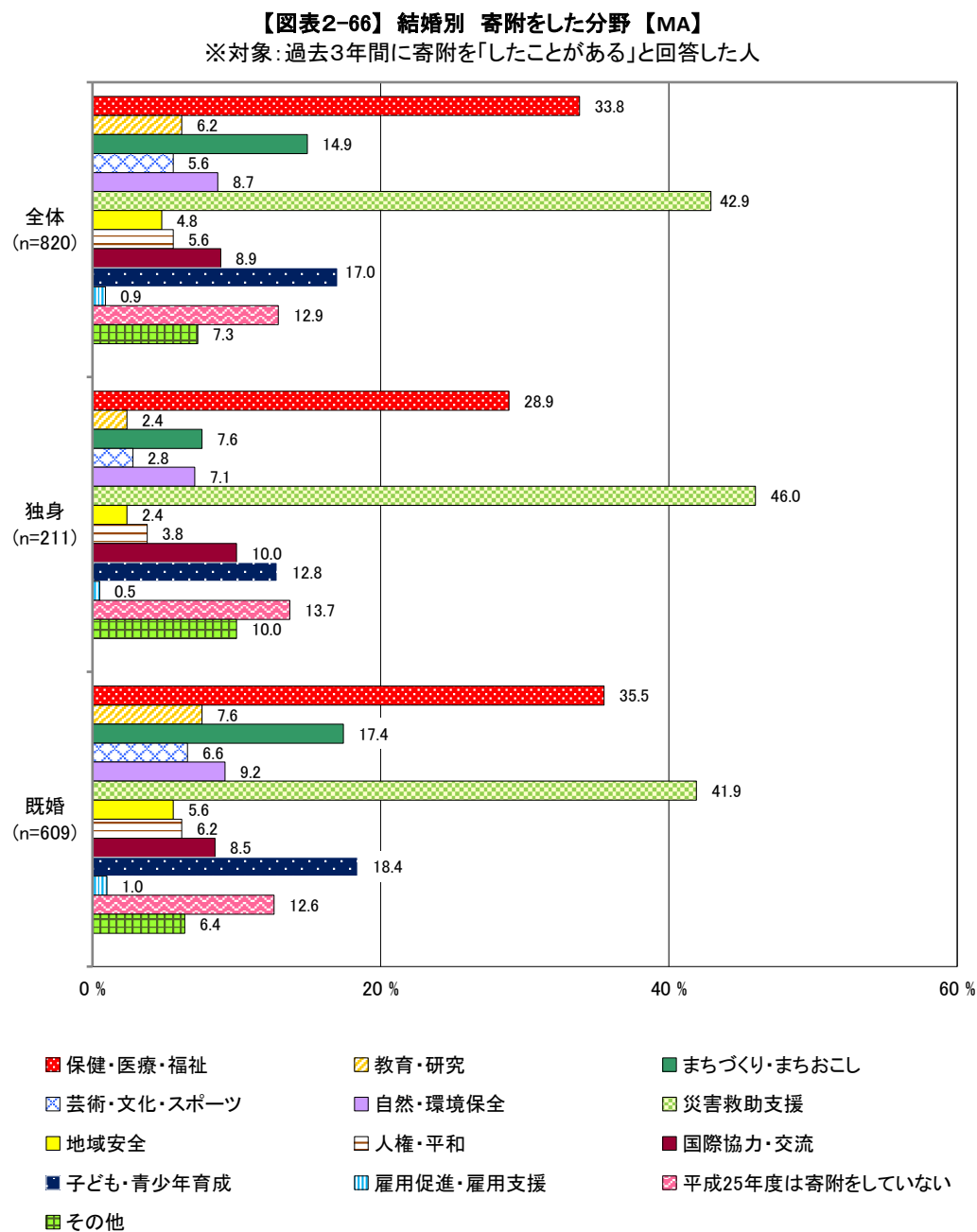
※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



④ 寄附をした分野

〔結婚別〕 × 〔寄附をした分野〕

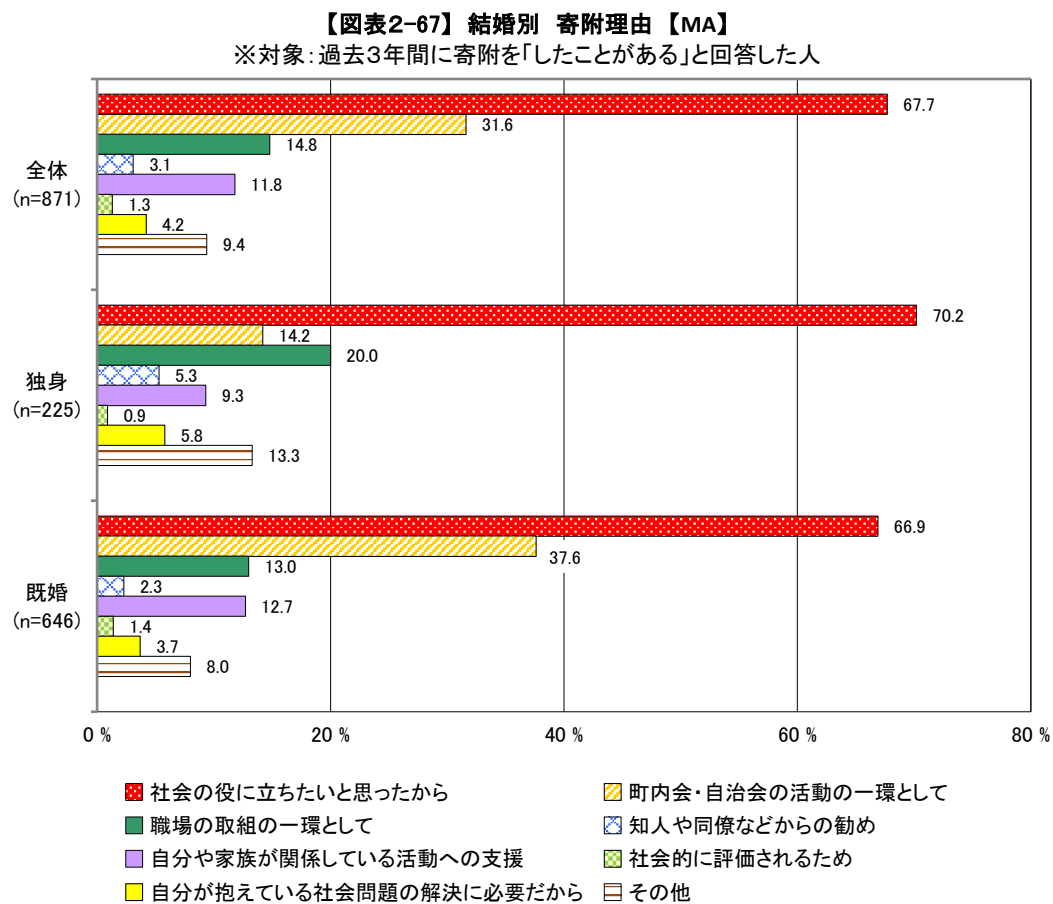
婚姻状況別に寄附をした分野をみると、「独身」が「既婚」より「災害救助支援」(46.0%)、「国際協力・交流」(10.0%)において高い傾向にある。【図表2-66】



⑤ 寄附理由

〔結婚別〕 × 〔寄附理由〕

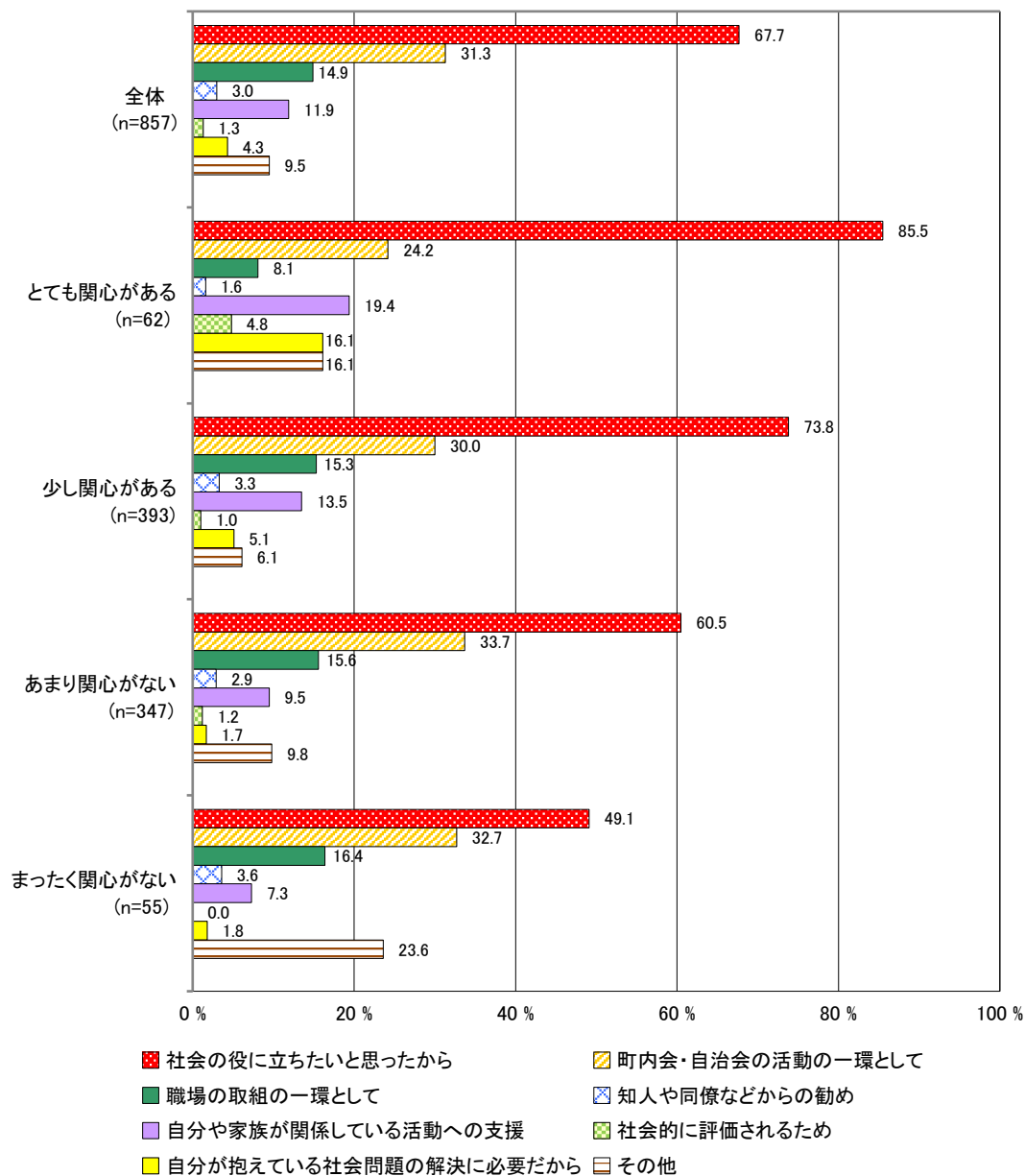
婚姻状況別に寄附理由をみると、「町内会・自治会の活動の一環として」は「既婚」(37.6%)が「独身」(14.2%)を大きく上回っている。【図表2-67】



〔NPO 法人に対する関心〕 × 〔寄附理由〕

NPO 法人に対する関心と寄附理由とをみると、関心の有無に関わらず「社会の役に立ちたいと思ったから」が最も高い。【図表2-68】

【図表2-68】 NPO法人に対する関心別 寄附理由【MA】

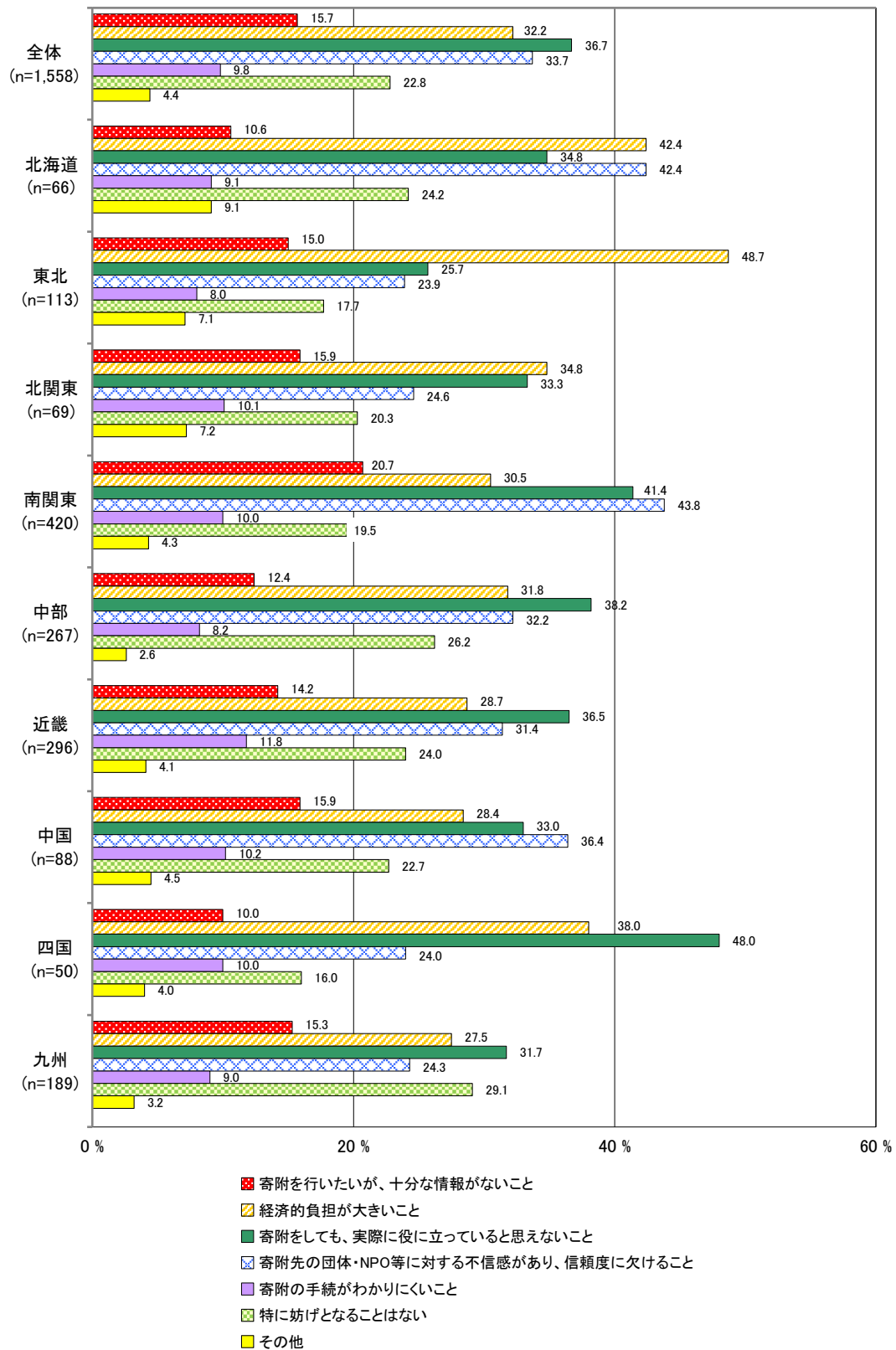


⑥ 寄附の妨げとなる要因

〔地域別〕 × 〔寄附の妨げとなる要因〕

地域別に寄附の妨げとなる要因をみると、「経済的負担が大きいこと」は「東北」（48.7％）が最も高く、「寄附をしても、実際に役に立っていると思えないこと」は「四国」（48.0％）が最も高くなっており、「寄附先の団体・NPO 等に対する不信感があり、信頼度に欠けること」は「南関東」（43.8％）が最も高い。【図表2-69】

【図表2-69】 地域別 寄附の妨げとなる要因【MA】



(3) NPO 全般について

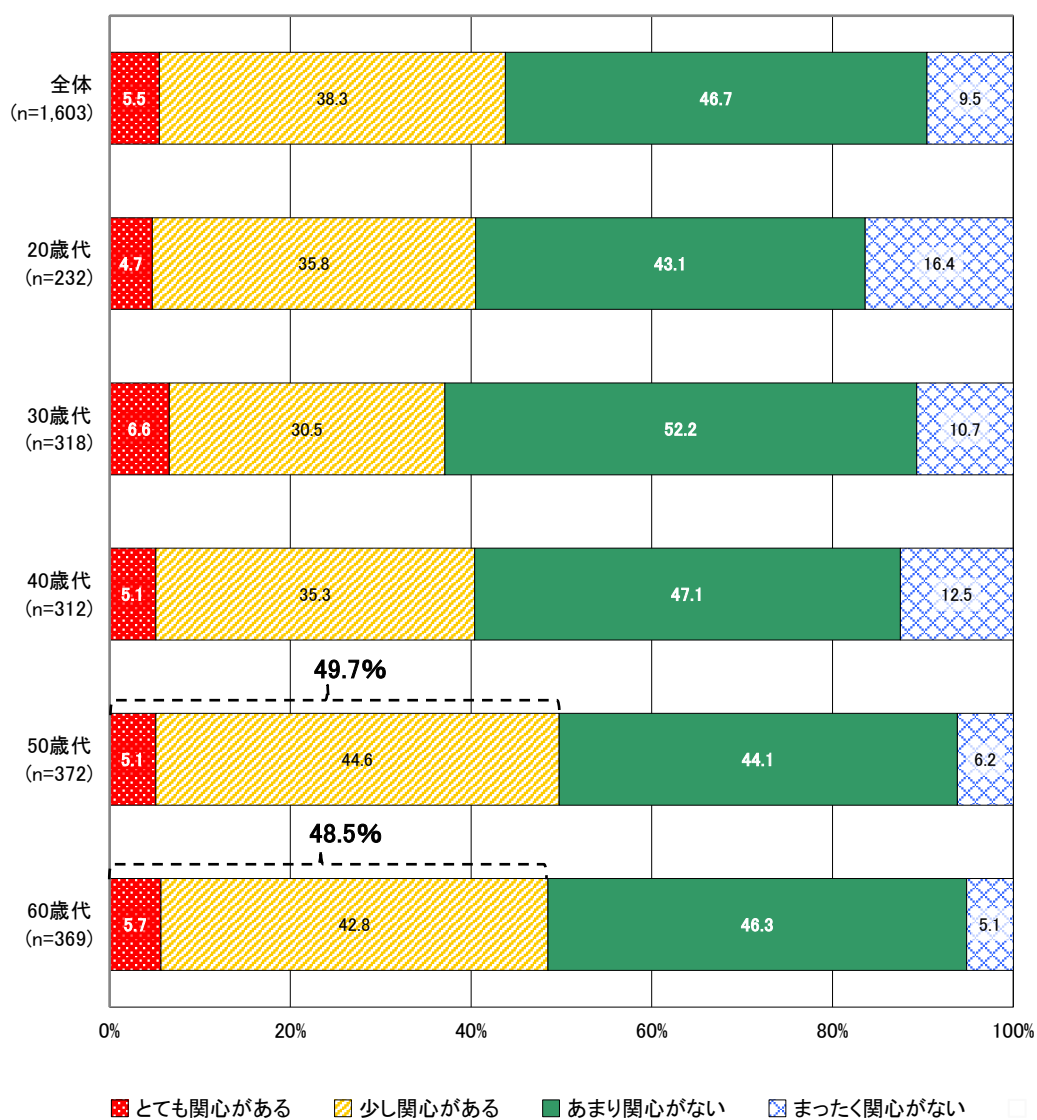
① NPO 法人に対する関心

〔年齢別〕 × 〔NPO 法人に対する関心〕

年齢別に NPO 法人に対する関心をみると、“関心がある”世代は「50 歳代」(49.7%)、
「60 歳代」(48.5%) と続き、年齢の高い層が関心を示していることがうかがえる。

【図表2-70】

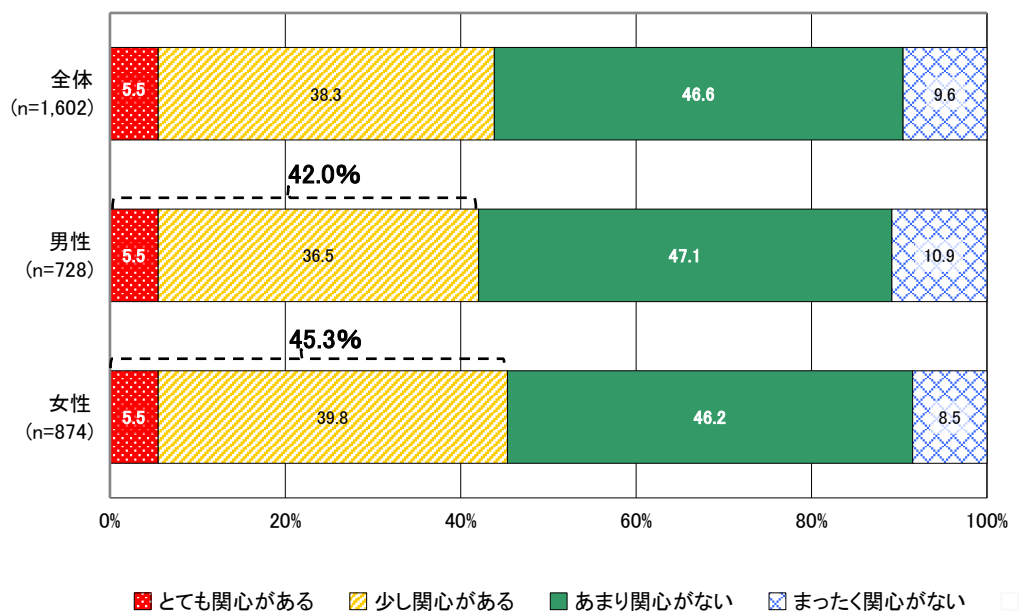
【図表2-70】 年齢別 NPO法人に対する関心



〔性別〕 × 〔NPO 法人に対する関心〕

男女別に NPO 法人に対する関心をみると、“関心がある”について「女性」(45.3%) が「男性」(42.0%) を上回る。【図表2-71】

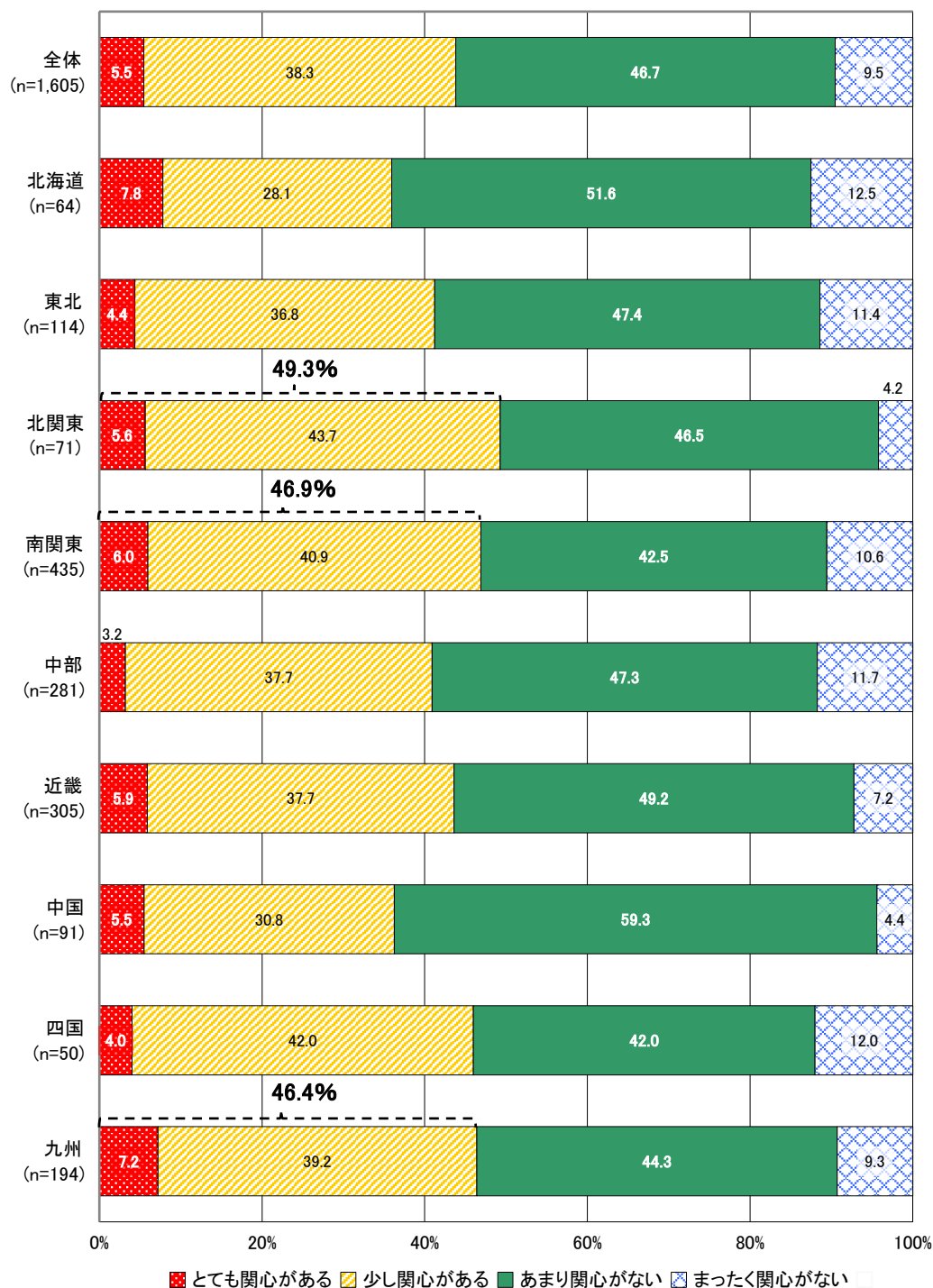
【図表2-71】 性別 NPO法人に対する関心



〔地域別〕 × 〔NPO 法人に対する関心〕

地域別に NPO 法人に対する関心をみると、“関心がある”のは「北関東」（49.3％）が最も高く、「南関東」（46.9％）、「九州」（46.4％）と続く。また、地域別で回答の傾向に大きな違いはない。【図表2-72】

【図表2-72】 地域別 NPO法人に対する関心

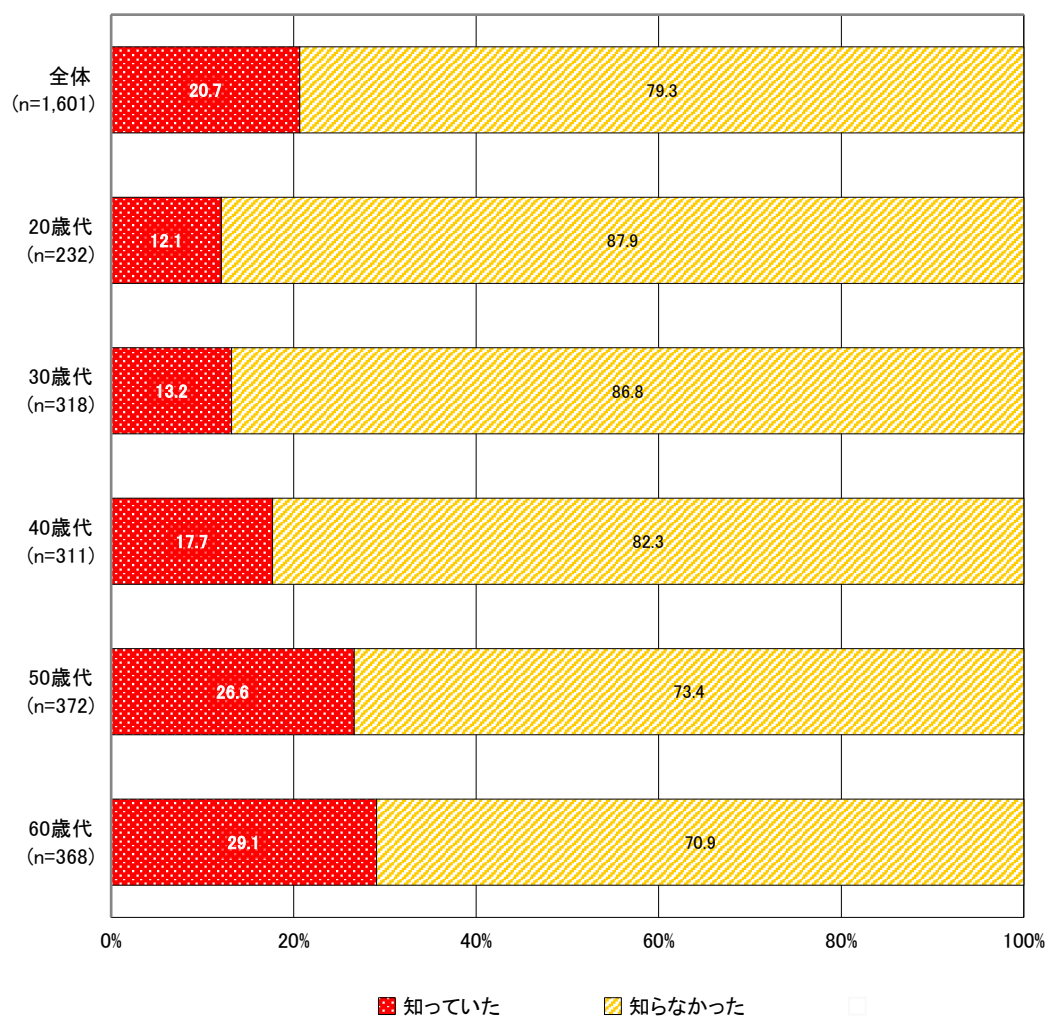


② 認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識

〔年齢別〕 × 〔認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識〕

年齢別に認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識をみると、「知っていた」は「60歳代」（29.1%）で最も高く、若い世代ほど低い傾向がある。【図表2-73】

【図表2-73】 年齢別 認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識

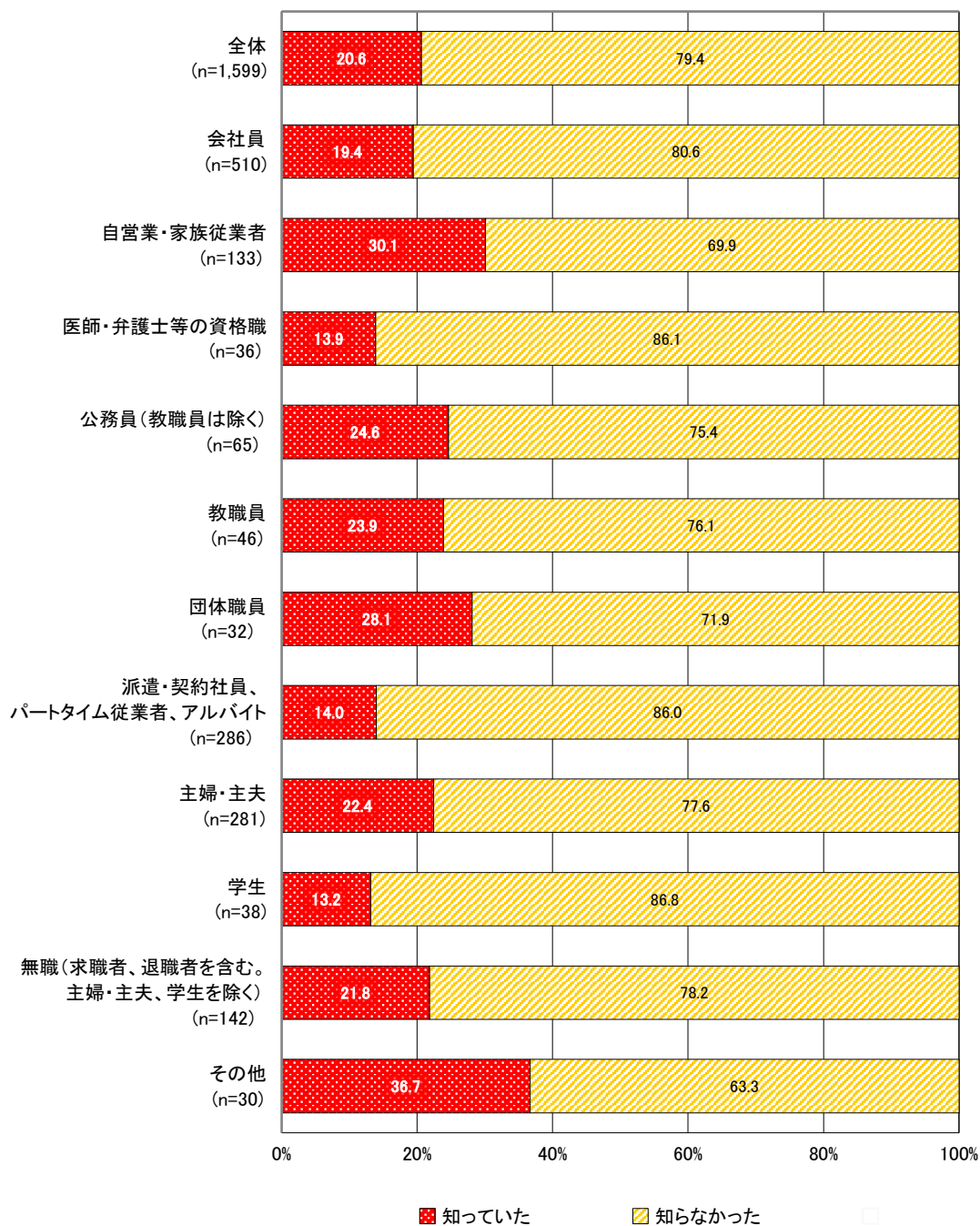


〔職業別〕 × 〔認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識〕

職業別に認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識をみると、「知っていた」は「自営業・家族従業者」（30.1％）が最も高く、「団体職員」（28.1％）と続く。

【図表2-74】

【図表2-74】 職業別 認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識



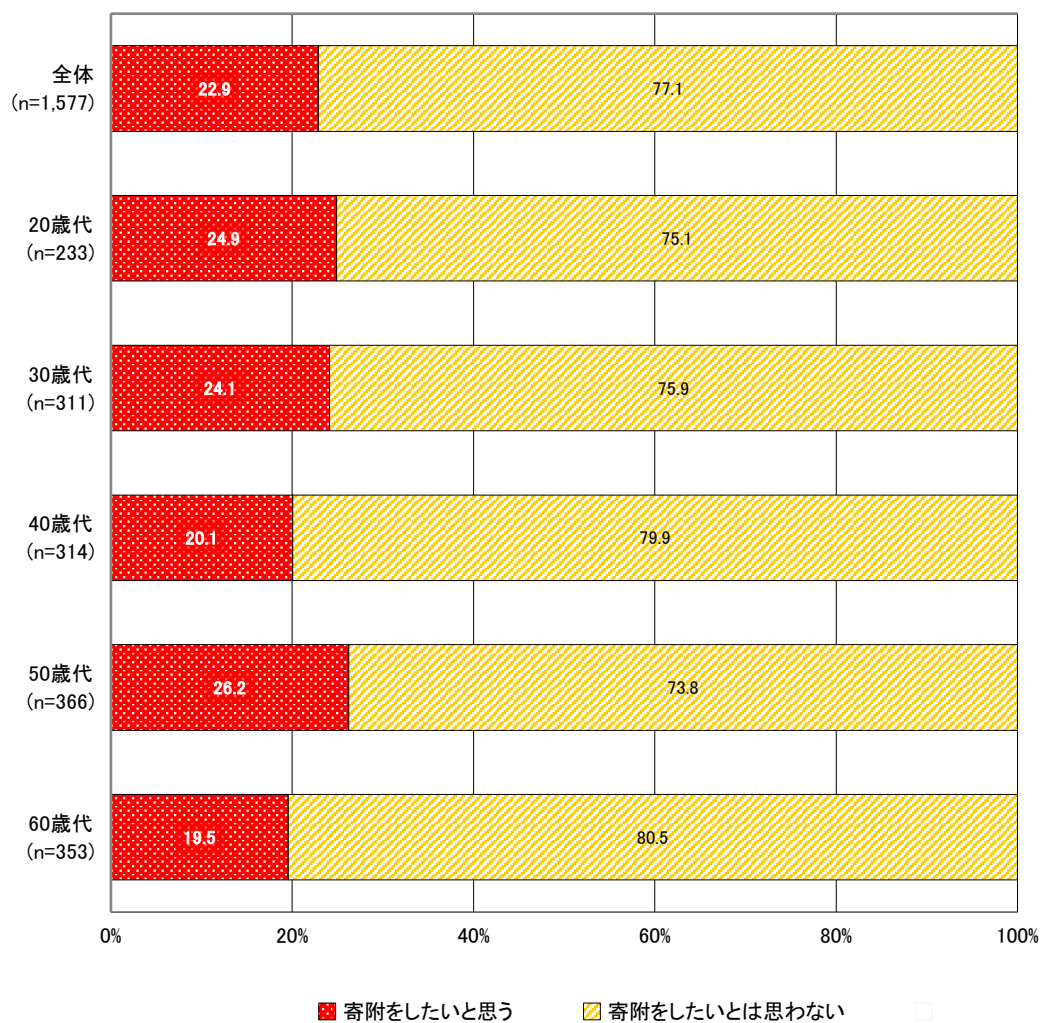
③ 認定・仮認定法人への寄附

〔年齢別〕 × 〔認定・仮認定法人への寄附〕

年齢別に認定・仮認定法人への寄附意向をみると、「寄附をしたいと思う」については「50歳代」(26.2%) が最も高くなっているが、世代による回答に大きな違いはない。

【図表2-75】

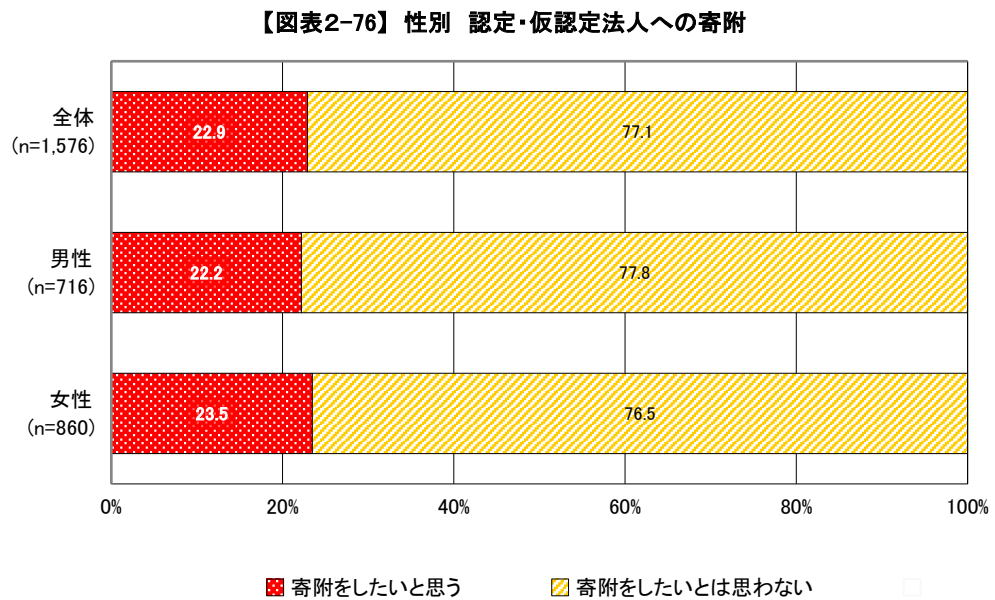
【図表2-75】 年齢別 認定・仮認定法人への寄附



〔性別〕 × 〔認定・仮認定法人への寄附〕

男女別に認定・仮認定法人への寄附意向をみると、性別による差はみられない。

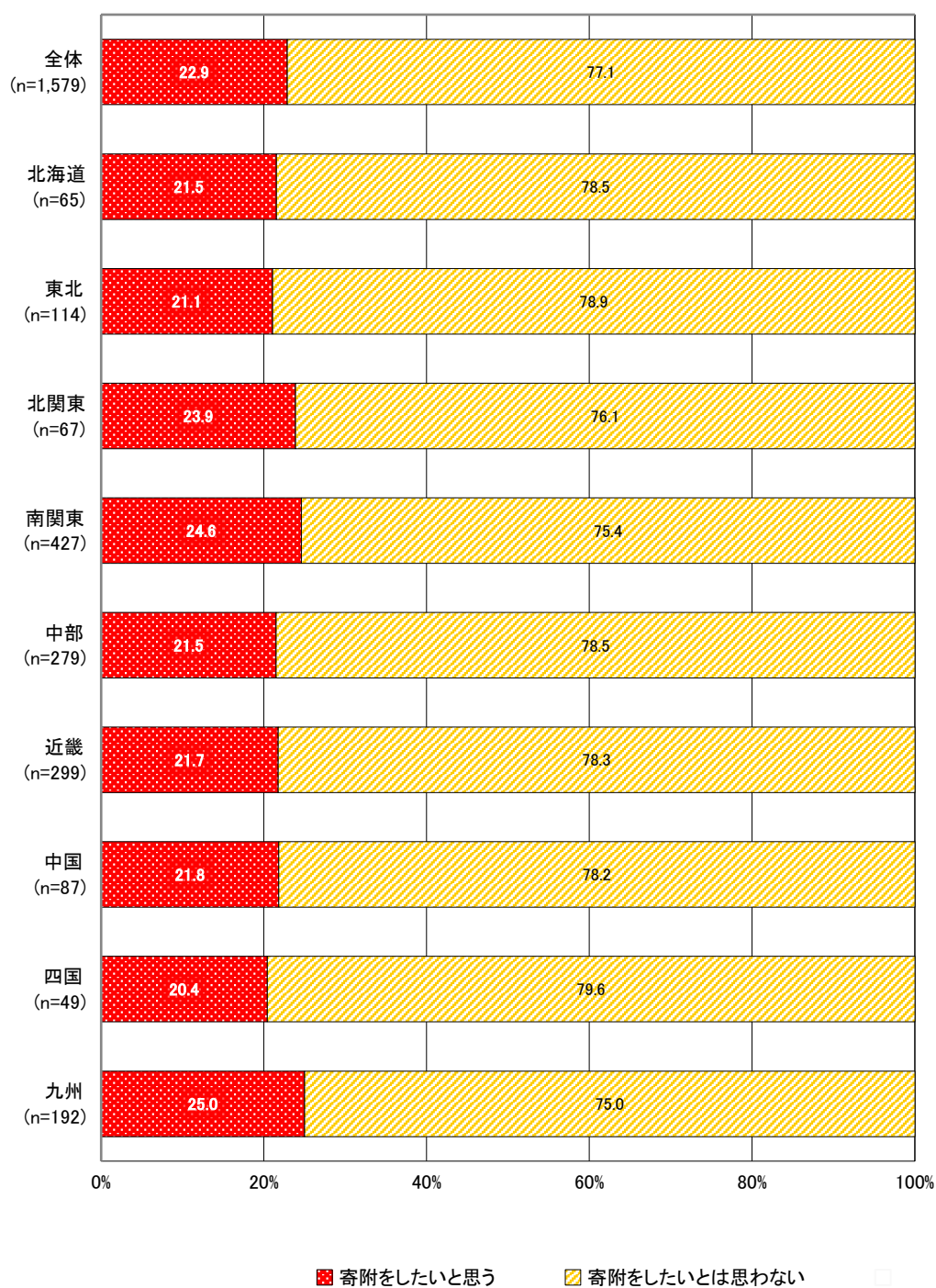
【図表2-76】



〔地域別〕 × 〔認定・仮認定法人への寄附〕

地域別に認定・仮認定法人への寄附意向をみると、「寄附をしたいと思う」は「九州」(25.0%) が最も高く、「南関東」(24.6%)、「北関東」(23.9%) と続く。【図表2-77】

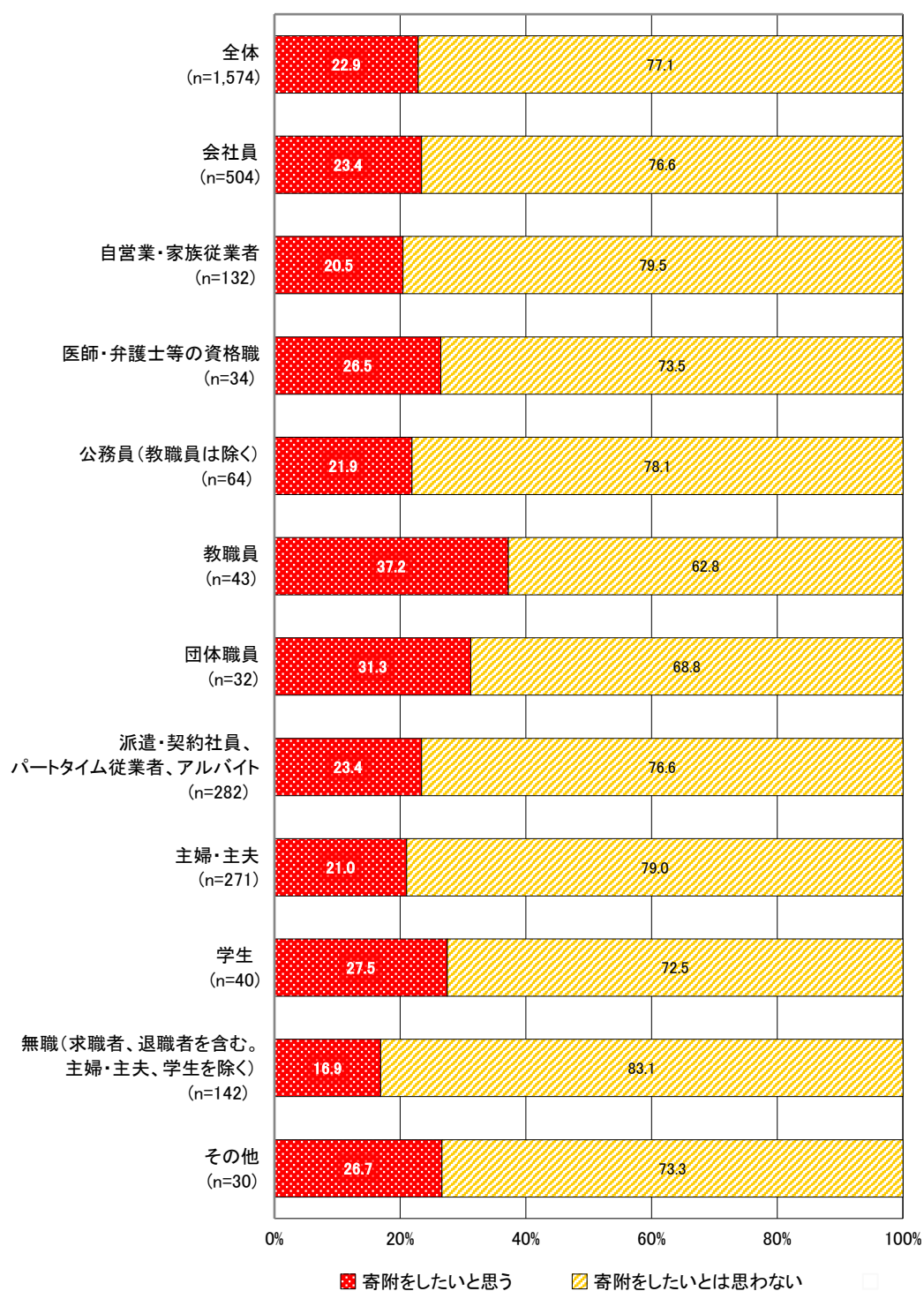
【図表2-77】 地域別 認定・仮認定法人への寄附



〔職業別〕 × 〔認定・仮認定法人への寄附〕

職業別に認定・仮認定法人への寄附をみると、「寄附をしたいと思う」は「教職員」(37.2%) が最も高く、「団体職員」(31.3%)、「学生」(27.5%) と続く。【図表2-78】

【図表2-78】 職業別 認定・仮認定法人への寄附

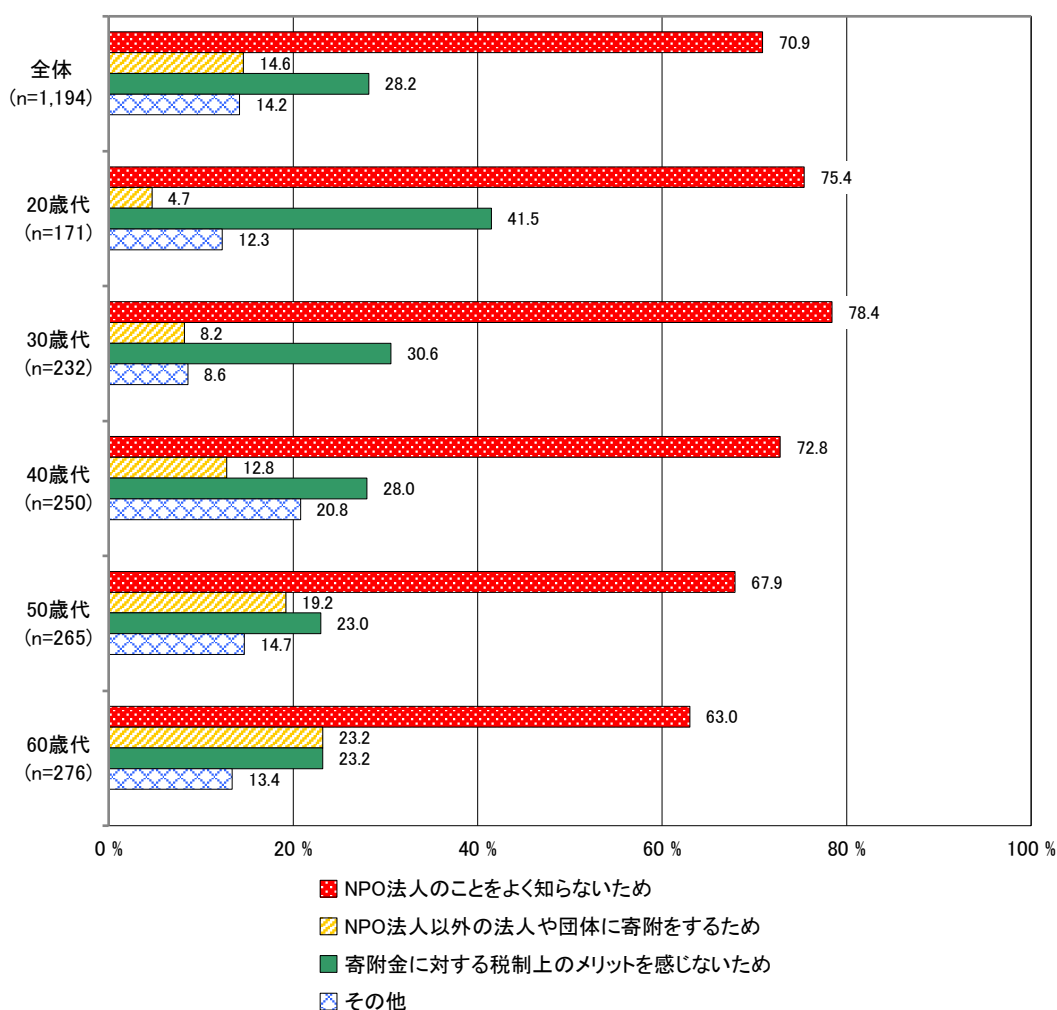


④ 認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由

〔年齢別〕 × 〔認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由〕

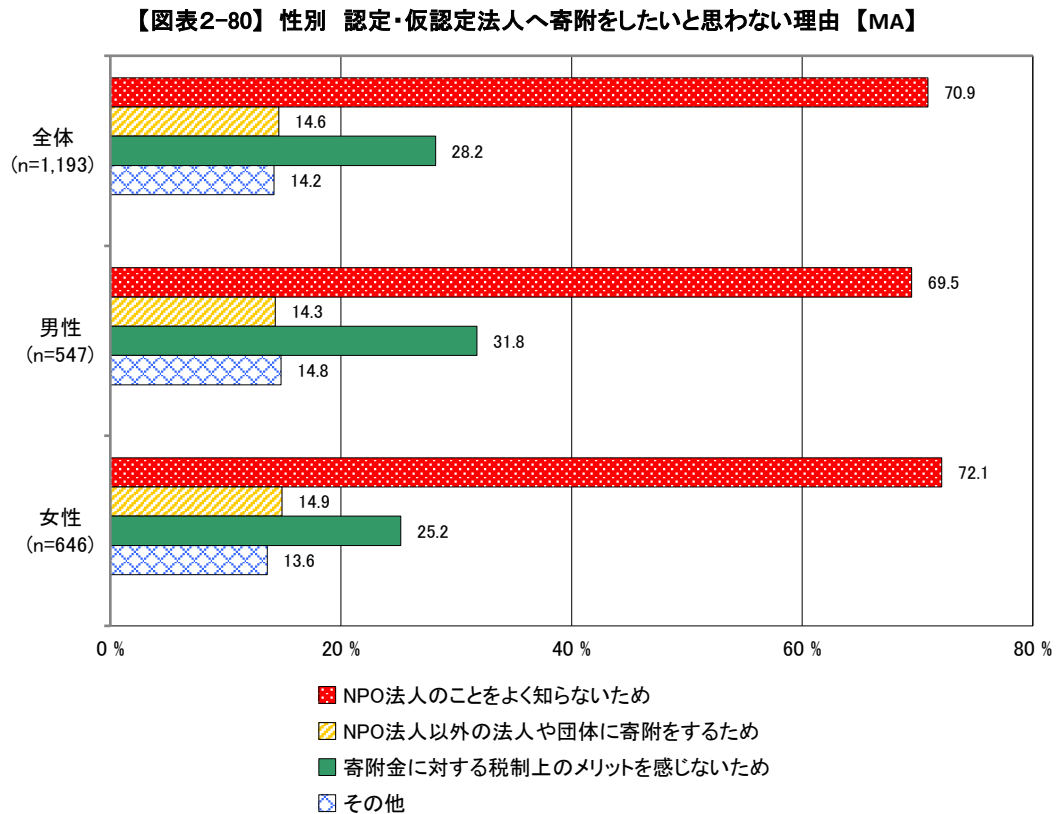
年齢別に認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由をみると、「NPO 法人のことをよく知らないため」は「30 歳代」（78.4%）で最も高く、世代が上がるのに伴い割合が低くなる。一方、「NPO 法人以外の法人や団体に寄附をするため」が「60 歳代」（23.2%）で最も高く、年齢が下がるのに伴い低くなる。【図表2-79】

【図表2-79】 年齢別 認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由 【MA】



〔性別〕×〔認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由〕

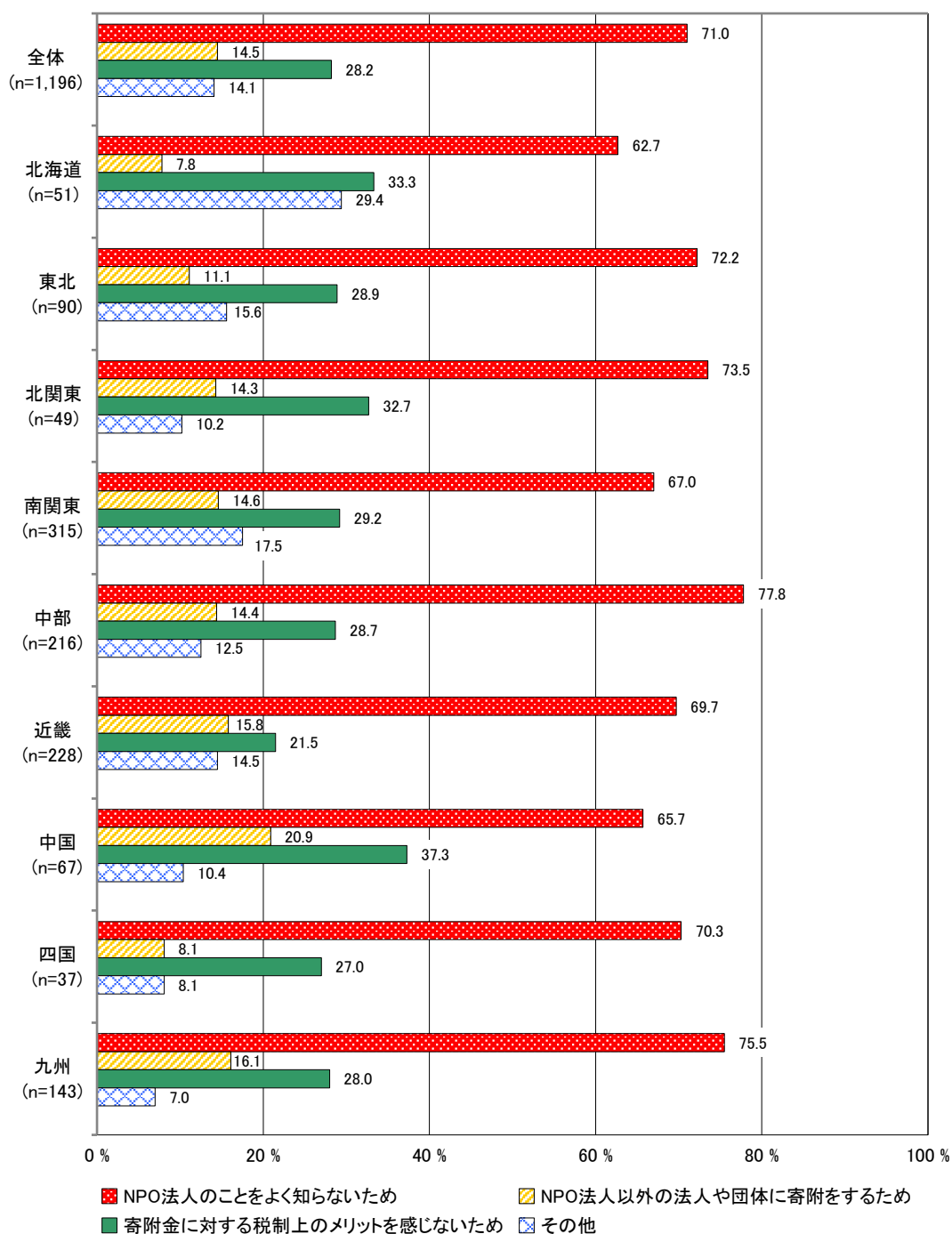
男女別に認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由をみると、「NPO 法人のことをよく知らないため」は「女性」(72.1%)が高く、「寄附金に対する税制上のメリットを感じないため」は「男性」(31.8%)が高くなっている。【図表2-80】



〔地域別〕 × 〔認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由〕

地域別に認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由をみると、「NPO 法人のことをよく知らないため」は「中部」(77.8%)で最も高くなっているが、地域別による回答の傾向に大きな違いは見られない。【図表2-81】

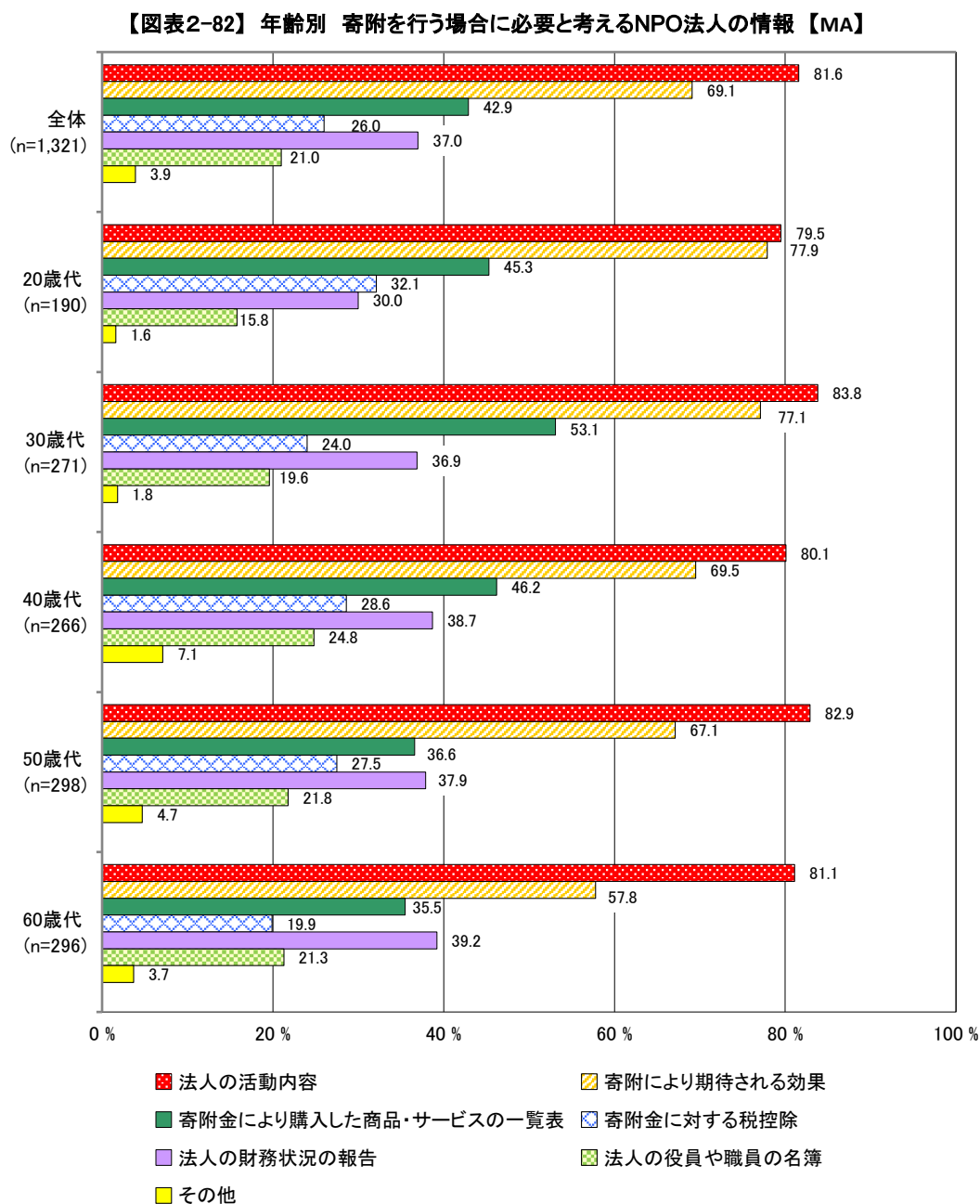
【図表2-81】 地域別 認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由 【MA】



⑤ NPO 法人（認定・仮認定含む）の情報公開

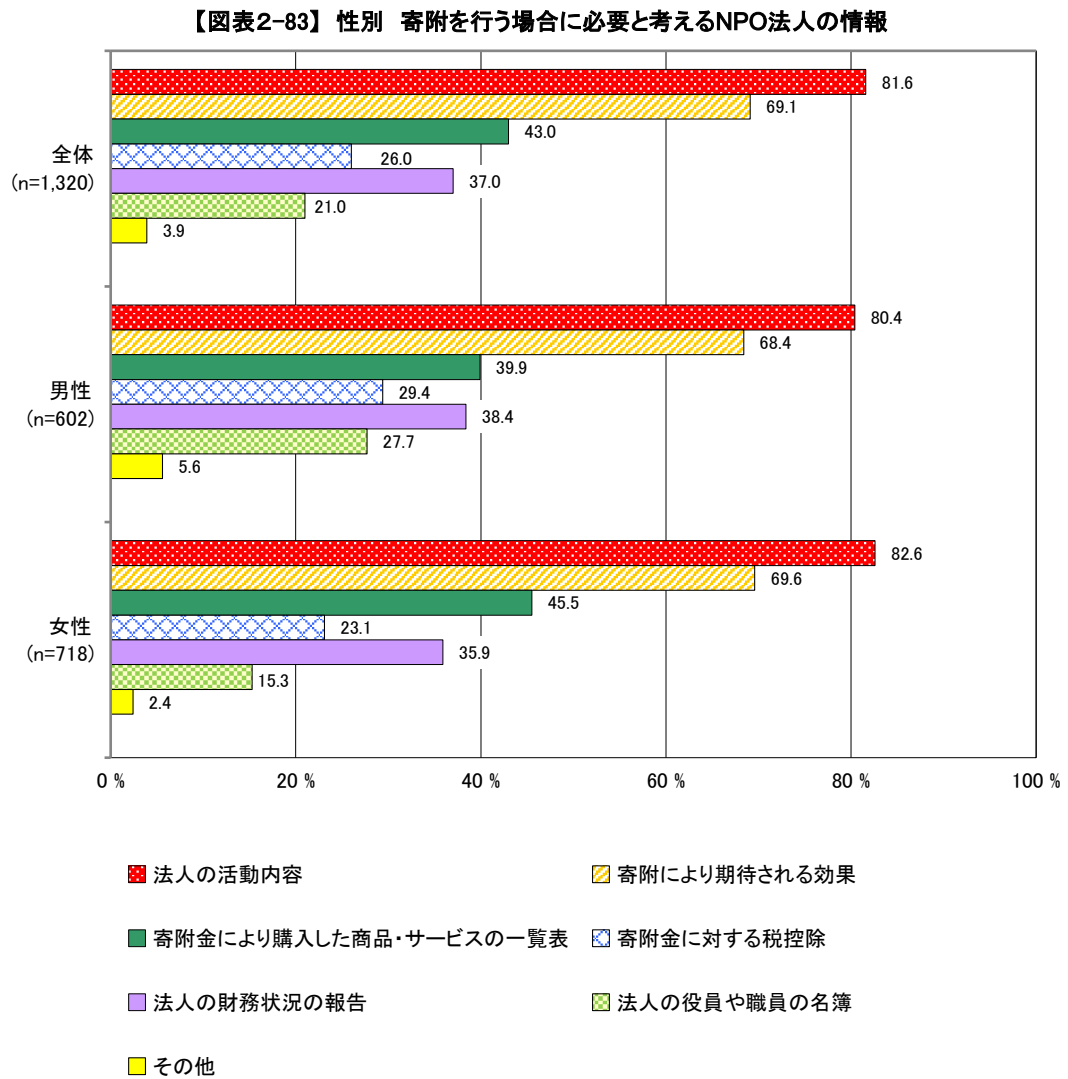
〔年齢別〕 × 〔寄附を行う場合に必要と考える NPO 法人の情報〕

年齢別に寄附を行う場合に必要と考える NPO 法人の情報をみると、「法人の活動内容」、「寄附により期待される効果」が世代に関係なく高い。【図表2-82】



〔性別〕 × 〔寄附を行う場合に必要と考える NPO 法人の情報〕

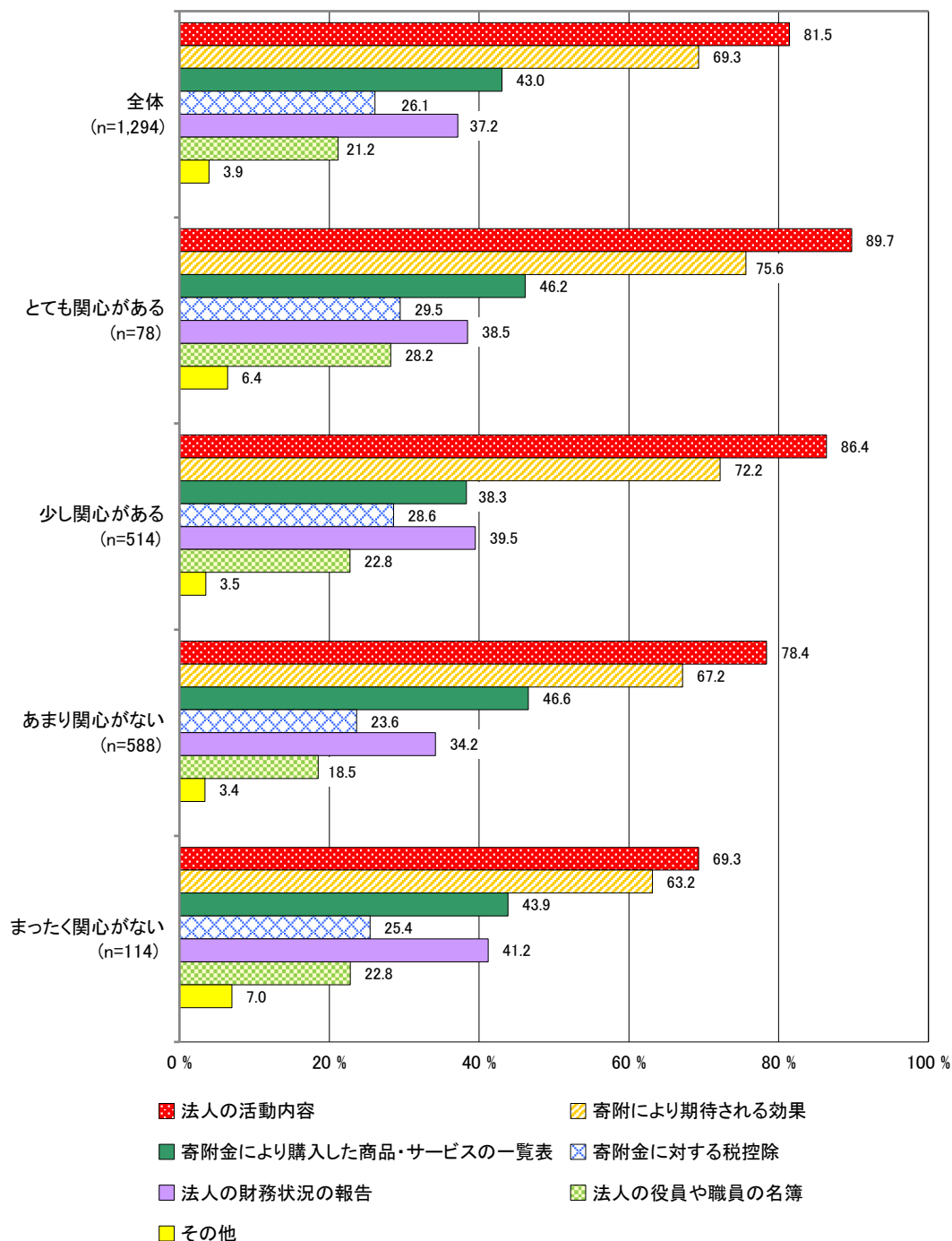
男女別に寄附を行う場合に必要と考える NPO 法人の情報をみると、「法人の活動内容」、「寄附により期待される効果」、「寄附金により購入した商品・サービスの一覧表」は「女性」が高く、「法人の財務状況の報告」や「法人の役員や職員の名簿」は「男性」が高い。【図表2-83】



〔NPO 法人に対する関心〕 × 〔寄附を行う場合に必要と考える NPO 法人の情報〕

NPO 法人に対する関心と寄附を行う場合に必要と考える NPO 法人の情報とをみると、関心の有無に関わらず「法人の活動内容」が最も高い。【図表2-84】

【図表2-84】 NPO法人に対する関心別 寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報【MA】



参 考 資 料



政府統計

このマークは、統計法に基づく
国の統計調査であることを示
し、提出いただいた調査票情報
の秘密の保護に万全を期すこと
をお約束するものです。

**平成26年度
特定非営利活動法人に関する実態調査
調査票**

◆貴法人の概要についてお聞きします。以下の項目にしたがって御記入ください。

法人名（ <u>正式名称</u> を御記入ください） ※必須			
連絡先住所 〒 -		都道 府県	市区 町村
電話番号 ※必須 ()			
記入者氏名 ※必須	法人格取得時期 平成 年		主たる事務所の所在地 都道 府県
貴法人に当てはまるものいずれかに○をお付けください。 ※必須 1. 特定非営利活動法人（認定を受けていない法人） 2. 認定・仮認定特定非営利活動法人			
前事業年度の期間 ※必須 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 ※ 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、今事業年度の期間を御記入ください。			
代表者の年代 1. 10 歳代 2. 20 歳代 3. 30 歳代 4. 40 歳代 5. 50 歳代 6. 60 歳代 7. 70 歳代以上		代表者の性別 1. 男性 2. 女性	

質問項目

※ お答えいただく問数は、選択される回答により異なりますが、最大で 22 問になります。

- I. 経理・情報開示の状況について（5 問（最大））
- II. 寄附の受入状況について（2 問（最大））
- III. 財政状況等について（9 問（最大））
- IV. 活動状況等について（2 問（最大））
- V. 認定・仮認定 特定非営利活動法人制度について（4 問（最大））

※ II、IIIには事業報告書、活動計算書で金額等を御確認いただく質問が含まれています。

※ 金額の問は、百円単位を四捨五入して千円単位で御記入ください。また、該当がない場合は「0」と御記入ください。

※ 特に指定のない質問については 2014 年 8 月時点の状況で回答して下さい。

I. 貴法人における経理・情報開示の状況についてお尋ねします。

〔経理担当者の状況〕

Q 1 貴法人では、日常の経理について決まった担当者（常勤・非常勤、有給・無給を問いません）はいますか。当てはまるもの 1 つに○をお付けください。

1. 経理専門の担当者がいる
2. ほかの業務も兼務している経理担当者がいる
3. 特に決まった人はおらず、できる人がその都度担当している
4. 公認会計士、税理士等外部の人や団体に依頼している
5. その他（具体的に)

〔採用している会計基準等〕

Q 2 貴法人で採用している会計基準等について、当てはまるもの 1 つに○をお付けください。

1. 収支計算の考え方にに基づき作成された所轄庁の旧手引き
2. NPO 法人会計基準（※）
3. 公益社団・財団法人等において採用されている損益計算型の会計基準
4. 一般企業において採用されている損益計算型の会計基準
5. その他（具体的に)
6. 分からない

※ 「NPO 法人会計基準」とは、平成 22 年 7 月に民間団体である「NPO 法人会計基準協議会」が策定した特定非営利活動法人の統一的な会計報告のルールを記した会計基準をいいます。
詳しくは、以下のホームページを御参照ください。
「みんなで使おう！NPO 法人会計基準」<http://www.npokaikeikijun.jp/>

※ 選択肢「2」以外を選択した方 ⇒ Q 3 へ

〔NPO 法人会計基準を採用していない理由〕

Q 3 Q 2 で「2. NPO 法人会計基準」以外を選択された法人の方にお尋ねします。

貴法人で NPO 法人会計基準を採用していない理由として、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 従来の収支計算書に慣れており、変更するのに時間がかかるため
2. 公益法人会計基準など、従来の会計基準から変更するのが面倒であるため
3. NPO 法人会計基準が難しそうのため
(具体的に難しいと感じる点は)
4. NPO 法人会計基準を学ぶ機会や対応する人材が不足しているため
5. NPO 法人会計基準ができたことを知らなかったため
6. NPO 法以外の法律に定められた事業報告様式の決算書を作成しているため
7. その他 (具体的に)

〔情報開示手段〕

Q 4 特定非営利活動促進法に基づく閲覧以外に、貴法人に関する情報開示のために利用した手段について、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 自身が運営するインターネット・ホームページで一般向けに公開している
2. 所轄庁・民間団体が運営するインターネット・ホームページで一般向けに公開している
3. 一般向けの広報誌で公開している
4. 一般向けの説明会を開催している
5. 会員や寄附者に情報提供しているが、一般向けには情報提供していない
6. 閲覧以外の情報開示はしていない
7. その他 (具体的に)

※ 選択肢「1」を選択した方 ⇒ Q 4-1 へ

選択肢「1」を選択しなかった方 ⇒ Q 5 へ

〔情報開示内容〕

Q 4-1 Q 4で「1. 自身が運営するインターネット・ホームページで一般向けに公開している」を選択された法人の方にお尋ねします。

貴法人では、自身が運営するインターネット・ホームページで、どのような情報を開示していますか。当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 会計書類
2. 事業報告書
3. 役員名簿
4. 寄附の募集
5. 定款
6. ボランティアの募集
7. その他（具体的に

Ⅱ. 貴法人における寄附の受入状況についてお尋ねします。

〔受入寄附〕

Q 5 貴法人が前事業年度（※1）に受け取った(1)個人からの寄附、(2)法人からの寄附について、寄附者の人数（※2）と寄附金の合計額、及び最高額（個人・法人それぞれについて）を御記入ください（百円単位を四捨五入して千円単位）。

	(1) 個人からの寄附		(2) 法人からの寄附	
合 計 額	人	, 000 円	社	, 000 円
最 高 額	, 000 円		, 000 円	

※1 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況を御記入ください。

※2 同一の人（法人）からの複数回の寄附は1人（1社）として御記入ください。

※ (1) (2)のいずれか若しくは双方に「0」を超える金額を記入された方 ⇒ Q 6へ

(1) (2)のいずれも金額が「0」の方 ⇒ Q 7-1へ

〔寄附の受入方法〕

Q 6 Q 5 (1) (2) のいずれかの額に「0」を超える金額を記入された法人の方にお尋ねします。

貴法人において行っている寄附の受入方法について、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 街頭募金
2. 事務局・店舗等への募金箱の設置（1は除く）
3. 金融機関・郵便局への振込
4. 直接手渡し
5. クレジットカード決済
6. 寄附付商品の販売
7. その他（具体的に

Ⅲ. 貴法人における財政状況についてお尋ねします。

〔収益・費用〕

Q 7-1 貴法人が所轄庁に提出した前事業年度（※1）の活動計算書（収支計算書）に基づき、前事業年度における定款上の特定非営利活動に係る事業及びその他の事業の収益合計・費用合計（※2）を御記入ください（百円単位を四捨五入して千円単位）。

	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
収益合計	, 000 円	, 000 円
費用合計	, 000 円	, 000 円

また、収益について、以下の科目の区分ごとに、内訳金額を御記入ください。なお、該当する科目の金額がない場合は「0」と御記入ください（百円単位を四捨五入して千円単位）。

(1) 受取会費	, 000 円	
(2) 受取寄附金	, 000 円	
(3) 受取補助金・助成金	, 000 円	
(4) 事業収益	, 000 円	, 000 円
(5) その他収益（※3）	, 000 円	, 000 円
科目名（ ）		

※1 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況を御記入ください。

※2 未収金・前受金を含めて御記入ください。

※3 他者からの借入金や前事業年度からの繰越金は含みません。

≪事業収益の内訳科目について≫

科目名	説明
(1)受取会費	会員から定期的に納めてもらう会費や入会の際の入会金。
(2)受取寄附金	企業・個人からの寄附金(活動の趣旨や特定の事業に賛同した方から、見返りを期待せずに出される金銭や物資のこと)。団体内での収益事業からの繰り入れ、会費以外の会員の負担金も含み、補助金・助成金は除く。
(3)受取補助金・助成金	国・都道府県・市町村、財団、民間企業等他の団体からの補助金・助成金。 ※介護保険事業、障害者自立支援事業等の給付金は、(4)事業収益に含まれます。
(4)事業収益	事業を実施することによって得た収益。 事業内容によって、特定非営利活動に係る事業とその他事業がある。
(5)その他収益	利子収入、配当収入、地代家賃収入等。

〔事業収益の内訳〕

Q7-2 Q7-1 (4)事業収益に「0」を超える金額を記入された法人の方にお尋ねします。

貴法人の前事業年度における事業収益の内訳を御記入ください(百円単位を四捨五入して千円単位)。

	特定非営利活動に係る事業	その他の事業
自主事業収益	(1) , 000 円	(3) , 000 円
委託事業収益	(2) , 000 円	(4) , 000 円

≪事業収益の内訳科目について≫

科目名	説明
自主事業収益	貴団体が自主的に企画・実施した事業による収益。 例) バザーの売上、授産所の販売品売上、介護保険事業収入 など
委託事業収益	国や地方自治体、企業などがその権限に属している事務や事業を貴団体に委託し、貴団体が事業を実施することによって得た収益。

〔借入の有無〕

Q 8-1 貴法人では、資金の借り入れを行っていますか。当てはまるもの 1 つに○をお付け下さい。

1. 借入を行っている ⇒ Q 8-2 へ
2. 借入を行っていない ⇒ Q 9 へ

〔借入先・借入額〕

Q 8-2 Q 8-1 で「借入を行っている」を選択された法人の方にお尋ねします。

借入先はどのようになっていますか。当てはまるもの全てに○をお付けください。

また、各借入先からの借入額を御記入ください（百円単位を四捨五入して千円単位）。

借入先	借入額
1. 個人	, 000 円
2. 政府系金融機関	, 000 円
3. 銀行	, 000 円
4. 信用金庫	, 000 円
5. 労働金庫	, 000 円
6. 信用組合	, 000 円
7. 地方自治体	, 000 円
8. 他の NPO 法人	, 000 円
9. その他（具体的に	, 000 円

〔資金調達に当たって必要なもの〕

Q 9 貴法人において今後、より多くの活動資金を集めるに当たって必要と考えることについて、当てはまるもの全てに○をお付けください。また、最も必要だと思うものを 1 つだけ選択してください。

1. 資金調達を専門とする職員（ファンドレイザー）の配置
2. 市民・行政・企業等からの資金提供による共同事業（マッチングファンド等）の展開
3. ホームページ、広報誌、地方紙等を活用した活動内容等の紹介による法人運営状況の透明化
4. 行政から積極的に事業を受託
5. 現状で十分なため特に考えていない
6. その他（具体的に

※最も必要なもの

番号

〔会員別の明細〕

Q10 貴法人における会員の種類ごとに、(1)個人会員と(2)団体会員に分け、前事業年度(※1)におけるそれぞれの人数・団体数と会費収入(年間)(※2)を御記入ください(百円単位を四捨五入して千円単位)。

会員の種類	(1)個人会員		(2)団体会員	
	人数	会費収入	団体数	会費収入
1. 社員 (いわゆる正会員)	人	, 000 円	団体	, 000 円
2. 社員以外				
ア. 賛助会員	人	, 000 円	団体	, 000 円
イ. 特別会員	人	, 000 円	団体	, 000 円
ウ. その他	人	, 000 円	団体	, 000 円

※1 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況を御記入ください。

※2 未収金・前受金を含めて御記入ください。

〔職員の実人数及び年間総人件費〕

Q11 貴法人の前事業年度(※1)における職員の実人数(※2)を御記入ください。また、そのうち「有給職員」の人数及び年間総人件費(※3)を御記入ください。さらに、そのうち「常勤(※4)の有給職員」の人数及び年間総人件費を御記入ください(百円単位を四捨五入して千円単位)。

		実人数 (うち女性人数)	年間総人件費
職員		人 (女性 人)	
	うち、有給職員	人 (女性 人)	, 000 円
	うち、常勤の有給職員	人 (女性 人)	, 000 円

※1 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況を御記入ください。

※2 管理、運営、総務、庶務等に携わる無給職員も含めた実人数(延べ人数ではありません)を御記入ください。また、そのうち女性の人数も御記入ください。

※3 当調査における人件費は、役員報酬、給料手当(賞与を含む)、アルバイト賃金の合計額であり、福利厚生費や法定福利費、交通費は含みません。

※4 「常勤」とは、週 28 時間(7 時間×4 日)以上勤務している人としてします。

〔抱える課題〕

Q12 貴法人が安定的な法人の経営を行うに当たっての課題は、どのようなものであると思いますか。
特に重視するもの最大3つまで選んで○をお付けください。

1. 人材の確保や教育
2. 収入源の多様化
3. 事業規模の拡充
4. 外部の人脈・ネットワークの拡大
5. 法人の事業運営力の向上
6. 一般向け広報の充実
7. 関係者への活動結果の報告
8. 会計情報の開示
9. その他（具体的に

〔事業活動に携わるボランティア数〕

Q13 前事業年度（※1）において貴法人の事業活動（※2）に携わったボランティアの(1)延べ人数、
(2)活動日数を御記入ください（いない場合、実施日数がない場合は「0」と御記入ください）。

(1) 延べ人数	人	(2) 活動日数	日
----------	---	----------	---

※1 設立後最初の事業年度末が到来していない場合は、回答日現在までの状況を御記入ください。

※2 現場でボランティア活動をしている方を把握するため、管理、運営、総務、庶務等に係るものは除きます。

Ⅳ. 貴法人における活動状況等についてお尋ねします。

〔活動分野〕

Q14 貴法人が平素から取り組んでいる活動の分野について、該当する分野の「活動分野」の欄に当てはまるもの全てに○をお付けください。また、そのうち貴法人の活動実績に基づき、主な活動分野を1つ選択し「主な活動分野」欄に○をお付けください

	活動分野 (全て)	主な活動分野 (1つ)
1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動		
2 社会教育の推進を図る活動		
3 まちづくりの推進を図る活動		
4 観光の振興を図る活動		
5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動		
6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動		
7 環境の保全を図る活動		
8 災害救援活動		
9 地域安全活動		
10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動		
11 国際協力の活動		
12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動		
13 子どもの健全育成を図る活動		
14 情報化社会の発展を図る活動		
15 科学技術の振興を図る活動		
16 経済活動の活性化を図る活動		
17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動		
18 消費者の保護を図る活動		
19 上記の活動を行う法人の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
20 上記の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動		

〔行政による環境整備〕

Q15 貴法人の活動を発展させるに当たって行政に期待することは何か、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 法人への資金援助
2. 法人に対する税制優遇措置の拡充
3. 公共施設等活動場所の低廉・無償提供
4. 法令・経理等に係る研修の機会の提供
5. 市民・企業等が法人の活動情報を得られる仕組みなどの環境整備
6. 行政からの支援は期待していない
7. 行政からの支援は必要ない
8. その他（具体的に _____）

V. 認定・仮認定特定非営利活動法人制度についてお尋ねします。

※ 認定・仮認定特定非営利活動法人

認定・仮認定特定非営利活動法人とは、法人格を得るための所轄庁の「認証」とは別に、「認定・仮認定」を受けた特定非営利活動法人のことです。「認定・仮認定」を受けると、「認定・仮認定を受けた特定非営利活動法人」と「認定・仮認定特定非営利活動法人に寄附した者」は、それぞれ税制の優遇措置を受けることができます。

詳しくは、内閣府のホームページ <https://www.npo-homepage.go.jp/about/nintei.html> を御覧ください。

〔認定・仮認定特定非営利活動法人制度の利用〕

Q16 貴法人は「認定・仮認定特定非営利活動法人」制度による認定・仮認定を受けたいと思いますか。当てはまるもの1つに○をお付けください。

- | | |
|------------------------------|-------------------|
| 1. 既に認定・仮認定を受けている | } ⇒ Q17へ |
| 2. 認定を受けたいと思っており、申請の準備を進めている | |
| 3. 仮認定制度を利用して、仮認定申請の準備を進めている | |
| 4. 関心はあるが、申請の準備を進めていない | } ⇒ Q19-1へ |
| 5. 現時点においては認定・仮認定の申請をしない | |
| 6. 関心がない | } ⇒調査はこれで
終了です |
| 7. よく分からない | |
| 8. その他（具体的に _____） | |

〔認定・仮認定特定非営利活動法人制度を利用する理由〕

Q17 Q16で「1」～「3」のいずれかを選択された法人の方にお尋ねします。

貴法人はなぜ「認定・仮認定特定非営利活動法人」になりたいとお考えになりましたか。当てはまるものの全てに○をお付けください。

1. 寄附金を集めやすくなるから
2. 相続（遺贈）財産の寄附の受入れも見込めるから
3. 税制上の優遇措置を受けることができるから
4. 社会的信用・認知度が高まるから
5. 内部管理がしっかりするから
6. その他（具体的に _____）

〔認定・仮認定申請準備の経過〕

Q18-1 Q16で「1」～「3」のいずれかを選択された法人の方にお尋ねします。

貴法人における申請の準備の経過について、いずれかに○をお付けください。

1. 順調に進んだ（進んでいる） ⇒ 調査はこれで終了です
2. 順調に進まなかった（進んでいない） ⇒ Q18-2へ

〔認定・仮認定申請準備が進まなかった（進んでいない）理由〕

Q18-2 Q18-1で「2. 順調に進まなかった（進んでいない）」を選択された法人の方にお尋ねします。

申請準備が順調に進まなかった（進んでいない）理由について、当てはまるものの全てに○をお付けください。

1. 会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが足りないため
2. 日常業務で忙しいため
3. 申請書類が煩雑で作成に手間がかかるため
4. 認定要件等の制度が複雑すぎて、理解が困難であるため
5. 所轄庁との調整に時間がかかるため（具体的に _____）
6. 所轄庁に事前相談に行きたいが場所が遠くて通えないため
7. その他（具体的に _____）

※ 調査はこれで終了です。

〔申請準備を進めていない又は申請をしない理由〕

Q19-1 Q16で「4」、「5」のいずれかを選択された法人の方にお尋ねします。

貴法人において認定・仮認定特定非営利活動法人の申請の準備を進めていない又は申請をしない理由について、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 認定・仮認定基準を満たすことができないため
2. 仮認定を受けたとしても仮認定期間中に、パブリックサポートテスト基準を満たす寄附金の受入れが見込めないため
3. 認定・仮認定の仕組みや認定・仮認定基準を満たしているかどうか、よく分からないため
4. パブリックサポートテストにおける相対値基準（実績判定期間における経常収入金額に占める寄附金等収入金額の割合が5分の1以上）について試算したことがなく、基準を満たしているかどうか分からないため
5. 会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足しているため
6. 日常業務で忙しいため認定・仮認定に必要な手続を行う時間がないため
7. 認定・仮認定法人になる必要性を感じないため
8. その他（具体的に ）

※ 選択肢「1」を選択した方 ⇒ Q19-2へ

選択肢「1」を選択しなかった方 ⇒ 調査はこれで終了です。

〔満たすことができない認定・仮認定要件〕

Q19-2 Q19-1で「1. 認定・仮認定要件を満たすことができない」を選択された法人の方にお尋ねします。

貴法人において満たすことができない認定・仮認定要件について、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. パブリックサポートテストにおける相対値基準（実績判定期間における経常収入金額(※1)に占める寄附金等収入金額(※2)の割合が5分の1以上)
2. パブリックサポートテストにおける絶対値基準（実績判定期間内の各事業年度中の寄附金総額が3,000円以上である寄附者(※2)の数の合計数が年平均100人以上)
3. 事業活動に占める共益的活動(※3)の割合が50%未満
4. 役員に占める役員の親族等の割合が3分の1以下
5. 役員に占める特定の法人の役員等の割合が3分の1以下
6. 会計について、公認会計士等の監査を受けているか、もしくは、青色申告法人と同等の取引記録、帳簿の保存を行っている
7. 事業費総額に占める特定非営利活動に係る事業費が80%以上
8. 受入寄附金の70%以上を特定非営利活動に係る事業費に充当
9. 分からない
10. その他（具体的に

認定要件の概要については、以下の内閣府ホームページを御参照ください。

<https://www.npo-homepage.go.jp/about/nintei.html>

※1 行政や独立行政法人等からの委託金・補助金等は経常収入金額から除くことができます。

※2 対価性のない会費（いわゆる賛助会費等が該当します。）も寄附金等に含まれます。

※3 共益的な活動とは、会員等に対するサービスの提供や会員相互の親睦会などの活動をいいます。

※ 選択肢「1」又は「2」を選択した方 ⇒ Q20へ

選択肢「1」、「2」のいずれも選択しなかった方 ⇒ 調査はこれで終了です。

〔パブリックサポートテスト基準充足に向けた考え方〕

Q20 Q19-2で「1」又は「2」を選択された法人の方にお尋ねします。

貴法人におけるパブリックサポートテスト基準の充足に向けた考え方について、当てはまるもの全てに○をお付けください。

1. 今後積極的に寄附を集め基準の充足を目指す
2. 寄附金は収入として重視しておらず、積極的に集めるつもりはない
3. 基準のさらなる緩和がなされない限り、今後も充足は困難
4. 現行法の基準では充足は困難だが、認定法人の信頼性を担保するためにもこれ以上基準を緩和すべきではない
5. その他（具体的に

調査はこれで終了です。長時間、ありがとうございました。



政府統計

このマークは、統計法に基づく
国の統計調査であることを示
し、提出いただいた調査票情報
の秘密の保護に万全を期すこと
をお約束するものです。

平成 26 年度

市民の社会貢献に関する実態調査 調査票

- ◆ お答えいただく項目（内容）は、以下のとおりです。お答えいただく問数は、選択される回答により異なりますが、属性を除き最大で 18 問になります。

市民の社会貢献に関する実態調査 設問項目一覧		
No.	項 目	対 象
● 属性		
・性別		全員の方
・年齢		//
・結婚		//
・住所（都道府県）		//
・職種		//
・世帯全体の年間収入		//
● ボランティア活動について（最大 6 問）		
1	ボランティア活動に対する関心の有無	全員の方
2	ボランティア活動経験の有無	//
3	ボランティア活動に参加した分野	問2で「1」とお答えの方
4	参加理由	//
5	参加の妨げとなる要因	全員の方
6	国・地方自治体等への要望	全員の方
● 寄附について（最大 7 問）		
7	寄附経験の有無	全員の方
8	年間寄附額・寄附回数	問7で「1」とお答えの方
9	寄附方法	//
10	寄附をした相手	//
11	寄附をした分野	//
12	寄附理由	//
13	寄附の妨げとなる要因	全員の方
● NPO 全般について（最大 5 問）		
14	NPO 法人に対する関心	全員の方
15	認定・仮認定 NPO 法人に対する寄附の税制優遇措置の認識	//
16	認定・仮認定 NPO 法人への寄附	//
17	認定・仮認定 NPO 法人へ寄附をしたいと思わない理由	問 16 で「2」とお答えの方
18	寄附を行う場合に必要と考える NPO 法人の情報	全員の方

※ 特に指定のない質問については回答時の状況で御記入下さい。

※ 名宛人による回答をお願いいたします。

なお、名宛人以外の第三者による回答は御遠慮願います。

I 属性

〔性〕【全員の方にお聞きします】

あなたの性を選択してください。（✓は1つ）

- ☐ 1. 男性 ☐ 2. 女性

〔年齢〕【全員の方にお聞きします】

あなたの年齢を選択してください。（✓は1つ）

- ☐ 1. 20代 ☐ 2. 30代 ☐ 3. 40代 ☐ 4. 50代 ☐ 5. 60代

〔結婚〕【全員の方にお聞きします】

あなたの婚姻状況を選択してください。（✓は1つ）

- ☐ 1. 独身 ☐ 2. 既婚

〔住所（都道府県）〕【全員の方にお聞きします】

あなたが住んでいる都道府県を記入してください。

〔職種〕【全員の方にお聞きします】

あなたの職業は、次のうちどれに当たりますか。（✓は1つ）

- ☐ 1. 会社員
☐ 2. 自営業・家族従業者（農業・漁業を含む）
☐ 3. 医師・弁護士等の資格職
☐ 4. 公務員（教職員は除く）
☐ 5. 教職員
☐ 6. 団体職員
☐ 7. 派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト
☐ 8. 主婦・主夫
☐ 9. 学生
☐ 10. 無職（求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く）
☐ 11. その他

〔世帯全体の年間収入〕【全員の方にお聞きします】

あなたの世帯全体の年間収入（税込み額）は、およそどのくらいですか。（✓は1つ）

- ☐ 1. 300 万円未満
- ☐ 2. 300 万円以上～500 万円未満
- ☐ 3. 500 万円以上～600 万円未満
- ☐ 4. 600 万円以上～800 万円未満
- ☐ 5. 800 万円以上～1,000 万円未満
- ☐ 6. 1,000 万円以上

Ⅱ ボランティア活動について

〔ボランティア活動に対する関心の有無〕

問1 【全員の方にお聞きします】

あなたは、ボランティア活動に関心がありますか。（✓は1つ）

- ☐ 1. とても関心がある
- ☐ 2. 少し関心がある
- ☐ 3. あまり関心がない
- ☐ 4. まったく関心がない

〔ボランティア活動経験の有無〕

問2 【全員の方にお聞きします】

あなたは、過去 3 年間にボランティア活動をしたことがありますか。（✓は1つ）

- ☐ 1. したことがある
- ☐ 2. したことがない

※ 選択肢「1」を選択した方 ⇒ 問3へ

選択肢「2」を選択した方 ⇒ 問5へ

〔ボランティア活動に参加した分野〕

問3 【問2で「1. したことがある」とお答えになった方にお聞きします】

あなたは平成 25 年度（平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月）にどのような分野のボランティア活動に参加したことがありますか。（✓はいくつでも可）

1. 保健・医療・福祉	☐
2. 教育・研究	☐
3. まちづくり・まちおこし	☐
4. 芸術・文化・スポーツ	☐
5. 自然・環境保全	☐
6. 災害救助支援	☐
7. 地域安全	☐
8. 人権・平和	☐
9. 国際協力・交流	☐
10. 子ども・青少年育成	☐
11. 雇用促進・雇用支援	☐
12. 平成 25 年度は、ボランティア活動に参加していない	☐
13. その他（具体的に	☐

〔参加理由〕

問4 【問2で「1. したことがある」とお答えになった方にお聞きします】

あなたにとって、ボランティア活動に参加する理由は何ですか。（✓はいくつでも可）

- ☐ 1. 活動を通じて自己啓発や自らの成長につながると考えるため
- ☐ 2. 社会の役に立ちたいと思ったから
- ☐ 3. 職場の取組の一環として
- ☐ 4. 知人や同僚等からの勧め
- ☐ 5. 自分や家族が関係している活動への支援
- ☐ 6. 社会的に評価されるため
- ☐ 7. 自分が抱えている社会問題の解決に必要なだから
- ☐ 8. その他（具体的に： _____）

〔参加の妨げとなる要因〕

問5 【全員の方にお聞きします】

ボランティア活動に参加することに妨げとなることはありますか。(✓はいくつでも可)

- ☐ 1. ボランティア活動を行いたい、十分な情報がない
- ☐ 2. 活動に参加する際の経費（交通費等）があり、経済的負担が大きい
- ☐ 3. 活動に参加しても、実際に役に立っていると思えない
- ☐ 4. ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に対する不信感があり、信頼度に欠ける
- ☐ 5. 活動に参加するための手続きが分かりにくい
- ☐ 6. 活動に参加する時間がない
- ☐ 7. 活動に参加するために、休暇取得等を行う必要がある
- ☐ 8. 一緒に参加する人がいない
- ☐ 9. 活動を行う際の保険が不十分
- ☐ 10. 特に妨げとなることはない
- ☐ 11. その他（具体的に： _____）

「NPO」とは「Non Profit Organization」又は「Not for Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称です。したがって、収益を目的とする事業を行うこと自体は認められますが、事業で得た収益は、様々な社会貢献活動に充てることになります。

このうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人を、「特定非営利活動法人」といいます。

〔国・地方自治体等への要望〕

問6 【全員の方にお聞きします】

ボランティア活動について、国や地方自治体にどのような事を望みますか。(✓はいくつでも可)

- ☐ 1. ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に関する情報提供や情報発信を充実すべき
- ☐ 2. ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人（団体等）を養成・支援すべき
- ☐ 3. ボランティア活動の学習機会を充実すべき
- ☐ 4. ボランティア保険への加入推進等、事故への対応を整備すべき
- ☐ 5. ボランティア活動のための休暇・休職制度の普及を行うべき
- ☐ 6. ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に対する経済的な支援を行うべき
- ☐ 7. 特になし
- ☐ 8. その他（具体的に： _____）

Ⅲ 寄附について

◆『寄附金』に関する説明

ここでは、以下の2つの要件を満たすものを「寄附金」といいます。

- 支出する側に任意性があること

金銭寄附金（時には物品も含む。）を出す人自身が、その金銭寄附金（時には物品）を出すか出さないかを自由に決定でき、かつその金額も自由に決めることができること。

- 直接の反対給付がないこと

金銭寄附金（時には物品も含む。）を出した人が、その支出した金銭寄附金（時には物品も含む。）の代わりに、一般に流通するような商業的価値を持つ商品やサービスなどを受け取らないこと。

〔寄附経験の有無〕

問7 【全員の方にお聞きします】

あなたは、過去3年間に寄附をしたことがありますか。（✓は1つ）

☐ 1. 寄附をしたことがある

☐ 2. 寄附をしたことがない

※ 選択肢「1」を選択した方

⇒ 問8へ

選択肢「2」を選択した方

⇒ 問13へ

〔年間寄附額・寄附回数〕

問8 【問7で「1. 寄附をしたことがある」とお答えになった方にお聞きします】

平成25年度（平成25年4月～平成26年3月）に寄附をした金額（金銭による寄附のみ）と、寄附をした回数（金銭による寄附のみ）を御記入ください。

※ 寄附額については、あなた個人の金額と、世帯全体の金額に分けてお答えください。

※ 平成25年度は寄附をしていない場合は、「0」と御記入ください。

	（年間）寄附金額	（年間）寄附回数
あなた	円	回
世帯全体	円	

〔寄附方法〕

問9 【問7で「1. 寄附をしたことがある」とお答えになった方にお聞きします】

あなたが、寄附を行った方法は何ですか。（✓はいくつでも可）

また、各方法の1回のおおよその寄附金額を御記入ください。

寄附方法	行ったことがあるもの	1回の寄附金額
1. 街頭募金	☐	円
2. 直接手渡し	☐	円
3. 設置されている募金箱（「街頭募金」を除く）	☐	円
4. 銀行・コンビニ等での振込み・口座引落とし（※1）	☐	円
5. クレジットカード等の利用（※1） （ポイント・電子マネーの利用含む）	☐	円
6. マッチングギフト（※2）	☐	円
7. 寄附付商品の購入（※3）	☐	円
8. 現物寄附（品物の郵送等）	☐	円
9. その他 （具体的に： ）	☐	円

※1 口座引落とし、クレジットカードについては1回あたりの額を御記入ください。

※2 「マッチングギフト」とは、企業や団体などが社会貢献のために寄附や義捐金を募る際、寄せられた金額に対して企業側が金額の上乗せを行い、寄附金額を増やした上で同じ寄附対象に寄附をするという取り組み。

※3 寄附付商品については、よく購入する商品の価格を御記入ください。

〔寄附をした相手〕

問 10 【問7で「1. 寄附をしたことがある」とお答えになった方にお聞きします】

あなたが、平成 25 年度（平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月）に寄附をした団体・NPO 法人等はどこですか。（✓はいくつでも可）

- ☐ 1. 町内会・自治会
- ☐ 2. NPO 法人
- ☐ 3. 政治団体、宗教法人
- ☐ 4. 赤い羽根共同募金
- ☐ 5. 日本赤十字社
- ☐ 6. 上記以外の非営利法人（例. 社団・財団・学校法人等）
- ☐ 7. 都道府県・市町村
- ☐ 8. どこに寄附したかわからない
- ☐ 9. 平成 25 年度は寄附をしていない
- ☐ 10. その他（具体的に： _____）

〔寄附をした分野〕

問 11 【問7で「1. 寄附をしたことがある」とお答えになった方にお聞きします】

あなたが、平成 25 年度（平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月）に寄附をしたのはどのような分野の団体・NPO 法人ですか。（✓はいくつでも可）

1. 保健・医療・福祉	☐
2. 教育・研究	☐
3. まちづくり・まちおこし	☐
4. 芸術・文化・スポーツ	☐
5. 自然・環境保全	☐
6. 災害救助支援	☐
7. 地域安全	☐
8. 人権・平和	☐
9. 国際協力・交流	☐
10. 子ども・青少年育成	☐
11. 雇用促進・雇用支援	☐
12. 平成 25 年度は、寄附をしていない	☐
13. その他（具体的に _____）	☐

〔寄附理由〕

問 12 【問7で「1. 寄附をしたことがある」とお答えになった方にお聞きします】

あなたが、寄附をした理由はどのようなものですか。（✓はいくつでも可）

- ☐ 1. 社会の役に立ちたいと思ったから
- ☐ 2. 町内会・自治会の活動の一環として
- ☐ 3. 職場の取組の一環として
- ☐ 4. 知人や同僚などからの勧め
- ☐ 5. 自分や家族が関係している活動への支援
- ☐ 6. 社会的に評価されるため
- ☐ 7. 自分が抱えている社会問題の解決に必要なだから
- ☐ 8. その他（具体的に： _____）

〔寄附の妨げとなる要因〕

問 13 【全員の方にお聞きします】

あなたが、寄附をするにあたり妨げとなることはありますか。（✓はいくつでも可）

- ☐ 1. 寄附を行いたい、十分な情報がないこと
- ☐ 2. 経済的負担が大きいこと
- ☐ 3. 寄附をしても、実際に役に立っていると思えないこと
- ☐ 4. 寄附先の団体・NPO 等に対する不信感があり、信頼度に欠けること
- ☐ 5. 寄附の手続きがわかりにくいこと
- ☐ 6. 特に妨げとなることはない
- ☐ 7. その他（具体的に： _____）

Ⅳ NPO 全般について

◆『特定非営利活動法人（以下「NPO 法人」という。）』等に関する説明

1. 「NPO 法人」について

平成 10 年 12 月から特定非営利活動促進法（以下「NPO 法」という。）が施行され、営利を目的としないボランティア団体などがこの法律に基づいて法人格（いわゆる「NPO 法人」）を取得できるようになりました。

2. 「改正特定非営利活動促進法（以下「改正 NPO 法」という。）」の施行について

平成 24 年 4 月 1 日施行の「改正 NPO 法」の主な改正点は以下のとおりです。

① NPO 法人に関する事務を地方自治体で一元的に実施

・所轄庁の変更

2 以上の都道府県に事務所を設置する NPO 法人の所轄庁事務は、その主たる事務所の所在する都道府県（従来の内閣府から変更）が、その事務所が 1 の指定都市区域内にのみ所在する NPO 法人にあってはその指定都市が行うようになりました。

・認定事務も地方自治体で実施

NPO 法人のうち、その運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資するものは、所轄庁（都道府県知事又は指定都市の長）の認定を受けることができるようになりました。

② 制度の使いやすさと信頼性の向上のための見直し

・申請手続きの簡素化・柔軟化

所轄庁への届出のみで定款の変更を行うことができる事項（役員の定数等）が追加されました。また、社員総会の決議について、書面等による社員全員の同意の意思表示に替えることができるようになりました。

・会計の明確化

NPO 法人が作成すべき計算書類のうち、「収支計算書」が「活動計算書」（活動に係る事業の実績を表示するもの）に変更されました。

③ 認定制度の見直し

・認定基準の緩和

認定を受けるための基準が緩和されました。また、設立初期の NPO 法人には財政基盤が弱い法人が多いことから、1 回に限りスタートアップ支援として P S T 基準を免除した仮認定（3 年間有効）制度が導入されました。

〔NPO 法人に対する関心〕

問 14 【全員の方にお聞きします】

非営利活動を行う NPO 法人に対し、関心はありますか。（✓は 1 つ）

- ☐ 1. とても関心がある
- ☐ 2. 少し関心がある
- ☐ 3. あまり関心がない
- ☐ 4. まったく関心がない

〔認定・仮認定 NPO 法人に対する寄附の税制優遇措置の認識〕

問 15 【全員の方にお聞きします】

NPO 法人において、一定の基準を満たすことができた法人については、認定・仮認定 NPO 法人となり、認定・仮認定 NPO 法人に寄附を行った場合は、税制の優遇措置を受けることを御存知ですか。

- ☐ 1. 知っていた
- ☐ 2. 知らなかった

◆『認定・仮認定 NPO 法人』等に関する説明

(1)「認定・仮認定 NPO 法人」について

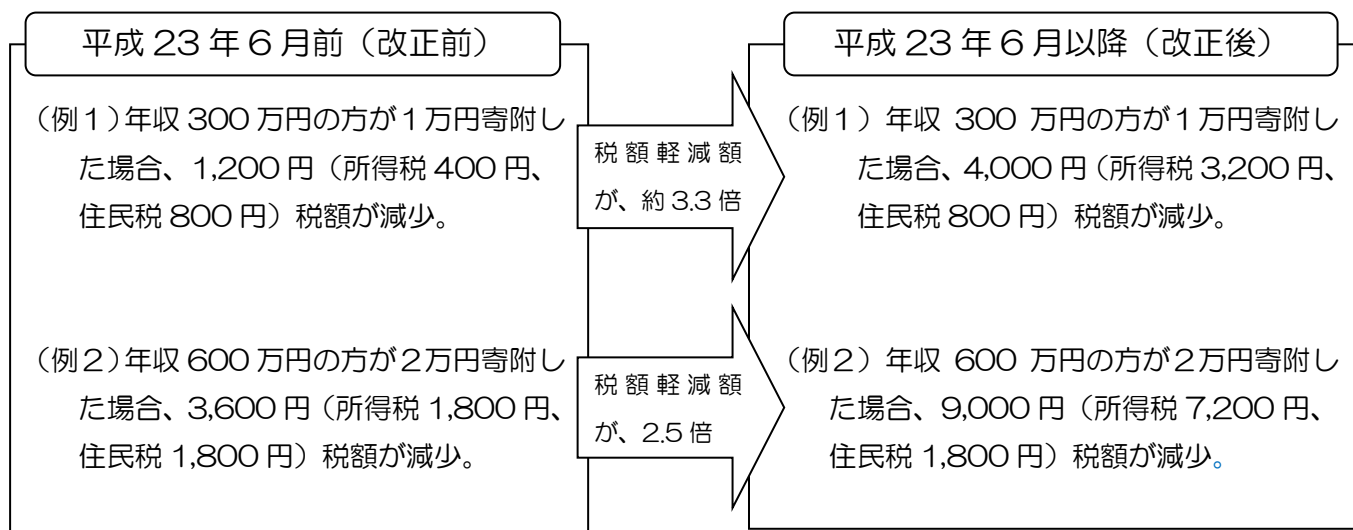
認定・仮認定 NPO 法人とは、一定の基準を満たすものとして所轄庁の「認定・仮認定」を受けた NPO 法人のことです。「認定・仮認定 NPO 法人」と「認定・仮認定 NPO 法人に寄附した者」は、各々税制の優遇措置を受けることができます。

詳しくは、内閣府のホームページ

<https://www.npo-homepage.go.jp/about/nintei.html> をご覧ください。

(2)「認定・仮認定 NPO 法人への寄附に伴う税制優遇措置の拡大」について

『新寄附税制』の施行（平成 23 年 6 月 30 日）に伴い、寄附金控除の還付率がアップしています！！



〔認定・仮認定 NPO 法人への寄附〕

問 16 【全員の方にお聞きします】

あなたは、認定・仮認定 NPO 法人に寄附をしたいと思いますか。

- ☐ 1. 寄附をしたいと思います
- ☐ 2. 寄附をしたいとは思わない

※ 選択肢「1」を選択した方 ⇒ 問 18 へ
選択肢「2」を選択した方 ⇒ 問 17 へ

〔認定・仮認定 NPO 法人へ寄附をしたいと思わない理由〕

問 17 【問 16 で「2. 寄附をしたいと思わない」とお答えになった方にお聞きします】

寄附をしたいと思わない理由は何ですか。（✓はいくつでも可）

- ☐ 1. NPO 法人のことをよく知らないため
- ☐ 2. NPO 法人以外の法人や団体に寄附をするため
- ☐ 3. 寄附金に対する税制上のメリットを感じないため
- ☐ 4. その他（具体的に： _____ ）

〔寄附を行う場合に必要と考える NPO 法人の情報〕

問 18 【全員の方にお聞きします】

NPO 法人（認定・仮認定含む）へ寄附を行う場合、必要と考える情報は何か。（✓はいくつでも可）

- ☐ 1. 法人の活動内容
- ☐ 2. 寄附により期待される効果
- ☐ 3. 寄附金により購入した商品・サービスの一覧表
- ☐ 4. 寄附金に対する税控除
- ☐ 5. 法人の財務状況の報告
- ☐ 6. 法人の役員や職員の名簿
- ☐ 7. その他（具体的に： _____ ）

調査はこれで終了です。長時間、ありがとうございました。

図 表 一 覧

【法人編】

図表 1-1	主たる事務所の所在地（都道府県）別割合	1
図表 1-2	法人格取得時期	2
図表 1-3	活動分野	4
図表 1-4	主な活動分野	6
図表 1-5	職員数・有給職員数・常勤有給職員数	7
図表 1-6	職員数	8
図表 1-7	有給職員数	9
図表 1-8	常勤有給職員数	10
図表 1-9	有給職員人件費・常勤有給職員人件費	11
図表 1-10	有給職員人件費・常勤有給職員人件費（1人当たり）	11
図表 1-11	主な活動分野別 常勤有給職員人件費（1人当たり）	12
図表 1-12	ボランティア人数	13
図表 1-13	ボランティア人数	14
図表 1-14	ボランティア活動日数	15
図表 1-15	会員数（個人会員／団体会員）	17
図表 1-16	会費（1会員当たり）（個人会員／団体会員）	19
図表 1-17	会費比率（個人会費／団体会費）	20
図表 1-18	会費比率（社員／社員以外）	21
図表 1-19	収益構造	22
図表 1-20	「その他の事業」収益の有無による法人件数	23
図表 1-21	特定非営利活動事業とその他の事業の収益割合	23
図表 1-22	特定非営利活動に係る事業（収益・費用）	24
図表 1-23	特定非営利活動事業の収益合計	26
図表 1-24	特定非営利活動事業の費用合計	27
図表 1-25	収益の内訳	28
図表 1-26	収益内訳別 特定非営利活動事業収益の金額区分	30
図表 1-27	事業収益の内訳	32
図表 1-28	借入金（1法人当たり）	33
図表 1-29	借入先	34
図表 1-30	収益規模別 借入先	35
図表 1-31	資金調達に対する考え方	36
図表 1-32	地域別 資金調達に対する考え方	37
図表 1-33	受入寄附金合計額別 資金調達に対する考え方	38

図表 1-34	寄附の受入方法	39
図表 1-35	地域別 寄附の受入方法	40
図表 1-36	情報開示手段別 寄附の受入方法	41
図表 1-37	受入寄附金合計額別 寄附の受入方法	42
図表 1-38	寄附に占める個人・法人の割合	43
図表 1-39	個人寄附	44
図表 1-40	個人寄附合計人数	45
図表 1-41	個人寄附合計金額	46
図表 1-42	法人寄附	47
図表 1-43	法人寄附合計社数	48
図表 1-44	法人寄附合計金額	49
図表 1-45	情報開示手段別 受入寄附金合計額	50
図表 1-46	経理担当者の状況	51
図表 1-47	認定・仮認定制度の利用意向別 経理担当者の状況	52
図表 1-48	採用している会計基準等	55
図表 1-49	認定・仮認定制度の利用意向別 採用している会計基準等	56
図表 1-50	地域別 採用している会計基準等	58
図表 1-51	NPO 法人会計基準を採用していない理由	60
図表 1-52	職員数別 NPO 法人会計基準を採用していない理由	62
図表 1-53	経理担当者の状況別 NPO 法人会計基準を採用していない理由	63
図表 1-54	情報開示手段	64
図表 1-55	情報開示手段（回答数）	65
図表 1-56	認定・仮認定制度の利用意向	67
図表 1-57	地域別 認定・仮認定制度の利用意向	68
図表 1-58	収益規模別 認定・仮認定制度の利用意向	69
図表 1-59	認定・仮認定制度を利用する理由	70
図表 1-60	認定・仮認定申請準備が進まなかった（進んでいない）理由	71
図表 1-61	申請準備を進めていない又は申請をしない理由	72
図表 1-62	満たすことができない認定・仮認定要件	73
図表 1-63	パブリックサポートテスト基準充足に向けた考え方	74
図表 1-64	必要と考える行政による環境整備	75
図表 1-65	認定・仮認定制度の利用意向別 必要と考える行政による環境整備	77
図表 1-66	抱える課題	78

【市民編】

図表 2-1	性	79
図表 2-2	年齢	79
図表 2-3	結婚	80
図表 2-4	地域	80
図表 2-5	職業	81
図表 2-6	世帯全体の年間収入	82
図表 2-7	ボランティア活動に対する関心の有無	83
図表 2-8	ボランティア活動経験の有無	84
図表 2-9	ボランティア活動に参加した分野	85
図表 2-10	参加理由	86
図表 2-11	参加の妨げとなる要因	88
図表 2-12	国・地方自治体等への要望	89
図表 2-13	寄附経験の有無	90
図表 2-14	寄附金額（個人）	91
図表 2-15	寄附金額（世帯）	91
図表 2-16	年間寄附金額（個人）	92
図表 2-17	年間寄附金額（世帯）	93
図表 2-18	年間寄附回数	94
図表 2-19	寄附方法	95
図表 2-20	寄附をした相手	97
図表 2-21	寄附をした分野	98
図表 2-22	寄附理由	99
図表 2-23	寄附の妨げとなる要因	101
図表 2-24	NPO 法人に対する関心	102
図表 2-25	認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識	103
図表 2-26	NPO 法人に対する関心別 認定・仮認定法人への寄附	104
図表 2-27	認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由	105
図表 2-28	NPO 法人（認定・仮認定含む）の情報公開	106
図表 2-29	年齢別 ボランティア活動に対する関心の有無	107
図表 2-30	性別 ボランティア活動に対する関心の有無	108
図表 2-31	職業別 ボランティア活動に対する関心の有無	109
図表 2-32	年収別 ボランティア活動に対する関心の有無	110
図表 2-33	年齢別 ボランティア活動経験の有無	111
図表 2-34	性別 ボランティア活動経験の有無	112
図表 2-35	職業別 ボランティア活動経験の有無	113

図表 2-36	年収別 ボランティア活動経験の有無	114
図表 2-37	ボランティア活動への関心別 ボランティア活動経験の有無	115
図表 2-38	結婚別 ボランティア活動に参加した分野	116
図表 2-39	結婚別 参加理由	117
図表 2-40	ボランティア活動への関心別 参加理由	118
図表 2-41	NPO 法人に対する関心別 参加理由	119
図表 2-42	年齢別 参加の妨げとなる要因	121
図表 2-43	性別 参加の妨げとなる要因	122
図表 2-44	職業別 参加の妨げとなる要因	124
図表 2-45	ボランティア活動への関心別 参加の妨げとなる要因	126
図表 2-46	NPO 法人に対する関心別 参加の妨げとなる要因	127
図表 2-47	年齢別 国・地方自治体等への要望	128
図表 2-48	性別 国・地方自治体等への要望	129
図表 2-49	職業別 国・地方自治体等への要望	130
図表 2-50	年収別 国・地方自治体等への要望	131
図表 2-51	ボランティア活動への関心別 国・地方自治体等への要望	132
図表 2-52	ボランティア活動経験の有無別 国・地方自治体等への要望	133
図表 2-53	参加の妨げとなる要因別 国・地方自治体等への要望	134
図表 2-54	NPO 法人に対する関心別 国・地方自治体等への要望	135
図表 2-55	年齢別 寄附経験の有無	136
図表 2-56	性別 寄附経験の有無	137
図表 2-57	職業別 寄附経験の有無	138
図表 2-58	年収別 寄附経験の有無	139
図表 2-59	年齢別 寄附方法	140
図表 2-60	地域別 寄附方法	141
図表 2-61	NPO 法人に対する関心別 寄附方法	142
図表 2-62	年齢別 寄附をした相手	143
図表 2-63	性別 寄附をした相手	144
図表 2-64	地域別 寄附をした相手	146
図表 2-65	職業別 寄附をした相手	148
図表 2-66	結婚別 寄附をした分野	149
図表 2-67	結婚別 寄附理由	150
図表 2-68	NPO 法人に対する関心別 寄附理由	151
図表 2-69	地域別 寄附の妨げとなる要因	153
図表 2-70	年齢別 NPO 法人に対する関心	154
図表 2-71	性別 NPO 法人に対する関心	155

図表 2-72	地域別	NPO 法人に対する関心	156
図表 2-73	年齢別	認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識	157
図表 2-74	職業別	認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識	158
図表 2-75	年齢別	認定・仮認定法人への寄附	159
図表 2-76	性別	認定・仮認定法人への寄附	160
図表 2-77	地域別	認定・仮認定法人への寄附	161
図表 2-78	職業別	認定・仮認定法人への寄附	162
図表 2-79	年齢別	認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由	163
図表 2-80	性別	認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由	164
図表 2-81	地域別	認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由	165
図表 2-82	年齢別	寄附を行う場合に必要と考える NPO 法人の情報	166
図表 2-83	性別	寄附を行う場合に必要と考える NPO 法人の情報	167
図表 2-84	NPO 法人に対する関心別	寄附を行う場合に必要と考える NPO 法人の情報	168

この報告書に関するお問い合わせは、下記あてにご連絡ください。

〒100-8914

東京都千代田区永田町 1 - 6 - 1

内閣府

政策統括官（経済社会システム担当）付

参事官（市民活動促進担当）

TEL：（ 03 ） 6257 - 1516 、 1517

『平成 26 年度 特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査』の内容につきましては、インターネットを通じても提供しています。

掲載しているホームページ・アドレスは下記のとおりです。

<https://www.npo-homepage.go.jp/>